

2021 年度

自己点検・評価報告書



愛知東邦大学

AICHI TOHO UNIVERSITY

オンリーワンを、一人に、ひとつ。

《目次》

愛知東邦大学 事業報告	2
各種委員会 事業報告	5
- 学術情報センター運営委員会	
- 地域・産学連携センター運営委員会	
- 教職支援センター運営委員会	
- 保健・学生相談センター運営委員会	
- キャリア支援センター運営委員会	
- 国際交流センター運営委員会	
- 地域創造研究所運営委員会	
- 入試委員会	
- 教務委員会	
- 教養教育運営委員会	
- 学生委員会	
- 生協委員会	
- 中高教職課程委員会	
- 幼小保課程委員会	
- 自己点検・評価委員会	
- 人事委員会	
- 研究活動委員会	
- 研究倫理委員会	
- FD・SD 委員会	
教員自己評価報告書	63
- 経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科	
- 人間健康学部 人間健康学科	
- 教育学部 子ども発達学科	
- 教職支援センター	

(1) 教育プログラム

《計画》

- ①教養教育のための基盤的教育システムの整備【TOHO Liberal Arts Project】
- ②学生データを活用した学修者本位の学びの環境整備【IR 2.0Project】
- ③分野横断的な学際融合教育システムの構築【学位プログラム制度導入】
- ④データ社会における次世代型人材育成のための環境の整備【数理・データサイエンス教育】
- ⑤高度専門的職業人養成のための教育環境整備【マスターコース設置（大学院構想）】
- ⑥社会人教育のための環境整備【リカレント教育 2.0（社会人教育プログラム）】

《進捗・達成状況》

2030年中規模大学構想実現にむけ、定員充足条件を厳守しながら、新たな学部学科（含む学位プログラム導入）への移行学部学科再編を含む定員計画レビューとシンクロするため、2022年度に向けて新たなWGが設置された。大学差別化を図るためブランディング、社会人教育に有効な大学院構想の実現、ユニークかつ収益性を期待できるリカレント教育の開発等の検討が各プロジェクトに取り組むべき課題が明確になった。

(2) 学生支援

《計画》

- ①キャリア形成教育の支援体制整備【キャリア支援&教育 2.0】
- ②自立した学びの環境を実現する学生生活支援体制の強化【Campus Life 2.0】
- ③学生の活躍支援体制の整備【TOHO Academy Awards】

《進捗・達成状況》

コロナ禍による就活環境激変に十分な対応ができなかったが就職率・内定率は前年と同率であった。コロナ禍での教育プログラムのみならず、キャリア支援体制強化の構想が喫緊の課題として抽出された。

学生利用者が少ない空間設備の活用、学生IDの改善、メンタル・ヘルスケア拡充、学生活動の活性化を推進する。

学生の活躍を支援する褒賞制度の設計と学生会の活性化を次年度は具体化する。

(3) 環境整備&DX推進

《計画》

- ①次世代型授業の確立【次世代型教室の実現】
- ②キャンパスの総合的将来構想【Campus Planning for 2030】
- ③業務のデジタル化とICT環境の整備【TOHO Digital Trans. Initiative】

《進捗・達成状況》

DX推進室は9月に発足、キャンパス整備計画プロジェクト（次世代教室プロジェクト含む）は11月

に発足し、計画に沿って進行する体制が整備された。

(4) 国際化

《計画》

- ① TOHO Global Initiative(Post COVID-19) 【TOHO Global Initiative】

《進捗・達成状況》

本学におけるグローバル人材育成方針及び、国際交流センター機能の明確化された。一方でコロナ禍の影響で、新たな提携先、海外研修プログラムの開拓は進まなかった。HPの英語化などのインフラ整備や学生対応強化に向けて英語ネイティブ教員の新たな契約更新が完了した。

(5) 研究&社会貢献

《計画》

- ① 研究力の底上げ支援 【研究力強化】
- ② 地域社会との連携による社会実装研究の推進 【地域研究所 2.0】
- ③ 大学リソースの地域への社会還元 【Social Contribution Project】

《進捗・達成状況》

研究力強化プロジェクトでは公募型学内研究制度の導入は実施された。今後、大学としてのプレゼンスを強化するには、研究領域の選定や研究員育成、研究支援体制の構築など本格的な研究政策の策定が必要である。また地域連携についても研究政策と同様に限られた資源を集中させるため地域連携政策の策定も必要である。地域創造研究所 2.0 プロジェクトではDXと連携して知のプラットフォーム構想を検討しており、大学の研究政策との調整、社会貢献プロジェクトも大学の地域連携政策との調整が必要である。加えて社会実装可能な研究活動の実現に向け、若手研究者の研究支援体制の構築、URAなど外部研究資金獲得補助、大学研究所のプレゼンス強化、情報発信によるブランディングの確立を目指す。

(6) 学生募集

《計画》

入学者の確保並びに入学者選抜方法の改善

【学生募集マーケティング】【入試制度改革プロジェクト】

《進捗・達成状況》

時宜に応じた入試政策、学生募集マーケティングについて対策が図られた。大学のプレゼンスが入試広報に偏っているため、大学ブランディングと入試広報（エンゲージメント&コンバージョン獲得）の両立を図ることの課題共有がなされた。

(7) 高大接続

《計画》

東邦学園教育システム【高大接続プログラム】

《進捗・達成状況》

高大接続としての東邦学園教育システムは 2023 年度入学者向けに入学前プログラムの開発に計画を変更した。

高大接続機能の強化を図るため内部進学者数の年次ごとの目標とそのための企画を設定することになった。高校大学のシナジー追求と交流を深める企画、加えて創立 100 年事業を契機とする TOHO One Team キャンペーンなどの取組が次年度の課題として掲げられた。

(8) 組織行動&人事

《計画》

- ①教職員の教育能力向上のための教育システムの整備【FD/SD Mapping Project】
- ②組織・運営体制の改善
- ③多様な人材の登用【人材登用のダイバシティ推進】
- ④ガバナンス体制の確立【ガバナンス 2.0（組織行動管理）】
- ⑤防災・リスク管理体制

《進捗・達成状況》

FD/SD プログラムの整備は事例研究を行い、階層別体系別プログラムの設計が完了した。組織運営体制では各組織における縦割りサイロ体質の改善、大学における教職連携の強化、健康経営 & 働き改革の実現等の課題が抽出された。

(9) 財務強化

《計画》

- ①経営安定化【定員計画】
- ②財政計画【投資及び資金調達計画】

《進捗・達成状況》

経営安定化に向け定員 1600 名体制に向けたシミュレーションを開始した。今後は再編 WG 編成し具体的な検討段階に移行する。

財政面では脆弱な財務体質の改善（中長期）と短期的資金需要の対応が課題として抽出された。

2021 年度 学術情報センター運営委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 図書資料の収集・整理・管理・閲覧・貸出に関する業務
- (2) 学修ならびに学生生活に関する総合支援および講座等の企画運営
- (3) 学修支援に必要な情報収集および情報発信
- (4) コンピュータシステムの管理運用に関する業務
- (5) コンピュータシステム使用に関わる相談および問題解決に関する業務
- (6) その他、本施設の利用を促進するための諸事業

2. 構成員

委員長 : 高木 靖彦

副委員長 : 新村 健

委員 : 金 良泰、正岡 元、柿原 聖治

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

なし

2. 重点課題

- (1) ポストコロナ、DX 時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討
 - ・ 風通しの悪い L 棟の改造などに向けた検討
 - ・ 電子図書の貸し出し、オープンエデュケーションの利用など多くの事柄の基盤となる認証システム学認対応システムの早期構築
- (2) リモート授業の支援方策のさらなる改善
 - ・ 教員から見た具体的なニーズや困っているポイントなどの聞き取り
 - ・ 学生から見た、この授業のこの使い方はわかりやすかった、あるいはわかりにくかった、などの具体的な Classroom その他のツールの情報の収集
 - ・ 学術情報センターとして対応可能な範囲の検討

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 達成できなかった
- (2) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) BYOD に伴うネットワーク更改工事や回線の切り替えへの対応及びリモート授業のツール変更の準備に労力を割かれ、新たな図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討はできておらず、現

存の機能の維持にとどまっている。どのように検討を進めるかということの議論が不足していた。

- (2) Classroom での授業実施について教員への聞き取りなどを組織的に行うことはできなかった。一方、2022 年度の Teams 移行に向けた準備としては、操作講習会を開くとともに、マニュアルの作成、Teams・リモート授業ポータルサイト及びヘルプデスクの開設を内容としたサポート体制を整えた。また、2021 年度の Classroom 同様、Teams においても履修学生登録プログラムを作成した。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 掲げた課題は図書館、ラーニングコモンズの将来計画の構築に繋がるものであることから、大学のキャンパス整備などの事業計画との関連を確認し、課題内容に応じた推進体制の整備を図る。それとともに、今後の図書館、ラーニングコモンズに求められる役割についての各学部内の議論を促し、機能充実の必要性についての全学的な認識を形成するよう努める。
- (2) オンライン授業の実施ツールの変更が在学生ガイダンスで告知されないということが生じた。センターとしては技術支援を行うという認識であったが、その役割についての他部門からの理解が正しくなされなかったと思われるため、役割分担の認識について共有を図る。技術支援という点では、ガイダンス内容等の標準化を図り、それを提示する。

Ⅲ その他課題

なし

Ⅳ その他特記事項

2021 年度入学生からコンピュータの BYOD が始まり、多くの学生が講義あるいは事前事後学習のために学内から e ラーニングプラットフォームへアクセスする状況が感染症の状況によっては発生することが予測された。その状況に対応できるよう無線アクセスポイントの強化と学内回線の 10Gbps 化を計画していたが、その計画に対する補助金約 7500 万円が文部科学省から認められた。その計画に基づいた工事を 7 月から 12 月にかけて行った。さらに、学内 10Gbps 回線を有効に使うための外部接続回線の高速化のための予算等の調整を行い、3 月はじめに外部回線の変更を行った。

入学時点で一定数の新入生が PC を確保できていないことが世界的な半導体供給不足により予見されたこともあり、その対応に迫られた。緊急に講じた措置は以下の 2 点である。①ガイダンス開始時点で PC を確保できていない学生のために、持参 PC 設定のためのガイダンスを別日程で設定した。②学生貸出 PC を各自が PC を確保できるまでの間、貸与することにした。

2021 年度 地域・産学連携センター委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務 ※旧地域・産学連携委員会規程による

- (1) 地域活動（関連したボランティア活動を含む）に関すること
- (2) 生涯学習支援（愛知東邦大学コミュニティカレッジおよび職業実践力育成プログラムの運営を含む）に関すること
- (3) 地域・産学連携活動のグランドデザインに関すること
- (4) 連携先の開拓・連携強化に関すること
- (5) 学外団体等との交流に関すること
- (6) 学外団体等からの受託研究の獲得および共同研究の機会創出に関すること
- (7) 地域・産学連携センターの運営に関すること
- (8) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：上條 憲二

副委員長：藤沢 真理子、貫名 正樹

委員：谷口 正博、榎澤 祐一、石渡 靖之、堀 建治、青木 敬一郎

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

【2021 年度の位置づけ】

本年度よりスタートした「第 3 次中期 5 カ年経営計画」における「地域・産学連携センター運営委員会」の要件を踏まえて、2021 年度の重点的な計画を策定した。

ただし、「新型コロナ感染拡大問題」のため、本年度も昨年度同様、当初方針どおり推進することは困難である。

従って、下記の取り組み方針に対して優先順位を設け、活動を推進する。

【2021 年度事業計画】

- (1) FS 調査を実施し企業側からの情報を収集する。
- (2) 新たなプログラム案（社会人教育）を策定する。
- (3) 学生表彰制度を設計する。 ※学生委員会と協働
- (4) 地域産業界との共同研究の仕組みを検討する。

2. 重点課題（年度当初に設定した課題）

上記、2021 年度事業計画を踏まえた重点課題とその方法

(1) 地域企業、団体などからの情報収集

- ・新たな社会人教育プログラム策定に向けて、地域の企業の課題を調査する。
- ・上記を集約し、本学の問題意識として外部に発信するとともに、社会人教育プログラム立案の基礎的資料とする。
- ・調査方法
 - ①調査会社に活用による地域企業、団体などの問題意識調査
 - ②中経連、愛知中小企業家同友会、信用金庫などのオーデータ、およびインタビュー
- ・上記を集約し、本学の問題意識として外部に発信するとともに、社会人教育プログラム立案の基

礎的資料とする。

- ・当該活動は「地域創造研究所」の課題認識と同様であり、同研究所と合同の活動とする。

(2) 「リカレント教育 2.0」(中期計画)を目指しての社会人教育プログラムの策定

- ・一昨年まで継続的に行ってきた「職業実践力育成プログラム(文科省認可)」のノウハウを生かしながら、社会人対象のリカレント教育プログラムを策定する。

<具体的な方向性>

- －名称「愛知東邦大学リベラルアーツアカデミー(仮)」
 - －オンデマンド形式。本学内外の複数の講師による講義。
 - －これからの時代の地域社会、ビジネス社会、生活者として学ぶべきリベラルアーツ経営、ビジネス、国際、政治、健康、教育、科学、技術、哲学、文学、理数、芸術…など、幅広いテーマ。(テーマは要検討)他のビジネススクールなどのカリキュラムとは異なる特徴的なプログラム。
 - －講師は本学教員だけでなく、学外識者、専門家、経営者、著作者など広く想定する。
 - －料金設定
 - －対象：社会人、ビジネスパーソン、大学生、一般生活者。
 - －対象地域：国内外
 - －2021年後期(10月以降)トライアル、2022年本格稼働を目指す。
- ・中期計画における当該案件に対する内容
 - －職業実践力育成プログラムの見直し
 - －高度専門履修コース学部内開設
 - －ビジネス系専門職大学院における社会人履修コースの設置
 - －社会人の多様なニーズに応える高度専門職業人育成のための教育環境の整備
 - －2022年度開始。年間200万円以上の収益構造の検討。2025年度に広報予算を含むすべての収支で黒字化のシナリオ
 - －教養教育、および専門教育のオンライン化。オンライン専用の非常勤雇用の教員起用

(3) 学生活躍支援体制の整備

- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づく学生育成の象徴的施策

① 学生表彰制度を新たに設置する(TOHO Academy Award)(学生委員会との連携)

<具体的な方向性>

- －学業、スポーツ、Arts、研究発表、社会貢献、学内コミュニケーションの6部門
- －審査要件は部門別に設計する
- －学生は得意な分野にエントリー

② 愛知東邦大学版TED(Technology Entertainment Design)開発

- －学生の発想力、プレゼンテーション能力の向上を目的とする
- －現在行っている「地域と連携した授業・報告会」をもとにテーマを拡大させる
- －前期に制度を設計し、後期開始。2月に実施。本来は「対面プレゼン」が望ましいが、新型コロナウイルス感染推移を見ながら「オンデマンドの部」も想定する。

－次年度以降は、11月の大学祭での開催を想定する。

(4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築

- ・地域企業、団体、組織とのルートの再点検を行い、具体的な共同研究対象を定める。
 - －職業実践力育成プログラム参加企業、フレンズ・TOHO 企業、名古屋グランパス、名東区企業、本学教職員関与企業・団体など

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 地域企業、団体などからの情報収集

達成できなかった

(2) 「リカレント教育 2.0」(中期計画) を目指しての社会人教育プログラムの策定

あまり達成できなかった

(3) 学生活躍支援体制の整備

概ね達成することができた

(4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築

十分に達成することができた

4.自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) 地域企業、団体などからの情報収集

コミュニケーションを必要とする地域企業、団体などからの情報収集はコロナ禍にあって実施することができなかった。

(2) 「リカレント教育 2.0」(中期計画) を目指しての社会人教育プログラムの策定

全体として当初計画との比較では「あまり達成できなかった」としたが、本学ならではのリカレント教育の在り方として「本学卒業生のためのリカレント教育」という指針を立案した。そのための活動として、卒業生を対象とした「リカレント教育ニーズ」把握調査を実施中。

(3) 学生活躍支援体制の整備

- ・学生表彰制度を新たに設置する(TOHO Academy Award)(学生委員会との連携)

学生委員会と連携し、学生表彰制度の考え方を定めた。

- ・愛知東邦大学版 TED(Technology Entertainment Design) 開発

TED 名称については、東邦学園 100 周年事業の一環として学園全体のプレゼン大会を実施する計画であり、その際に使用することとした。

今年度開催した「地域と連携した授業報告会」は「地域」に限らず、学生が主体的に行った活動をテーマとし、プレゼンテーションを行った。

また、テーマを SDGs とした「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」を開催した。参加人数は延べ 153 人、54 チームが参加したことは十分評価できる。自分たちの考えをまとめ、プレゼンテーションするという機運は徐々にではあるが向上してきていると認識している。

(4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築

①名東区企業との連携

名東区の知育玩具メーカー・株式会社ジナゾルとの共同研究を行った。本活動は経営学部、人間

健康学部、教育学部という3学部連携の研究、実践活動であり、学部連携の観点からも意義深い取り組みである。経営学部においては、演習、専門プロジェクトで同社をテーマとして設定し、商品開発、販促方法開発を行っている。

②県外地域との連携

包括連携協定を結んでいる沖縄県読谷村との連携活動として、同村をテーマとした演習活動のほか「読谷村まち・ひと・しごと創生審議会」に審議委員1名、オブザーバー2名が参加した。新たに長野県売木村、長野県阿南町とも包括連携協定を結んだ。売木村においては、寄付講座を主体に活動を行った。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 地域企業、団体などからの情報収集

コロナ禍であるが、取材方法、情報収集法を再検討する。また、調査実施、概要把握は外部調査会社の協力が不可欠であり予算措置、推進人員体制が必要である。

(2) 「リカレント教育 2.0」（中期計画）を目指しての社会人教育プログラムの策定

「卒業生アンケート」（2022.3～4）の結果を参考にして本学ならではのプログラムを策定する。2022年度の後期に試験的な運用を図る。

(3) 学生活躍支援体制の整備

学生表彰制度は学生委員会と連携し、具体的な運用を図る。

学生のプレゼンテーション参加は「新たなビジネスコンテスト（名古屋グランパスとの連携）」、「地域と連携した授業報告会（名称再検討の要）」を推進する。

(4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築

株式会社ジナゾルとの3学部連携活動を推進する。「幼児の遊びと脳の関係」について、経営学部、人間健康学部の教員が共同研究を計画中である。

上記以外の企業(例:三越栄店)との連携を計画している。

また、県外地域連携先としての「沖縄県読谷村」「長野県売木村」「長野県阿南町」とは演習、プロジェクト型授業のテーマとして積極的な活動を推進する。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 2023年度・学園100周年に向けて、「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」のインフラを整備する。
- (2) 地域・産学連携組織(地域・産学連携委員会×地域創造研究所×地域連携センター)の有機的連動を図るために、その仕組みを構築する。
- (3) 本学の地域連携活動をブランディングの考え方に則って、学内外に発信する。そのための仕組みを構築する。
- (4) 地域と連携した授業・教育を拡大させる。
 - ・地域と連携した授業・教育に取り組む学内単位・組織を拡大する。
 - ・連携、コラボレーションを行う地域企業、組織を拡大する。

- (5) 名古屋グランパスとの教育連携をさらに発展させる。

2019年度の「ビジネスコンテスト」、2020年度「名古屋グランパスにエールを送ろう」の成功を受けて、新たな連携活動を行う。

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」のインフラ整備
達成できなかった
- (2) 地域・産学連携組織の有機的連動
概ね達成することができた
- (3) 地域連携活動のブランディング視点からの学内外発信
概ね達成することができた
- (4) 地域と連携した授業・教育を拡大させる
概ね達成することができた
- (5) 名古屋グランパスとの教育連携の発展
十分に達成することができた

3.自己判定の理由（事実の明及び自己評価）

- (1) 「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」インフラ整備
学内のDX施策との関係が深く、単体での委員会業務としての活動は難しいと判断する。
- (2) 地域・産学連携組織の有機的連動
本委員会の委員長（上條）が地域創造研究所所長を兼務しており、両者の連携を意図的に進めている。ただし、属人的な対応であることは否めず、組織としての仕組み化が必要である。
- (3) 地域連携活動のブランディング視点からの学内外発信
地域連携活動の様々な活動について、学内のホームページ、SNSで発信する一方、新聞記事、テレビ取材・オンエアなどパブリシティとして数多く取り上げられた。
- (4) 地域と連携した授業・教育を拡大させる
コロナ禍であり活動が制限された面があるが、地域と連携した授業報告会においては社会的な問題提起とその解決策を示すなど、質的なレベルアップが見られた。
- (5) 名古屋グランパスとの教育連携の発展
コロナ禍であったが、名古屋グランパスが提示したSDGsの課題に対して多くの参加人数、参加チームが見られた。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」インフラ整備
学内のDX活動との連携を図る。
- (2) 地域・産学連携組織の有機的連動
組織としての仕組み化を検討し具体化する。
- (3) 地域連携活動のブランディング視点からの学内外発信
学内広報体制の充実化（情報収集、発信の仕組み）および、メディアに対するアプローチ体制の整

備を行う。

(4) 地域と連携した授業・教育を拡大させる

現在のところ参加学部により（経営学部主体）が見られるが、人間健康学部、教育学部の参加を促す活動を進める。

(5) 名古屋グランパスとの教育連携の発展

名古屋グランパスとの教育連携活動は本学学生の学習意欲喚起、企画立案力、プレゼンテーション力などのスキルアップの機会としては非常に有意義である。来期はビジネスコンテストの参加者拡大を図る。併せて、他の連携施策を検討する。

IV その他特記事項

以下は、本学の地域・産学連携活動に関してこれまで継続的な課題として挙げられているものである。課題によっては個別の委員会としての対応範囲を超えているが、愛知東邦大学として地域の課題を認識し解決を図るために改めて確認しておきたい。

(1) 本学の地域・産学連携の「あるべき姿」確立に向け、学内(学生、教職員)の意識の共有を図る。そのために、以下のとおり学内体制を整備する。

- ①「愛知東邦大学らしい」地域連携・産学連携活動のミッションを確認する。
- ②各学部の地域連携ニーズを再確認する。
- ③地域、地域企業の本学に対するニーズを把握する。
- ④地域・産学連携センターの役割を再確認する。
- ⑤地域に対する情報発信の仕組みを再設計する。
- ⑥地域創造研究所、地域・産学連携センター運営委員会、地域・産学連携センターの有機的な連動を図る

(2) パートナー開発、ボランティア開発、教育体系構築等のインフラを整備する。

- ①包括連携協定先の件数増加（委員会にて要望整理、学園経営陣において開発先検討）
- ②学生ボランティア活動の活性化施策の企画と導入（委員会にてアイデア開発）
- ③地域連携を基軸とした教育カリキュラム体系の整備（教務、各学部）

(3) 交流および事例研究、成果を発表する。

- ①国内他大学との交流による事例研究と連携機会の創出（委員会にて対象を設定）
- ②海外からの留学生と地域社会の交流促進（地域・国際交流課）
- ③地域と連携した授業・活動報告会の推進（委員会にて方針作成）

(4) 独自の講座プログラム、イベントを開発する。

- ①ATUCC（愛知東邦大学コミュニティカレッジ）の未来像の策定（本学らしいラインアップ策定、委員会にて構想作成）
- ②寄付講座開講可能な団体、企業、行政の候補開発（委員会にて候補選出）

(5) 産学連携活動として、地域の中小企業の人材育成、経営支援を行う。

- ①中京地区の中小企業（職業実践力申し込み企業、その他要請がある企業）のニーズを把握し、経営支援活動を行う。

②中部経済連合会の委員会に参加し情報共有をはかるとともに、その機能を活用する。

(6) 私立大学等改革総合支援事業に関する取組要請について（本委員会が主管部門〇）

- ①包括連携協定のパートナーの増加（〇）
- ②自治体からの経済的支援の獲得（〇）
- ③課程編成時における意見聴取（教務及び各学部）
- ④教育訓練講座の開講（〇）
- ⑤特定専門職向けの地域の就業者向けプログラム開発（各学部）
- ⑥地域住民向け相談窓口の設置（〇）
- ⑦寄附講座 10 以上の開講（〇）
- ⑧防災に関する人材育成（社会人対象、講師の招聘：人間健康学部）
- ⑨地域の観光産業振興（社会人対象、売木村：経営学部）
- ⑩リスクマネジメント体制の構築（総務、学園事務局）

2021 年度 教職支援センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 教育職員免許の授与に必要となる履修と実習等の支援
- (2) 保育士資格の取得に必要となる履修と実習等の支援
- (3) 教育職員免許状更新講習に関する諸事務
- (4) 教職・保育士採用対策に関する講座・模試等の運営と調整
- (5) 就職・進路に関する個別指導と相談対応
- (6) 教職課程と保育士養成に関する情報・資料収集と国の政策動向の提供

2. 構成員

委員長：神 直樹

副委員長：辻 正人、大勝 志津穂

委員：上田 裕司、丹下 悠史、伊藤 龍仁、山本 かほる、堀 建治、久保 雄大、石田 眞名美

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

新型コロナウイルスの感染拡大は収まらず、昨年度に引き続き、平常時と同等の活動と運営を行うことが極めて困難な状況も予想される。対面での授業等の設定が難しい場合は、リモート授業やオンデマンドのメリットも生かし、学生にとって意義ある対策を講じていかなければならない。可能な限りの方

法を総動員して、教職課程・保育士養成課程運営の支援に努めるとともに、学生の意欲や力量を高める対策を講じ、教育と保育の場で活躍する人材をより多く送り出す。そのために、下記事業に重点的に取り組む。

(1) 教育実習・保育実習の円滑・着実な実施に向けた情報収集と支援

関係省庁や自治体等からの最新情報の収集を行い、必要な感染症対策を講じ、実習受入れ先や教育委員会等と一層の連携・協力の上、実習の円滑な実施に努める。

(2) 教職・保育士採用試験対策講座の充実

①在生に対しての充実策

中高教職課程の学生を対象とした専門教科に関する講座を設定するなど、採用試験対策講座に力を入れ、模擬試験を含め採用試験対策の充実化を図る。また、講座等に関わる関係者による会合を設定し、連携体制を構築する。

②卒業生に対しての充実策

卒業後3年間は支援を続けることが合意されている。卒業生のデータベースを作成し、特別講座に積極的に参加するよう呼び掛ける。また、複数免許取得に関する情報を収集し検討を進めるとともに、情報提供を行う。

(3) 学校インターンシップ等への積極参加支援

教職・保育士養成課程の学生からもっと教育・保育・福祉現場が見たいという声を多く聞く。早い段階で現場体験を行うことは、学生の意識を高め意欲を持続させるために、また、教育・保育実習等にスムーズに入るために有効である。そこで、現在行われている各種サービス・ラーニング活動の充実・強化とともに、学校支援や施設支援に繋がるボランティアの紹介に力を入れる。

(4) 採用関連情報の収集・管理・相談活動の充実

本部棟1階の教職支援センターコーナーの整備を進め、教職課程及び保育士養成課程の学生の必要な情報を提供するとともに、職員が常駐し就職・進路に関する相談活動を充実させる。

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

(1) (2) (4) については《概ね達成することができた》

(3) については《あまり達成できなかった》

4.自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) については、年度当初、文科省より「令和3年度の教育実習の実施については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの感染症及びそのまん延防止のための影響により、学校等からの受け入れが困難な状況がありうる等から特例を延長する」旨の通知があった。しかし、感染がやや低下してきたこともあり、教育委員会からは対策を十分徹底した上での実施の方向が示された。これらの情報を受け、「教育実習における感染ガイドライン(対策方針)」を基にした指導を実習生に徹底するとともに、受け入れ幼稚園・小中学校・福祉施設等との連絡調整を密に行い、可能な範囲で教育・保育実習を実施する方向で進めた。

初等教育コース・中高教職課程の学生は、地域により若干の変更はあったものの、予定通り6月3週間の実施ができた。小学校教育実習の事前・事後指導の授業については、指導案作成の個別指導や実習

前後の面談指導を対面で行ったが、実習直前の模擬授業はオンライン実施を余儀なくされ残念だった。しかし、学生の真摯に向き合う態度等、訪問校からは高い評価を受けた。

また、幼児教育コース、初等教育コースにおける6月並びに9月に予定していた幼稚園教育実習は、コロナ禍により、9月の実習期間に変更の依頼を半数程度の園（44園中20園）より受けた。9月実習が延期され、10月中旬に始まる園が13園（16名）あり、11月初旬に終了した園が3園（3名）あった。両コースの学生は、各園の教育方針に誠意をもって応え、保育・教育者となるための自己課題や実習目標を毎日持ち、謙虚に実習に取り組んだ。評価票・所見の記述欄や訪問園による評価は、姿勢態度面で多くの学生が高い評価を受けた。

保育所と施設で実施する保育実習においては、11月実施の保育所実習は新型コロナウイルスの流行が下火になったこともあり、保育現場とも随時意見を含めつつ、2週間の実習を終えることができた。2年生のなかには初めての学外実習であり、精神面での不安を抱えて実習に臨む学生も若干認められた。この点については、早期の段階で教職支援センター職員や実習担当教員、ゼミ担当教員を含め、保育現場と緊密な連絡・連携を行うことができた。

施設実習に関しては、11月～12月に実施された保育実習Ⅲが順調に実施できた一方で、まん延防止等重点措置が発出された2月に実施予定の保育実習ⅠBの実施に大きな影響を受けた。この期間に実習を予定した14施設（37名）のうち、2月に実施できたのは4施設（11名）に過ぎず、うち2施設（4名）は実習形態を変更してスクーリング方式の実習を実施した。さらに、2施設（5名）は3月に期間を延期し、従来よりも期間を短縮して実施する。年度内に実習できなくなった学生に対しては、4月5月の時期に実習期間を新たに設けて受け入れ施設を開拓し、実施する方向で準備に取り組んでいる。このような状況の中、実習開始後の途中辞退者が1名、翌年度への繰り越しが2名発生した。

(2)の①「在学生に対しての充実策」については、幼児教育コースでは、例年のようにTACや外部講師の方の協力を得て実施した。初等教育・中高教職課程コースでは、従来「TAC特講」として行っていた講座を「一般教養重点特講」とし、一般教養を一層強化する形で進めた。

また、専門教科対策として、中高教職課程の学生を対象に「保健体育特講」を新設し、基礎・応用など集中的に勉強する環境を整備することができた。さらに、教職課程と支援センターにおいて、筆記試験対策と面接・論文等対策を明確に位置付けたことにより、1次試験対策と2次試験対策を効果的に進めることができた。主に3年生対象の模擬試験については、東京アカデミーの公開模擬試験に年間3回以上の受験を原則とし、日頃の成果が確認できるよう、各自の学習の進捗状況に合わせて計画的に受験させた。こういった指導の結果、公立保育士に3名、教職に4名の合格者を出すことができ、専門性をさらに追究したいとして大学院・教職大学院に4名、愛教大特別支援教育専攻科に3名が進学することとなった。

(2)の②「卒業生に対しての充実策」については、卒業生のデータベースを作成し、連絡がとれるよう準備をすることができた。講師を勤めている卒業生対象に「講師対象特別講座」を2020-2021年度間で3回実施する中で2名の卒業生が参加し、筆記試験・面接・論文等集中して学び、両名とも見事に合格を勝ち取ることができた。また、講座には参加しなかったものの、3名の卒業生の合格の報告もあり、卒業生は合計5名が合格するという結果となった。この卒業生の現状は、中高教職課程出身の4名が講師期間中に通信教育を受けて小学校の2種免許を取得しての受験であることが分かった。複数免許

取得については、大学在学中には課題があることから、卒業生の状況を把握するとともに、通信制の大学の資料収集を行い、閲覧・相談資料として活用した。他大学の状況の収集し、対策をさらに練っていく必要がある。

(3) については、教職・保育士養成課程の学生に対して、より多く教育現場を実体験させたいと考えて後期実施の計画を進めた。例えば、名東区内の幼稚園・小中学校の授業参観や学校行事参観、愛教大附属校参観など実施できる体制を作った。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべてを中止せざるを得ない状況となり、多くの学生の参加希望があっただけに極めて残念な結果であった。サービス・ラーニング実習においては、感染症対策を徹底し、区内 5 小学校の行事にのべ 23 回・100 名以上の学生を派遣することができ、一部中止となったものの市内 20 小学校で「土曜いきいきサポーター」や保育園・幼稚園、名東図書館等の教育関係機関の実習に参加させることができた。

(4) については、本部棟 1 階の教職支援センターコーナーの整備が完了し、学生が必要とする蔵書を充実することができ、自主的に勉強できる十分なスペースも確保することができた。また、各種情報を提供するための掲示板も見やすく配置し、全国の採用試験に関する情報、各教育委員会や学校園からのボランティア募集案内を掲示した。また、相談活動では、在校生だけでなく、卒業生が利用するなど徐々に利用頻度が上がってきている。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

昨年度に引き続き、コロナ禍における学生への周知の方法や事業の展開が難しい状況になっている。こういう状況が続くことを考えた時、教職課程並びに保育士養成課程の先生方と教職支援センターの連携をさらに深めていくことが必要である。教職支援センター運営委員会での情報交換をさらに密にしていきたい。

課題としては、次の 3 点があげられる。

- ① 《あまり達成できなかった》(3)「学校インターンシップ等への積極的参加支援」については、実体験の重要性は揺るぎないものであるが、実際に参加できない場合の対応として、すべてを中止にしてしまい代替や補償的措置ができていなかったことに問題がある。参観等となれば相手があることなのでやむを得ない部分もあるが、それに代わる効果的な方法を探らなければならない。実体験はできないものの、ICT 機器を活用した対策など様々な方法を検討する必要がある。
- ② (2)「採用試験対策講座の充実」については、《概ね達成することができた》ものの更なる合格者の増加を目指し、3 年生後期から行っている教職特別講座を、3 年生前期から行うことにより、早い段階からの対策を講じていくこととする。4 年生での採用試験前の 6 月に 3 週間の教育実習が行われることにより、採用試験に向けた勉強の時間数の減と一時中断がネックとなっている。こういった状況も鑑みての対策である。
- ③ 学生への周知も課題としてあげられる。学生にとってあまりにも情報が多くて精査できないという声も聞かすが、大学からの情報には必ず目を通して、必要に応じて返信するというルールを確立させていかなければならない。

Ⅲ その他の課題

1.課題

(1) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

これまで書類の整理やシラバスの確認等を通じて準備を進めてきた。また、近隣の視察実施大学の協力を得て、資料収集も行った。本年度の実施を想定して「実地視察」受け入れの態勢を細かく整える必要がある。

(2) 東邦 STEP 教員コース・保育士コースとの連携体制

(3) 複数免許取得に関する情報・資料収集と検討

(4) TCL ルーム (A103) の有効活用

(5) ICT 活用指導力向上に向けた対策

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

(2) (3) (4) (5) については《概ね達成することができた》

(1) については《あまり達成できなかった》

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) については、本学は未だに一度も「実地視察」を受けていない。教育学部ができ 8 年が経過すること、再課程認定による新カリに移行して 3 年経過していることから、必ず対象となると考えていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、昨年度に引き続き本年度も実地視察が行われていない。準備としては、昨年度の対応としてあげた、①教職支援センター運営委員会を対応委員会と読み替えて検討する、②各教職課程の代表者で打ち合わせの会を設ける、③実施された大学の資料収集に努める。④現状で課題とされている点については確認・補強をする（主にシラバス）を継承することを基本とした。しかし、期限を示しての対応ではなかったため、進捗状況を確認しながら進めることができなかった。来年度に向けて、役割分担を再確認するとともに、2022 年 6 月までに事前調査で求められる資料作成を行うことで進めている。作業日程を明確にし、確実に処理・確認をしていかなければならない。

(2) については、東邦ステップと教職支援センターとの調整不足が懸案事項となっていた。それぞれの担当者による情報交換が必要と考え、定期的な打ち合わせの会の設定を考えていた。定期的に行うことはできなかったものの、随時での対面での打ち合わせやメールによる情報交換は行うことができ、一定の前進はあった。特に、学生の声を基に、東邦ステップでの保健体育の充実を求め、それを新設した保健体育特講に結び付けることができた。また、各種ガイダンスにおいて、東邦ステップと教採特講を両方受けることで合格率が上がることを知らせることができた。

(3) については、特に、中高教職課程の学生の複数免許取得が課題となっている。現状は、卒業してから講師を勤めながら通信教育で小学校 2 種免許を取得している。現状難しさはあるが、学生にとって有利な状況を検討していきたい。

(4) については、教職支援センターニュースでも TCL 教室の目的と活用方法を知らせてきた。特に、特講を受けている学生が中心となつての活用となっている。自主勉強の場やイベントの企画・実施に向けての利用であったり、板書の練習をする場であったりしている。先輩や同期の仲間から学ぶ機会を確保する観点からも学年間を超える TCL 活動を活気あるものにしていきたい。また、備品の整備には手が付けられていないため、今後学生の活動を鑑みて検討していきたい。

(5)については、ICT 機器を活用した教育現場の状況を知るための SD を開催した。この SD を基に、学生への指導の参考とするために、教職課程の先生を中心に先進的な学校視察を計画したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止となった。また、学生に対しては、学校での活用方法を知るとともに、演習を通して機器に慣れることを目的に「タブレット・電子黒板の活用講座」を実施した。参加した学生からは、役立ったという声を多く聞くことができ、教育実習の場でもこの経験が生きるものとする。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

学生への指導の充実と文科省の実地視察を考えた時、次のような対策が必要であるとする。

①魅力ある特別講座とするために、「採用試験対策特講」「指導力向上特講」を設定する。

筆記や面接などへの対策とともに、指導者としての力量を高めていくことも重要である。そのために、本年度「学校現場への訪問拡大」など単発で実施した「学校園行事参観」「研究実践校訪問」「新教育課題探求」「学び・意欲の追究」「学生主体の TCL 活動」を特別講座としてまとめ「指導力向上特講」として実施する。この「指導力向上特講」は、授業力や問題解決能力、実践的指導力などを養うことを目的とし、各自治体が文科省の指示のもとに設定している「教員育成指標」にも合致するものである。

特別講座への参加を促すために、教職課程・保育士養成課程の学生を対象に、「採用試験対策としての特別講座説明会」を開催し、今後の見通しや目的・意義を知らせ、意欲の向上を図っていききたい

②実地視察対策のための体制を再構築する。

6月をめぐりに事前調査で求められる資料の作成に取り組んでいるが、文科省が指摘するように教職支援センター運営委員会を全学的組織体制に位置づけ、確認作業が確実に実行されるシステムを構築していく必要がある。

IV その他特記事項

文科省は、教職課程を見直すたたき台を提示し、教職課程の学生が大学3年後期から4年前期に学校現場で行う教育実習を取りやめ、学校体験活動の活動を通して、学生が学校現場での教育実践を段階的に経験する方向性を打ち出している。今後の教育実習を巡る状況を注視するとともに、学校インターンシップの在り方を検討していかなければならない。

2021年度 保健・学生相談委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1.所管業務 ※旧保健・学生相談委員会規程による

- (1) 学生の健康管理に関すること
- (2) 学生相談に関すること
- (3) 障がい学生の支援に関すること

- (4) 学生および教職員への啓発活動に関すること
- (5) 保健・学生相談センターの運営に関すること
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長 : 渡辺 弥生

副委員長 : 堀 篤実

委員 : 寺島 雅隆、高柳 伸哉、吉村 道孝、上田 みゆう (陪席 : 肥田 幸子)

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 感染対策 (予防・情報把握・環境整備)
- (2) 学生状況の把握及び情報共有
- (3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実
- (4) 保健・学生相談センターの運用

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 概ね達成することができた
- (4) あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

《コロナ感染対策》

大学の感染対策委員会の方針に従い、学内への感染拡大を防ぐ努力を行った。部活での陽性者確認、授業関係での陽性者が確認されたが、対応を公的機関とも連携して行うことで、感染拡大を防いだ。県内の感染拡大に伴い、2020 年度に比し 30.9%の増加であった (11 月 15 日現在)。また在宅学生の感染者の報告も行っており、学内全体の感染状況の把握を行った。また感染者確認の際は、学内の消毒を行った。感染対策委員会との連携で入構時の健康チェックを徹底し、環境整備は教務課と連携し講義室の人数の調整、換気や手指消毒の励行についても徹底して行った。感染拡大した 8 月中旬には、部活動中の感染拡大を予防するため、名東保健センターの指示を受け、学校医により PCR 検査を実施した。その後の部活動内での感染拡大は見られなかったが、寮内での感染者は症状が顕著な学生も確認された。それ以上の拡大は抑えられた。自宅待機の学生においても重症化は見られなかった。またコロナワクチンの職域接種について実施に向け、医療機関の選定、人数確保のため他学との連携を図ったが、文部科学省の指示により、ワクチンの入手が困難なことから、日程が変更された結果、職域接種実施には至らなかった。その際ワクチン接種を実施するため、他の医療機関の紹介や学生のワクチン接種希望者へ対応するため、関係医療機関の職域接種において学生を募り希望者への接種を実施した。本学関連の学生

の接種者 155 名であった。またワクチン接種の副反応が出現した学生への欠席配慮などを行った。

《学生状況の把握及び情報共有》

定期健康診断は、昨年学外で行ったことから受診率が低下したため、学内で実施したが 4 月に入り感染が拡大してきたため密になることもあり感染の機会となることが危惧された。結果としては、感染は拡大しなかったが、注意が必要であった。全体の受診率は 91% であった。受診率は良かったが結果を受領する学生が少ないため、広報活動は行っているが、さらなる受領の方法を考える必要がある。

保健調査票及び聞き取り実施は、保健調査票及び聞き取りを実施し、心的要因による問題を抱えている学生の把握をし、情報共有の希望があった学生については、学部長に報告するとともに関係者への情報共有を要請した。

支援が必要な学生のスクリーニングとしてメンタルチェックを新 1 年生対象に実施した。

学生の心身の変化など、学生との関わりのある教職員や学生相談室と情報共有しながら継続的に対応した。・保健室の利用は、学生の来学が少ないため 12 件にとどまった。学内でのけが、吐き気、生理痛などが主な理由である。授業中の身体面の不調を訴えた学生は少なかったが対応はできていると考える。

今年度より養護教諭職員が一名増員され対応はよりスムーズである。

相談室の利用は、例年より延べ人数としては多くなっており 2020 年に比し 2.5 倍であった。(延べ数 121 人) コロナ感染症のため前期は、ほとんどリモート授業で、後期は対面授業が開始された。コロナ感染症からの学習環境の変化は学生のストレスとなったと考える。各教科で課題を提出することは、ため込んでしまい、学習意欲や投稿意欲が低下したケースもある。学生相談室としては定期的にカウンセリングを継続し、対応できていたと考える。新規の利用者への対応も行った。

コロナ禍での在宅学生のストレスについて、ホームページ上にポスター掲示を行い、不安な場合、相談室を活用するよう広報活動を行った。またゼミ担当教員への相談室活用の呼びかけも行い、協力体制を図ることができた。

《合理的配慮》

後期、対面授業の開始とともに申請があった。委員会で検討し、フローチャートに沿って対応した。本年はフローチャートの見直しを行い、申請後配慮を受けた学生の聞き取り調査も行った。また「障がい学生支援委員会」の名称を「合理的配慮サポート会議」とし、上部会議への報告についても大きな問題があった時に行うこととした。合理的配慮申請を行った学生は 12 名であるが、コロナ禍でやむを得ず行っているリモート授業への変更を希望した場合は、配慮は行わないこととし 2 名の学生にはできる範囲での対応にとどめた。メンタル面の問題を抱える学生が主な申請者であるが、できることはセルフケアしてもらうようにすることも学生の自立を促すことになると考える。

合理的配慮に関する支援は昨年より強化され、申請者への定期的なモニタリングなどにより、その後学生は大きな問題はなく学生生活を送ることができた。適切な運営であった。

《保健・学生相談センター運営》

前期は使用されなかったが、対面授業開始後運用された。活用は最小限にとどまった。保健・学生相談センターは本年より S 棟に移転したが他のセンターと同じ場所にあるため落ち着かない状況となっている。壁に向かって座り、パーテーションを設けているが十分休養できる環境ではないため、スペースの確保は今後必要である。また当センターの認知度を高め休養場所の確保は今後の課題である。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・感染対策は学内の動きだけでは困難な面があるが名東保健センターや医療機関との連携を行い概ね対応はできていた。今後も緩むことなく学内で連携を強化し、感染対策を行っていく必要がある。
- ・健康問題での連携が必要な学生との担当者とのコミュニケーションは良いため、担当者が活動しやすいような配慮が必要であるが本年養護教諭職員が増員されたため、さらに対応がスムーズとなった。しかし対面授業が多くなれば学生のメンタル面の問題はさらに複雑化することが予測されるため職員が動きやすいように業務に専念できる体制が必要と考える。
- ・学生相談の今後の課題としては、カウンセラーサイドでは、もう少し早い段階での対応が必要な学生へのスクリーニングとカウンセリングを実施したいという意向がある。教員から勧めてもらい相談につながる場合もあるが、今後も学部との連携が必要と考える。
- ・支援が必要な学生に対するより積極的なアプローチと個別の保健指導を継続実施する。
- ・ケース会議を行い、大きな問題はなかったか今後も継続する。
- ・合理的配慮の運用は、関係各所の理解を得て実施できているため今後も継続する。しかし学生が通学をしたくないための配慮は通信大学ではないため行えないことは知らせていき、学生が通学しやすいよう休息できる環境整備を進める必要がある。
- ・今年度はリモート授業が多かったため問題にはならなかったが、保健・学生相談センターの充実を図る必要がある。学生が保健室とは別に心が休まる場所の設置は早急に行う必要がある。
- ・センターのスペースの確保は重要である。また当センターの認知度を高め、使いやすい休養場所の確保は今後も課題として取り組むべきと考える。
- ・今後の大きな対策として学生のメンタルに関する医療機関との連携についての検討が必要である。

Ⅲ.その他課題

1.課題

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
- (2) 教職員への啓発活動
- (3) 学生相談センターの環境整備

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた。
- (2) あまり達成することができなかった。
- (3) あまり達成することができなかった。

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・禁煙に関して、またコロナ感染対策についてキャンペーンを行う予定である。関心を持ってもらうことができたとは考えるが、禁煙希望者にはつながらなかった。
- ・教職員への啓発は、コロナ感染症のために実施を断念した。今後企画実施していきたいと考える。
- ・その他ホームページ上にはポスターなどの掲示を行っている。

4.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・保健学生相談運営委員会主催の研修会の実施を計画する。
- ・啓発活動を継続する必要がある。

IV その他特記事項

特になし

2021 年度 キャリア支援センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の就職及び進路、キャリア支援に関する事項
- (2) 学生のキャリア教育に関する事項
- (3) キャリア教育・支援に係る学部との調整に関する事項
- (4) インターンシップに関する事項
- (5) 資格取得支援に関する事項（ただし、教職支援センター運営委員会業務に関する事項を除く）
- (6) キャリア支援センターの運営に関する事項
- (7) その他、本委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長 : 手嶋 慎介

副委員長 : 柴田 千登勢

委員 : 吉村 美路、宮城 エステバン、中野 匡隆、梶浦 恭子

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

- (1) キャリア支援プログラムの新たな管理体制を構築する。

2021 年度より「キャリア支援センター」が設置され、当初はセンター長 1 名のみであったが、副センター長も選任されて学生のキャリア支援に関わるプログラムの構築や実施体制が整えられた。これに伴い従来のプログラムに加え、新たな取り組み（「人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ」へのエントリー）やコロナ禍（まん延防止等重点措置）において対面での業界研究会を実施することができた。

- (2) 現カリキュラムの見直し案を策定する。

すでに新カリキュラムが確定していたため、「総合教養教育科目－自分を知り、自分で考え、自分の世界を見つける 4 年間－」のライフデザイン科目区分（キャリア形成、就業体験）に関して内容の検討を行った。2022 年度開講科目「ライフデザイン」を中心に、旧カリキュラム課題の整理と新カリキュラムへの移行について、科目担当教員からの意見聴取を実施した。

(3) IR 機能を生かした進路サポートを検討する。

今後、進路をサポートする上で、IR を活かすことが重要になる。一方で、2021 年度から取り組み始めた DX 推進プロジェクトは、2022 年度にはさらに加速度的にその実施に向けて体制が整えられる。IR 機能を生かした進路サポートとは、個々の学生の入学から大学での学びを踏まえた支援となるため、DX 推進に含み込んで実現していく。

2.重点課題

- (1) 正課内外のインターンシップ支援を中心とした管理体制の点検と新たな体制の試行
- (2) 現カリキュラムの課題の可視化と見直し案の策定
- (3) 学生データに基づく進路サポート徹底とその課題抽出

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 正課内外のインターンシップ支援を中心とした管理体制の点検と新たな体制の試行

2021 年度のインターンシップに関わる正課は、2020 年度時点で不開講としていた。そのため正課外として、新たな組織体制（キャリア支援センター）において、当初予定していなかった就職に直結しないインターンシップを実施した。

- (2) 現カリキュラムの課題の可視化と見直し案の策定

上記「2021 年度事業計画」(2) で記載したとおり、本年度のキャリア科目や就職講座担当者からの意見聴取等により、就職活動やスキルに関わる科目以前のキャリア形成や進路を考える上での基礎知識不足などの課題を整理することができた。

- (3) 学生データに基づく進路サポート徹底とその課題抽出

現在のポートフォリオや本学が保持している学生データは、進路サポートに耐えうるデータが精緻化されていない。この問題について本委員会の取り組みから DX 推進プロジェクトへ移行した。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 正課内外のインターンシップ支援を中心とした管理体制の点検と新たな体制の試行

キャリア支援センターにおいて、1~2 年生の学生が一人でも多くインターンシップに参加できるよう、他部署と協力して受入先を確保する。

- (2) 現カリキュラムの課題の可視化と見直し案の策定

順次開講する新カリキュラム（キャリア科目）の内容を体系的に構築するとともに、キャリア系の科目から、進路に直結する科目への移行がスムーズにいくよう、委員会のみならず科目担当教員や求人サイト運営企業等と意見交換会を実施する。

- (3) 学生データに基づく進路サポート徹底とその課題抽出

DX 推進室と学生のキャリア支援、進路サポートに耐えうるデータの構築を協議する。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 地域の経済団体等との連携プログラム確立可能性の検討
- (2) 新たなアントレプレナー教育プログラム等のカリキュラム導入の検討
- (3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 達成できなかった
- (2) 十分に達成することができた
- (3) 概ね達成することができた

3.重点課題の自己判定（事実の説明及び自己評価）

- (1) 地域の経済団体等との連携プログラム確立可能性の検討
新カリキュラムにおいて協力要請を行う予定ではあるが、経済団体等との連携プログラム策定までには至っていない。
- (2) 新たなアントレプレナー教育プログラム等のカリキュラム導入の検討
新カリキュラムにおいてアントレプレナー科目が置かれている。
- (3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化
職員による個人面談の実施や企業へ相談業務を委託し、3年生の進路確認や4年生の未内定者の支援を実施した。

4.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 地域の経済団体等との連携プログラム確立可能性の検討
「ライフデザイン」等で協力を得た企業（団体）と正課内外で組織的な共同プロジェクトの実施の可能性を打診する。
- (2) 新たなアントレプレナー教育プログラム等のカリキュラム導入の検討
具体的なカリキュラム内容を検討する。
- (3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化
演習担当教員やキャリア支援センター運営委員が、学生からの進路相談が受けられるよう情報提供の強化とともに研修会などを実施する。

Ⅳ その他特記事項

特になし

2021年度 国際交流センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 語学（をはじめとするグローバル人材育成）に関する教員体制に関すること
- (2) 学生の海外留学及び海外研修プログラムに関すること
- (3) 留学生の受け入れと学修支援に関すること
- (4) 海外の大学等との学術・文化交流、研修プログラムに関すること
- (5) 海外提携校との連絡調整、新規提携校開発及び協定締結に関すること
- (6) 国際交流に関する外部機関との連絡調整に関すること
- (7) 国際交流センター運営に関すること

2.構成員

委員長：鵜飼 裕之

副委員長：船木 恵一

委員：チャン ティ トウイェト ニュン、金 良泰、尚 爾華、虎岩 朋加、藤井 玲子、安井 文康

II 2021 年度重点課題

1.2021 年度事業計画

- (1) リモート授業、入試の実現に向けた海外提携先との通信環境の整備（ハードとマニュアル）

2022 年度志願者においてはコロナの影響もあり海外交流協定校入試は 3 年次編・転入学試験のみとなり 4 名の志願者に対しオンライン試験を実施することとなった。

昨年は通信アカウントを受験生 1 人に 1 アカウントを設置しタイムアウトによる通信遮断を回避するなどに重点を置いた。さらに本年度は 1 面接 1 会場とディスタンスを注視して PC モニターをプロジェクター・スクリーンで受験生大きく映し出し、口元や表情などをはっきりさせることを実施した。また架設スピーカを設置することで受験生の声や面接官側も架設マイク、Web カメラを設置することで対面面接の臨調感を出すことを試みた。

- (2) 留学斡旋企業とのタイアップ推進（各種プログラム開発、提携校開発、セミナー、留学及び海外研修に関するライブラリー機能構築など）

IB3 年生必須科目である海外インターンシップにおいては、(株)海外生活（岐阜市本社）とのタイアップでオンラインインターンシップを 2 Week プログラムにて計画した。

前半を岐阜県白川町への移住をした起業家から様々な経験談を聴講し、また後半ではアメリカロサンゼルスで日本人起業家からのレクチャーによってあらたなビジネスモデルを構築するプログラムに挑戦をした。

※次年度においては上記企業のほか東息教育集团（中国上海市）・(株) DEOW（中区伏見名古屋支社）・Rook Education Canada Inc.(カナダトロント)・Jst（中区栄）など本学が日々情報共有している企業とタイアップして多様なプログラムを実施したいと考えている。

- (3) 2022 年度留学生（新生・編転入生）の受け入れ準備作業（入試・住居など）

2021 年度においても編・転入生に対し政府の水際対策により日本国への入国が困難な状態が続いている。来日後の住居手配については、2020 年度編・転入学（現 4 年生）の住居が管理会社から大学の借り上げ住居契約であるため退去後そのまま継続して次の来日学生が引き継ぐ体制を整えてい

る。また入国後の自主隔離先も本学キャンパス南に位置する解体前のパークサイドヒルズを提供する準備ができています。

以上により、招聘研究員 1 名、2021 年度編入生 6 名、2022 年度編入生 4 名の計 11 名が急遽同時入国となったとしても対応は可能な状態は維持できている。

(4) 2021 年度編入生の遠隔授業補佐（経営学部国際ビジネス学科との連携）

2020 年からの運用オペレーションの骨幹は変わっていないが従来の G メール⇔QQ メールのみ対応から 2021 年度はテンセントクラスルームが使用できるオペレーションを考え実践している。これにより従来の国内学生が使用しているグーグルクラスルームと同様に大容量の課題配信および課題回収等が可能となった。

しかしながらテンセント運用は中国人の運用が前提条件となることがあるため今後さらに運用方法について課題が残る。

(5) 海外提携校の開発計画のプランニング（中長期ビジョン）

2021 年度はアイルランドの University College Cork (UCC) の Language Centre（アイルランド国立大学コーク校の言語センター）とのセンター間協定を締結した。

協定の要因として本学の学生が同大学を自力開拓によりコロナ禍にもかかわらず現地とスケジュール調整をして 2020 年 09 月～2021 年 05 月まで語学留学を実施した。そして現地で優秀な成績を収めて帰国したことが今回の締結の大きな起因となっている。

在学生の奮闘が協定締結に結びつけた非常に理想的なプロセス事例となった。

以上その他オーストラリア、中国などの現提携先なども含め次年度コロナ収束時には本学独自の留学プログラムが設計できると期待できる。

(6) 南国商学院とのプログラム開発（学生の短期留学制度、教職員研修の実現など）

2020～2021 年度は政府のコロナ禍による水際対策により短期留学の受入れ、送り出しともに実施することはできなかった。

しかし南国商学院との関係構築は継続しており 2022 年度に向け同校より新たなプログラム提案もある。なお別提携校より招聘研究員を迎え入れることとなっている。

(7) 語学担当ネイティブ教員の処遇を含むセンター体制の具体化構想づくり

現在、主業務として経営学部国際ビジネス学科にて英語教育を担当しているネイティブ教員については、大学全体での教育活動ならびに国際関係業務を遂行することが望ましいとの観点から、本年度、教員配置体制および業務分担について見直しを図り、2022 年度からは（1）全学的な英語教育、（2）国際交流センターにおける国際化に資する業務等を雇用条件として明記することにした。具体的には、総合教養教育センターと連携しながら全学的な英語教育、留学希望者への語学スキル修得のフォローアップ、国際交流センターの運営等を検討している。

(8) 海外留学情報の学内発信（ポストコロナを見越して）

2022 年度以降を見越し 2021 年度より国際交流センターで学内ワークスタディの雇用を実施。

留学経験の学生が留学希望者に対し経験談を伝えるイベント、また英語力の高い学生が中心となった会話室などを実施するなど留学への興味喚起をおこなった。

本年度ではアイルランドダブリン（1 月 29 日出国済）へ留学する 4 年生、2 月にはカナダバンク

ーバーへ予定している3年生などの要因につながった。さらにコロナ収束後には数名の学生が留学に向けて準備をしている。

(9) TOEIC など語学資格試験の受験案内とプロモート

2021年度より正式に教務課から運用を引き継ぐこととなり本年度は TOEIC IP (団体テスト) 定期開催およびオンラインテストも常時実施できる体制を整えた。また公開テストの情報も集約できる仕組みを構築して学内への募集活動も率先し、学生の TOEIC に対する興味・関心を喚起させることに注力しその結果、昨年の受験者 18 名から本年度は 31 名 (延べ数) と増加した。

次年度においてはさらに受験意欲のある学生たちへ受験料を一部支援および受験対策の一環としてネット教材を供給できるような仕組み構築を提案する。

(10) 留学生の進路指導体制の拡充

現在本学に在籍する留学生の多くが経営学部にも所属していることから、留学生の進路指導については経営学部等が主として対応しており、留学生の志望する大学大学院への進学指導などについて丁寧な指導を実施している。また、一部の学生は、外部業者による大学院受験支援を利用している。進学指導については専門性が求められることから、当センターとしては、学生のキャリア支援の一環として、今後も学部等と連携を図りながら進路指導体制を充実していく。

2.重点課題

- (1) 国際交流センター機能の整備
- (2) 海外研修及び留学プログラムの開発と管理
- (3) 語学 (などのグローバル人材育成) 関連の教員体制の整備
- (4) 中長期留学生受け入れ政策の立案と、本年度の学修支援活動の実施
- (5) 国際交流に関する様々情報の収集と学内発信

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 国際交流センター機能の整備 概ね達成することができた
- (2) 海外研修及び留学プログラムの開発と管理 コロナ禍によりあまり達成できなかった
- (3) 語学 (などのグローバル人材育成) 関連の教員体制の整備 あまり達成できなかった
- (4) 中長期留学生受け入れ政策の立案と、本年度の学修支援活動の実施 概ね達成することができた
- (5) 国際交流に関する様々情報の収集と学内発信 概ね達成することができた

4.自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

- (1) 国際交流センター機能の整備 概ね達成することができた

2021年度当初より国際交流センターが開設されるという学内認識はなかったと想定される。よって今期においては開設のための準備期間としそのために本年度は事業計画(1)~(11)を実施することで翌2022年度に向けてのトライアルを実施したということとしたい。

であれば自己評価としては次年度に向けての手応えは感じている。

- (2) 海外研修及び留学プログラムの開発と管理 あまり達成できなかった

2020年度から現在に至るまでは新型コロナウイルスの蔓延により社会活動が大きな制約を受ける

ことになっている。特に留学においては日本政府の水際対策をはじめ世界各国が入国制限を宣言するなど受入れも送り出しも機能がすべてストップしてしまった。また世界の航空会社も機能停止に陥る状態となりフライト計画が成り立たない状態が続きやがて海外提携大学からもプログラムを計画できないとの通知が来る事態となった。

しかしながら今日においてはこの危機感はいずれも各海外提携校も共有出来るものとなっており定期的に各々の状況がオンラインを通じて共有できるような関係となった。

よってコロナ収束の暁には各提携大学とは今まで以上に強固な関係になると確信している。

(3) 語学（などのグローバル人材育成）関連の教員体制の整備 あまり達成できなかった

学内ワークスタディによる English conversation を実施。

本年度から TOEICIP オンライン試験などを学内で導入することで学生への認知、受験者増に貢献することができた。

(4) 中長期留学生受け入れ政策の立案と、本年度の学修支援活動の実施 概ね達成することができた

海外交流協定校からの受入れは 3 年次編転入学および科目等履修生のみであったが本年度は新たに 1 年次入学の募集要項の設計を行い実施するに至った。（志願者は 0 名であったが）またそれにより従来とは異なる留学生の減免制度を立案し新たな規定を設置した。

(5) 国際交流に関する様々情報の収集と学内発信 概ね達成することができた

(2) での報告のとおり海外提携大学においては危機感を共有できており各国の対応などの情報収集は出来ているものと感じている。また国内愛知県下においては名古屋芸術大学国際交流センターの松崎センター長が中心となり各大学の担当者間の情報交換ネットワークが立ち上がった。

以上の環境で仕入れた情報については常時国際交流センター運営委員会にむけ発信している。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

以上の報告から 2022 年度に新たな国際交流センター開設に向けての準備は、ほぼ整ったと実感している。

国内においては 3 回目のワクチンの接種での日本政府の水際対策緩和を想定して 2020 年度～2021 年度の実施できなかった短期海外研修 A・B・C の各種プログラムは、スムーズに実施することが可能である。特に、本学においては、中国の広東省、浙江省、上海地方の大学と学術交流協定を締結して留学生の受け入れ、派遣および教職員の交流に積極的に取り組む体制を整えている。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 東邦高校の国際探究コースとの連携
- (2) アジアにおける TOHO ブランド構築
- (3) 2030 年を想定した本学におけるグローバル人材育成像

目的はユニークな“グローバル人材育成プログラム”を持つこと そのために、4つの項目について取組を行う



IV その他特記事項

特になし

2021 年度 地域創造研究所運営委員会事業報告 (総括)

I 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域の充実・発展に関連する共同研究の実施
- (2) 地域の充実・発展に関連する個人研究の実施
- (3) 委託研究の受託および研究
- (4) 地域研究に必要な研究資料の収集
- (5) 地域の充実・発展に関連する研究会・講演会・シンポジウム等の実施
- (6) 研究所叢書・機関誌の編集および発行
- (7) その他、研究所の目的達成に必要な事業

2. 構成員

委員長 : 上條 憲二

副委員長 : 今瀬 政司

委員 : 尚 爾華、鈴木 順子、新村 健

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

【基本認識】

- ・地域創造研究所は2003年設立以来、主として東海3県の産業や暮らしについて調査・研究を行ってきた。研究所では「地域とともに生きる」という本学の特徴をいかして、それぞれの地域での経済発展や、暮らしの豊かさを追求している。また、自治体などからの研究受託や行政機関や金融機関との共同研究などもおこなってきており、多様な形で地域発展に寄与している。
- ・地域創造研究所は愛知東邦大学の附属機関であり、現在は本学研究員、および他大学などの学外研究員を合わせて100名以上の研究員が在籍している。
- ・地域創造研究所の事業推進に当たっては、2021年度より開始された「愛知東邦大学・中期計画」を踏まえつつ、研究所としての本来の役割である「調査・研究」活動に注力する。

<本機関の主な特徴>

- ・地域社会への貢献と地域ビジネスおよび地域教育に関する活動
- ・研究資料や研究成果の地域社会への公開と活用
- ・学内研究の活性化

<中期経営計画における事業計画>

- (1) 学会活動誘致（研究者ネットワーク拡大）
 - ・各教員が所属する学会の年次大会又は、地域大会の誘致を積極的に行う
 - ・隔年開催を目指し年間継続して誘致活動を行う
- (2) 地域課題の把握調査（研究DBの構築）
 - ・行政と連携し、Civic Dataの獲得と活用を目指した取り組みの構想を図る
 - ・2021年度内に地域、テーマ、調査課題を行政に提案する
- (3) 学部横断型共同研究推進
 - ・学部を超えた共同研究テーマの策定と推進を図る
 - ・公募案を学部経由で抽出、2022年度計画化

2.重点課題

上記事業計画を推進するための課題と方針

なお、「新型コロナ感染拡大」の推移により、活動の制約が予想される。そのため、活動全体については、優先順位を設け、柔軟に対応する。

- (1) 学会活動誘致（研究者ネットワーク拡大）
 - ・本研究所が地域の「知の拠点・研究の拠点」としてのポジション・存在感を得るべく、学会発表全国大会・ブロック大会の誘致、学会シンポジウム開催、学会・東海(中京)地区拠点の誘致(審査あり)などを進める。
 - ・本学教員・職員および学外研究員に対して告知を行い、学会活動誘致を呼びかける。
例)「日本ビジネス実務学会」「日本ブランド経営学会」など
- (2) 地域課題の把握調査（研究DBの構築）
 - ・地域課題に関しては「地域・産学連携センター委員会」も同様の課題を有しており、共同で地域課題把握調査を行う。
 - ・「地域・産学連携センター」は本調査を「リカレント教育」カリキュラムに反映させ、地域創造研

究所は「地域が抱える問題点の把握・研究テーマの設定」に活用する。

以上の結果を報告書として集約し、行政側に提案する。

(3) 学部横断型共同研究推進

- ・上記地域課題調査結果を参考に、経営学部・人間健康学部・教育学部の学部横断型の共同研究テーマを探る。
- ・地域・産学連携センター委員会との連携を行い、幅広い活動とする。

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 学会活動誘致（研究者ネットワーク拡大）

概ね達成することができた

(2) 地域課題の把握調査（研究 DB の構築）

達成できなかった

(3) 学部横断型共同研究推進

十分に達成することができた

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 学会活動誘致（研究者ネットワーク拡大）

コロナ禍にあり活動の制限は見られたが、「日本ビジネス実務学会」、「日本ブランド経営学会」などに対して本学を情報発信の拠点・学会大会の場としての活用を呼び掛けた。

2021年8月の地域創造研究所の総会に合わせて大学間連携協定を結ぶ九州共立大学の教員の皆さん、および包括連携協定を結ぶ読谷村の協力を得て「地域ブランディング研究会」を行った。

(2) 地域課題の把握調査（研究 DB の構築）

DB 構築は体制的、予算的に研究所単体で推進することは難しく、特にコロナ禍にあって具体的な活動はできなかった。

(3) 学部横断型共同研究推進

地域・産学連携センターと連携して3学部横断型研究推進した。具体的には名東区の知育玩具メーカー「株式会社ジナゾル」のマーケティング面（経営学部）、脳科学面（人間健康学部）、幼児教育面（教育学部）の連携活動。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 学会活動誘致（研究者ネットワーク拡大）

来年度はさらに地域創造研究所として学会誘致活動を活発化させていく

4月「少子高齢化の健康と福祉国際比較研究部会」（対面、オンライン開催）

6月「日本ビジネス実務学会」の全国大会（オンライン開催）

その他、「日本ブランド経営学会・研究発表会」（10月）を呼び掛けている。

(2) 地域課題の把握調査（研究 DB の構築）

学内全体のDX施策とも関係しており、地域・産学連携センターとも共同で検討する必要がある。

(3) 学部横断型共同研究推進

今年度の「ジナゾルプロジェクト」を継続的に推進する。2年目として一定の活動成果・研究成果

を発表させたい。

Ⅲ その他課題

1.課題

(1) 次世代経営者アカデミー開催方式検討

- ・2020年度、第1回次世代経営者アカデミーをオンライン（ZOOM）で実施した。
- ・今後の開催については「地域・産学連携センター委員会」が「リカレント教育」の一環として同様の教育プログラムを検討しており、同委員会との調整をはかる。
- ・場合によっては同委員会への移管も検討する。

(2) シンポジウム実施

- ・シンポジウムは研究所としての恒例の事業である。2020年度は初のオンライン(ZOOM)開催であったが、多数の参加者(名古屋以外の参加者も多数)により成功裏に終わった。
- ・この成果を踏まえ、対面・オンライン併用などの開催を検討する。
- ・シンポジウムのテーマは、現在の状況に関する研究所としての問題意識を表したものとする。

(3) 研究叢書・所報発行

- ・叢書 35号、36号、37号を発行する。
- ・所報 27号を発行する。

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 次世代経営者アカデミー開催方式検討

十分に達成することができた

(2) シンポジウム実施

十分に達成することができた

(3) 研究叢書・所報発行

あまり達成できなかった

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 次世代経営者アカデミー開催方式検討

「次世代経営者アカデミー」は地域・産学連携センターにおける「リカレント教育 2.0」の進捗状況も考え合わせ、昨年を引き続いて本研究所の主催で実施した。テーマは「企業とSDGs」であるがSDGsの専門コンサルタント、地域企業の社長によりオンラインセミナーを行った。参加者の高い評価を得た（40人参加）。

(2) シンポジウム実施

2023年度東邦学園100周年「はばたき 新時代へ」に向けて「若者文化の発信」をテーマとしてオンラインシンポジウムを実施した。シンポジストは全員、社会的な課題に取り組んでいる若者たちであり、それぞれのユニークな活動視点を有していた。参加者は40人。

(3) 研究叢書・所報発行

それぞれの研究テーマが「地域の人々」との交流、リアル体験を前提としており、コロナ禍により、

活動が大幅に制限された。そのため研究活動叢書 35 号、36 号、37 号についてはいずれも発行できなかった。所報は発行した。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 次世代経営者アカデミー

地域創造研究所の活動として定着しつつあり、引き続き行う。ただし、地域・産学連携センターとの共催を検討する。

(2) シンポジウム実施

シンポジウムのテーマを幅広く考え、独自性が高い内容とする。

(3) 研究叢書・所報発行

研究活動叢書 35 号、36 号、37 号を発行する。所報も発行する。

IV その他特記事項

特になし

2021 年度 入試委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 入学試験の実施に関する事項
- (2) 学生募集に関する行事
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2.構成員

委員長：杉谷 正次

副委員長：水野 伸子、三輪 哲也

委員：岩本 光一郎、小島 正憲、吉村 道孝、白井 克尚、安井 文康

II 2021 年度重点課題

1.2021 年度事業計画

- (1) 2021 年度（2020 年度に実施）入試は、入試改革の初年度であった。2019 年度入試より自己プロデュース入試を新設するなど、一定の入試改革を実現することができた。入試実施上も大きな問題はなく、今後はこれらの入試の実施検証を行う必要がある。また昨年度実施した入学後の追跡調査についても引き続き検証を行う。まずは、単年度における入試の検証を行いつつ、本来保持しなければならないデータ整理を行う。
- (2) 学生募集戦略に関しては、入試環境の変動が激しい中ではあるが、数年後計画している大学院設置などを踏まえ、安定した入学者の定員管理が求められる。このことから、入試環境や入試データの

分析を行い学生募集戦略策定の基礎データを整理して対応する。

- (3) 海外協定校（中国）から 1 年次入学者の受入れを行う。また編入生の受け入れについては、新たに定員を設定することによって、安定した受入れ体制を構築するとともに、さらに 1 年次入学者の受け入れを行う。受け入れ体制としては、経営学部の入学定員が 10 名増の 160 名となることから、そのための入試実施体制を構築する。

2.重点課題

- (1) 入試のデータ分析・検証（第三期中期経営計画「学生募集マーケティング」に連動）

昨年度実施した、入学後の追跡調査を引き続き実施する。まずは分析の基となるデータの整理、分析方法の検討を行う。その上で経年による分析検証、募集学生のセグメントとの整合性の検証につなげるための素地をつくる。

- (2) 学生募集戦略（第三期中期経営計画「学生募集マーケティング」に連動）

学生募集戦略の策定については、入試広報課との連携の上、教学マネジメント本部会議（学募戦略）にて協議検討を行う。主には入試の分析等を行い、学生募集戦略策定における基礎データの提供を行う。

- (3) 海外協定校 1 年次受入れ（第三期中期経営計画「入試制度改革プロジェクト」に連動）

海外協定校（中国）から 1 年次入学者の受入れを行う。出願資格、入試方法等の検討を行い、入試実施体制を構築する。

3.重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 入試のデータ分析・検証 | 概ね達成することができた |
| (2) 学生募集戦略 | 概ね達成することができた |
| (3) 海外協定校 1 年次受入れ | あまり達成できなかった |

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 入試のデータ分析・検証

入学選抜方法の妥当性を検証するため、入学後の追跡調査を引き続き実施した。今年度は、卒業時の情報を狙上に乗せることにより、各学生の大学生活全体におけるパフォーマンスを検証対象とできることから、前年 3 月に卒業した学生（2017 年度入学者）を中心に検証・考察を行った。このことにより、当初の目標である学生募集のセグメントとの整合性の検証につなげるための素地をつくりあげることができた。以上のことから、当初の目標は「概ね達成することができた」と判断する。

- (2) 学生募集戦略

学生募集戦略の策定にあたり、入試広報課との連携したうえで、教学マネジメント本部会議（学募戦略）にて協議検討を行った。主に入試の分析等を行い、学生募集戦略策定における基礎データの提供等を行って対応した結果、2022 年度 1 年次入学生 342 名（入学定員:348 名）、3 年次編入生 4 名の計 346 名の入学者を確保することができた。以上のことから、当初の目標は「概ね達成することができた」と判断する。

- (3) 海外協定校 1 年次受入れ

海外協定校（中国）から 1 年次入学者の受入れを行うため、出願資格、入試方法等の検討を行い、

募集要項を作成するとともに入試実施体制を構築した。但し、設定した入試日程が出願を検討していた者にとってタイトであったこと、またコロナウイルスの影響などにより、残念ながら出願者はゼロであった。以上のことから、「あまり達成できなかった」と判断する。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 入試のデータ分析・検証

本学の入試改革は未だ途上にあることから、入学選抜方法の妥当性の検証するための追跡調査は、引き続き継続すべきである。そのためにも、分析対象となる在学生の個票データは、今後も収集を続けることは重要であり、また経年での変化を分析できるようにしていきたい。

(2) 学生募集戦略

学生募集戦略の策定については、入試広報課との連携の上、教学マネジメント本部会議（学募戦略）にて協議検討を行う。主には入試の分析等を行い、学生募集戦略策定における基礎データの提供を行うなどして、出願者増、入学者の確保に努めていきたい。

(3) 海外協定校 1 年次受入れ

次年度は、海外協定校（中国）の 1 年次入学希望者が確実に出願できるように、入試日程などの見直しを行う。見直しにあたっては、当該協定校と綿密な打ち合わせを行い、万全の体制で臨みたい。

Ⅲ その他課題

1.課題

(1) AO 課題の作問について

学部や作成者によって、作問に対する意識やレベルが異なり、問題の質の確保に苦慮している。次年度に向けて、作問のあり方について検討を行う。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

コロナ禍での入試実施対策としては、文部科学省等からの通達や学内の感染症対策会議での検討をもとに、状況を的確に判断して適切に実施する。

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) AO 課題の作問について 十分に達成することができた

(2) 新型コロナウイルスへの対応 十分に達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) AO 課題の作問について

2022 年度入試の AO 課題の作問については、昨年度の改善点に対する事前調整を十分に行っていたため、適切に対応することができた。以上のことから、当初の目標は「十分に達成することができた」と判断する。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

2022 年度入試の実施については、昨年度のコロナ禍における入試実施経験を活かし、特段問題なく実施することができた。新型コロナウイルスへの具体的な対応として、教職員健康チェックの実施、一部の面接試験（指定校制推薦等）においてグループ面接で実施することによる密の回避、試験場の換気・

消毒作業、筆記試験における座席表配置など、文部科学省からの通達を遵守しつつ、適切に対応して実施することができた。以上のことから、当初の目標は「十分に達成することができた」と判断する。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) AO 課題の作問について

2022 年度入試の AO 課題の作問については、特段問題が生じなかったため、引き続き事前調整を図るなどして、次年度の AO 課題の作問に取り組みたい。但し、AO 課題の作問とは直接関係はないが、AO 入試に関する改善として、レポートの書式（参考文献の表記方法等）の改善を図りたい。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの終息が見込まれそうもないため、引き続き感染状況を注視しながら、入試実施については、その都度柔軟な対応ができるように万全な準備をしておきたい。

IV その他特記事項

特になし

2021 年度 教務委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 学則、カリキュラム、履修関係、学籍管理、時間割等教務全般
- (2) 学士力形成に係る事項
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2.構成員

委員長：西尾 敦史

副委員長：宮本 佳範、富田 敦史

委員：佐々木 裕美、高柳 伸哉、丹下 悠史、西崎 有多子、虎岩 朋加、古田 智子

II 2021 年度重点課題

1.2021 年度事業計画

特になし

2.重点課題

- (1) 成績評価基準のガイドライン
 - ・成績評価の検証の実施方法検討
 - ・各授業科目の成績分布を学生に公表
- (2) 課題解決型学習をサポートする環境の整備
 - ・企業および団体との連携に関する課題および解決の蓄積

- ・ 寄附講座等の実施において必要な学内ルールや規程等の整備
- ・ 授業評価アンケートに基づく検証

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 成績評価基準ガイドラインに基づく検証について、教務委員会内で継続的に検討を行った。学生への公表については概要のみ公表することができた。また、検証についてはトライ&エラーを繰り返しながら実施する必要がある、まずは基本となる事項について検討し、検証を続けている。このことから、概ね達成することができた、と判定する。

(2) 新型コロナウイルスに伴う授業形態の変更等が重なり、本件について様々な検討をすることができなかった。このことから、あまり達成できなかった、と判定する。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 引き続き成績評価の妥当性について検証を続ける。複数年のデータの蓄積を基にしたデータ分析等、継続して検討を進める。

(2) 様々な企業や自治体との協定も増えており、今後ますます連携した課題解決型学習が増えると予想される。そのためにも、次年度は優先度を上げて取り組む必要がある。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) オンライン授業の補講運用の検討
- (2) メディア授業の基準の策定

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 十分に達成することができた
- (2) 十分に達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 「補講に関する申合せ」の改正を行い、補講時のオンライン授業をどのように実施するかを規定した。そのため、十分に達成することができた、と判定する。

(2) 「メディア授業実施細則」の制定の他、2022年度授業実施方針においても、メディア授業をどのように実施するか方針を決定した。そのため、十分に達成することができた、と判定する。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

規程等で制定したものの、運用は2022年度からとなる。運用時に問題が発生しないよう、周知徹底のほか、運用時に課題の洗い出しを行う。

Ⅳ その他特記事項

特になし

2021 年度 教養教育運営委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1. 所管業務

全学共通科目の検討・管理運営に関すること

2. 構成員

委員長：鵜飼 裕之

副委員長：丸岡 利則、富田 敦史

委員：田村 豊、堀 篤実、遠藤 桃子

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

- (1) 全学共通科目の新たな管理体制を構築する。
- (2) 前期中に新カリキュラム案を策定する。
- (3) 融合領域（数理・データサイエンス教育）を検討する。
- (4) カリキュラムおよび教員配置を策定する。

2. 重点課題

特になし

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 十分に達成することができた。
- (2) 十分に達成することができた。
- (3) 概ね達成することができた。
- (4) 概ね達成することができた。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2021 年度第 9 回大学協議会において「2022 年度以降の教養教育管理体制の構築に向けて」として、次年度体制の提案を行った。この結果、教養教育センター運営委員会の設置等について概ね承認されたため、十分に達成することができた、と判定する。
- (2) 2022 年度より新たに総合教養科目群を制定し、第 5 回大学協議会において承認された。そのため、十分に達成することができた、と判定する。
- (3) 第 9 回の本委員会において、本学版「数理・データサイエンス・AI（リテラシーモデル）」認定申請に向けて協議を進めていくこととした。その後、担当科目担当者を交えた 2 回の打ち合わせにおいて、必要要件等を確認し、2022 年度カリキュラムから順次適用させることとした。現時点で

は要件は充足しないものの、準備段階としては完了していることから、概ね達成することができた、と判定する。

- (4) 2022年度より新たに開設する総合教養科目について、2022年度開講分の科目担当者については教員配置を完了した。合わせて2023年度開講分についてのシミュレーションも行っており、公募も含めて対応することを検討している。そのため、概ね達成することができた、と判定する。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 2022年度は「教養教育センター」の稼働初年度となる。このことから、本学にとっての教養教育がどうあるべきか、を引き続き議論し、よりよい教育プログラムの提供を行える体制を構築する必要がある。
- (2) 2023年度に新設する科目が多数あることから、科目担当者の選任作業を遅延なく進める必要がある。
- (3) 学生へのライティング指導についての必要性については、全学部共通しているものの具体的な対応については協議を進める必要がある。

Ⅲ その他課題

1.課題

特になし

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

特になし

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

特になし

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

特になし

Ⅳ その他特記事項

特になし

2021年度 学生委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 学生の課外活動に関すること
- (2) 学生団体の指導監督に関すること
- (3) 奨学金に関すること

- (4) 学生の福利厚生に関すること
- (5) 学生の表彰に関すること
- (6) 学生の懲戒に関すること
- (7) 学生寮（ゲストハウス運営含む）の活動に関すること
- (8) 寮生の指導監督に関すること
- (9) 寮生対象の奨学金に関すること
- (10) 寮生の生活相談に関すること
- (11) 寮生活動の学内外広報に関すること
- (12) その他、委員会が必要と認める事項

2.構成員

委員長：新實 広記

副委員長：藤川 久孝

委員：チャン ティ トウイェト ニュン、芝 純平、山村 伸、伊藤 数馬

2021 年度もコロナウイルス感染症の影響が大きかったが、出来る限りで対面での開催を行った。

第 1 回	4 月 7 日（水）	第 2 回	5 月 12 日（水）	第 3 回	6 月 2 日（水）
第 4 回	7 月 7 日（水）	第 5 回	9 月 1 日（水）	第 6 回	10 月 6 日（水）
第 7 回	11 月 3 日（水）	第 8 回	12 月 1 日（水）	第 9 回	1 月 6 日（水）
第 10 回	2 月 2 日（水）	第 11 回	3 月 2 日（水）		

また、所管業務で委員会全体の運営

区分	主な内容	学生委員担当者	支援スタッフ
生活指導 （マナー教育）	迷惑駐車、ゴミやタバコのポイ捨て、喫煙マナー、SMS、ブラックバイト等	芝	河合・上田
学生寮 〔旧・学生寮運営委員会〕	寮生の指導監督、生活相談等	チャン	河合・上田
奨学金事業 （生活相談）	日本学生支援機構奨学金、本学奨学金、奨励金制度等	山村	柴田・河合
クラブ・サークル （課外活動）	クラブ・サークル活動、スポーツ音楽推薦特別奨学生・特待生、UNIVAS 等	山村	柴田・河合

学生会 〔旧・学生会顧問団〕	大学祭・卒業記念パーティー等	伊藤	柴田・河合
教授会報告	大学協議会	新實（藤川）	
	学部・学科会議	各学部教員	

※委員長（新實）、副委員長（藤川）はすべての区分に関わる

II 2021年度重点課題

1.2021年度事業計画

- (1) 学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直しを図る
- (2) 課外活動における学生表彰などを検討し、順次導入を目指す。
- (3) 学びの意欲を促すための学生表彰制度を設計する。 ※地域・産学連携委員会と協働

2.重点課題

- (1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言
- (2) 新型コロナウイルス感染症終息までの学生生活・課外活動における感染症予防対策の徹底
- (3) 経済困窮者への支援
- (4) 課外活動における学生表彰などを検討し、順次導入を目指す
- (5) 学びの意欲を促すための学生表彰制度を設計する
- (6) 学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直しを図る

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言
 - ・概ね達成することができた
- (2) 新型コロナウイルス感染症終息までの学生生活・課外活動における感染症予防対策の徹底
 - ・概ね達成することができた
- (3) 経済困窮者への支援
 - ・概ね達成することができた
- (4) 課外活動における学生表彰などを検討し、順次導入を目指す
 - ・達成できなかった
- (5) 学びの意欲を促すための学生表彰制度を設計する
 - ・概ね達成することができた
- (6) 学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直しを図る
 - ・あまり達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 学生会のあり方の検討・助言

学生会と学生委員会が連携するために毎月2回ほど定例会を開き、学生会組織の見直しと、学生会活動の意義や目的などを学生会と共に議論し、整理した。また、学生会の主要な行事となっている学生大会の実施方法、学生会選挙の方法、大学祭、卒業記念イベントもこれまでの方法に縛られること

なく、学生会と学生委員会がアイデアや課題を共有して、実施、改善できるように促した。

学生寮の活動のあり方の検討・助言では、主に新型コロナによる寮の感染対策、ゲストハウス、ラーニングハウス活動の検討が主であった。寮内のコロナ感染は抑えることができ、寮生、感染症対策会議、学生・キャリア支援課と連携しながら、可能な限り学生の活動もできるように工夫することができた。

(2) 新型コロナウイルス感染症終息までの学生生活・課外活動における感染症予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症が収まることはなく、国の方針から長い期間「まん延防止等重点措置や「緊急事態宣言」が発令されたことにより、学生生活や課外活動での制限が続いていたが、その中では、コロナウイルス感染症が2年目になった事を受けて、学生達も学内入構や課外活動においては、学内ルールを守って行動を行ってくれていた。

(3) 経済困窮者への支援

日本学生支援機構の給付型奨学金(高等教育修学支援制度)の紹介、手続きを積極的に実施した他、文科省の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」事業も積極的に学生へアナウンスをした。結果として、同緊急給付金受給者数としては、給付型奨学生143名、学校推薦者133名合計276名となった。金額としては2760万円が支給されたこととなる。その他大学独自の経済困窮者への経済的な支援は実施されなかった。

(4) 課外活動における学生表彰などを検討し、順次導入を目指す

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により課外活動自体が中止となる事が多く、学生委員会としては再開へ向けてのガイドラインの作成や各団体から提出される活動再開要望書の審議に時間を費やさざるおえない状況があった。大会の延期・中止や出場辞退を余儀なくされる事例もあり、課外活動の結果や取り組みを評価するのが非常に困難な状況であった。

(5) 学びの意欲を促すための学生表彰制度を設計する

学生委員会、学生・キャリア支援課で大枠を設計することができた。様々な学生の期待に応えられるような奨励金を準備するために、レベル分けをして多くの学生がエントリー(挑戦)できる奨励金の仕組みを考えた。

(6) 学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直しを図る

アクティブラーニングステーションでは、今年度新たな食堂業者が決まった。学生会と学生委員会、食堂業者、イープロとで打ち合わせの機会を設けて、アクティブラーニングステーションが学生の居場所になるような企画、環境づくりの意見交換を行うことができたが、食堂業者とイープロとの契約や、食堂業者の営業方針もあり、具体的な企画までには至らなかった。

5.重点課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

(1) 学生会のあり方の検討・助言

今後も毎月定例会を学生会、学生委員会と行い組織改革と活動内容の見直しを学生会の存在や活動を学生に周知することが重要である。参加できる学生会にしていく必要がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症終息までの学生生活・課外活動における感染症予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスがどのように変化しても、感染症予防対策と課外活動においては、スプレッドシートの記入を徹底することにより、大きなクラスターを発生させないことを

心掛けていく。

(3) 経済困窮者への支援

日本学生支援機構の奨学金を積極的にアナウンスしていく。

(4) 課外活動における学生表彰などを検討し、順次導入を目指す

課外活動における学生表彰制度の課題点としては、「基準制定の難しさ」が挙げられる。文化部と運動部の結果の考え方はもちろん、運動部であっても例えば硬式野球部の「首位打者、最多勝」、サッカー部の「得点王、アシスト王」、軟式野球部やダンス部の「全国大会出場」、陸上サークルの「100mを10秒台で走る」など、一概にどれが優れているとは言えない。「全国大会出場」、「リーグ昇格」、「個人賞受賞」を全て表彰の対象とすれば比較的容易ではあるが、それら以外の課外活動をどう扱うかが課題である。また、強化クラブは既に学費を免除されている学生が多いので、表彰時に奨学金等を給付するのは適切ではないなどの意見も出された。これらの事をふまえ今後の継続審議としたい。

(5) 学びの意欲を促すための学生表彰制度を設計する

学びの意欲を促すための学生表彰制度の大枠の設計はできたため、詳細な奨励金公募方法、審査方法、運用などをシミュレーションし、予算の確保、規程の作成などを急ぎ検討し、令和4年度後期からの運用を目指す。

(6) 学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直しを図る

今後は、学生食堂の利用状況を見ながら、アクティブラーニングステーションが学生の居場所になるように、学生会と共にイベントの企画や、環境づくりを継続して行っていきたい。学生会からは、すでにいろいろなアイデアも出ているため、一つずつ実現できるように学生委員会が、イープロ、食堂業者にアクティブラーニングステーションの意図を説明して、実現していきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 学内環境美化（喫煙場所の再検討など）
- (2) 奨学金継続審査方法の見直し
- (3) 学生生活のマナー向上

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 学内環境美化（喫煙場所の再検討など）
 - ・あまり達成できなかった
- (2) 奨学金継続審査方法の見直し
 - ・あまり達成できなかった
- (3) 学生生活のマナー向上
 - ・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 学内環境美化（喫煙場所の再検討など）

学内環境美化として、学生会と共にキャンパスを明るく楽しい雰囲気にすることを検討してきたが、

卒業式、入学式以外は特に取り組むことができなかった。日常のキャンパスを明るく楽しい雰囲気にするまでには至らなかった。

(2) 奨学金継続審査方法の見直し

継続審査方法の見直しよりも、プロジェクトで取り組むことになった「優秀学生表彰の設計と導入」報奨・表彰制について何度か検討会を開いた、①個々の学生が挑戦できる奨学金、②グループの目標達成のための奨学金など、入学後チャレンジする制度を考えている。

(3) 学生生活のマナー向上

昨年度も、コロナウイルス感染症の影響が大きく学生の通学や、大学への入構が少なくマナー等で問題となる案件がなかった。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 学内環境美化（喫煙場所の再検討など）

今後は、学生が大学に来る機会もコロナ禍に比べ増えてくるため、キャンパスを明るく楽しい雰囲気にするために、学生からの要望も確認しながら花壇の設置、昼休みのイベント企画、アクティブラーニングステーションの環境づくりなどを学生会と共に実践していきたい。

(2) 奨学金継続審査方法の見直し

2022年度後期までに、学生からの申込を始められるように準備を進めていく。

(3) 学生生活のマナー向上

成人年齢の引き下げにともない、18歳から成年に達することで変わることなどの注意喚起が必要になる。

IV その他特記事項

学生委員会だけで課題解決を目指すのではなく、他の委員会、学生会とも対話の機会を増やし連携して、学びの意欲を促すための環境を構築する。

2021年度 生協委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) インターカレッジコープ愛知の理事・監事候補者の選出およびその業務
- (2) 愛知東邦大学内での生協の円滑な運営に向けた助言、協力
- (3) 大学と生協間の情報共有及び調整等
- (4) 生協学生委員会の活動に関する事項
- (5) その他、委員会が必要と認める事項

2.構成員

委員長 : 宮本 佳範

副委員長：

委員：木野村 嘉則、鈴木 順子、河合 厚志（陪席：生協職員）

II 2021年度重点課題

1.2021年度事業計画

特になし

2.重点課題

- (1) 購買・食堂の安定的な運営（インカレコープ愛知理事・監事としての業務を含む）
- (2) 生協学生委員会の活動活性化
- (3) 生協加入率の向上

3.重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) あまり達成できなかった。
- (2) 概ね達成することができた
- (3) あまり達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 新型コロナウイルスの影響が本年度の最後まで続いたことで、食堂への影響は非常に多く、安定的に運営できたと言える状況ではなかった。ただし、これはコロナという外的な要因によるもので、やむを得ないものであった。委員会メンバーのインカレコープ愛知の理事・監事としての業務は、理事会もオンラインで開催され、問題なく行うことができた。
- (2) 学生委員会の人数は増えなかったものの、現在のメンバーでできる範囲の活動を行うことができた。特に後期に開催した「きのご対たけのご」イベントは、それなりに賑わいを見せ、コロナ禍での活動としては成功したと評価できる。以上のことから「概ね達成することができた」と評価した。
- (3) 加入率については増加させることができなかった。しかし、これもコロナ禍で食堂の営業が制限されるなか、加入のメリットを感じさせることができないなど、外的な要因によるものが大きいといえる。また、加入者数は前年度のアナウンスをいかに行うことができたかの影響が大きく、次年度に向けてそのやり方の改善を検討する必要であった。しかし、次年度は生協の店舗等が無くなることになったため、今年度改善策等を検討することは行わなかった。したがって、「あまり達成できなかった」と評価した。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は生協としての学食・購買の営業が無くなることから、本項目は該当しない。

III その他課題

1.課題

- (1) 新型コロナウイルス対応
- (2) 生協の利便性の向上、イメージアップに向けた各種取組の実施

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 達成できなかった。(課題自体が、結果として本年度は該当せず)

3.自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) コロナ対策も2年目ということもあり、昨年度のような教科書販売に伴う問題等もなく、また、食堂などでのクラスター発生等も防ぐことができた。一方で、営業との両立という意味ではやむを得ない部分もあるとはいえうまくいったとは言えない側面もあるため、「概ね達成することができた」と評価した。
- (2) 利便性の向上については、コロナ禍前に問題になっていた学食の席取り問題の改善などを念頭に置いた課題であったが、そもそも利用者が少なく、そういった問題が生じる状況ではなかった。また、メニューの改善などもコロナ禍で営業が制限されるなか、行える状況になかった。したがって、評価としては「達成できなかった」としたが、実際には、本課題自体、本年度はコロナの影響で該当しなくなったという趣旨である。

4.課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

次年度は生協としての学食・購買の営業が無くなることから、本項目は該当しない。

IV その他特記事項

本年度途中に、次年度以降、学食・購買の営業がイープロンに変更されることが決定された。それに伴い、委員会の議題としては、現在の組合員への諸手続きの案内等に関する内容が多くなった。それについては、概ね円滑に進めることができた。

2021年度 中高教職課程委員会事業報告

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 委員会の開催
- (2) 教職課程の運営
- (3) 学外実習の支援

2.構成員

委員長 : 大勝 志津穂

副委員長 : 橋 廣

委員 : 小島 正憲、上田 裕司、山村 伸、木野村 嘉則、丹下 悠史、石田 眞名美、久保 雄大

II 2021年度重点課題

1.大学の事業計画

特になし

2.重点課題

(1) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた指導

コロナ感染拡大の状況により学外実習に対して柔軟な対応が求められる可能性がある。関係省庁や各自治体等からの最新情報の収集を行いながら、実習受け入れ先や教育委員会とも連携・協力の上、実習の円滑な実施に努める。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

コロナ禍においてオンラインでの指導が増える可能性があるが、十分に対応できるよう工夫する。学年担当者を中心に、各学年に適した指導を行い単位の確実な習得を支援する。

(3) 教職課程辞退予備軍の早期発見と支援

教職アワー等を利用し、教職課程辞退予備軍の学生を早期に発見し、適切な指導をする。教職課程辞退者については、学外実習との関係に配慮し対応する。

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた指導について、概ね達成することができた

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導について、概ね達成することができた

(3) 教職課程辞退予備軍の早期発見と支援について、概ね達成することができた

4.自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた指導について

2021年度の教育実習生は、中学校14名、高等学校1名の15名であった。教育実習については、実習前後での指導も含めて取り組みを行なった。教育実習に向けた学生自身の熱心な事前学習の積み上げと教員全体からの支援により、概ね順調に実習を修了することができた。教育実習校においても、指導教員から学生一人ひとりに対し丁寧な指導がなされたことで、自らが教員に向いているのかかと真摯に向き合う学生も多くみられ、教育実習が学生にとって意義深く、人間的な成長の機会となっていることを改めて感じた。

教育実習に関わる事前指導である「教育実習研究」の授業を通じて、3年次に履修した保健体育教育法Ⅰ・Ⅱの振りかえりと実習校で求められる「単元計画」「指導案(細案)」及び関連する「教材づくり」などの作成の手順と確認を行った。また、作成した指導案細案を活用して従前から継続する模擬授業を2021年5月10・17日に実施した。そこでは、「保健体育科教育法Ⅱ」(教職課程履修学生3年生9名対象)の受講生が生徒役としての役割を果たし、人間健康学部の教員も複数名参観し、指導・助言を行った。事後指導においては、実習先の指導教員からの報告書評価を基に個別懇談を行い、それを事後指導として位置づけている。また、個別の事後指導により教育実習での成果と課題を確認させ、それを基に、以下の項目(①実習校の全体の様子 ②教科指導(保健体育、道徳教育) ③学級指導について ④生徒指導について ⑤成果と課題 ⑥3年生への提言)も含め「教育実習事後報告会」として職課程履修学生(3年生8名)及び関係教職員も参加し、発表の機会を設けた。

2021年度の介護等体験実習生は、人間健康学部8名(3年生)であった。事前ガイダンスは昨年

度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により対面・オンライン併用で実施した。内容は、書類作成（対面）、実習個票の添削指導（Google classroom）、福祉の専門家（人間健康学部教授）による講話「介護等体験実習の意義と心構え」（Meet）、資料映像（教育学部教授）による介護等体験実習の説明・注意、感染症対策について（classroom）であった。また、公共交通機関からのアクセスが悪い実習先から学生の自家用車使用を許可する申し出があったが、教育学部・人間健康学部で審議した結果、「渋滞・交通事故など移動中のアクシデントを未然に防ぐ事」「両学部の学生が共通した認識で介護等体験実習に臨む必要がある事」以上の理由から原則として学生の自家用車使用は禁止とした。また、事前ガイダンスとは別に、施設ごとに教職支援課職員による実習直前ガイダンスを実施した。緊急事態宣言の影響により、社会福祉施設の実習において急遽日程の延期が発生したが、本学教職支援課が施設側と連絡を取り、また教育委員会・文部科学省等の感染症対策指針に従い、円滑に実習を進める事ができた。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

中高教職課程委員会では、学年ごとに担当教員を配置し、教職アワーを利用し指導を行っている。

・1年生（担当：小島）

前期は「教職希望者の現状確認」、後期はパソコンを用いて「教職課程履修カルテ」の作成ができるように指導した。その結果、教職課程履修者全員が「教職課程履修カルテ」を提出した。加えて、教職アワーでは、重要事項を伝える有効手段として活用した。

・2年生（担当：木野村）

前期および後期のガイダンスはコロナ禍でオンライン実施となった。履修カルテの確認や指導は昨年同様に classroom を活用した。classroom を活用することで、学外実習や模試の案内、教職課程継続意思確認の連絡等を徹底できた。ただし、履修カルテの提出については、毎学期、再三連絡をしても提出しない学生が多く、学年担当で解決策を話し合った。次年度は授業関係の LMS が Teams に移行することから、学生の負担を鑑みて Teams 内のサービスの活用が必要となる。

・3年生（担当：山村）

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、教職履修カルテのやり取りについては、主に classroom を通じて実施した。その他連絡事項についても classroom 内で実施すると共に、対面が可能であった期間については授業前後の時間を活用して確認を行った。

・4年生（担当：上田）

今年度も例年通り、「教育実習研究」及び「教育実習」が修了した段階で、個別懇談により教職課程継続の有無について確認を行なった。

(3) 教職課程辞退予備軍の早期発見と支援

・1年生（担当：小島）

辞退予備軍に挙がっている学生について、数回に亘って面談をした。授業への参加状況、単位修得が芳しくない状況について確認をしたところ、家庭の事情であったことがわかった。本人の「教職課程を諦めず継続する」との意思が確認できたことから、今後の対応としては引き続き面談等を実施しながら支援を行っていく。

・2年生（担当：木野村）

今年度は前期および後期の成績発表のタイミングに合わせて、教職課程継続意思の確認を行い、ガイダンスまでに申し出ることを連絡した。成績発表後というタイミングに連絡することによって、学生が継続か辞退かを検討しやすいと想定した。2年生前期の成績発表後のタイミングでの意思確認は、後期の授業履修に際した科目選択の自由度が狭まることにより、結果として生じる GPA 低下を防ぐためにも必要なタイミングであったと思われる。2年生後期終了時点での継続意思確認の取り組みは、介護等体験の申込み期日との関係から、3年4月以降での辞退を防ぐために必要となるものである。いずれのタイミングでも、辞退を申し出る学生からの連絡を受けることができ、このタイミングでの指示の妥当性が示された。

・3年生（担当：山村）

今年度は、3年次進級以降に教職辞退を申し出た学生は1名であった。例年と比べると、教職課程履修学生が少ない学年ではあったが、辞退者は減少した。この背景には、2年次後学期成績確定後の教職課程継続意思確認の取り組み効果があると考えられる。辞退した1名は教職課程を継続する意思はあったものの、再履修科目の単位を修得できず、その後再々履修しなかった為に教職課程を継続する事が困難になった学生である。ガイダンス時に履修単位の確認、必要な履修科目の指導は行なっていたが、実施に履修したのかまでは指導が及ばなかった。

・4年生（担当：上田）

4年生ではほとんどの学生が教職に対する意思が固まっている場合が多いが、稀に教育実習を辞退したいと相談にくる学生が見られる。彼らに対しては、十分話を聞き、可能な限り教育実習に参加するよう促した。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた評価）

(1) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた指導

コロナ禍においてオンラインでの課題提出などのやり取りはスムーズに実施できるようになってきたが、実習に向けた注意事項や心構え等の内容は対面での実施が効果的である。次年度以降も実習に必要な重要な事項については対面で実施する。また、教育実習においても介護等体験実習においても外部団体との協力なしには実施できないものである。この点からも、実習直前や内諾活動前の実習辞退者を未然に防ぐ取り組みを委員会として実施する必要がある。

(2) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

今年度もコロナ禍でガイダンスを含め対面での指導ができない状況が多く、十分な確認・指導ができなかった。次年度は、教職アワーの時間を活用し、学生の状況を把握することを徹底する。また、特別に指導が必要な学生については対面で実施することを主としていきたい。

(3) 教職課程辞退予備軍の早期発見と支援

今年度2年次で実施した教職課程継続意思確認と同様、教育実習参加に関わる活動（内諾活動）が始まるタイミングに、単位修得の状況や GPA を把握するために、3年次に対しても同様のタイミングで意思確認を実施し指導していきたい。また、ガイダンス時に履修指導を行なっているが、実際に必要な科目を履修登録したのかまでは未確認であった。履修変更が可能な期間に教職アワーを利用して履修状況を確認し、未履修の場合は指導を行なっていきたい。さらに、4年次で教育実習を辞退したいと申し出る学生については、彼らの不安を取り除きながら、可能な限り教育実習に参加させ、教員

免許習得に向けて指導を行なっていきたい。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 教員採用試験対策
- (2) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 教員採用試験対策については、概ね達成することができた
- (2) 文科省・教職課程「実地視察」への準備については、概ね達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 教員採用試験対策

教職支援センターと連携して特別講座を実施した。中高教職課程委員会としては、保健体育特別講座（以下、保体特講）を実施した。前期は中高教職課程委員会の教員を中心に、後期はそれに加え外部の専門家の講師に依頼し、保健体育に関する基礎知識を修得することを目指して2年生・3年生を対象に実施した（内容は以下の表を参照）。参加学生は、3年生1名、2年生7名の計8名、後期は2年生7名であった。保体特講の成果としては、前期・後期とも開講の目標が明確となり、指導体制が構築されたこと、さらに指導教員の協力により指導内容の選定ができたことである。また後期については、聾学校見学など特別支援学校の実態を一部であるが学習できたこと、外部講師による指導が可能になり指導内容が広がったことがあげられる。

2021年度 前期 保体特講			
回	月日	講座内容	担当
1	6/1(火)	教員採用試験対策の取り組みの必要性と計画について	丹下
2	6/8(火)	○球技(ネット型スポーツ) ・バレーボール ・バドミントン ・卓球 ・テニス	上田
3	6/16(水)	○体づくり運動 ○武道	櫻井
4	6/23(水)	・球技(ゴール型スポーツ、ベースボール型スポーツ) ・ハンドボール ・バスケットボール ・サッカー ・ソフトボール	上田
5	6/30(水)	○体育理論 ①体力の高め方 ②運動と筋肉のはたらき	中野
6	7/7(水)	○4年生との座談会 ①教育実習を終えて ②教採対策に関するこれまでの取り組みと活動	櫻井
7	7/7(水)	○体育理論 ①運動技能 ②技能向上に向けた練習法	中野
8	7/14(水)	○文化としてのスポーツ ①スポーツの歴史 ②現代スポーツの特徴 ○スポーツと政策 ①スポーツ基本法 ②スポーツ基本計画	大勝
9	7/21(水)	○器械運動Ⅰ(含む実技：体育館)	小島
10	7/28(水)	○器械運動Ⅱ(含む実技：体育館)	小島
2021年度 後期 保体特講			
回	月日	講座内容	担当
1	10/12(火)	○学校における教員の役割	丹下
2	10/19(火)	○保健体育で何を教えるのか?	櫻井
3	10/26(火)	○水泳(講義)	櫻井
4	11/2(火)	○グループワーク	丹下
5	11/9(火)	○インクルーシブスポーツ	大勝
6	11/16(火)	○障害者スポーツⅠ・Ⅱ(聾学校見学)	上田・櫻井
7	11/23(火) 5限	○聾学校見学の振り返り	上田
8	11/23(火) 6限	○保健分野：現代社会と健康	上田
9	11/30(火)	○武道(剣道実技)：東邦高等学校剣道場	櫻井
10	12/7(火)	○保健分野：①生涯を通じる健康 ②健康を支える環境づくり	上田
11	12/14(火)	○「体づくり運動」の考え方と指導のポイント	上田
12	12/21(火)	○「器械運動」①	湯 浅
13	1/11(火)	○「器械運動」②	湯 浅
14	1/18(火)	○「陸上運動」①	湯 浅
15	1/25(火)	○「陸上運動」②	湯 浅
16	3/1(火)	○「球技」① ゴール型	湯 浅
17	3/8(火)	○「球技」② ネット型	湯 浅
18	3/15(火)	○「ダンス」の考え方と指導のポイント	湯 浅
19	3/22(火)	○実技試験のポイントについて	湯 浅

(2) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

受け入れ体制の整備として、教職支援センター運営委員会において両課程に提示された対応方針にもとづき、事前調査票の作成に着手した。項目ごとの内容の入力および、委員会内での対応が難しい場合には関係委員会・部署や内容上の要件を検討した。概ねスケジュール通りの進行であるが、関係委員会・部署との連絡・調整が十分に行えなかった。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた評価）

(1) 教員採用試験対策

保体特講については、2・3年生の教職課程履修学生の割合からみれば参加人数が少ないため、参加を促進するために、「広報の方法」「募集時期」「学生が受講しやすい時間設定」を検討する必要がある。また、参加学生については、開講時には13名の学生が希望したものの、実際の参加者数はそれ以下となり、また、全ての回において全員が揃うことがなかった。強制的な参加ではないため、学生が参加することのメリットを感じることで、そのためには指導内容を充実させるとともに、講座に参加してよかったと学生自身が感じられる取り組みにする方法を検討しなければならない。

(2) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

本委員会（中高教職課程）内での課題と、課程を超えて検討しなければならない課題の区別を関係委員会・部署間で確認し、2022年7月に予定されている打ち合わせ会において想定外の課題が生じることのないよう努めたい。その上で、7月から11月にかけて対応方針通りのスケジュールで準備を進める。

V その他特記事項

特になし

2021年度 幼小保課程委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 幼小教職、保育士養成のカリキュラムに関すること
- (2) 教育実習（幼稚園・小学校）・介護等体験に関すること
- (3) 保育実習に関すること
- (4) 教員免許（幼稚園・小学校）に関すること
- (5) 保育士資格に関すること
- (6) 幼保・教職合宿に関すること

2.構成員

委員長：伊藤 龍仁

副委員長：山本 かほる

委員：堀 篤実、柿原 聖治、西崎 有多子、水野 伸子、堀 建治、伊藤 数馬、梶浦 恭子、白井 克

II 2021 年度重点課題

1.2021 年度事業計画

特になし

2.重点課題

- (1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化
- (2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実
- (3) 幼保・教職合宿の実施と教育・保育・福祉職への就職率向上と就業支援の強化

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 概ね達成することができた

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響と緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置の発出により実習実施に困難を伴う 1 年間だった。本委員会は、昨年度から毎回の委員会に「実習項目」を位置づけて其々の実習担当者からの提案・審議・報告等による情報共有と支援の充実強化を図った。また、教職支援センター運営委員会と連携し、本学が定めた「実習教育における感染症防止対策ガイドライン」に基づき、実習生の指導に当たるとともに、受け入れ幼稚園・小学校・保育所・福祉施設へ周知を図った。さらに、次年度に向けた大学全体のガイドライン策定に向けた意見を教職支援センター運営委員会に提案するとともに、学部独自の感染症防止ガイドラインを定めた。

初等教育コースの小学校教育実習は、地域により若干の変更はあったものの、予定通り 6 月 3 週間の実施ができた。学生の真摯に向き合う態度等、訪問校からは高い評価を受けた。

幼児教育コース、初等教育コースにおける 6 月並びに 9 月に予定していた幼稚園教育実習は、コロナ禍により、9 月の実習期間に変更の依頼を半数程度の園（44 園中 20 園）より受けた。9 月実習が延期され、10 月中旬に始まる園が 13 園（16 名）あり、11 月初旬に終了した園が 3 園（3 名）あった。評価票・所見の記述欄や訪問園による評価は、姿勢態度面で多くの学生が高い評価を受けた。

保育所と施設で実施する保育実習においては、11 月実施の保育所実習は新型コロナウイルスの流行が下火になったこともあり、2 週間の実習を終えることができた。2 年生のなかには初めての学外実習であり、精神面での不安を抱えて実習に臨む学生も若干認められた。この点については、早期の段階で教職支援センター職員や実習担当教員、ゼミ担当教員を含め、保育現場と緊密な連絡・連携を行うことができた。

施設実習に関しては、11 月～12 月に実施された保育実習Ⅲが順調に実施できた一方で、まん延防止等重点措置が発出された 2 月に実施予定の保育実習ⅠB の実施に大きな影響を受けた。この期間に実習を予定した 14 施設（37 名）のうち、2 月に実施できたのは 4 施設（11 名）に過ぎず、2 施設（5 名）は 3 月に期間を延期し、従来よりも期間を短縮して実施する。年度内に実習できなくなった学生に対し

ては、4月5月の時期に実習期間を新たに設けて受け入れ施設を開拓し、実施する方向で準備に取り組んでいる。このような状況の中、実習開始後の途中辞退者が1名、翌年度への繰り越しが2名発生した。

(2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有については毎回の委員会で審議・報告・協議を重ねて情報共有を図ることができたが、資格・免許の取得断念に至る学生への支援に課題が残った。

(3) 前年度の幼保就職セミナー第2部を6月～7月に3回実施し、今年度の幼保就職合宿、並びに、教職合宿は、昨年同様に学内開催のセミナー方式に変更して実施した。どのセミナーも参加学生の満足度は高かった。

小学校教員採用試験対策の充実は、教職支援センター並びに教務課と連携し、TAC特講、東邦STEP、学外模擬試験への参加に加え、1次試験対策と2次試験対策の分担実施等によるきめ細かい指導効果により一定の合格者を輩出したが昨年より半減した（現役合格4名、補欠1名、既卒者1名）。

保育士資格取得に関わる支援としては、公立保育所の採用試験対策としての保育特講へのてこ入れを図る中で、3名の合格者を出した。民間保育所や幼稚園、福祉施設等への採用支援に力を入れ、公私全体の保育所・幼稚園・福祉施設等への採用率が向上した。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 年度を繰り越す保育実習の円滑な実施と学生への支援強化

2月に実施を予定した保育実習I B19名が蔓延防止等重点措置の影響で4月～5月に延期されたため、科目担当者と教務課が緊密に連携をとりながら、年度を超えて行う保育実習の着実かつ円滑な実施に向け、必要な事務手続き並びに学生支援を強化して取り組んでいく。

(2) 資格取得に向けた学生の学力と適性に関する情報共有の強化

学生の資格・免許取得に向けた学力向上と適性把握に力を入れるため、学生の所属ゼミ担当教員の協力を仰ぎながら、各担当教員と教務課が連携しながら情報共有に取り組んでいく。

(3) 特講充実強化に向けた実施期間の前倒しと受講生への周知

教採特講・保育特講を、次年度から従来より半年間前倒しして実施するため、ガイダンス、並びに、説明会で学生に対するその意義と目的、内容等に関する周知に努め、特講全体の受講生増加を図る。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 「2021年度幼保就職セミナー」の検討と実施
- (2) 教育学部と教務課の連携強化
- (3) オンライン授業・指導体制の確立

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 十分に達成することができた
- (2) 十分に達成することができた
- (3) 十分に達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 第2部幼保就職セミナーは、施設系グループが6月3日（木）、保育所系グループが6月17日

(木)、幼稚園系グループが7月15日(木)に、其々実際の就職試験を想定した模擬面接と就職活動に向けた助言指導として、施設、保育所、幼稚園から講師を招き、感染防止対策をとりながら対面実施した。

(2) 教職支援課が教務課に統合されたことにより、教務課担当者と緊密な連携をとりながら必要な学生支援を実施した。また、毎回の委員会に置いて教務課より必要な提案並びに審議、報告を行った。

(3) 教職特講、保育特講の所管は教職支援センター運営委員会に移行したが、学部内担当者において特講担当者と緊密な連携をとりながら、3年生後期ガイダンスにおける参加学生への説明会を実施して学生の参加を促した。また、次年度以降の実施時期並びに実施内容の再検討を行った。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度から大学の組織変更に伴い、本委員会は教職支援センター運営委員会の中の部会に位置づけられる。そのため、センター運営委員会と部会（旧幼小保課程委員会）の所管業務や手続きの見直し・変更等が予測されており、対応する必要がある。

IV その他特記事項

特になし

2021年度 自己点検・評価委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 内部質保証担当機関として位置づけ、3つの方針を起点とした教育研究活動、中長期計画を踏まえた大学運営全般の質が担保されているかどうかの確認と質保証のための働きかけに関すること
- (2) 質保証の状況を確認するための「評価指標」の設定に関すること
- (3) 上記を確認するためのツールとしてのIR情報の活用に関すること
- (4) 自己点検評価の結果を改善に繋げるための仕組みの企画立案と実質化に関すること
- (5) 認証評価と同等の自己点検評価報告書（本編・データ編）の作成（予行演習・受審2回分）に関すること
- (6) 認証評価受審準備全般（情報収集・学内研修等を含む）および運営に関すること
- (7) その他、委員会が必要と認める事項

2.構成員

委員長：中山 孝男

副委員長：齋藤 周一

委員：舩木 恵一、田村 豊、丸岡 利則、堀 篤実、池田 暁生

II 2021年度重点課題

1.2021 年度事業計画

2020 年度大学自己点検・評価報告書の精査

2.重点課題

- (1) 2021 年度版自己点検・評価報告書の作成
- (2) 「評価指標」作成に向けての検討・準備
- (3) 学生の成長分析として入試状況と在学生の学習状況の関連を分析する

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成できなかった
- (3) あまり達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2021 年度版「自己点検・評価報告書」については、大学機関別認証評価に向けた報告書と学内で例年作成しているものの 2 種類があるが、現在どちらも作成中である。現時点では概ね予定通り作業が進んでおり、予定の期日までに完成する予定である。
- (2) 「評価指標」の作成に向けては、委員会内での協議に止まり、具体的な提案までは至らなかった。
- (3) 2021 年 9 月 22 日に実施した高崎商科大学との合同 IR 研修会にて、本学から「入試選抜方法の妥当性の検証」と題した報告を行なったに止まり、本委員会として引き続きどのような分析を行うかなどの議論および作業はできていない。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・来年度最初期に、日本高等教育評価機構による認証評価受審全般に関する必要事項を完璧に準備すること。（来年度新設される「自己点検・評価実施部会」との連携を円滑に行う用意を含む。）
- ・IR 推進室との連携のもとで、学生の成長および学生満足度の向上に関する分析手法を検討する。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 外部評価委員会の活用
- (2) 教員自己点検・評価報告書の内容充実

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2021 年 10 月 4 日に、今年度第 1 回目の外部評価委員会を開催した。昨年度の内容に比べ各委員から多くの意見が出されたが、更なる内容の充実が課題である。
- (2) 今年度の「教員自己点検・評価報告書」は例年の内容を踏襲するが、次年度からは内容と形式を変更する事になり、自己点検・評価報告書のみならずティーチング・ポートフォリオとしての位置づ

けをもたせるものとしても運用する事が決定している。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・外部評価委員会の機能を、（日本高等教育評価機構による評価のような全くの外部からの評価ではなく）ある一定の関係をもつ立場からの評価をしていただくようにするための方策を見いだす。
- ・上記の通り、「教員自己点検・評価報告書」の内容・形式を刷新する。

IV その他特記事項

2022年度に受審する大学機関別認証評価に向けての準備を進めることができている。

2021年度 人事委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 教員人事の在り方に関する事
- (2) 教員の選考、配置に関する事
- (3) その他教員の人事、授業担当の資格審査等に関する事
- (4) 教育研究組織の在り方に関する事

2.構成員

委員長：鵜飼 裕之

副委員長：船木 恵一

委員：田村 豊、丸岡 利則、堀 篤実、藤井 玲子、二宮 加代子

II 2021年度重点課題

1.2021年度事業計画

- (1) 2022年度の採用、昇任人事、ならびに任期解除等に関する事項を審議する。
- (2) 現行の人事制度の課題抽出と改革の方向性を検討し、改革方針を決定する。
- (3) ダイバシティ推進方法等について検討する。

2.重点課題

- (1) 中期計画に則り、中期的人材ニーズの整理と予算化を図る。
- (2) 採用・育成・評価・自己実現のバランスを考慮した人事制度の導入を目指すための課題抽出と方針の決定を行う。

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 人事方針の策定を行い、人事方針に基づき教員採用を行うことができた。
- (2) バランスを考慮した人事制度の導入を目指すため、委員会において協議を重ね、課題抽出は概ねできた。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 中期経営計画に基づき、引き続き中期的人材ニーズの整理と予算化を行っていく。
- (2) バランスを考慮した人事制度の導入とともに、関係する諸規程の整備をあわせて実施する。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 教員のモチベーション向上の方策検討をする。（教員表彰等）

2.課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 教員表彰制度の策定までには至らなかったが、教員のモチベーション向上に向けて、委員会において協議を重ね、課題抽出は概ねできた。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) バランスを考慮した人事制度の導入とともに教員のモチベーション向上方策を検討する。

Ⅳ その他特記事項

特になし

2021 年度 研究活動委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 研究活動の推進、連携および支援
- (2) 研究における産学官連携の支援
- (3) 次代を担う研究者の育成支援
- (4) 知的財産権の創出支援・保護・維持管理および教育
- (5) 学内研究費の運用の検討

2.構成員

委員長：丸岡 利則

副委員長：藤沢 真理子

委員 : 伊藤 恵美子、白井 克尚、二宮 加代子、新村 健、茶谷 和彦

II 2021 年度重点課題

1.2021 年度事業計画

- (1) 公募型学内研究推進制度を新設する。
- (2) 科研費支援制度を設計する。

2.重点課題

- (1) 公募型学内研究の整備及び実施
- (2) 各専門分野を超えた共通テーマによる共同研究の調査及び検討
個人研究費、科研費、地域創造研究所の研究部会など各教育職員が取り組んでいる研究をリスト化し、テーマが近い研究活動を融合してさらに発展的な研究ができないかを検討する。
2022 年度実施に向けて準備を進める。
- (3) 研究支援強化策の検討
科研費を含む外部資金獲得支援のための支援・広報の検討及び実施。具体的には科研費に一定の補助を出すこと、外部講師を招いて外部資金を獲得しやすい申請書の書き方を学ぶ研修会を予定する。

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 十分に達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) あまり達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2 件の若手奨励研究の申し込みがあり、全学協議会でも申請者の申請額通りの研究費が認められ、現在、研究活動進行中である。さらに、この 2 名からは科研費の申請もあり、幸先のいいスタートを切ることができた。また、2022 年度は一部要項を変更し、1 件の奨励研究の申し込みがあった。
- (2) 横断的な研究テーマの調査までは完了したが、具体的な検討までには至っていない。
- (3) 学内支援・広報にとどまり、科研費に一定の補助やオミクロン株の流行により、外部講師を招いての研修会の開催ができなかった。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 特定の教員に応募が偏らないこと、将来主流になるだろう横断的な研究を学生も巻き込んで実施できないかも含めて検討する。
- (2) 横断的な研究テーマの候補はあるが、そのテーマが先生方の追い求めているものか不透明。議論を重ねながら実現可能か検討する。
- (3) 今後も新型コロナウイルスの感染が続くことを想定して、外部講師とのオンライン研修会、また、科研費や外部資金獲得に向けた補助の検討を行う。

III その他課題

1.課題

(1) 教員版 TED 実施の検討

学部を越えた教育職員の研究の成果を発表する機会を設ける。表彰については、FD・SD の場で実施する。

(2) 愛知東邦大学オープンアクセスの実施

2020 年度前期中に規程を整備し、WEKO3 移行後に本学機関リポジトリのコンテンツ充実化を図る。

(3) 将来的な地域を巻き込んだ産学官連携や地域連携活動の検討

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

(1) 概ね達成することができた

(2) 達成できなかった

(3) あまり達成できなかった

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 地域と連携した授業・活動報告会内のオンデマンド枠で発表する機会を得た。表彰制度については引き続き検討する。

(2) WEKO3 の移行が停止し、本学オープンアクセスに関わる規程の整備も検討課題として残った。

(3) 中計の知のプラットフォームや DX 推進事業と絡めた協議が進んでいるが、まだ検討段階である。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 他分野の研究発表を聞くことによって、新しい研究テーマや行き詰っていた研究の掘り下げが期待できる。FD・SD だけでなく、地域創造研究所の定例研究会を活用して企業や自治体との連携に繋がることを期待する。

(2) WEKO3 移行スケジュールを確認しつつ、関連規程の整備及びリポジトリ機能の充実を図る。

(3) 地域創造研究所、地域連携センター等と連携を取りながら検討を継続する。

IV その他特記事項

科研費等の外部資金で購入した機器備品などについて、研究者が他の研究機関に移籍する際に研究継続のため、これらの機器備品の取り扱いに関する規程が現在なく、「公的研究費補助金取扱規程」第 17 条を適用してこの 2 年間は対応している状況である。次年度の課題として、規程の見直しを行っていく。

2021 年度 研究倫理委員会事業報告（総括）

I 所管業務・構成員

1.所管業務

(1) 研究実施計画及び出版公表原稿等の審査に関すること

(2) 研究の検証に関すること

(3) その他研究上の倫理に関すること

2. 構成員

委員長 : 丸岡 利則

副委員長 : 藤沢 真理子

委員 : 伊藤 恵美子、白井 克尚、二宮 加代子、新村 健、茶谷 和彦

II 2021 年度重点課題

1. 2021 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

(1) 研究倫理審査に関わる規程の整備

2021 年度前期中に規程の承認を目指す。昨今、外部資金の不正受給が社会問題となっており、日本学術振興会など外部機関による研究倫理に関わるルール変更があった場合、本学の研究倫理指針などの改正を行う。

(2) 研究倫理教育の受講徹底

研究倫理 e-ラーニングによる受講の徹底と管理体制の整備を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 概ね達成することができた

(2) 十分に達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 「研究倫理委員会規程」、「研究データの保存・開示等に関する規程」、「研究活動に係る不正行為防止等に関する規程」の改正を行った。また、「研究活動に係る不正行為防止等に関する規程」の改正に伴い、誓約書の提出を科研費や競争的資金制度への申請者を対象に提出を要請した。

(2) 研究倫理 e-ラーニングによる全員完全受講を行い、未受講者には随時、委員会内でも共有し、さらに各学部長を通じて該当者の完全受講をお願いした。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 新型コロナウイルスの影響により、研究活動に支障をきたしているときほど不正が起こりやすいことを肝に銘じ、人権侵害やデータの捏造などがなくチェック機能を委員会として果たせるように情報収集に努める。

(2) 全員受講は当たり前のことであるが、同じ資料が続くと飽きが生まれるので、目先を変えた教材の選定・紹介を行っていく。

III その他課題

1. 課題

特になし

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

特になし

3.自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

特になし

4.課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

特になし

IV その他特記事項

特になし

2021年度 FD・SD委員会事業報告(総括)

I 所管業務・構成員

1.所管業務

- (1) 本学のFD/SD、研修プログラムに関すること
- (2) 授業評価アンケート等、学生の声の収集・分析・活用に関すること
- (3) 教職員の表彰に関すること

2.構成員

委員長 : 西尾 敦史

副委員長 : 舩木 恵一、池田 暁生

委員 : 伊藤 数馬、富田 敦史

II 2021年度重点課題

1.2021年度事業計画

- (1) 2021年度の授業評価アンケート(前後期)の実施
- (2) 2022年度以降の学生の声の収集・分析・活用に関する方針策定と制度設計
- (3) 2021年度全学FD/SDプログラムの企画立案と運営
- (4) 2022年度以降の階層別・分野別FD/SD制度の設計(体制づくりを含む)
- (5) 2022年度以降の教職員表彰に関する基本方針や制度設計
- (6) FSDS委員会規程の制定

2.重点課題

- (1) 授業評価アンケート(前後期)の実施
- (2) 全学FD/SDプログラムの企画立案と運営
- (3) FSDS委員会規程の制定

3.重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 十分に達成することができた
- (2) 十分に達成することができた
- (3) 達成できなかった

4.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 授業評価アンケートは、前後期ともに実施することができた。併せて 2022 年度以降の実施方法についても検討を行い、新たな授業評価アンケートを実施する予定となっている。このことから、十分に達成することができた、と判定する。
- (2) 全学 FD/SD プログラムの企画立案と運営に向けて、3 月に全学 FD・SD を開催した。ここでは愛媛大学の竹中先生を講師に招き講演をいただいた後、オンライン上のグループワークを実施し、活発な議論となった。本学の新たな FD/SD プログラムの骨子ができたこともあり、十分に達成することができた、と判定する。
- (3) 本委員会規程は、今後の FD/SD プログラムの内容によって変更する可能性があることを踏まえ、本年度は規程制定を見送った。このため、達成できなかったと判定する。

5.重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 次年度以降に実施する授業評価アンケートと、それに伴う FD 活動の連動について有意義なプログラムとなるよう改善を進める。
- (2) 今回決定したプログラムはあくまでも骨子であり、今後各プログラムの詳細設計の必要がある。“絵に描いた餅”にならないように、着実に本プログラムを実行させる。
- (3) 次年度以降のプログラム骨子については概ね決定したこともあり、規程制定に向けて準備を進める。

Ⅲ その他課題

1.課題

- (1) 教育力向上に不可欠な学生データ活用の検討（IR2.0 連携）

2.課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) あまり達成できなかった

3.自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 全学 FD・SD の構築に時間の多くを割いたこともあり、十分な議論を行うことができなかった。そのため、あまり達成できなかったと判定する。

4.課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) データ活用の必要性は十分認識しつつ、現在関係各所で進められている DX 推進と連携しつつ、今後のデータ収集・活用に向けて対応する必要がある。

Ⅳ その他特記事項

特になし

教員自己評価報告書

■ 経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科

-学長・教授	鵜飼 裕之	-副学長・教授	船木 恵一
-学部長・教授	田村 豊	-教授	深谷 和広
-教授	伊藤 恵美子	-教授	上條 憲二
-教授	杉谷 正次	-教授	高木 靖彦
-教授	手嶋 慎介	-教授	中山 孝男
-教授	宮本 佳範		
-准教授	今瀬 政司	-准教授	谷口 正博
-准教授	寺島 雅隆	-准教授	吉村 美路
-講師	榎澤 祐一		
-教授	佐々木 裕美	-教授	竹越 美奈子
-教授	宮城 エステバン		
-准教授	岩本 光一郎	-准教授	金 良泰
-助教	TRAN NHUNG		

■ 人間健康学部 人間健康学科

-学部長・教授	丸岡 利則	-教授	西尾 敦史
-教授	石渡 靖之	-教授	大勝 志津穂
-教授	尚 爾華	-教授	橘 廣
-教授	藤沢 真理子		
-准教授	上田 裕司	-准教授	小島 正憲
-准教授	高柳 伸哉	-准教授	山村 伸
-准教授	吉村 道孝	-准教授	渡辺 弥生
-助教	木野村 嘉則	-助教	芝 純平
-助教	丹下 悠史	-助教	中野 匡隆

■ 教育学部 子ども発達学科

-学部長・教授	堀 篤実	-教授	伊藤 龍仁
-教授	柿原 聖治	-教授	西崎 有多子
-教授	堀 建治	-教授	水野 伸子
-教授	山本 かほる		
-准教授	伊藤 数馬	-准教授	梶浦 恭子
-准教授	白井 克尚	-准教授	鈴木 順子
-准教授	虎岩 朋加	-准教授	新實 広記

■ 教職支援センター

-教授	辻 正人
-----	------

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	学長・教授	鵜飼 裕之
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程	博士 (工学)	制御工学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学長として：

教育研究活動を統括し、第三期中期 5 か年計画を実施して大学改革を推進する。

経営学部教授として：

担当授業科目である「次世代ビジネス技術」などを通じて、経営学部学生を対象として、西洋近代科学の誕生から第一次産業革命を経て現代の産業の発展に繋がる科学技術の進化の過程を学ぶことで「産業と科学技術」の関りを歴史的に理解すること、および今日迎えている第四次産業革命が将来どのような産業と文化を生み出していくのかを考える力を養うことを教育目標とする。また、国際交流センター長として留学生教育ならびに国際交流事業を推進する。

(計画)

第三期中期 5 か年計画に記載の通り、教育プログラム・デジタル化推進プログラムなどを通じて愛知東邦大学の大学改革をけん引する。

○担当科目（前期・後期）

(前期) なし

(後期)

次世代ビジネス技術

○教育方法の実践

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策のため、受講者数が 80 名以上を超える場合にはオンデマンド方式或いは分散授業形式による授業を実施するという本学ガイドラインに沿って、担当講義を 2 クラス開講方式で実施した。同時に、オンライン方式も併用したハイブリッド型授業を実施するため、ビデオ配信、PDF スライドによる資料配布を行い、遠隔にて授業参加が可能であるようにした。また、その時々で、本講義に即した時事問題を上げてメッセージを配信するなど、学生の勉学意欲を高めるなど配慮した。また、本講義は、知識やスキルを習得する目的の講義ではないことから、基本的に聴講することを第一義とし、課題については学生にとって過度の負担とならないよう配慮した。

○作成した教科書・教材

「産業と科学技術」に関するオリジナルな教材を新たに改訂して用いた。また、関連する図書、WEB 資料などについて紹介して学生の学習意欲を高めるなどした。

○自己評価

分散型授業およびハイブリッド方式の採用で、1クラス当たりの受講者数が少ないことから、できる限り対話形式の授業を試みたが、必ずしも学生の受講意欲を向上するには至らなかった点は反省が残る。学生の授業感想などから推察すると、強い関心を持つ学生と持たない学生の両極化が推測される。本講義は、本来的に「現状の産業社会の課題と将来の科学技術の進化という問題を、学生と共に考えていくことを主眼としていることから、ハイブリッド型授業のメリットを生かして反転型授業を取り言えるなどの工夫が必要である」と考える。

II 研究活動

○研究課題

システム思考的視点からとらえた産業技術の発展に関する基礎的な研究

○目標・計画

(目標)

昨年度に引き続き、インダストリー4.0などDXに向けた産業構造の変革が求められる中において、システム思考という観点からわが国の産業技術を俯瞰し、様々な成功事例（例えば、ハイブリッド車、自動改札機など）を参考にしながら、いわゆるモノづくりとコトづくりを融合した事業創造とは何か？という点について考察する。

(計画)

以下の内容について検討する。

1. システム論的思考が現代科学史の中で果たした役割の検証。
2. これまでの産業革命において情報・システム理論が果たした役割検証。とくに、戦後におけるわが国の高度成長期においてシステム思考が普及しなかった理由についての考察。
3. 中部経済圏におけるものづくり産業が抱える現在の課題の整理。
4. システム論的思考がものづくりとコトづくりの融合に果たす役割についての検討。
5. 検討内容のとりまとめ、産業技術の発展にシステム思考が果たした役割について明らかにする。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

電気学会、計測自動制御学会、原子力学会、米国電気電子学会など複数の会員

○自己評価

産業社会における科学技術の役割をシステム論という観点から明らかにするという研究課題に対して、授業資料の作成を通して、一定の成果が得られたものとする。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

第三期中期 5 年計画の推進統括

(計画)

第三期中期 5 年計画を参照

○学内委員等

大学協議会等

○自己評価

第三期中期 5 年計画の推進を統括し、計画の進捗状況については半期ごとに評価点検を実施した(常任理事会資料等の計画自己点検評価を参照)。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

中部経済圏での愛知東邦大学のプレゼンスの向上

(計画)

中部経済連合会、中部経済同友会(常任幹事)などの経済団体での活動を通して、教育・研究における産学連携を活発化するとともに、中部圏での愛知東邦大学のプレゼンスを高めるために努める。

○学会活動等

学会への参加は主として WEB 形式にて行った。

○地域連携・社会貢献等

大学と地域(沖縄読谷村、長野県売木村等)との連携活動を統括するとともに、大学代表として中部圏経済団体の諸活動に積極的に関わることで地域産業界に貢献した。

○自己評価

中部経済連合会に積極的に参加するとともに、とくに中部圏における経済 4 団体の一つである中部経済同友会において常任幹事を務めるなど中部圏の経済界における活動を通じて積極的に貢献した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・理系としての長年の経験と知見を活かしながら、文系主体の大学における運営並びに教育活動に貢献した。
- ・本学における国際交流事業を見直し、本年度から国際交流センターを立ち上げるなど、留学生の受け入れ等の交流事業の環境整備を積極的に行った。

VI 総括

愛知東邦大学長として、第三期中期5か年計画に掲げた大学改革を積極的にけん引して、本学の教学マネジメントの充実を図るとともに、東邦学園理事として、法人における経営改革にも貢献することができたと考える。また、専門分野であるシステム工学の知見などを生かした経営学部における研究教育活動についても一定の目標を達成できたと考える。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	船木 恵一
最終学歴	学 位	専 門 分 野
早稲田大学社会科学部	社会科学士	メディア・マーケティング

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

全ての担当科目においてトリプルエイト（出席率、単位取得率、学習意欲向上の3点において履修者の80%以上獲得）を目指す。

※1 出席率とはオンデマンド授業では課題提出、対面授業ではGoogle meetへのアクセスも含む

※2 単位取得率とは、履修登録者のうちC以上評価者の割合

※3 学習意欲の向上とは、期末の授業評価アンケート（非常にそう思う＋そう思う）の合計値

(計画)

全ての科目において、以下の3原則を徹底する

- 1) 学生ニーズの把握 2) One to One 対応 3) 学習する意味を常に考えさせる投げかけ

○担当科目（前期・後期）

(前期)

総合ビジネス基礎、情報メディア論、グローバルビジネス・リーダーシップ、総合演習Ⅰ、
専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

コンテンツビジネス論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

- ・講義科目では前後期全てオンデマンド形式（Google Classroom）、またSAを起用して実施した。計画通り3原則を実施。1) 学生ニーズの把握 2) One to One 対応 3) 学習する意味を常に考えさせる投げかけ。特に、課題のフィードバックを全ての履修生に対し、毎週個別に行い、学生一人一人に向き合うことを徹底した。
- ・演習科目では、対面での感染リスクを考慮し、対面授業の回数を減らしGoogle Meetを活用して学生が自宅から履修できるように運営した。毎週、個別の発言機会を必ず設け、リモートであっても双方向性を確保するだけでなく、臨場感を持たせる工夫を行った。しかしながら、グループワークや、反転授業での発表機会などの創出は十分ではなかったため、学生の成長実感は十分とは言えない。

○作成した教科書・教材

- ・全ての科目の講義資料を作成した。スライド資料（パワーポイント20～60枚/回）、動画資料（スライド内容の解説動画10～20分/回、研修生との対話による学びのポイント解説動画15分/回）

○自己評価

- ・前後期の全ての講義科目においてトリプルエイトを実現できた。

開講期	科目名	履修者数	出席率（平均）	単位取得率	学習意欲向上
前期	情報メディア論	129	82.0%	84.5%	86.3%
前期	総合ビジネス基礎 a	59	85.0%	83.1%	100%
前期	総合ビジネス基礎 b	94	84.5%	87.1%	81.4%
前期	Global Business Leadership	17	96.5%	100%	100%
後期	コンテンツビジネス論	152	86.9%	90.8%	100%

- ・演習科目においては、授業評価アンケートが実施されないため、出席率と単位取得率のみ

開講期	科目名	履修者数	出席率（平均）	単位取得率
前期	総合演習 I	8	67.5%	75%
前期	専門演習 I	12	85.6%	91.2%
前期	専門演習 III	14	95.7%	100%
前期	専門演習 IV	1	100%	100%
前期	卒業研究指導 II	5	94.7%	100%
後期	総合演習 II	9	68.1%	77.8%
後期	専門演習 II	11	84.8%	100%
後期	専門演習 IV	14	95.7%	100%
後期	卒業研究指導 III	6	96.7%	100%

- ・自身のクレドである「[どうやったら楽しくできるか]」を実践できるように、ビジネスを考えることは楽しいことであり、社会課題に向き合うことは自己実現であるというポジティブな見方を伝えることに取り組み、真に信頼される人格の育成を行ってきた。
- ・講義・演習どの科目においても、変化の激しい社会環境に対応できる判断力と思考力の育成を目指し、知識偏重ではない実践的な思考と自らの考えを表現する能力を向上させる授業運営を行った。
- ・特にコロナ禍という特異な環境にあって、オンデマンド授業・リモート授業のいずれにおいても、学生一人一人の個性に向き合うことで、目標としたトリプルエイトの達成を通じて「オンリーワンを、一人に、一つ。」を実現できたと考える。

II 研究活動

○研究課題

AI によるナラティブ分析

環境分析及びデジタルコミュニケーションの運営ツールでもある AI による VOC の構造解析によって企業経営の意思決定及び生産性向上に与える影響の研究

○目標・計画

(目標)

ナラティブ分析のマーケティングにおける有用性の検証

(計画)

(株) Significance Systems (豪) の earth.ai を対象とする海外事例、国内事例研究

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手島慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、舩木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延、『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月発行予定

（学術論文）

- ・なし

（学会発表）

- ・なし

（特許）

- ・なし

（その他）

- ・2020年10月（株）ハカルスのヘルスケア産業向けスパースモデリング方式AI開発セミナー参加
- ・2020年8月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2020年5月 Earth AI のAIに関するナラティブ情報のモニターを開始
- ・2020年4月 Significant System社のPartner契約更新
- ・2019年12月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2018年11月 Significance System社（豪）日本パートナー契約の更新
- ・2018年6月（株）ハカルスのリブランディング作業（AI分析サービスのカテゴリ分類とネーミング化、商標登録に向けた準備作業など）
- ・2018年4月（株）ハカルスのマーケティング顧問就任
- ・2017年5月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『ヘルスケアビジネス事業領域におけるナラティブ分析について』
- ・2017年6月 NTTドコモにおけるAIのマーケティング活用研究会にて、ナラティブ分析の成果応用に関する講演を実施『Dポイントのナラティブ分析とビジネス応用について』
- ・2017年7月 大塚製薬の更年期障害緩和サプリ『エクオール』のナラティブ分析レポート解説
- ・2017年8月 再春館製薬所の『ドモホルンリンクル』の国内・海外ナラティブ分析の提案
- ・2017年8月 中央日本総合観光機構『Go Central Japan』にて講演『AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『デジタルマーケティング新潮流 AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月 東邦会講演『デジタルマーケティングの新潮流—AIの展望と活用について—データによって、マーケティングが大きく変わる—』
- ・2016年8月 Significance System社の研究活動にて資生堂及びリクシルの海外市場におけるナラティブ分析の日本語版レポート作成の共同作業チームに参加

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

- ・日本経営学会、日本マーケティング学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

- ・2021年度は、コロナ禍が継続した状況下で企業調査などの学外活動が全く実施できなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

第3次中期5か年計画の推進を通して愛知東邦大学及び東邦学園のポジションを確固たるものにし、東海地区におけるプレゼンスの向上を図る

- 1) 理事会にて定められた理事の担務の遂行
- 2) 大学執行部としての各種事業、委員会運営
- 3) 特にデジタル及びIR関連の取組強化

(計画)

任命された各担務、委員会、事業等において、中長期的な課題と取組内容を再確認し、全体計画との整合性を図りながら年度毎の到達目標を定め、予算化、体制づくりを行う。

○学内委員等

理事・副学長

- 1) 第3次中期5か年計画の進捗管理
- 2) DX及びIRを推進する学内プロジェクト運営
- 3) 100周年事業委員会業務

大学学内委員会

- 1) 教学マネジメント本部/感染症対策本部
- 2) 人権問題・個人情報管理委員会 委員長
- 3) 人事委員会 副委員長
- 4) FDS委員会 副委員長
- 5) 国際交流センター 副センター長 同運営委員会 副委員長
- 6) 自己点検・評価委員会

○自己評価

- ・各業務に精力的に取り組み、内部統制・教学マネジメントの強化に着手し、大学改革を進めた。
中期計画と2022年度の事業計画の整合性を高め、自己点検を起点とするPDCAサイクル構築。
- ・学園100周年事業のコンセプト及びコミュニケーションプログラムのフレームワークを整理。
- ・DX推進体制の整備、スポーツ・文化振興事業方針の策定、国際交流センター体制整備

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

産学連携、地域連携、高大連携活動にSDGsの視点を取り入れ具体的な取り組み機会の創出を図る。

(計画)

演習、学生寮、各委員会等において具体的アイデアを常に追求してゆく。

○学会活動等

・特になし

○地域連携・社会貢献等

・特になし

○自己評価

・学務と教育に集中したため、社会貢献活動については個人のイニシアティブをとれなかった

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・コロナ禍で状況が急変した学生の就職状況を改善すべく、IT 産業への就職率を向上させるため、特定企業との関係性を深め、エクスクルーシブなインターンプログラムを実現した。また採用を前提とした教育プログラムの開発に合意した

VI 総括

・2021 年度はコロナ禍が続く中、経営学部長から理事・副学長として立場を変えたことにより、全学的な視点から学園及び大学を俯瞰する機会を得た。また、前年度に考案導入した第3次中期5か年計画の導入初年度にあたり、複数の領域において大学改革の種まきを行った。今後はそれぞれの種が着実に芽を吹き、大きな花を咲かせるように育成してゆく。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

(計画)

リモート型講義への対応をしっかりと進め、アクティブラーニングの導入、参加型講義試行的授業実践に取り組む。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

経営学Ⅰ、経営管理論Ⅰ、人材育成論、海外インターンシップ事前指導、卒業研究指導Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

(後期)

経営組織論、生産マネジメント論、経営学Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ、海外インターンシップ

○教育方法の実践

ICT を利用した講義に取り組んだ。すべての講義で動画を作成した。できるかぎりわかりやすい講義ができるよう、使用する資料を加工し、解説を追加して内容の要点を示すなど学生の学習効果を補助する教材を提供した。

○作成した教科書・教材

とくになし。

○自己評価

授業評価アンケートなどから講義についての学生側の反応を見ると、動画での教材提供は学生にとって十分ではないが、最低限度の教育情報の提示になったと思われる。動画作成は学生側の反応が教員側に直接伝わらず、学生の学習情報吸収の状況が十分わからないため、教員側にとっても常に不十分さが残った。学生からの質問についてはできるだけ回答したものの、十分に対応できたとは言えず、受講生とのコミュニケーション形成では多くの課題を残した。今後リモート教材を利用する際にこの間の教訓を活かしたい。

II 研究活動

○研究課題

研究課題を「中小企業の海外へのノウハウ移転の方法に関する実証的研究」として、今年度から獲得ができた科学研究助成金の運用と並行して個人研究を行う研究設計を設定しできる限り効率的な研究活動と研究費の利用を目指した。しかしながら、COVID19（コロナ）の影響が長引き、研究遂行については、研究対象を海外（スウェーデン）での調査を踏まえた研究活動が不可欠であるにも関わらず、十分な調査は行えていない。そのため日本可能な研究活動を主軸において、現地調査をよりの確に行うために研究内容を修正しながら対応した。スウェーデンへのインターネットを利用した情報収集なども行う必要があるが十分にはできていない。学務とのバランスをとって研究の成果を出していきたい。

○目標・計画

（目標）

「年1回の学会報告、査読論文の作成を行う」については労務理論学会での学会報告を行い課題は達成できた。

（計画）

10月の企業内教育学会での報告を予定しており、報告の準備を進めていきたい。また、個人研究と科研費の利用を合わせて、スウェーデンでの調査の機会が生まれれば、現地調査を行う。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、pp. 337～367
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、pp. 248～284

（学術論文）

- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能－ウッドバラ再論－」『労務理論学会誌』第31・32合併号2022年3月 pp. 115～131（査読有）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景－リフテットにみるスウェーデンの取り組み－」日本中小企業学会編『中小企業学会論集』第40号2021年7月 pp. 229～232
- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp. 189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017年）」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月（査読有）pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftetの結成と展開－」、

北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp.13~22（査読有）

- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp.77~86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？—エンジニアに見る日本的人材育成の特質—」日本労務学会編論文集所収、2015年9月、pp.486-493
- ・田村豊「人的資源管理の視点をどう築くか？—経営労務監査の解説と拡充」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2014年3月、49頁（査読有）
- ・Tamura, Yutaka, “A trial of International Comparison about Management Organizations for Lean Production — Comparison between Sweden and Japan—”, Paper presented in IFSAM, 2014 3ed Sept. Meiji University, Tokyo, pp.1~17.
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み—スウェーデンと日本を比較する—」、2013年9月、日本経営学会報告WEB公開論文、2013年3月
- ・田村豊「人的資源管理の新しい視点をどう築く？—ブラック企業問題の広がり」と経営労務監査のねらい—」、全国社会保険労務士連合会『月刊社労士』2013年9月号、pp.59~62
- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造—生産組織の編成原理モデル化への試み—」、2013年社会政策学会誌『社会政策』第5巻第1号、2013年10月、pp.124~135

(学会発表)

- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能—ウッドバラ再論—」労務理論学会第31回全国大会自由論題報告、2021年6月25日（on-line開催）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景—リフトにみるスウェーデンの取り組み—」日本中小企業学会第40回全国大会自由論題報告、2020年10月10日（on-line開催）
- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020年2月15日、（於）名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究—ものづくり競争力の視点から—」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会（第59回）、2019年11月30日、（於）名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー4.0をどのように乗り越えるか？—スカニアとリフトを事例として—」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019年11月16日、（於）龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・地域—』」第28回労務理論学会、2018年9月10日、（於）同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題—情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018年6月30日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型HRMへのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第26回労務理論学会、2016年6月29日、（於）愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果—国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016年10月16日、（於）京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システム—賃金交渉の実態と労使関係の特徴—』」書評分科会、社会政策学会第133回秋期大会、2016年10月16日、（於）同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第38回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015年2月21日（於）名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学—現代産業論の新天地—』を読む」経済理

論学会中部部会報告、2015年5月22日、(於)愛知東邦大学

- ・田村豊 「愛知の自動車産業の現状と海外連携ー愛知でのヒアリングからー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015年8月20日、(於) 関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊 「海外日系企業のローカル化とその課題ー各工場調査の国際比較からー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015年3月28日、(於) 熱海
- ・田村豊 「リーン生産の導入は何を変化させているのか？ーエンジニアに見る日本的人材育成の溶く脂質ー」日本労務学会第45回全国大会、2015年8月30日 (於) 法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊 「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第14回全国研究大会、2015年10月24日 (於) 愛知東邦大学
- ・Tamura, Yutaka “How work information is transferred, translated and changed on different strategic production control : Comparison study Japan and Sweden from organizational perspective” , IFSAM 2014 3rd Sept. Meiji University, Tokyo.
- ・NOHARA, Hikari, ASAO, Uichi, Tamura, Yutaka, FUJITA, Eishi, ENGSTRÖM, Tomas, MEDBO, Lars, “The same problem, the same approach to solve and the different target for the solution” 22nd , Gerpisa The International Network of the Automobile, 2014, June 5th, Kyoto University, Kyoto.
- ・田村豊 「労働のスウェーデン・モデルの形成と変容ースウェーデン・モデルの揺るぎー」 北ヨーロッパ学会第13回全国大会、2014年11月8日、(於) 立教大学池袋キャンパス 11号館/マキムホール

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

科学研究費補助金

- ・研究代表者：基盤研究(C) (2021~2024年) 「中小企業の成長に向けた育成型連携イノベーションに関する研究：リフテットからの示唆」研究課題番号：21K01712
- ・研究代表者：基盤研究(C) (2016~2018年) 「海外日系工場エンジニアの生産立ち上げ過程における組織行動に関する比較実証的研究」研究課題番号：16K03827
- ・研究代表者：基盤研究(C) (2012~2014年) 「工場エンジニアのコンピタンス、組織行動に関する日・独・スウェーデン比較研究」研究課題番号：24530502
- ・研究代表者：基盤研究(C) (2008~2011年) 「生産職場管理中間層の管理行動とローカライゼーションに関する国際比較研究」研究課題番号：20530368
- ・研究代表者：萌芽研究 (2005~2006年) 「『標準作業票』と標準作業の設定による生産管理高度化についての実証的検討」研究課題番号：17653037

調査

研究プロジェクト主査 (2017~2018年) 中部経済産業省「東海地域における近未来産業構造の変化とものづくりマザー機能を担う中堅・中小企業の将来展望を考える勉強会」

○所属学会

日本経営学会、北ヨーロッパ学会、労務理論学会、社会政策学会、日本中小企業学会、日本労務学

会

○自己評価

- ・研究活動はこの数年コロナなどの影響により十分にできたとはいえ、成果内容も満足のものとはなっていない。
- ・今後、研究活動、学会活動と本務校での業務とのバランスをとり、今後とも積極的に研究活動にとりくみ社会的に貢献できる研究成果をあげるよう努力していく。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

今年度から学部長に就き、学部運営、大学への貢献を行いたい。これまでの学部の展開状況を踏まえ、中期計画に盛り込まれている経営学部の役割を果たせるよう、業務を進めていく。

(目標)

経営学部全体の活発な教育活動を進め、各教員の研究活動を推し進めるよう執行部と協力し業務を遂行する。また大学の将来構想についても経営学部が貢献できるよう提案などを行っていく。

(計画)

ルーチン化された業務計画を着実に実行する。

○学内委員等

経営学部執行部、人事委員会

○自己評価

学部長として学部運営に当たった。課題としてかかげた業務のルーチン化については成果をあげるほどには至らなかった。今後はコロナ対応も落ち着きリモートでの業務遂行も安定的に運行できると考えられる。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

社会動向を踏まえ、要請される調査、研究活動に積極的に参加していく。

(計画)

所属学会での活動、中小企業家同友会などとの連携事業を鋭意進める

○学会活動等

- ・北ヨーロッパ学会：副会長として理事会等会務の運営
- ・労務理論学会：理事として会務参加。日本経済学会連合会への参加
- ・労務理論学会：査読者

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知地方労働審議会委員（公益）

○自己評価

- ・外内業務に合わせ、一応問題のない対応を果たしたと評価している。

- ・ただし中小企業家同友会との連携は COVID19(コロナ)の広がりもあり十分展開できず、今後積極的に企業連携推進の立場から進めていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学部長としての責任を果たし、学生募集、学科運営、自己研鑽など、3つを同時に追っていく必要がある。学部間での教育研究活動の促進にも貢献できるよう挑戦していきたい。

VI 総括

- ・学部運営と今後の学部の発展を念頭に置きながら、今後とも学部教育を支えるために研究内容の向上としっかりと進めたい。
- ・ICT 技術が学部教育の質的向上の機会を与えており、学部業務と合わせより未来志向での教育方向を打ち出し教育の質的向上を図りたい。とくに今後展開が予測される文系と理系との共生と相互利用については教育的側面だけでなく研究領域でも重要な課題であり個人の研究活動としても積極的に取り組みが必要な課題である。
- ・直近の研究としては科学研究費を使用して研究成果を出していくことが課題となり、学部業務と並行して研究遂行を図りたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	深谷 和広
最終学歴	学 位	専門分野
立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻 博士後期課程満期退学	経済学修士	会計学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいて、経営に必要な知識と技術を修得させ、地域で事業活動を行う企業や組織で活躍できる人材を育成することを目標とする。特に、会計学・財務諸表論等の財務会計分野の専門知識を身に付けた人材を育成する。また、教職員と学生が取り組む「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを念頭に人材育成に邁進する。

（計画）校訓「真面目」を意識し、学習への真面目な取組みの姿勢を伝え、興味のわく分かりやすい授業活動を積極的に進める。授業内容は授業評価の結果を踏まえて日々改善を加える。また演習では、学生の主体的な学びの機会を積極的に設定し、愛情と情熱をもって感度のある教育を実践する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）簿記会計Ⅰ、会計学、原価計算論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）簿記会計Ⅱ、財務諸表論、財務管理論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

本年度もコロナ禍の中で、昨年度の授業を見直し、新たな状況において新たな授業運営に取り組んだ。講義科目では、対面授業のメリットを生かす授業運営に努めた。学生の理解度を見ながら、ネット資料と共に板書を積極的に活用した。コロナ禍の中でビデオ教材や電子テキストを活用した。演習科目では、コロナ禍の制約の中でコミュニケーションを意識して演習運営に取り組んだ。また演習活動でグループクラスを活用した。

○作成した教科書・教材

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「原価計算論」「会計学」「財務管理論」「財務諸表論」の講義科目では、独自の学習資料を作成し、学生自ら学習できる授業運営にとり組んだ。オンデマンド教材として動画と課題プリント教材を活用した。また事前事後の自主学習できる課題に取り組むクラスルールの運営に努めた。

○自己評価

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「会計学」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、独自資料で学生自ら学習できる授業運営にとり組んだ。コロナ禍の中でも積極的に対面授業のメリットを生かして学習目標を達成できるよう学習運営環境の整備に努めた。演習活動ではコミュニケーションを重視の運営ができた。今年度も、コロナ禍での授業運営上の制約はあったが、自ら学ぶ学習姿勢を育てるという自身の教育目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題：国際化における企業会計制度に関する研究－日・米・英を中心とした比較研究

○目標・計画

（目標）我が国の企業会計制度への研究貢献を目指し、国際化の進む我が国の企業会計制度について日・米・英を中心とした比較研究に邁進することを目標とする。

（計画）現在進行中の急激な国際化の中での我が国企業会計制度の在り方を探るために日・米・英の比較研究を進めてきた。英国及び国際会計基準における開示基準の設定の現状と諸課題を解明すべく研究活動を積極的に進める。この研究成果は日々の学生への教育活動並びに会計研究学会等の学会活動を通じて情報発信する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・伊藤秀俊編著、田端哲夫、相川奈美、林慶雲、遠藤秀紀、深谷和広、長岡正、渡邊智、柳田純也、東田明著『入門商業簿記テキスト第2版』中央経済社、2015年3月、120頁-133、150頁-160頁

（学術論文）

- ・深谷和広：「IASB基本財務諸表プロジェクトの予備的検討－EBITと経営者業績指標の導入の方向性－」、東邦学誌第47巻第1号、2018年6月10日、145頁-157頁
- ・深谷和広：「IASB討議資料『開示原則』の検討」、東邦学誌第46巻第2号、2017年12月10日、203頁-217頁
- ・深谷和広：「『IFRS実務記述書：重要性の適用』の検討－重要性のプロセスを中心に－」、東邦学誌第46巻第1号、2017年6月10日、141頁-153頁
- ・深谷和広：IASB『実務記述書：重要性の適用』の検討、『東邦学誌』第44巻第1号、2016年6月10日、91頁-103頁
- ・深谷和広：IASB「開示に関する取組み」の検討－開示原則プロジェクトの現状調査－、『東邦学誌』第44巻第1号、2015年6月10日、151頁-164頁
- ・深谷和広：「戦略報告指針」の検討－年次報告書における情報配置の論点－、『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月10日、25頁-38頁
- ・深谷和広：「ED：戦略報告書指針」の検討、『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月10日、57頁-70頁

（学会発表）

該当なし

（特許）

該当なし

（その他）

該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

本年度も科学研究費補助金への申請は行わなかった。

○所属学会

○自己評価

2021 年度も昨年度同様に開示問題への取り組みに関する基礎的研究活動を進めてきた。国際基準審議会（IAS）の開示に関する取り組みに係る基本財務諸表と経営者による説明のプロジェクトの進行状況を分析する活動を実施してきた。今後の課題として、これまでの研究成果発表ができていない。次年度は、特に、最新の話題として企業会計制度における表示と開示の問題を中心に位置づけることを積極的に進めていきたい。実務への影響を含めて新たな会計制度の変革について研究を深めて積極的に発信する予定である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神を意識し、真面目に情熱をもって学務分掌の職責をはたし、大学運営に貢献する。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを大学運営面での具体化に貢献する。

（計画）

学部長補佐・学科長として大学・学部業務を遂行することに邁進する。また委員会の構成員として業務を遂行し、それぞれの業務遂行に邁進して大学の発展に寄与する。

○学内委員等

人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

学部長補佐・学科長として経営学部長を補佐し、学部執行部の円滑な運営と学部教育の発展に資する活動に邁進してきた。また大学教育全体の発展に資する活動を実践した。硬式野球部長として大学を代表する硬式野球部となるべく部活動の運営に尽力し、結果として本学学生生活動全体の支援となるべく活動を推進した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

2021 年度愛知大学野球連盟の企画・運営に理事として関与し、積極的に連盟活動に貢献する。

（計画）

2021 年度事業計画に基づき、春秋リーグ戦等の事業を実施し、魅力ある大学野球を実現する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

2021 年度愛知大学野球連盟理事として年間業務を遂行し、連盟活動の推進という大目的を達成する

ことができた。大学硬式野球部として日々の練習に邁進し、強化指定クラブとして恥ずかしくない活動を支援することができた。コロナ禍の中で十分な練習時間を確保することができず、2部優勝となり1部リーグ昇格を実現できなかったが、強化指定クラブとしての基礎固めに専念し、1部リーグ校として活躍する準備を整えることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）具現化が学園構成員に付託された使命である。本学ブランディングにおいて、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズに決めました。「三つの言葉」と「コンセプトフレーズ」を心に置きながら日々の業務活動を通じて自己研鑽に邁進したい。学生の成長を支援する教育者として日々の教育・研究活動等を通じて自己の能力を十分に発揮したい。1年間の区切りを意識して年度当初の改善点を意識して実践を続ける。

VI 総括

大学教員として、教育・研究活動を中心として、2021年度も教育・学生指導の両面において積極的に活動した。1年を振り返ると不十分な点も多々あったものの大学全体の発展に大いに貢献し、大学発展の基礎固めを実践した。本年度も大学硬式野球部部長として強化指定クラブ運営・推進の業務を担当した。1部昇格という当面の目標を達成することはできなかったが、愛知大学野球連盟理事として連盟活動に貢献することができた。また本年度も学部長補佐兼学科長として学部執行部の運営と学部教育活動の推進の面で大学の教育活動において大きく貢献することができた。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	伊藤 恵美子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了	博士 (学術)	日本語教育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

受講生一人ひとりが受講開始時より確実に学力が向上し、人間的にも成長して校訓「真面目」が実行でき、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」になるよう指導する。

(計画)

教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を常に念頭に置き、近年二極化が顕著な本学の学生の実情に合う教授法を工夫・実施する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

日本語表現Ⅰ、アカデミック・ライティング、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

日本語表現Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020 年度に続いて、2021 年度も新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言・蔓延防止措置等重点措置が繰り返され、その影響は甚大であった。前期は授業開始初日の 3 時限までは計画どおり対面授業が行えたが、学内の感染者爆発のため 4 時限以降はオンライン（Classroom の Meet 会議）に急遽変更になった。その後も感染者の動向により対面授業にオンラインを組み合わせるなど工夫したが、前年度に立てた授業計画はその都度見直しを余儀なくされた。後期は、前半は支障なく対面授業が行えたが、冬に向かうにつれて感染状況は悪化し、対面からオンラインに切り替えるタイミングを計るのに愛知県だけでなく首都圏・関西圏の感染状況にも目配りが欠かせなかった。

大学は義務教育ではなく自ら学びたい者が集い研鑽する場であることは世界的レベルで常識のはずだが、本学には学ぶ意思の脆弱な学生が少なからず存在する。3 年生から 4 年生になる春休みに（課金の）ゲームと（課金支払いの）アルバイトの日々を送り、授業が始まってもその生活習慣が改められず単位が取得できなかったゼミ生は、後期の途中までは卒業したいと言っていたものの二転三転して退学の意味を固めた。

昨年度より大学の方針で授業連絡はストリームにすべて掲示してきたが、ストリームを見ない学生がどの科目にも数名おり、指示が周知できない状況にある。よって、「専門演習Ⅱ」はゼミ生を 3 つのグループに分け、各リーダーから情報を伝達する仕組みを作った。仲間内の横のつながりに、リーダーからの縦の情報網を掛け合わせて、情報漏れの学生を救済するとともに、学生の相互学習を促すことにしたのである。現在 3 年のゼミ生が 2022 年度に無事に卒業できるように、後期授業終了後（春期休暇の現在）も研究室指導を継続している。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

大学教育は、ギリシア時代に遡るまでもなく相手との対話（ディスカッション）が原点である。新型コロナウイルス感染症により、現代のテクノロジー（オンライン授業 Meet 会議）を駆使しつつ、その原点を大切に、全担当科目を対面で行った。教室でクラスタを発生することなく授業期間を終えられたことを評価としたい。

II 研究活動

○研究課題

- (1) 応用言語学の課題「第二言語教育のコミュニケーション能力の育成」（究極課題）
- (2) 応用言語学の課題「第二言語習得と母語習得」（究極課題）
- (3) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」（継続課題）

○目標・計画

（目標）

周辺分野の最新の研究動向を把握して、研究課題に挑む。

（計画）

- (1) 母語とアイデンティティの関係を分析する。
- (2) 言語習得の射程を広げて考察する。
- (3) アカデミック・ライティングについて実践、及び分析を進める。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・伊藤恵美子「アカデミック・ライティングに向けて：ビブリオバトル導入の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』、第46巻第1号、2017年6月、81-95頁
- ・伊藤恵美子「台湾人」という意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」愛知東邦大学『東邦学誌』、第45巻第1号、2016年6月、79-89頁
- ・伊藤恵美子「外国人留学生の日本語学習の歩み：入学後2年間を中心に」愛知東邦大学『東邦学誌』、第44巻第1号、2015年6月、43-62頁

（学会発表）

- ・（国際学会）伊藤恵美子「台湾人の意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」ICJLE2014日本語教育国際研究大会（University of Technology, Sydney）2014年7月11日（審査付）

（特許）

なし

（その他）

- ・伊藤恵美子「コミュニケーション能力の萌芽：言語習得を幼児の母語習得の側面から」愛知東邦大学『東邦学誌』、第46巻第2号、2017年12月、169-176頁

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本語教育学会会員、社会言語科学会会員、留学生教育学会会員、日本コミュニケーション学会
会員

○自己評価

2021年度も新型コロナウイルス感染症のため、国際学会は再延期となった。国内の学会・研究会はオンラインのミーティングが開催されるようになってきたので、後期は入試業務と重ならない場合はオンライン会議に参加することができた。しかし、基本的には授業を対面で実施しているため、刻一刻と変化する感染状況を注視する必要があるため、腰を据えて研究に向かう余裕はなかった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

2021年4月21日付「2021年度学務分掌（案）」に基づき、研究活動委員会、及び研究倫理委員会の主たる業務に貢献する。

（計画）

2020年度までは研究倫理委員会であったが、2021年度は研究活動委員会と研究倫理委員会に組織替えされた。各委員会の本来業務が滞りなく矛盾なく行う。

○学内委員等

研究活動委員会委員、研究倫理委員会委員

○自己評価

毎月の定例の委員会、及び緊急時のメール会議にすべて出席して、e-ラーニングの普及等業務に携わった。また、学会誌の査読経験を踏まえて、新たに開設された学内研究推進事業「若手奨励研究」の書類審査も2件行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

大学教員として科学的研究を進め、研究成果を広く社会に還元する。（継続目標）

（計画）

○学会活動等

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。（継続計画）

○地域連携・社会貢献等

地域連携には該当せず

○自己評価

日本語教育学会学会誌『日本語教育』の査読に2009年から携わり、2013年に学会誌委員会委員の主査（世界で30人）に就任し、世界中から投稿される論文の査読を行っている。2021年度は『日本語教育』への投稿論文2本の査読に携わった。さらに、第二言語習得研究会会誌『第二言語としての日本語の習得研究』に投稿された論文1本の査読も行った。今後の学術の発展、及び日本語教育学の研究促進を世界最高レベルで担っており、大学教員として社会貢献を十分に果たしてきた。学会活動は、広告のような商業ベースと異なり、高等教育機関としてあるべき本来のアカデミックな側面であり、中堅大学を目指す本学の知名度向上に貢献するものとして、高く評価できよう。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

クレド「人間としての尊厳を持ち、前へ進む」を携えて、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に担当科目の指導（課題達成に向けて受講生同士が協力して取り組み互いに貢献できる等々）を通して取り組んだ。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症による制約が依然として続き、研究活動は停滞せざるを得ない状況であった。他方、それ以外の業務は滞りなく行えるよう専心した。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	上條 憲二
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大第一文学部社会学専修課程	文学士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ① 大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、さらに、自分のクレド「その1%を見つけ出し、100%にする」を定めている。本学の学生は、「真に信頼する」ことにより、大きく伸びる余地がある。可能性を丁寧に見極め、一人ずつを大事に育てていきたい。「たのしく、優しく、厳しく」接していきたい。
- ② 実務家から転じた教員として、これまでの知見に加えて、現在の状況を踏まえたリアリティのある教育活動を行なう。
- ③ 学生の主体性を高め、自ら考え行動する学生を育成する。
- ④ 地域連携・産学連携をテーマに、地域に具体的な成果をもたらす教育を行う。

(計画)

① 非対面授業において

- ・ 昨年に引き続き非対面リモート授業であるが、リモートならではの長所(学生ひとり一人により向き合うことができる、学生の学習時間のフレキシビリティが増す)を生かし、より学習の質的向上のための方策を考える。
- ・ コンテンツ、課題提出、学習成果判定、モチベーション喚起法など、昨年の経験を踏まえて施策を考える。

<現在想定している講義と課題形式>

- ・ 基本的には、「問題を把握する」「調べる」「まとめる」「書く」「伝える」要素を入れる。

【現代広告論】

- ・ マーケティング戦略とコミュニケーション戦略について課題を提出。周囲の事例を自ら調べ、レポートする。

【ブランド構築論】

- ・ 企業のコーポレートブランド、プロダクトブランド、サービスブランドを自ら調べ、分析し、レポートする。

【地域ビジネス特講】

- ・ 現在のビジネスにとって必須の要素を学ぶ。地域ビジネスにとっての課題をいくつか提出し、それについて、調べてレポートする。

【東邦プロジェクト】

- ・ 企画力を高める授業を行う。「宣伝会議社」が行う「販促コンペ」に参加する。
- ・ 愛知東邦大学のイメージを高める企画を各自考える。

【専門演習(3年)】

- ・ 当該演習のテーマは「ブランディング」である。愛知東邦大学、自分の住んでいるところ、名東区などについて、その機会点を分析し、ブランドポスター制作するなど、ブランディン

グのための授業を行う。

【専門演習(4年)】

- ・ 前期は、卒業論文を執筆するための準備段階として、テーマの設定、執筆のルール、仮執筆などを行う。また、就活に当たってのサポートを行う。さらに、愛知東邦大学のイメージを高める具体的な企画を考える。
- ・ 後期は、卒業論文(16000文字以上)を執筆する。

② 講義形式の授業において(対面講義が可能な場合)

- ・ 毎回かならず復習を行う。
- ・ 分りやすく、興味をもてるように教材を工夫する。
- ・ アクティブラーニングの手法を採り入れ、各自がみずからの意見・見解を発表できるような仕組みを設ける。
- ・ 外部講師を招き、旬のテーマを語ってもらう。

③ ゼミ形式の授業において(対面講義が可能な場合)

- ・ 自ら考える、計画する、実践する仕組みを設ける。
- ・ そのために行うこととして、「愛知東邦大学ブランドムービー制作」「名東区ブランドブック制作」「宣伝会議賞(広告作品コンテスト)参加」「ゼミブログ」などを考えている。
- ・ ゼミの時間にとどまらず、各自のテーマを遂行するために何をいつすべきかを考えさせ、具体的な成果を挙げるように進める。
- ・ 地域連携を主眼に、知の拠点としての本学らしい活動を行なう。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

東邦プロジェクトD、現代広告論、ブランド構築論、地域ビジネス特講Ⅳ、高校人間健康コース。
基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

コミュニケーション論、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

【講義形式の授業において】

① オンデマンド授業

前期:「現代広告論」「ブランド構築論」「地域ビジネス特講Ⅳ」「東邦プロジェクトD」

後期:「コミュニケーション論 a、b(広告・メディア基礎 a、b)」

- ・ オンデマンド授業として毎回「スライド 80~100 ページの PDF」「音声入りスライド(20~30分)」「課題もしくは質問、もしくはアンケート」をセットとして Classroom にアップロードした。
- ・ 課題(レポート)に対しては「ルーブリック」により、評価基準を設け、評価した。「ルーブリック」の要素「回答期日」「指定された内容の記述」「内容の論理性、文章表現の適切さ」文字数 2500 文字以上」「記述ルール(コピペ禁止、出典明記など)」
- ・ 「地域ビジネス特講Ⅳ」は、当初は愛知県中小企業家同友会の協力を得て、地域の経営者に講義をしていただく予定であったが、昨年同様、対面授業ができず結果として 2 名の経営者のオンデマンド講義となった。他の回は、ビジネスを推進する上で知っておかなければなら

ない基本的な用語、常識についてオンデマンドにより解説した。

- ・ 「東邦プロジェクト D」は企画立案方法を開設するとともに、その実践として、「販促会議（専門誌）」が行っている「販促コンペ」への企画応募を行った。

②ゼミ形式の授業において(オンライン meet リアル)

- ・ 基礎演習(再履修)、専門演習(3年)、専門演習(4年)とも、各自、必ず毎回、1分間のスピーチを課した。内容は、自分の生活、社会的な関心事項など。
- ・ 演習においては書く力、まとめる力、話す力を重視した。

-1. 基礎演習(再履修クラス)(オンライン meet リアル授業主体)

- ・ 基礎演習再履修クラスのため、学生のモチベーション喚起に注意を払った。前期は「販促企画」「大学ブランドポスター制作」、後期は「宣伝会議賞作品応募」「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」をテーマとした。
- ・ 再履修学生の一人が「名古屋グランパス・アイデアコンテスト最優秀賞」「地域と連携した授業・報告会優秀賞」を獲得した。
- ・ また、授業においては最初に、各自、自身が気がついた話題のスピーチを課した。

-2. 専門演習(3年)(オンライン meet リアル授業主体)

- ・ 各自、1分間スピーチ
- ・ 前期のテーマは「販促コンペ」応募、愛知東邦大学ブランドポスター制作。
- ・ 後期のテーマは「宣伝会議賞応募」「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」。8000文字の演習論文。

-3. 専門演習(4年)(オンライン meet リアル授業主体)

- ・ 各自、1分間スピーチ
- ・ 前期は「愛知東邦大学地域貢献企画」立案。
- ・ 後期は卒業演習論文(16000文字以上)を執筆し、発表。各自論文を冊子にして配布。

○作成した教科書・教材

①オンデマンド用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(80~100ページ/PDF)
- ・ スライド音声入り動画(各回のポイントをまとめたもの。30分~40分)
- ・ 参考資料として適宜 YouTube
- ・ 各授業のオープニング動画

②演習(オンラインリアル)用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(説明用)

○自己評価

- ・ 実務家教員として、理論と実践の融合を念頭に置きながら、「分りやすく、ためになり、やる気が出る」授業を毎年心掛けています。
- ・ 本学のコンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に向けて、「その1%を見つけ出し 100%にする」の実践に努めている。学生ひとり一人が、強制や指示ではなく、各自の自発性、自主性に期待するものである。
- ・ そのため、定められた条件を守らない学生も見受けられるが、一方で自ら課題にチャレンジする学生も存在する(「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」には演習学生全員が参加した。第一次予選通過は学内全 11 チーム中、5 チームが当該演習学生チーム)。

- ・ 講義型オンデマンド授業の場合は、各人に対するフィードバックが大切であるが、すべての回で、すべての講義においてのフィードバックは作業量が膨大であり、満足に対応できたとは言えない。学生に対しては講義についての意見・感想を募ったが、全体の傾向としては満足度は高い。
- ・ オンライン、オンデマンド授業において、学生のモチベーション喚起、自主性喚起の方法は引き続いての課題である。

II 研究活動

○研究課題

- ① ブランド経営(ブランドを軸に経営を行っている企業の研究)
- ② 健康経営ブランディング(個人の健康と企業のブランドとの関係性)
- ③ 小規模大学のブランディング

○目標・計画

(目標)

- ① 2019年4月に自ら会長として立ち上げた「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作を発表する。
- ② 一橋ビジネススクールの阿久津教授とともに「健康経営ブランディング」に関する発表を行う。
- ③ 講演会、セミナー、著作など
- ④ 小規模大学のブランディングに関して、発信する。
学会、論文、著作、セミナー、各種メディアなど

(計画)

- ① ブランド経営について
 - ・ 日本ブランド経営学会の責任者として、同学会ホームページを活用して成果を発表する。
 - ・ 日本ブランド経営学会定期サロンにおいて研究成果を発表する。
- ② 健康経営ブランディング(日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営研究会)
 - ・ 自分が勤める企業の「ブランドビジョン」に共感し、共鳴している(ブランド理念の内在化)人物はそうでない人物よりも有意に健康である、という研究がなされている。一橋大学大学院の阿久津教授はその第一人者であるが、企業経営とブランドとの関係を分析する中で、この理論の深化を図っていきたい。
メンバー:上條、阿久津聡(一橋ビジネススクール)、今井紀夫(一橋ビジネススクール)、勝村史昭(一橋ビジネススクール特任講師)、徳永麻子(株式会社ロマーシュ)、深澤了(むすび株式会社)、石原和仁(日経 BP コンサルティング)
- ③ 小規模大学のブランディング
 - ・ 本学のような小規模な大学におけるブランディングの有効性について引き続き研究を進める。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 「超実践!ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)

(学術論文)

- ・ 上條憲二「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」

(2016年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)

- ・ 上條憲二「小規模大学におけるブランディングの有効性」

(2018年日本マーケティング学会プロシーディングス)

(学会発表)

- ・ なし

(特許)

- ・ なし

(その他)

- ・ なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・ なし

○所属学会

- ・ 日本マーケティング学会(理事)
- ・ 日本ブランド経営学会理事長
- ・ 日本ビジネス実務学会
- ・ 日本経営学会
- ・ 人を大切に作る経営学会

○自己評価

① ブランド経営について

- ・ 日本ブランド経営学会理事長/会長として同学会の研究発表会、オンラインサロンを通じてブランド経営についての研究・啓発に努めた。
- ・ ブランド経営をテーマとして書籍(「超実践!ブランドマネジメント入門」)を出版することにより、研究成果を発表するとともに広く啓発することができた。

② 健康経営ブランディング

- ・ 日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営ブランディング研究会(一橋大学大学院・阿久津聡教授)メンバーとして定期的な研究会を行った。
- ・ 研究内容については日本マーケティング学会 ZOOM サロンにおいて阿久津教授が中心となって発表した。

③ 小規模大学におけるブランディング

- ・ 上記単著書籍において愛知東邦大学のブランディングの事例を随所で紹介した。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

① 学長補佐「ブランディング」責任者として

- ・ 具体的には「教育領域」「行動領域」「空間領域」「広報領域」の統一感をはかるためにディレクションを行う

② 「TOHO One Team プロジェクト」責任者として

- ・ 東邦学園 100 周年に向けてのブランドの基盤づくりに貢献する

③ 地域創造研究所所長として

- ・地域創造研究所として研究を深める。
- ・特徴ある研究として学内外に発信する。
- ・地域創造研究所としてブランド価値向上に貢献する活動を行う。

④ 地域・産学連携センター委員長として

- ・本学の地域に対する「クレド」(「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を共創してゆく」)に則り、本学を地域の知の拠点、地の拠点としてその地位を確たるものとする。

(計画)

① 本学のブランド力を高めるために以下の活動を行なう。

- ・ブランディングの4領域の方向性を示し、各領域の活動をスムーズに進める。
- ・本学のブランディング活動を学内外へ発信する。(新聞、雑誌、専門誌紙、ネット、テレビ、講演会、書籍など)
- ・本学のブランディングに関して論文を執筆する。

② 「TOHO One Team プロジェクト」推進

- ・東邦学園 100 年を機とした「学園ブランド戦略」を立案する。
- ・東邦学園 100 周年を記念した企画を推進する(例:「東邦学園 100 周年テレビ番組」制作)

③ 地域創造研究所所長として

- ・本学、および地域創造研究所として国内の地域課題、愛知県が抱える課題に対して、解決のための理論的・実践的な研究を推進する。
- ・地域創造研究所の活動内容、成果をシンポジウム、講演会、各種メディアにより内外に発信する。
- ・地域創造研究所を地域の「知の発信拠点」にすべく、学会の誘致、研究発表会の実施などを行う。

④ 地域・産学連携委員長として

- ・地域・産学連携推進委員会の活動計画の進捗を確認し、ディレクションを行う。
- ・地域の産業・生活をテーマとした学部横断融合型の研究を推進する。

○学内委員等

- ・学長補佐(広報、ブランディング関係)
- ・地域・産学連携センター委員会委員長
- ・地域創造研究所所長
- ・「あらたな 100 年事務局」 コアメンバー
- ・読谷村まち・ひと・しごと創生審議会メンバー
- ・東邦高校人間健康コース ブランド授業

○自己評価

① 大学ブランディング・東邦学園ブランディング

- ・東邦学園 100 周年をタイミングとした「東邦学園ブランディング」の基本構想を考え、教職員に対して説明した。なお、具体的な活動の進め方については、外部関係会社との調整も含め、検討中である。(学長補佐、「あらたな 100 年事務局」コアメンバーとして)
- ・東邦学園 100 周年記念特番を中京テレビに働きかけ「Nの遺伝史」として具体化進行中。
- ・現在、東邦学園 100 周年事業の基本構想段階であり「TOHO One Team プロジェクト」として

の実質的な活動は行ってない。

- ・ 愛知東邦大学の「知のプラットフォーム構想」をまとめた。
 - ・ 全体としては比較的评价できると認識している。
- ② 地域創造研究所所長として
- ・ 新型コロナ問題のため活動は限られたが、地域創造研究所を本学のブランディングの活動のひとつと位置づけ、学内外に対して存在感を示す活動を行った。
 - ・ 具体的には「第2回次世代経営者アカデミー(テーマは「企業とSDGs)」「地域創造研究所シンポジウム(テーマは「若者文化」)」を企画し推進した。
 - ・ コロナ禍としては「できる事は実施した」が、十分な活動であったとは認識できない。
- ① 地域・産学連携センター委員長として
- ・ 新型コロナ問題のため活動は限られたが、同センターとして課せられた活動は一定程度推進した。
 - ・ 具体的には、「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」「地域と連携した授業報告会」「3学部連携プロジェクト(「ジナゾル」プロジェクト)を推進した。
 - ・ 「読谷村まち・ひと・しごと創生審議会」メンバーとして沖縄県読谷村の「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」の審議に参加した。
 - ・ 同様に、コロナ禍としては「できる事は実施した」が、十分な活動であったとは認識できない。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- ① 日本ブランド経営学会
 - ・ 日本ブランド経営学会の会長(理事長)として、同学会の基盤構築を推進する。
- ② 日本マーケティング学会
 - ・ 日本マーケティング学会の理事としてマーケティングとブランディングについて研究する。
- ③ 日本ビジネス実務学会
 - ・ 本学における他のメンバーとともに研究を進める。
- ④ TOHO Marching Band
 - ・ 顧問として、同団体のブランド力向上を図る。

(計画)

- ① 日本ブランド経営学会
 - ・ 日本ブランド経営学会基盤整備期最終年度に当たり、外部発信、メンバー拡大を行う。
 - ・ 毎月1回、サロン形式の勉強会・講演会を行う。
- ② 日本マーケティング学会
 - ・ リサーチプロジェクトのメンバーとして学会発表を行う。
- ③ 日本ビジネス実務学会
 - ・ 学会に参加する。
- ④ TOHO Marching Band
 - ・ 同団体の活動を積極的に外部に発信する。
 - ・ ブランド力を高めるための施策を立案する。

○学会活動等

① 日本ブランド経営学会会長・理事長として

- ・ 「ブランド経営」啓発に向けて同学会の基盤整備、拡大に努めた。具体的には学会ホームページ制作、毎月 1 回のオンラインサロンを実施した。オンラインサロンにおいては複数回発表をした。

② 日本マーケティング学会理事として

- ・ 同学会リサーチプロジェクト「健康経営ブランディング研究会」メンバーとして「ブランドと企業経営の関係・働く人の健康」についてオンラインセミナーに参加した。

③ 日本ビジネス実務学会

- ・ あまり活動を行うことはできなかったが、2022 年度の愛知東邦大学における同学会大会の内容については基調講演講師、シンポジウム講師の手配を行った。

④ そのほかの学会について

- ・ 日本経営学会、人を大切にする経営学会については全く活動を行わなかった。

○地域連携・社会貢献等

① 地域連携活動

- ・ 上記、委員会の項でも述べたが、「地域創造研究所」「地域・産学連携センター」の活動を推進する中で、地域の企業との連携活動を推進することができた。具体的には「三重電子株式会社」「名古屋グランパス」「株式会社ジナゾル」など。
- ・ 「読谷村まち・ひと・しごと創生審議会」メンバーとしての「第 2 期読谷村ゆたさむら推進計画」の審議では、現地の審議会メンバー、担当者とオンラインにより直接話し合うことにより理解を深めることができた。またそれにより本学と読谷村の関係性を強めることができた。

② TOHO Marching Band 顧問

- ・ 同組織の顧問であるが、実質的な活動には全く参加することができなかった。

○自己評価

① 学会活動において

- ・ 自身の専門分野である「ブランド」「ブランディング」に関しては日本ブランド経営学会、日本マーケティング学会の活動については比較的満足できる内容であると認識している。特に、自身が設立メンバーの一人である日本ブランド経営は毎月 1 回のサロンを行い、ブランド経営の啓発を続けている。

② 地域貢献・社会貢献などについて

- ・ 研究所所長、地域・産学連携センターの活動を通じて、コロナ禍でも可能なことを実施した。その条件下では比較的満足できると認識しているが、本来的な地域とのつながりの強化、より深いレベルでの問題の共有化という点においては不満足な状況であると認識している。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

① 書籍出版

- ・ 単著「超理解!ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)を出版した。

VI 総括

- ・ 新型コロナ禍 2 年目にあって対外的な活動を大幅に制限された 1 年であった。個人として体調を崩し、必ずしも万全な体制で臨むことができず、隔靴搔痒感のある年度であった。
- ・ その中であって、自身として「できること」に専念した。具体的には「ブランドコンセプトおよびクレドに基づく学生育成」「東邦学園 100 周年を契機とした学園全体のブランディング」「中期経営ビジョンにおける愛知東邦大学のブランディング」「ブランディング研究活動(学会)」「地域連携活動(研究所&地域・産学連携センター)」である。
- ・ 「東邦学園 100 周年を契機とした学園全体のブランディング」「中期経営ビジョンにおける愛知東邦大学のブランディング」については実際の企画書を作成し、全学集会、各種会議体で説明した。また、「地域連携活動(研究所&地域・産学連携センター)」については具体的なテーマ・企画立案実施を行った。これらに関しては自身の実務家時代の経験からであり、比較的スムーズに進めることができたと認識している。
- ・ 学生に対して「オンライン授業」が主であったため、特に演習学生に対して指導が十分であったとは言えない。一方、その中であって、「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」において演習学生の活躍はオンラインでの指導方法のひとつの方向性も示すものであった。
(モチベーションの喚起と維持、企画立案方法のディレクションなどの方法)
- ・ 外出などがほとんどできなかったが、この機会に単著「超実践!ブランドマネジメント入門」を商業出版できたことは大きな成果であると考えている。同書では本学の事例を引きながら、解説を施しており本学の認知、理解促進にも一定の役割を果たしたと考えている。
- ・ 東邦学園全体のブランディングにおいては今後の進め方について、ある程度のイメージを有している。私は、名古屋の産業の基盤を造った人物(下出民義)が創設し、100 年の歴史を有する東邦学園のブランド価値をさらに高めたいと考えている。そのために、自分ができることを着実にを行う考えでいる。

参考資料

次世代経営者アカデミー

地域創造研究所シンポジウム

愛知東邦大学

SDGsに 取り組むか 新しい 未来を 共に

-SDGsの目的と実践を考える-

1. 企業にとってSDGsはどんな意味があるか (SDGs)に
株式会社日経インテリジェンス
ブランドコミュニケーション部 兼 SDGデザインセンター
ヨシヤルタナト

2. SDGsの意義 (19年度 第3回)
三菱電子株式会社 社会貢献部 佐藤

3. 実践事例
両名: 上原 浩二 (愛知東邦大学 地域創造研究所 所長)

2022年
1月22日(土)
13:00~14:30
Webex オンライン開催

右藤 康仁
いしはら 孝彦
林 雅也
はら 孝彦

愛知東邦大学 地域創造研究所 シンポジウム

新しい若者文化 をつくる・伝える・深める 学生×行政×企業×まち

2022年2月12日(土)
13:00~15:30
Webex オンライン開催
主催: 愛知東邦大学地域創造研究所
後援: フレシズ・TOHO

現代に生きる若者文化の創造が
"まちづくり"に繋がる

上橋 聖二
かみしょうけんじ

佐藤 康仁
さとうこうじん

小島 信吾
こじまのぶ

井上 聖太
いのうえ せいと

本間 信都
ほんまのぶ

東邦学園ブランディング企画書

東邦学園創立100周年を機とした「東邦学園ブランディング」概要 (試案)

2021年7月26日(月) ブランドリーディングチーム

<p>【東邦学園長期ビジョン】 東邦学園は、100年の伝統と実績を活かし、真に信頼される地域社会・世界の多様な分野で優秀になる人材を育成する。成長実感100%の学園を創造する。</p>	<p>【東邦高等学院長期ビジョン】 「めざす生徒像」の育成: 自分でもえ、自ら行動する生徒。他者と共に歩む生徒。強みで活躍する生徒。</p> <p>【東邦東邦大学長期ビジョン】 建学の精神を受け継ぎ、さらに広がる社会性を如何なく発揮し、人材育成と学術の地域社会への貢献を主眼として、新たな時代を切り拓く。個性を磨き、地域・世界へと繋がる共創力を育む人材育成拠点を実現する。 [オンラインワークを、一人に、ひとつ。] (ブランドコンセプト)</p>	<p>【大学ブランディング以前】 愛知東邦大学 東邦高校</p>	<p>【大学ブランディング以降(現在)】 愛知東邦大学 東邦高校</p>	<p>【あるべき姿】 東邦学園 東邦東邦大学 東邦高等学院 東邦高校 シナジー</p>						
<p>【東邦学園長期ビジョン】 あいちビジョン2030(愛知県発表)</p>	<p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 危機に安心・安全な地域づくり ■ 全ての人が生活にわたって活躍できる社会づくり ■ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり ■ スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市づくり(2027年(仮)発表) ■ 次代を創る人づくり ■ 安心と支え合いの社会づくり ■ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり ■ 世界とつながるグローバルネットワークづくり ■ 誇りを魅力に活かす地域づくり 	<p>2022年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高校ブランド人工芝 ■ 学歴別100周年 ■ 大学新校舎(インカベールにセンター) ■ 東邦東邦大学60周年 	<p>2023年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 百年レガ ■ 東邦東邦大学25周年 	<p>2024年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2025年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2028年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学 	<p>2030年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦東邦大学
<p>【東邦学園長期ビジョン】 コンセプト(活動の軸)</p>	<p>【東邦学園長期ビジョン】 「共に信頼して夢を任せる人格の育成」</p>	<p>【東邦学園長期ビジョン】 「100年の伝統と実績を活かし 真に信頼される地域社会・世界の多様な分野で輝けるようになる人材の育成」</p>		<p>■ 成長実感100%の学園</p>						
<p>【東邦学園長期ビジョン】 期間の位置付け</p>	<p>東邦学園ブランド基礎整備期</p>	<p>東邦学園ブランド発展期</p>		<p>東邦学園ブランド醸成期</p>	<p>東邦学園ブランド確立期</p>					
<p>【東邦学園長期ビジョン】 期間の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学園全体のイメージ統一、外部発信 ■ 高大連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦学園ブランドを対内・対外に強力に発信 ■ 東邦学園ファンを獲得・拡大 ■ 学園内教員・職員との意識共有化 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦学園ブランドのイメージの醸成・向上 ■ 東邦学園コミュニティの形成(卒業生・親・教職員) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦学園ブランド強化・確立 					
<p>【東邦学園長期ビジョン】 期間シナリオ(ストーリー) [外部からの観覧]</p>	<p>「東邦高校、愛知東邦大学って、東邦学園なんだ」</p>	<p>「東邦学園って、100年も前から、地域を支える人材を育てていたんだ」 「東邦学園、最近、存在感増している」</p>		<p>「東邦学園の活動に共感する」 「東邦学園の卒業生、どこでも活躍している」</p>	<p>「東邦学園のファンだ」</p>					
<p>【東邦学園長期ビジョン】 一般・社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ パブリシティ(随時) ■ 広告 	<p>■ 東邦学園創立100周年特番「Nの遺伝史」(中継テレビ)</p>		<p>■ 特番「Nの遺伝史」ネット配信</p>						
<p>【東邦学園長期ビジョン】 中高生・中高教員・親</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 興味・関心喚起 ■ 共感性獲得 	<p>■ 学園PRプロモーション ・広報・広告・イベント ・オープンキャンパス・懇話会</p>		<p>■ TOHO Loyaltyプログラム(東邦学園ファンを育む活動プログラム)(特)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東邦学園チャンネル(東邦学園のすべてを伝える専用チャンネル) ・歴史・実績・生徒、学生活動・部活、クラブ、サークル活動、研究発表成果 ■ TOHO Philosophyシンポジウム(特) TPS 東邦学園の精神に基づいたシンポジウム テーマ:「信が創る次世代」(インキュベーションとイノベーション)「平和と教育」(カシミア NAGAYA 暮らしと健康) など ■ TOHO TED(東邦学園プレゼンテーション大会) ・高校生、大学生、教員、職員による自らの研究成果、主張、プレゼン発表 						
<p>【東邦学園長期ビジョン】 ファン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロイヤリティ醸成 ■ 性別特化推進 	<p>■ TOHO ONE TEAM クラブ ・在校生、在学生、部活・サークル、教員、職員全員でクラブ作成</p>		<p>■ 「下出民衆物産」(ビジュアルワーク) 「学びイベント」(オープンキャンパスなど)</p>						
<p>【東邦学園長期ビジョン】 教員・職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 満足度・授業改善 ■ 研究活動・職員意識醸成 	<p>■ 学園内エンゲージメント ・東邦学園ブランドブック(全教職員向け) ・100周年記念式典 ・記念誌 ・各種記念イベント</p>		<p>■ 東邦東邦生、愛知東邦大学学生の活動、生徒、学生ひとりひとりが輝くために ・部活、クラブ、サークル活動、個人・チームの研究発表を東邦学園チャンネル、TPS、TOHO TEDなどで発信</p> <p>■ 東邦東邦生、愛知東邦大学の教員、職員、職員ひとりひとりが輝くために ・研究内誌、研究発表、輪読内誌、輪読会などを東邦学園チャンネル、TPS、TOHO TEDなどで発信</p> <p>■ 高大連携活動</p>						

東邦学園100周年記念事業構想(案) -100周年を機に東邦学園ブランドのプレゼンスを高める-		[新たな百年事務局] コアメンバー 2021年11月26日(金)																																																																																																																																													
1 100周年事業コンセプト  <p>はばたき 新時代へ</p> <p>東邦学園100周年を機に、若者には、高く掲げた志に向けて飛躍してほしいと願い、学園はその志を支援して、自らも新時代へとはばたく決意を表明する。</p> <p>「同業界界に立つ有為な若年層の教育」にあるはずもない、特に青年特有の顕著な精神を失はず、真に信頼し得る人物を造るという志に意を盡き使い、自己の個性(個性)を最大限に発揮し、個性に磨きをかけて、意図可能な社会に貢献し得る人材を輩出する使命に向けた教育事業に取り組み。</p>		4 100周年記念コミュニケーションプログラム <p>2022~2025 The TOHO EXPO (仮) (The・東邦博覧会) 心とカラダ、そして社会を元気に。「東邦学園」スポーツ・文化・学術のトータルプレゼンテーション。</p>																																																																																																																																													
2 100周年事業の目的 <ol style="list-style-type: none"> 2023年の学園創立100年、2025年の大学設立25周年を節目として、学園全体として大きく発展、充実を図ることを目的とする。 主体性を持って多様な人々と協働し、持続可能な社会の担い手となる人材を育成するプログラムの充実と、建学の精神に基づき「真に信頼される人材」を輩出する使命に向けた教育事業に取り組み。 「高大連携」を進め、「学園ブランド」の一層の醸成に資する事業を推進する。 KIT活用による次世代型人材育成及び業務のDX化を推進するため、大学・高校の連携体制を整備する。 上記の構想を実現するため募金活動を行う。目標額は5億円とし、10億円を目指す。 100年の伝統と発展を継承すると共に、支援を頂いている卒業生や地域の方々へ感謝する機会とする。 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>タイプ</th> <th>プログラム概要(事例) <small>(実況が決まっているわけではありません。今後、予算、効果を判断して付加、削除など可能)</small></th> <th colspan="4">年度スケジュール</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>■ 広く話題性を高め、東邦学園のプレゼンス(好感、共感、存在感)を高める企画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1. 若者青春! オール東邦高校・オール中京高校対抗野球大会(バンテリンドームナゴヤドーム) ・愛知県の野球の歴史を創ったライバル対決。OB対決、現役対決。観土をなくす。方法要検討</td> <td></td> <td>11月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2. [TOHO Marching Band] NAGOYA CITYパレード-オリンピック開場地・パルにエールを送る-</td> <td></td> <td>1月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>■ 広く話題性を高め、東邦学園の思想を伝える企画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1. 東邦学園創立100周年特番「Nの追憶」(中京テレビ) ・資料集には載っていない「名を冠するに足した歴史的人物」紹介、宛約エンターテインメント番組</td> <td></td> <td>12月</td> <td>ネット配信</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2. ドキュメンタリー「下出良義」物語「Nの追憶」の下出良義パートを編集パッケージ化</td> <td></td> <td>12月</td> <td>→ 継続使用</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-3. 東邦学園100周年記念誌(東邦学園100年の歴史)</td> <td></td> <td>12月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-4. 東邦学園100周年記念式典(名古屋マリriottアンプシア/2023.12.9)</td> <td></td> <td>12月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-5. TOHO Person Session -シリーズ「東邦学園卒業生が語る、想いを、伝える-」 ・例: 堀江謙平氏(演劇界/後のヒーローアカデミア)、毛利源宗(モリタのひびく/劇作家・脚本家)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高校文化祭時(9月)に毎年シリーズとして</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-6. 「東邦学園100ブランドビジョン書籍」出版(日本経済新聞社)</td> <td></td> <td>12月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-7. 東邦学園美術科30周年記念イベント(記念展示・記念鑑子・講演・展示...)</td> <td></td> <td>年度内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-8. TOHO Philosophyシンポジウム「メグシティ NAGOYA・暮らしと産業のつながり」(例) ・国内外著名人、本学教員、学生・生徒によるシンポジウム</td> <td></td> <td></td> <td>11月</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-9. 東邦学園 TED(高校生、大学生、東邦学園教職員による研究成果プレゼン大会)/2025以降シリーズ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>後期</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>■ 生徒、学生の主体性を高め、誇りを涵養する企画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1. TOHO チャレンジコンテスト ・生徒、学生から「自らチャレンジする活動」を募集。プレゼン内容、活動内容に対して表彰</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>毎年シリーズとして(前期に募集、年度末に結果発表)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2. レギュラー活動支援 ・クラブ、サークル活動、プロジェクト型授業、演習活動、その他レギュラー活動に対して「ロゴ」、グッズ提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>サポート → 継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-3. 環境デザイン、環境演出、看板、バックパネル、装飾物、「100周年記念東邦プロジェクトマップ」</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>制作 → 継続・拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-4. 100周年記念アイテム、グッズ(名刺、封筒、記念グッズ...)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>制作 → 継続・拡大</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>■ 情報を発信し、共有するための企画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-1. 100周年特設ブログサイト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>開設 → 継続発信</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-2. 東邦学園 YouTubeチャンネル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>開設 → 継続発信</td> </tr> </tbody> </table>				タイプ	プログラム概要(事例) <small>(実況が決まっているわけではありません。今後、予算、効果を判断して付加、削除など可能)</small>	年度スケジュール						2022	2023	2024	2025	A	■ 広く話題性を高め、東邦学園のプレゼンス(好感、共感、存在感)を高める企画						-1. 若者青春! オール東邦高校・オール中京高校対抗野球大会(バンテリンドームナゴヤドーム) ・愛知県の野球の歴史を創ったライバル対決。OB対決、現役対決。観土をなくす。方法要検討		11月				-2. [TOHO Marching Band] NAGOYA CITYパレード-オリンピック開場地・パルにエールを送る-		1月			B	■ 広く話題性を高め、東邦学園の思想を伝える企画						-1. 東邦学園創立100周年特番「Nの追憶」(中京テレビ) ・資料集には載っていない「名を冠するに足した歴史的人物」紹介、宛約エンターテインメント番組		12月	ネット配信			-2. ドキュメンタリー「下出良義」物語「Nの追憶」の下出良義パートを編集パッケージ化		12月	→ 継続使用			-3. 東邦学園100周年記念誌(東邦学園100年の歴史)		12月				-4. 東邦学園100周年記念式典(名古屋マリriottアンプシア/2023.12.9)		12月				-5. TOHO Person Session -シリーズ「東邦学園卒業生が語る、想いを、伝える-」 ・例: 堀江謙平氏(演劇界/後のヒーローアカデミア)、毛利源宗(モリタのひびく/劇作家・脚本家)				高校文化祭時(9月)に毎年シリーズとして		-6. 「東邦学園100ブランドビジョン書籍」出版(日本経済新聞社)		12月				-7. 東邦学園美術科30周年記念イベント(記念展示・記念鑑子・講演・展示...)		年度内				-8. TOHO Philosophyシンポジウム「メグシティ NAGOYA・暮らしと産業のつながり」(例) ・国内外著名人、本学教員、学生・生徒によるシンポジウム			11月			-9. 東邦学園 TED(高校生、大学生、東邦学園教職員による研究成果プレゼン大会)/2025以降シリーズ				後期	C	■ 生徒、学生の主体性を高め、誇りを涵養する企画						-1. TOHO チャレンジコンテスト ・生徒、学生から「自らチャレンジする活動」を募集。プレゼン内容、活動内容に対して表彰				毎年シリーズとして(前期に募集、年度末に結果発表)		-2. レギュラー活動支援 ・クラブ、サークル活動、プロジェクト型授業、演習活動、その他レギュラー活動に対して「ロゴ」、グッズ提供				サポート → 継続		-3. 環境デザイン、環境演出、看板、バックパネル、装飾物、「100周年記念東邦プロジェクトマップ」				制作 → 継続・拡大		-4. 100周年記念アイテム、グッズ(名刺、封筒、記念グッズ...)				制作 → 継続・拡大	D	■ 情報を発信し、共有するための企画						-1. 100周年特設ブログサイト				開設 → 継続発信		-2. 東邦学園 YouTubeチャンネル				開設 → 継続発信
タイプ	プログラム概要(事例) <small>(実況が決まっているわけではありません。今後、予算、効果を判断して付加、削除など可能)</small>	年度スケジュール																																																																																																																																													
		2022	2023	2024	2025																																																																																																																																										
A	■ 広く話題性を高め、東邦学園のプレゼンス(好感、共感、存在感)を高める企画																																																																																																																																														
	-1. 若者青春! オール東邦高校・オール中京高校対抗野球大会(バンテリンドームナゴヤドーム) ・愛知県の野球の歴史を創ったライバル対決。OB対決、現役対決。観土をなくす。方法要検討		11月																																																																																																																																												
	-2. [TOHO Marching Band] NAGOYA CITYパレード-オリンピック開場地・パルにエールを送る-		1月																																																																																																																																												
B	■ 広く話題性を高め、東邦学園の思想を伝える企画																																																																																																																																														
	-1. 東邦学園創立100周年特番「Nの追憶」(中京テレビ) ・資料集には載っていない「名を冠するに足した歴史的人物」紹介、宛約エンターテインメント番組		12月	ネット配信																																																																																																																																											
	-2. ドキュメンタリー「下出良義」物語「Nの追憶」の下出良義パートを編集パッケージ化		12月	→ 継続使用																																																																																																																																											
	-3. 東邦学園100周年記念誌(東邦学園100年の歴史)		12月																																																																																																																																												
	-4. 東邦学園100周年記念式典(名古屋マリriottアンプシア/2023.12.9)		12月																																																																																																																																												
	-5. TOHO Person Session -シリーズ「東邦学園卒業生が語る、想いを、伝える-」 ・例: 堀江謙平氏(演劇界/後のヒーローアカデミア)、毛利源宗(モリタのひびく/劇作家・脚本家)				高校文化祭時(9月)に毎年シリーズとして																																																																																																																																										
	-6. 「東邦学園100ブランドビジョン書籍」出版(日本経済新聞社)		12月																																																																																																																																												
	-7. 東邦学園美術科30周年記念イベント(記念展示・記念鑑子・講演・展示...)		年度内																																																																																																																																												
	-8. TOHO Philosophyシンポジウム「メグシティ NAGOYA・暮らしと産業のつながり」(例) ・国内外著名人、本学教員、学生・生徒によるシンポジウム			11月																																																																																																																																											
	-9. 東邦学園 TED(高校生、大学生、東邦学園教職員による研究成果プレゼン大会)/2025以降シリーズ				後期																																																																																																																																										
C	■ 生徒、学生の主体性を高め、誇りを涵養する企画																																																																																																																																														
	-1. TOHO チャレンジコンテスト ・生徒、学生から「自らチャレンジする活動」を募集。プレゼン内容、活動内容に対して表彰				毎年シリーズとして(前期に募集、年度末に結果発表)																																																																																																																																										
	-2. レギュラー活動支援 ・クラブ、サークル活動、プロジェクト型授業、演習活動、その他レギュラー活動に対して「ロゴ」、グッズ提供				サポート → 継続																																																																																																																																										
	-3. 環境デザイン、環境演出、看板、バックパネル、装飾物、「100周年記念東邦プロジェクトマップ」				制作 → 継続・拡大																																																																																																																																										
	-4. 100周年記念アイテム、グッズ(名刺、封筒、記念グッズ...)				制作 → 継続・拡大																																																																																																																																										
D	■ 情報を発信し、共有するための企画																																																																																																																																														
	-1. 100周年特設ブログサイト				開設 → 継続発信																																																																																																																																										
	-2. 東邦学園 YouTubeチャンネル				開設 → 継続発信																																																																																																																																										
3 100周年を奨励と資する教育事業・記念事業 <table border="1"> <tr> <td> 施設・設備 ① 高校適度施設の快適化 ② 学園総合キャンパス構想 ③ 学園CA推進 ④ 人材育成 ⑤ TOHO Global Initiative ⑥ ビジネス系高度専門職人材の育成 </td> <td> ブランディング ⑦ スポーツ・文化活動強化 ⑧ 東邦学園100周年PRプログラム ・新聞広告 ・キャンパス(スライズ)拡充構想 ⑨ 1世紀の歴史の記録化 ⑩ 記念録発行 ・下出良義ドキュメンタリー ・記念式イベント開催 ・この他(100周年企画) </td> </tr> </table>		施設・設備 ① 高校適度施設の快適化 ② 学園総合キャンパス構想 ③ 学園CA推進 ④ 人材育成 ⑤ TOHO Global Initiative ⑥ ビジネス系高度専門職人材の育成	ブランディング ⑦ スポーツ・文化活動強化 ⑧ 東邦学園100周年PRプログラム ・新聞広告 ・キャンパス(スライズ)拡充構想 ⑨ 1世紀の歴史の記録化 ⑩ 記念録発行 ・下出良義ドキュメンタリー ・記念式イベント開催 ・この他(100周年企画)	<p><追記> 実行委員会の下に、アドバイザー(顧問)とワーキンググループを置く。学内ボランティア(生徒、学生、教職員)、専任事務局員(学外から)を置く。</p>																																																																																																																																											
施設・設備 ① 高校適度施設の快適化 ② 学園総合キャンパス構想 ③ 学園CA推進 ④ 人材育成 ⑤ TOHO Global Initiative ⑥ ビジネス系高度専門職人材の育成	ブランディング ⑦ スポーツ・文化活動強化 ⑧ 東邦学園100周年PRプログラム ・新聞広告 ・キャンパス(スライズ)拡充構想 ⑨ 1世紀の歴史の記録化 ⑩ 記念録発行 ・下出良義ドキュメンタリー ・記念式イベント開催 ・この他(100周年企画)																																																																																																																																														

■ 「超実践! ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)



あなたの会社の強みが
見つかる!
活かせる!

Q&A + 事例 + 図・表 + Work

この1冊で「ブランドマネジメント」のすべてがわかる。



理事長 上條 憲二

愛知東邦大学 経営学部 教授

ブランドの研究者×ブランドコンサルタント×ブランディング実践者、著書「ブランディング7つの原則」(日経新聞出版社)他。

「ブランディング」を 「リブランド」する。

日本ブランド経営学会として、志は高くありたい。
この国のブランドの概念を変えたい。
ブランディングの「Thought Leader」になる。



2021.8.19.木 START 19:30-
END 21:30

企業ブランドが高まるコンプライアンスの設計術 ～「守らねば」が「守りたい」に変わるルールチェンジとは?～



モデレーター
上條 憲二

愛知東邦大学教授
日本ブランド経営学会会長



ライトニングトーク
渥美 智之

プラス・インング/複数企業のPMO
金融系シンクタンク/事業開発



ゲスト

三浦 悠佑

渥美坂井法律事務所外国法共同事業
パートナー弁護士

日本ブランド経営学会Salon #32 @ Zoom(オンライン会議室)
「ブランド経営の実践」

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	杉谷 正次
最終学歴	学 位	専 門 分 野
愛知学院大学大学院文学研究科博士課程前期修了	文学修士	スポーツ経営学、経営情報学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育力の向上を目指すとともに、校訓「真面目」、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を意識した教育活動に努める。教育力の向上については、「魅力ある授業づくり」、校訓・建学の精神を意識した教育活動については、「問題解決能力を備えた、真面目で責任感のある人材」を育成する。また、2018年から掲げた本学のコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつを。」を意識しつつ、自らが掲げたクレド「教育も研究も一步一步着実に」をモットーに教育活動にあたる。

(計画)

前年度の授業評価アンケートの結果を踏まえ、「事前事後学習を積極的に取り組ませる授業」、「わかりやすく興味を持てる授業」等を目指した「魅力ある授業づくり」に取り組む。なお、今年度もコロナウイルスの影響により、対面授業の実施が困難になることも想定されるため、リモート授業とりわけオンデマンド授業の準備をしておく。特に講義科目では、毎時間シラバスで提示した講義の目的と概要を提示するとともに、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回提示する課題を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら講義をすすめる。

演習科目では、問題解決能力を身につけさせるため、各自が設定した研究テーマにおける課題を明確にさせ、それに対するレポート作成、プレゼンテーションなどの指導にあたる。特に3年生の専門演習では、研究発表、また4年生の専門演習では、卒業レポートを作成して研究発表ができるよう指導する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

入門コンピュータ、スポーツマネジメント、スポーツビジネス、スポーツ情報論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、専門演習Ⅳ

(後期)

ビジネスコンピューティング、クラブ組織論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、高校人間健康コース(総合学習)

○教育方法の実践

昨年度に引き続き今年度の授業もオンライン授業を導入せざるを得なかったため、映像資料の教材を多数導入するなどの工夫をし、「わかりやすく興味を持てる授業」の実践に心がけた。また、特に講義科目では、確認小テストを毎回導入することにより、学生の理解度を確認しながら授業をすすめることができた。

○作成した教科書・教材

講義科目の授業で使用する映像資料を作成するとともに、「入門コンピュータ」「ビジネスコンピューティング」の教科書『コンピュータリテラシー(2021年度版)』を共同(高木・杉谷・正岡)で作成した。

○自己評価

学生による授業評価アンケートの結果から、本年度の教育活動における目標・計画については概ね達成することができたと考える。

今年度担当した科目は、すべて併用での授業運営となったが、特に実習科目である「入門コンピュータ」「ビジネスコンピューティング」では、対面・オンライン(オンデマンド)授業で行うなど、変則的な授業運営となった。そのため教科書に加え、受講生のPC・ネット環境にあわせた補足説明資料を毎回作成するとともに、学生からの質問にこまめに対応した。こうした対応については、受講生から「丁寧に詳しく教えてもらったのでよかった」「わからないところも詳しく教えてくれた」といった評価を得ることができた。

講義科目については、受講者が少人数であったということもあり、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回提示する課題(確認小テスト)を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら授業をすすめることができた。

演習科目の「総合演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅲ・Ⅳ」は、レポート作成、プレゼンテーション、研究発表を行うことができ、同授業についても当初の目標を達成することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

スポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標)

同研究課題については、これまで学術論文として「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例から－」(2011年12月)、「沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題」(2012年12月)、また著書として『スポーツツーリズムの可能性を探る』(2015年11月)、『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』(2020年3月)などの研究成果を発表している。今年度も引き続き同研究課題において、スポーツツーリズムが新しいビジネスとして成立するかなどについて検討する。

(計画)

今年度の具体的な研究計画・方法としては、スポーツツーリズムに取り組む自治体組織、スポーツ団体、NPO法人などを対象とした実地調査、アンケート調査を実施する。なお、コロナウイルスの影響で実地調査ができない場合は、文献整理及び資料収集をする。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・杉谷正次, 石川幸生『持続可能なスポーツ・ツーリズムへの挑戦』唯学書房, 2020年3月, pp. 1-49.

- ・杉谷正次, 石川幸生『現代スポーツマネジメント—マーケティングからマネジメントの時代へ—』三恵社, 2016年9月, pp. 21-29, pp. 72-127.
- ・杉谷正次, 藤森憲司, 青木葵, 石川幸生, 葛原憲治『スポーツ・ツーリズムの可能性を探る—新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて—』唯学書房, 2015年11月, pp. 25-57.

(学術論文)

なし

(学会発表)

- ・Masatsugu SUGITANI, Yukio ISHIKAWA, Takashi ONO, Mamoru AOKI : Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts, International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, Journal of Education and Health Science, Volume 64, Number 1, August, 2018, p75.
- ・杉谷正次, 石川幸生, 青木葵, 脇坂康彦, 小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフの研究—スポーツ・ツーリズムに着目して—」第64回日本教育医学会大会, 三重大学, 2016年8月, p55.
- ・Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI : Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes: Results of a nationwide survey in Japan, 第16回日・韓健康シンポジウム 兼第63回日本教育医学会大会, 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス, 2015年8月, pp. 136-137.
- ・葛原憲治, 柴田真志, 杉谷正次「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」第19回日本体力医学会東海地方学術集会, 名古屋大学, 2015年3月, p36.

(特許)

なし

(その他)

- ・杉谷正次, 石川幸生『パークゴルフにおけるアンケート調査報告書』(共著), 公益社団法人日本パークゴルフ協会(NPGA)設立30周年記念事業, ソーゴー印刷株式会社, 2017年9月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- 2018年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)
- 2017年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)
- 2016年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)
- 2015年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)
- 2014年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)

○所属学会

経営情報学会、日本情報経営学会、日本教育医学会、日本スポーツ産業学会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツマネジメント学会

○自己評価

今年度もコロナウイルスの影響によって、当初計画していた研究活動(実地調査等)を行うことができなかつたため、じゅうぶんな研究成果を達成することができなかつた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神、校訓である真面目を基本として、委員会等の諸活動に積極的に関与し、大学運営に寄与する。

(計画)

学長補佐(入試戦略担当)、入試委員会委員長としての業務をこなし、大学運営に貢献する。

○学内委員等

大学協議会、入試委員会

○自己評価

本年度は、学長補佐、入試委員長としての業務をこなし、当初の目標である大学運営に貢献することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

高・大連携授業等に積極的に関わるとともに、地域貢献、社会貢献としての地域スポーツ振興に寄与する。

(計画)

系列校である東邦高等学校人間健康コースの生徒を対象とした講義(総合学習)や外部の高等学校から要請のあった出張講義を積極的に行う。

また、日進市サッカー協会理事として同サッカー協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域スポーツの振興にも貢献する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

日進市サッカー協会理事(2008年7月～現在に至る)

○自己評価

学内の活動では、東邦高等学校人間健康コースの生徒を対象とした講義(総合学習)を行うことができたが、毎年実施していた経営学部の事業「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」は、コロナウイルスの影響で実施することができなかった。

学外の活動では、日進市サッカー協会理事として同協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域スポーツ振興に貢献することができた。

Ⅴ その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

なし

VI 総括

本年度は、学長補佐・入試委員長としての業務でかなりの時間を費やし、当初の目標・計画であげた課題を概ね達成することができた。次年度も教育・研究活動のための時間を確保するなど、さらなる教育・研究の成果をあげられるよう努力したい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	高木 靖彦
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院理学研究科博士課程 (後期課程) 修了	理学博士	惑星科学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

科学的思考の習慣とその基礎的素養を身につけ、現代社会に対応できる能力を有し、情報化社会で生きていける人間を養成することを目標とする。

(計画)

前年度の授業アンケートの結果から、「わかりやすい授業」を心がけ、自発的な事前事後学習を促すような教科書・教材を作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

自然科学基礎、入門コンピュータ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

環境科学、Web ページ作成演習、ビジネスコンピューティング、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

本学学生の現状に適した教科書の類は市販品では見当たらないので、全て講義資料は自前で作成した。また、講義科目においては、プレゼンテーションソフト等を用いて視覚に訴える授業を展開した。さらに、その資料を PDF 化したうえで学生用ページに掲載し、後から学生が確認できるようにした。これにより、教育効果をあげることができた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータおよびビジネスコンピューティング、基礎コンピュータ用として、高木 靖彦・杉谷正次・正岡 元 (2021) 『コンピュータリテラシー (2021 年度版)』。その他の科目においても講義資料は全て自前で作成した。

○自己評価

当初の目標・計画については、おおむね目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

太陽系天体表面での衝突現象の研究

○目標・計画

(目標)

室内実験および地上観測、探査手法により、小惑星の表面地形・地質ならびに内部構造、および、それらの形成素過程の研究を総合的に進める。中でも、太陽系天体の進化過程において最も普遍的な現象である衝突現象の研究を室内実験、地上観測、および探査データを有機的に結合して進める。

(計画)

2020年12月にカプセルが地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ2」が、2018年6月から2019年11月の間に探査対象小惑星(162173) Ryuguの近傍観測で得た結果、および2019年4月に行われた衝突装置によるクレーター形成実験の結果の解析等続け、成果をさらなる論文とする。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuhiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawae, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 2. Spectral properties, *Icarus* **369**, 114591, Available online 19 June 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114591>
- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuhiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawae, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 1. Size frequency distribution and morphology, *Icarus* **369**, 114529, Available online 11 May 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114529>
- Rie Hondaa, Masahiko Arakawa, Yuri Shimaki, Kei Shirai, Yasuihiro Yokota, Toshihiko Kadono, Koji Wada, Kazunori Ogawa, Ko Ishibashi, Naoya Sakatani, Satoru Nakazawa, Minami Yasui, Tomokatsu Morota, Shingo Kameda, Eri Tatsumi, Manabu Yamada, Toru Kouyama, Yuichiro Cho, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Kazuo Yoshioka, Naru Hirata, Naoyuki Hirata, Hirotaka Sawada, Seiji Sugita, Takanao Saikic, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Chisato Okamoto, Yuichi Tsudac, Yu-ichi Iijima (2021) Resurfacing processes on asteroid (162173) Ryugu caused by an artificial impact of Hayabusa2's Small Carry-on Impactor, *Icarus* **366**, 114530, Available online 8 May 2021, Published 15 September 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114530>

- K. Wada, K. Ishibashi, H. Kimura, M. Arakawa, H. Sawada, K. Ogawa, K. Shirai, R. Honda, Y. Iijima, T. Kadono, N. Sakatani, Y. Mimasu, T. Toda, Y. Shimaki, S. Nakazawa, H. Hayakawa, T. Saiki, Y. Takagi, H. Imamura, C. Okamoto, M. Hayakawa, N. Hirata and H. Yano (2021) Size of particles ejected from an artificial impact crater on asteroid 162173 Ryugu *Astronomy & Astrophysics* **647**, A43, Published online 04 March 2021, <https://doi.org/10.1051/0004-6361/202039777>
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, Y. Takagi, T. Nakamura, T. Hiroi, M. Matsuoka, L. Riu, Y. Nakauchi, K. Tsumura, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, M. A. Barucci, R. Brunetto, C. Pilorget, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. L. Domingue, F. Vilas, D. Takir, E. Palomba, A. Galiano, D. Perna, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, T. Kadono, H. Imamura, H. Yano, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, K. Ogawa, Y. Iijima, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, N. Sakatani, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, N. Namiki, T. Mizuno, K. Matsumoto, H. Noda, Y. Ishihara, R. Yamada, K. Yamamoto, F. Yoshida, S. Abe, A. Higuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, Y. Shimaki, R. Noguchi, A. Miura, N. Hirata, S. Tachibana, H. Yabuta, M. Ishiguro, H. Ikeda, H. Takeuchi, T. Shimada, O. Mori, S. Hosoda, R. Tsukizaki, S. Soldini, M. Ozaki, F. Terui, N. Ogawa, Y. Mimasu, G. Ono, K. Yoshikawa, C. Hirose, A. Fujii, T. Takahashi, S. Kikuchi, Y. Takei, T. Yamaguchi, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2021), Thermally altered subsurface material of asteroid (162173) Ryugu, *Nature Astronomy*, DOI: 10.1038/s41550-020-01271-2
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, K. Onodera, S. Sugita, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, S. Nakazawa, Y. Iijima (2021), Simulation of Seismic Wave Propagation on Asteroid Ryugu Induced by The Impact Experiment of The Hayabusa2 Mission: Limited Mass Transport by Low Yield Strength of Porous Regolith, *J. Geophys. Res. Planets*, **126**, e2020JE006594. (First published: 13 December 2020, Issue Online: 23 February 2021) <https://doi.org/10.1029/2020JE006594>
- M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, K. Ogawa, T. Kadono, K. Shirai, H. Sawada, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Iijima, C. Okamoto, H. Yano, Y. Takagi, M. Hayakawa, P. Michel, M. Jutzi, Y. Shimaki, S. Kimura, Y. Mimasu, T. Toda, H. Imamura, S. Nakazawa, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, C. Honda, Y. Tsuda, S. Watanabe, M. Yoshikawa, S. Tanaka, F. Terui, S. Kikuchi, T. Yamaguchi, N. Ogawa, G. Ono, K. Yoshikawa, T. Takahashi, Y. Takei, A. Fujii, H. Takeuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, O. C. Hirose, S. Hosoda, O. Mori, T. Shimada, S. Soldini, R. Tsukizaki, T. Iwata, M. Ozaki, M. Abe, N. Namiki, K. Kitazato, S. Tachibana, H. Ikeda, N. Hirata, R. Noguchi, A. Miura (2020), An artificial impact on the asteroid (162173) Ryugu formed a crater in the gravity-dominated regime, *Science* **368**, 67–71, doi:10.1126/science.aav1701
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, L. Riu, J.-P. Bibring, D. Takir, D. L. Domingue, F. Vilas, M. A.

- Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, K. Shirai, Y. Shimaki, N. Hirata, A. Yamaguchi, N. Ogawa, F. Terui, T. Yamaguchi, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2019), The surface composition of asteroid Ryugu from Hayabusa2 near-infrared spectroscopy, *Science* **364**, 272-275, doi:10.1126/science.aav7432
- Ken Ishiyama, Atsushi Kumamoto, Yasuhiko Takagi, Norihiro Nakamura, Sunao Hasegawa (2019), Effect of crack direction around laboratory-scale craters on material bulk permittivity, *Icarus* **319**: 512-524. doi:10.1016/j.icarus.2018.09.030
 - T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, Takehiko Arai, Tomoko Arai, N. Hirata, T. Hiroi, C. Honda, N. Imae, M. Komatsu, T. Matsunaga, M. Matsuoka, S. Matsuura, T. Nakamura, A. Nakato, Y. Nakauchi, T. Osawa, H. Senshu, Y. Takagi, K. Tsumura, N. Takato, S. Watanabe, M. A. Barucci, E. Palomba, M. Ozaki (2017), NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa2, *Space Sci Rev* **208**: 317. doi:10.1007/s11214-017-0341-0
 - M. Arakawa, K. Wada, T. Saiki, T. Kadono, Y. Takagi, K. Shirai, C. Okamoto, H. Yano, M. Hayakawa, S. Nakazawa, N. Hirata, M. Kobayashi, P. Michel, M. Jutzi, H. Imamura, K. Ogawa, N. Sakatani, Y. Iijima, R. Honda, K. Ishibashi, H. Hayakawa, H. Sawada (2017), Scientific Objectives of Small Carry-on Impactor (SCI) and Deployable Camera 3 Digital (DCAM3-D): Observation of an Ejecta Curtain and a Crater Formed on the Surface of Ryugu by an Artificial High-Velocity Impact, *Space Sci Rev* **208**: 187. doi:10.1007/s11214-016-0290-z
 - T. Saiki, H. Imamura, M. Arakawa, K. Wada, Y. Takagi, M. Hayakawa, K. Shirai, H. Yano, C. Okamoto (2017), The Small Carry-on Impactor (SCI) and the Hayabusa2 Impact Experiment, *Space Sci Rev* **208**: 165. doi:10.1007/s11214-016-0297-5

(学会発表)

- K. Ogawa, M. Arakawa, K. Wada, T. Kadono, K. Shirai, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Shimaki, H. Sawada, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, N. Hirata, T. Toda, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, P. Michel, Initial Results of Hayabusa2 Impact Experiment and Observations of Impact Ejecta and Crater, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- N. Sakatani, S. Tanaka, T. Okada, T. Kouyama, A. Miura, Naru Hirata, H. Senshu, T. Arai, Y. Shimaki, H. Demura, K. Suko, T. Sekiguchi, J. Takita, T. Fuhuhara, M. Taguchi, T. Müller, A. Hagermann, J. Biele, M. Grott, M. Hamm, M. Delbo, M. Ito, Naoyuki Hirata, M. Arakawa, K. Ogawa, K. Wada, T. Kadono, R. Honda, K. Shirai, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, S. Nakazawa, Y. Iijima, S. Sugita, T. Morota, M. Yamada, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Yokota, H. Suzuki, C. Honda, K. Yoshioka,

- M. Matsuoka, and Y. Cho, Thermophysical Property of the Artificial Impact Crater on Asteroid Ryugu, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, M. Arakawa, An Absence of Seismic Shaking on Ryugu Induced by the Impact Experiment on the Hayabusa2 Mission, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - E. Tatsumi, R. Honda, M. Yamada, T. Morota, N. Sakatani, S. Kameda, T. Kouyama, Y. Yokota, Y. Cho, C. Honda, M. Matsuoka, M. Hayakawa, H. Suzuki, K. Yoshioka, H. Sawada, K. Ogawa, N. Hirata, N. Hirata, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, K. Shirai, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, K. Kitazato, T. Kadono, K. Wada, M. Arakawa, S. Sugita, S. Watanabe, Visible Color of the Artificial Crater on Ryugu Created by Small Carry-On Impactor, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - R.E. Milliken, K. Kitazato, L. Riu, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, A Global View of the Near-Infrared Reflectance Properties of Ryugu as Seen by the NIRS3 Spectrometer on Hayabusa2, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - L. Riu, K. Kitazato, R. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M.A. Baruccill, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Lomatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, Global view of the mineralogy and surface properties of the asteroid Ryugu using NIRS3 Near-Infrared Spectrometer on board Hayabusa2, *50th Lunar and Planetary Science Conference (2019)*, March 19, 2019, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.

- K. Ishiyama, A. Kumamoto, Y. Takagi, N. Nakamura, and S. Hasegawa, Measurements of the permittivity, density, and volume fraction of crack around artificial impact crater, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- K. Kitazato, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, K. Tsumura, T. Ichikawa, N. Takato, Y. Nakauchi, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, Y. Takagi, and the Hayabusa2 NIRS3 Team, Near-Infrared spectroscopy of the earth and moon during the Hayabusa2 earth swing-by, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- 石山 謙, 熊本 篤志, 高木 靖彦, 中村 教博, 長谷川 直, 衝突実験による玄武岩標的中の密度・誘電率・クラック量の測定, 日本地球惑星科学連合 2015 年大会、平成 27 年 5 月 25 日、幕張メッセ国際会議場
- 石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺バルク密度と誘電率の測定, 平成 26 年度スペース宇宙科学に関する室内実験シンポジウム, 平成 27 年 2 月 23 日, 宇宙科学研究所
- 高木靖彦, 玄武岩に形成されたクレーターの三次元形状測定とそれから求められる π スケーリング則、低温科学研究所共同利用研究集会「天体の衝突物理の解明 (X) ～日本の衝突研究の未来～」、2014 年 10 月 24 日、北海道大学低温科学研究所講堂
- 石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺バルク密度と誘電率の測定, 日本地質学会第 121 年学術大会, 平成 26 年 9 月 13 日, 鹿児島大学郡元キャンパス
- Y. Takagi, S. Hasegawa, and A. Suzuki, Scaling law deduced from impact-cratering experiments on basalt targets, *Asteroids, Comets, Meteors 2014*, July 3, 2014, Marina Congress Center, Helsinki, Finland

(特許)

- 該当なし

(その他)

- 該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- 該当なし

○所属学会

American Geophysical Union, American Association for the Advancement of Science, 日本惑星科学会, 公益社団法人 日本地震学会

○自己評価

計画した論文は出版され、計画は概ね達成された。「はやぶさ 2」プロジェクトは終了したが、小惑星近傍観測に得られたデータを用いた研究はさらにすすめていく。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

各委員会等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

学術情報センターが学生の学びの場となるような施策に努めていく。合わせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に適応した次の情報システムと利用法の検討を行っていく。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会

○自己評価

委員会において十分な貢献ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学教員の本質的役割である科学的研究を進め人類の叡智に寄与することに努め、その結果を適切に社会発信していく。

(計画)

講演の依頼があった場合には積極的に対応していく。

○学会活動等

日本惑星科学会秋季講演会組織委員

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

大学教員の本質的役割は果たせた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

健康維持に努め、危機的状況の日本の社会保障費に負担を掛けずに人生をまっとうする。

VI 総括

各項目に関して概ね当初目標・計画は達成することができた。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	手嶋 慎介
最終学歴	学 位	専 門 分 野
愛知学院大学大学院 経営学研究科 博士後期課程単位取得満期退学	修士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

キャリアデザインに関する知識・スキルを身につけ、ビジネス社会で通用する実践力やオンラインの特長を有し、地域で活躍できる職業人を養成する。

(計画)

学生のキャリアデザイン・ビジネス実務能力の育成に結びつくような、受講生に適した授業法・学習法およびオンデマンド教材を検討し作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

キャリア基礎ⅠA、専門プロジェクトⅢ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

ビジネス実務演習、専門プロジェクトⅣ、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

ゼミ活動を中心に課題発見・解決型学習を行い、2年生「総合演習」の受講生を中心に行った取り組みでは、その成果報告として「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」の「中部予選大会」に出場することができた。

○作成した教科書・教材

一昨年度に執筆し、活用を開始した共著書『よくわかる社会人の基礎知識』(ぎょうせい、2019年4月)を、今年度の授業でも活用した。該当の授業が対面授業だけで行うことができなかつたため、遠隔授業にも対応する補助教材を作成した。

○自己評価

「ビジネス実務演習」「専門プロジェクト」やゼミ活動を中心に、協同学習など「アクティブ・ラーニング」の授業を展開し、昨年度よりはオンライン授業への対応も改善することができた。したがって、当初の目標・計画については、おおむね達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の現状と課題

○目標・計画

(目標)

経営・ビジネス系専門教育における、地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わるプロジェクト等の取り組み事例を「職業統合的学習 (WIL ; Work Integrated Learning)」の視点から比較検討する。

(計画)

本年度は、これまで取り組んできた地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わるプロジェクト等の取り組みに関する研究を日本ビジネス実務学会等で発表する。なお、研究成果については、学術書等として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- 岡野絹枝、清水たま子編、手嶋慎介、平田祐子、吉田智美、中原亜紀美、若生眞理子、朱宮裕子、岡野大輔、西川三恵子、高宮貴代美、河合晋『よくわかる社会人の基礎知識～マナー・文書・仕事のキホン～』ぎょうせい、2019年4月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手嶋慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月
- 吉沢正広編著、明山健師、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、山内昌斗、山縣宏寿、吉沢壮二郎『実学 企業とマネジメント』学文社、2018年3月
- 折戸晴雄、根木良友、山口圭介編著、日本インターンシップ学会東日本支部監修、手嶋慎介 (分担執筆、他34名)『インターンシップ実践ガイドー大学と企業の連携ー』玉川大学出版部、2017年3月
- 古閑博美編著、中村真典、手嶋慎介、牛山佳菜代、Morgen Chaudeler、須藤功、椿明美、関由佳利『インターンシップ<第二版>ーキャリア形成に資する就業体験』学文社、2015年3月
- 平野文彦編著、手嶋慎介 第V部「人と仕事」をマネジメントする」3.「社会的企業を基盤とした人材育成モデルの検討ー短期インターンシップの実施体制に関する実態調査を中心にー」(分担執筆、他26名)『経営者育成の経営学ー脈打つ Goodwill を基盤としたダイナミズム』櫻門書房、2015年3月
- 吉沢正広編著、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、平尾毅、藤田順也、祝田学、山内昌斗、山縣宏寿『やさしく学ぶ経営学』学文社、2015年3月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、長谷川望、藤重育子、高間佐知子、小柳津久美子、手嶋慎介、宮本佳範、加納輝尚、河合晋『学生の「力」をのばす大学教育ーその試みと葛藤』唯学書房、2014年11月

(学術論文)

- 江藤智佐子、手嶋慎介、椿明美「インターンシップから職業統合的学習 (Work Integrated Learning) への展開可能性ー研究誌からみた学会の研究動向に着目してー」『インターンシップ研究年報』第24号、2021年11月、pp. 21-39
- 米本倉基、大重康雄、坂本理郎、高橋眞知子、手嶋慎介「学会員ニーズ調査に基づくチーム研究の在り方検討ー学会ワーキング・プロジェクトからの報告ー」『ビジネス実務論集』No. 37、2019年3月、pp. 129-136
- 手嶋慎介、梶山亮子「地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成についての一考察ー公務員試

験対策プログラム受講者へのアンケート調査をもとに」『東邦学誌』第47巻、第1号、2018年6月、pp. 111-135

- ・手嶋慎介「産学連携 PBL の実践事例の検討—寄付型自販機設置プロジェクトを中心に—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第25巻第1・2合併号、2016年2月、pp. 1-12
- ・手嶋慎介「地域連携 PBL の試行的実施の成果と課題—名古屋市中東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—(2)」『東邦学誌』第43巻、第1号、2014年6月、pp. 47-56

(学会発表)

- ・手嶋慎介、谷口正博『イベント運営体験を通じたアントレプレナーシップ教育の試み』関西ベンチャー学会第29回九州研究部研究会、オンライン、2022年3月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み(2)—名古屋市中東区における実践事例—』関西ベンチャー学会第28回九州研究部会合同研究会・第6回中部経済研究部会、オンライン、2021年11月
- ・手嶋慎介、江藤智佐子、椿明美『ビジネス系大学教育における職業統合的学習』日本インターンシップ学会第22回大会、札幌国際大学、オンライン、2021年9月
- ・江藤智佐子、椿明美、手嶋慎介『職業統合的学習とインターンシップ研究』日本インターンシップ学会第22回大会、札幌国際大学、オンライン、2021年9月
- ・椿明美、江藤智佐子、手嶋慎介『豪州における職業統合的学習(WIL)実施大学の比較研究』日本インターンシップ学会第22回大会、札幌国際大学、オンライン、2021年9月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み—ベンチャー研究におけるリーダーシップ教育の視点—』関西ベンチャー学会第27回九州研究部会合同研究会、オンライン、2021年7月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、正田淳一『大学間連携による地域ビジネス教育』関西ベンチャー学会第26回九州研究部会合同研究会・第5回中部経済研究部会、オンライン、2021年3月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、吉村美路、河合厚志『「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究—遠距離大学間連携による共同教育プログラムの開発に向けて—』日本ビジネス実務学会第39回全国大会、オンライン、2020年6月
- ・岡野大輔、手嶋慎介、河合晋『ビジネス実務を考える～「よくわかる社会人の基礎知識」刊行にあたって～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・山本玲子、河合厚志、手嶋慎介『つながる・ひろがる読谷村プロジェクト1.0』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、手嶋慎介『大学の教育プログラムと連動したスタートアップビジネスの事例報告～TOHO Learning House の仕組みと実績～』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・手嶋慎介、島袋泰志『読谷村をフィールドとするキャリア教育プログラムの構築—読谷村インターンシップ・PBL 事例を中心に—』関西ベンチャー学会第4回中部経済研究部会・第24回九州研究部会合同研究会、愛知東邦大学、2019年8月
- ・坂本理郎、手嶋慎介『JAUCB 受託研究報告 地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、榎直樹、手嶋慎介、寺島雅隆、山極完治『読谷村インターンシップ・PBL の現状と課題—読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとに—』日本ビジネス実

務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月

- ・山本玲子、上條憲二、榊直樹、手嶋慎介、深谷和広、船木恵一『ビジネスプランコンテスト出場プロセスにおける主体的学びとその支援』日本ビジネス実務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、黒野伸子、堂野崎融、西川三恵子、信川景子、若月博延（中部ブロック研究会共同研究者）『JAUCB 受託研究成果報告』2018 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会・近畿ブロック研究会合同研究会、新大阪丸ビル別館、2019 年 2 月
- ・手嶋慎介、阿比留大吉、葛岡亮哉『教育寮における起業家育成の可能性－自主運営寮「TOHO Learning House」の事例をもとに－』関西ベンチャー学会第 3 回中部経済研究部会・第 22 回九州研究部会合同研究会、岡崎・セントラルホテル、2018 年 6 月
- ・加納輝尚、山本恭子、上野真由美、手嶋慎介『地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性－プレゼンテーション基礎教育に基づく取組事例－』日本ビジネス実務学会第 37 回全国大会、徳島文理大学、2018 年 6 月
- ・山本恭子、上野真由美、加納輝尚、手嶋慎介『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討－他者評価を重視したプレゼンテーション取り組み事例－』平成 29 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018 年 1 月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について』日本ビジネス実務学会第 36 回全国大会、神戸大学、2017 年 6 月
- ・手嶋慎介『職業実践力育成プログラムの開発－就業力育成教育プログラムからのアプローチ－』日本ビジネス実務学会第 35 回全国大会、金城大学・金城大学短期大学部、2016 年 6 月
- ・手嶋慎介『地域活性化のための産学連携事例研究－NPO 法人寄付型自販機推進機構プロジェクトを中心に－』関西ベンチャー学会第 1 回中部経済研究部会、岡崎・セントラルホテル、2015 年 10 月
- ・手嶋慎介『ソーシャルビジネスとしての PBL の限界と可能性－寄付型自販機設置プロジェクトにおける失敗点に着目して－』日本ビジネス実務学会第 34 回全国大会、鹿児島女子短期大学、2015 年 6 月（日本ビジネス実務学会奨励賞「発表の部」受賞）
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013 年度 JAUCB 助成研究報告「学生の学びを深める学習法の研究－サービス実務における学習法」』日本ビジネス実務学会第 33 回全国大会、札幌国際大学、2014 年 6 月

(特許)

なし

(その他)

- ・手嶋慎介、高橋涼馬『学生の力で「六大学討論会」を立ち上げる！』「人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ中部地区予選大会」一般社団法人社会人基礎力協議会、オンライン、2022 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える（2）』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 55 回定例研究会、オンライン、2021 年 8 月
- ・ミニシンポジウム『コロナ禍のビジネス実務と教育』進行、コーディネーター、2020 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2021 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 54 回定例研究会、オンライン、2020 年 8 月

- ・地域を考える研究会 [SGCR: Study Group to consider the region]、愛知東邦大学地域創造研究所地域ブランディング研究部会『九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」』全体司会進行、九州共立大学、2020年2月
- ・地域ブランディング研究部会『地域プロモーターとして学生寮 TOHO Learning House 5.0 ～長期的持続可能な運営を目指して～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第53回定例研究会、愛知東邦大学、2019年12月
- ・地域ブランディング研究部会『私たちの「前に踏み出す力」は、地域の創造につながるのか～「つながる・ひろがる読谷村プロジェクト」キックオフミーティング～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第51回定例研究会、愛知東邦大学、2019年7月
- ・人材育成研究部会『プレゼンテーション教育は「地域が求める人材」の育成に資するのか～地域・産学連携の視点から～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第50回定例研究会、愛知東邦大学、2019年6月
- ・パネルディスカッション『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー企業／起業と商業教育の視点からー』コーディネーター、平成29年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018年1月
- ・特色ある取組事例『産学連携による人材育成ー愛知東邦大学×榊名古屋グランパスエイトの取組を中心にー』コーディネーター、平成28年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中部学院大学、2017年1月
- ・手嶋慎介『企業が求める人材 大学で育成できるか』愛知人事問題研究会 講演、愛知学院大学・栄サテライトキャンパス、2015年9月
- ・手嶋慎介『地域をフィールドとしたゼミ／プロジェクト活動に関する考察』愛知東邦大学地域創造研究所第45回定例研究会、愛知東邦大学、2015年6月
- ・正岡元、手嶋慎介、大勝志津穂、寺島雅隆、小柳津久美子、成田良一「2013年度共同研究：(研究課題)「大学におけるスマートフォン・タブレット端末の活用手法の研究と開発」活動成果報告」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、pp.179-192
- ・愛知県教育委員会及び愛知県産業労働部 共同事業「キャリア教育コーディネート人材育成事業」愛知県地域人づくり事業インターンシッププログラム『がっちりガチ系インターンシップ～のりかべプロジェクト～成果報告会』コメンテーター、NPO法人アスクネット主催、愛知県産業労働センターウインクあいち1204会議室、2015年3月28日
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013年度JAUCB受託研究報告書「学生の学びを深める学習法の研究ーサービス実務における学習法」』一般財団法人 全国大学実務教育協会 公式Webページ、2015年3月2日
- ・中山孝男・手嶋慎介、大勝志津穂、正岡元、小柳津久美子「2012年度共同研究：(研究課題)「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告書」『東邦学誌』第43巻、第2号、2014年12月、pp.127-139

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2021年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）採択
- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2022年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）申請中

○所属学会

関西ベンチャー学会、経営行動科学学会、組織学会、日本インターンシップ学会、日本経営学会、

日本ビジネス実務学会、日本マーケティング学会、日本労務学会

○自己評価

複数回の学会発表に加え、共著論文を執筆した。大学間連携協定を締結する九州共立大学の共同研究チームとのミーティングなども含め、経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の現状と課題を中心に、今後の研究基盤整備に注力することができた。当初の目標は概ね達成することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

キャリア支援センター長・キャリア支援センター運営委員会委員長、東邦 STEP 運営委員会委員長として、委員会重点課題に基づいてキャリア支援に注力する。また、学部執行部として学部・学科の充実を図り、産業界と連携する活動に積極的に関与するとともに、大学運営に貢献する。

(計画)

キャリア支援としては、中部経済連合会への加入等の産学連携の動きに伴い、学生の諸活動の活発化に関する改善を通して充実させる。学部執行部としては、新カリキュラム・新入試形態に対応した教育研究機関としての大学の基盤整備につながるよう努め、学部の特色づくりに取り組む。

○学内委員等

キャリア支援センター長、キャリア支援センター運営委員会委員長、経営学部執行部、東邦 STEP 運営委員会委員長

○自己評価

コロナ禍での特殊なキャリア支援対応を余儀なくされる場面が多かったものの、教育研究機関としての大学の基盤整備につなげるべく、中部経済連合会人材育成委員会からのヒアリング対応を通じて、キャリア教育共創プログラムの導入検討を行った。当初の目標は概ね達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域企業等との関係を深めるとともに、所属する学会・NPO 活動等に積極的に関与し、若年者育成事業等に貢献する。

(計画)

地域・産学連携 PBL 等に関連した地域活動や、愛知中小企業家同友会等の外部団体主催の諸事業に参画する。学会・NPO の役員としてネットワーク形成に努める。

○学会活動等

- ・日本インターンシップ学会 理事/学会表彰委員会委員 2021年7月～現在に至る
- ・日本インターンシップ学会 年報編集委員会委員 2020年6月～2021年11月まで
- ・日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員 2015年7月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 常任理事/総務・企画委員会委員 2019年6月～現在に至る

- ・日本ビジネス実務学会 編集委員会委員長 2019年6月～現在に至る
- ・関西ベンチャー学会 中部経済研究部会 幹事 2021年12月～現在に至る

○地域連携・社会貢献等

名古屋市を拠点とするNPO法人アスクネットの監事を務めた。また、「読谷村まち・ひと・しごと創成審議会」へのオブザーバー参加、中部経済連合会人材育成委員会による、大学の教育システムの変革に向けた課題を具体化するためのヒアリングへ対応するなど地域連携・社会貢献に努めた。

○自己評価

担当科目に関連するキャリア支援活動の一環として、NPO法人や一般社団法人の活動への協力を通じて、地域の若年者育成に貢献するよう努めた。学会活動では、学会誌の編集を中心に学会運営に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

平成28年4月より「職業能力開発促進法」に規定された「キャリアコンサルタント（国家資格）」名簿に登録後5年が経過し、その間のキャリアコンサルティング諸活動をもとに登録更新を行った。引き続き活動を充実させる。

VI 総括

オンラインに関わる改善も含めて、教育と研究はバランスよく取り組むよう努め、当初の目標は概ね達成することができたと考える。大学運営は、キャリア関連科目担当者として、従来までキャリア支援に関する方向性を模索してきた点を含め、キャリア支援センター長として活動を継続することができた。引き続き貢献できるよう取り組む所存である。社会貢献は教育と関連して行うことをめざし、教育・研究・大学運営を三位一体と考え社会貢献につながるよう、行政・NPO・企業との連携構築することや、研究所定例研究会のオンライン企画・開催などを継続することができた。今後さらなる充実をはかりたい。

以上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	中山 孝男
最終学歴	学 位	専門分野
一橋大学大学院経済学研究科理論経済学専攻 博士後期課程単位修得満期退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ・「経済学」では、昨年度からテキストの内容に準拠した「確認問題集」(全員に無料で配布)を使って、授業後に内容理解をはかる方式を取り入れた。授業の内容のうち、最低限覚えてほしい用語などについての問題を並べたものであるが、テキストと、授業のスライド(動画)およびこの「確認問題集」の3者を有機的に利用した授業を展開することで学習効果の向上を図っていく。
- ・「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では、昨年同様に、教える範囲をあまり広げることがせず、(特に前期では)「日経新聞」の社説に出てくる漢字を正確に読めるようにすることと、なんと言っても「%」を含めた「割合」の分野の問題を受講生全員が自信を持って解けるレベルまで引き上げる。
- ・「国際関係論」では、昨年度ようやく本格的な授業展開ができるようになったので、今年度はさらに内容を充実したものにしていく。
- ・「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、言うまでもなく、卒論執筆指導を中心に運営していく。

(計画)

- ・前期は、すべての授業がオンデマンド方式になった。昨年度は、単にPPTファイルをpdfファイルに変換して受講生に配信しただけ(つまり音声なし)にとどまったが、今年度は音声入りの動画にして配信するようにする。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

経済学、学びの基礎Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

現代経済学、学びの基礎Ⅱ、国際関係論、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

『現代経済入門教室 <確認問題集> [2021年版]』

『学びの基礎Ⅰ 2021年版』

『学びの基礎Ⅱ 2021年版』

○自己評価

前期はその大半がオンライン授業になってしまったが、1年前に経験しているので、大過なく授業を行うことができた。とくに、1年前のオンライン授業とは異なり、PPTファイルに音声を入

れた形で配信したので、授業の内容理解はよりよくなったものと考えている。

また、後期の講義は対面で行った。受講生の顔を見ながら、講義内容に対する反応を見ながら授業を進めたので、授業評価アンケートの結果も全体的には、対面方式で行っていた以前よりもよい評価を得た。

II 研究活動

○研究課題

「マルクス相対的過剰人口論と現代の雇用問題」

○目標・計画

(目標)

・長年扱ってきたリカードウの機械論について最終的な結論を発表する。その後上のテーマの研究に移る。

(計画)

・まず、昨年度、研究しかけてまだ成果として発表していないリカードウ機械論の最後の部分について最終的な解釈をまとめ、論文として発表する。その後、私の研究者生活の原点である上の研究テーマに移り、研究者としての最終的な研究成果をあげるべく努力する。

・また、教育上の研究として冷戦時の（とくにヨーロッパにおける）政治情勢について扱いたい。これは、「国際関係論」の講義内容の充実のためである。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

・中山孝男「リカードウ新機械論に関する一小論——機械導入後を中心として——」『東邦学誌』第50巻第2号、2021年12月

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

- ・経済理論学会
- ・経済学史学会
- ・政治経済学・経済史学会
- ・マルサス学会

○自己評価

・私が、長年研究テーマの一つとしてきた「リカードウ機械論」について、他の論者によってこれまでほとんど取り扱われてこなかった論点、すなわち機械導入後に労働需要がどのように増大していくのかに関して考察した論文を、昨年夏期休暇中に執筆完成することができた。リカードウ独特の労働需要論に即して展開すると、このような論理になる、ということを示すことができた。

・残念ながら今年のメインの研究テーマとして掲げた「マルクス相対的過剰人口論と現代の雇用問題」にはほとんど着手することができなかった。「相対的過剰人口論」というテーマも、長年、頭の片隅にずっと居座っているものなので、研究者生活の最後には何か新たな論点を見だし論文なりにしたいと思っている。ぜひ、来年度の中心的な研究テーマとしたい。

・出張ができず、研究会等の開催が対面ではまったくなく、学会活動はほとんどゼロであった。とくに、私が経済理論学会東海部会の会場校担当となっているが、一昨年からオンラインによっても開催されないままであった。ただ、2022年2月に漸くオンライン開催ができた。うれしいことに福島大学の先生も参加してくださった。対面ではおよそ実現しそうになく、オンライン開催ならではの出来事であった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

・あらたに第3号理事を拝命した。学園全般の運営に責任をもってあたらねばならないと考える。関連する組織として、自己点検・評価委員会、衛生委員会、情報マネジメント会議、高大接続連携会議、等において広い視野を持ち、中長期的な時間感覚で慎重な判断をしていく。

(計画)

・授業担当コマ数が削減されているとはいえ、その分（あるいはそれ以上に）多くの会議等に出席しなければならない。その中でも、来年度に受審を控えた自己点検・評価の仕事に特に注力していかなければならないであろう。また、昨年度に続いて入試問題作成委員になった。以前に比べて学外からより注目されるようになった業務であるので、ミスがないように最大限の注意を払って仕事をしていく。

○学内委員等

- ・自己点検・評価委員会委員長
- ・入試問題作成委員会委員

○自己評価

・自己点検・評価委員長としての自己評価は、本年（2022年）受審する日本高等教育評価機構による評価をもって定まる、と考える。それに向けての作業は現在も進行中であり、その意味では計画通りに進んでいる、と自己評価する。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

・本学での教育・研究活動の成果をできるかぎり地域社会に還元するように努力する。また、今年も、日本高等教育評価機構より大学認証評価委員に任命された。その方面でも社会貢献につとめたい。

(計画)

・東邦高校との高大連携授業や、他の高校からの出張講義要請などがあればできるかぎり応じて、貢献する。(昨年は新型コロナの影響でまったく活動できなかったが、) 所属する経済理論学会の東海部会会場大学として学会活動にも積極的に協力する。

○学会活動等

・前述の通り、年度の最後の頃（2022年2月）に漸く経済理論学会東海部会を、オンラインで開催することができた。当部会会場校担当としては、是非とも早い時期に対面での開催にこぎ着けたいものである。

○地域連携・社会貢献等

- ・東邦高校との高大連携授業には、担当者にならなかったため、貢献できなかった。
- ・日本高等教育評価機構の大学認証評価委員としては、その任務を全うできたと考える。

○自己評価

・日本高等教育評価機構の評価委員としての仕事以外は、貢献したいと考えても実行できないという状態が続いた1年であった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・最低限、自分の専門分野としているところで研究教育を進めるのは当然と考える。それ以外の社会科学分野でもさまざまな知識・学問成果をできるだけ吸収した上で、講義やゼミにおいて学生に伝え、学ぶことの楽しさ、大切さを感じ取ってもらえるように日々努力していく。

VI 総括

・コロナ禍での授業（オンライン）も2年目となり、当然のことながら1年前に比べればずいぶんと慣れてきた。授業で使用するPPTなどの資料作成も、昨年度のような「音声無し」ではなく「音声入り・（一部）動画有り」となり、学生にいくらかは歓迎されるようになった。また、後期の開講科目はできるだけ対面で実施したが、期待した以上に学生からは高い授業評価を受けた。来年度が、どのような形態で授業がなされようとも、最大限学生の満足度を高める努力をしていきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮本 佳範
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 博士後期課程修了	博士 (人間文化)	社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

観光に関する専門的知識を教授するとともに、観光を題材に社会人として広く求められる力、いわゆるジェネリックスキルを育成することを目標とする。

(計画)

演習科目、講義科目を問わずアクティブラーニングを推進し、学生による発表などの機会を積極的に取り入れた授業運営を実施する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

観光・サービス概論、地域観光論、国内観光地理、専門演習Ⅳ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

観光学、現代観光論、海外観光地理、レジャー産業論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

演習だけでなく、講義科目も含めて、考える力、書く力、表現力などのジェネリックスキル育成を意図した方法を取り入れた。具体的には、講義科目の場合、地域観光論、現代観光論、レジャー産業論、国内・海外観光地理などで、授業の一部にグループワークや発表を取り入れた。演習では、2年生には、観光者を送り出す視点を学ぶために「海外卒業旅行企画コンテスト」に、そして、3年生には、観光者を迎え入れる視点を学ぶために、「あいち観光まちづくりアワード」に取り組んだ。

○作成した教科書・教材

4年生のゼミでは、卒論の書き方に関するオリジナルの資料、観光学、観光・サービス概論では、重要事項をまとめた穴埋め形式のプリントを作成した。

○自己評価

前期はコロナ禍でオンライン授業が中心となったが、グループワークのやり方や発表のやり方を工夫することで対応することができた。後期は対面授業を行うことができたため、計画通りの授業を行うことができた。これらのことから、教育活動については当初の計画を十分に達成することができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

観光者の問題行為・リスク認識等に関する研究

○目標・計画

(目標)

科研費の研究課題でもある観光者の問題行為の背後にあるリスク認識や思考プロセス等に関する実証的な研究を行う。また、コロナ後の観光のあり方に関する研究も可能であればチャレンジしたい。

(計画)

科研費の研究に関する海外調査は、調査地のコロナ状況から実施できる可能性は低い。そのため、科研費関係の研究については文献研究を進めていく。一方、コロナ禍から脱して観光が復活する国も出始める可能性もあり、その場合、アフターコロナ時代の観光のあり方の調査ができれば実施したい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・宮本佳範「第10章 地域と連携した活動の現実的課題—名東区魅力マップ作りに取り組んで—」愛知東邦大学地域創造研究所編『学生の「力」をのばす大学教育——その試みと葛藤 地域創造研究叢書 No. 22』唯学書房、2014年11月。

(学術論文)

- ・宮本佳範「少数民族観光における観光者の問題行動に関する考察—山岳少数民族が暮らすサバでの調査から」『日本山岳文化学会論集』第17号、pp. 27-36、2020年。（査読有）
- ・宮本佳範「問題ある観光を行う観光者の意識—ウルル（エアーズロック）登山最終年の事例から—」『東邦学誌』第48巻第2号、pp. 17-32、2019年。
- ・宮本佳範「観光者管理と観光者倫理—ブータンの事例から—」『東邦学誌』第47巻第2号、pp. 1-13、2018年。
- ・宮本佳範「グローバル化するツアー登山の問題と観光者のリテラシー：ベトナムのファンシーパン登山を事例に」『日本山岳文化学会論集』第15号、pp. 91-101、2017年。（査読有）
- ・宮本佳範「ツアー登山問題に関する論点の批判的考察：アクセシビリティとツアー登山者の倫理」『日本山岳文化学会論集』第14号、pp. 67-75、2016年。（査読有）
- ・宮本佳範「観光倫理研究の課題と展望」『観光学評論』第4巻第2号、pp. 135-148、2016年。（査読有）
- ・宮本佳範「ミャンマーの少数民族観光に関する考察」『東邦学誌』第43巻第1号、pp. 9-25、2014年。

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・宮本佳範（研究代表者）2020年度 科学研究費補助金（基盤研究(C)）
：研究課題名「観光者の問題行為を誘発する観光者の認知特性、思考プロセス等に関する研究（課

○所属学会

観光学術学会、日本山岳文化学会

○自己評価

当初の予想の通り、本年度も新型コロナの影響で海外調査は実施できなかった。一方で、昨年と異なりオンライン授業にも慣れてきたこともあり、研究の時間をある程度捻出することができた。それも、昨年度から執筆を始めていたオーバーツーリズムに関する論文を完成させることができた（現在、学内紀要に投稿済で、来年度掲載予定）。以上のことから、コロナ禍なりに当初の研究計画を概ね達成することができたと評価する。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

大学のさらなる発展に向けて、配属された委員会などにおいてその職責を果たす。

（計画）

教務委員会および教授会、学部学科会議などで上記の目標を達成する。また、インカレコープ愛知と大学とをつなぎ良好な関係を構築する。

○学内委員等

教務委員会、生協委員会

○自己評価

教務委員会では副委員長という立場で議題整理および委員会に参加し、その中で職責を果たすことができた。生協委員会では委員長として、今年度は特に次年度大学の学食および購買が他の業者で代わることが決まったこともあり、それに関連する議題等が多かったが、十分に職責を果たすことができた。

以上のことから、大学運営に関しては当初の計画を十分に達成することができたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

高大連携授業など、本学以外で必要とされる場面があれば積極的に引き受けるなど、自らの専門知識を活かした社会貢献活動を行う。

（計画）

地域の問題解決を意識した活動に授業の内外で取り組む。

○学会活動等

無

○地域連携・社会貢献等

愛知県の企画課のヒアリングを引き受け、また、インカレコープ愛知の理事長を引き続き務めた。授業内では、ゼミ活動の一環で、地域の観光に関する問題解決を考える活動を行うなかで、豊橋や奥三河、県の観光担当部署などを訪れて話を聴き、それを企画に活かすよう指導を行った。

○自己評価

今年度は、高大連携授業などを担当することはなかったが、例年通り授業の内外を通じて地域の問題解決を意識した取り組みをおこなった。社会貢献と言えるほどのものではないかもしれないが、当初の目標を概ね達成することができたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし。

VI 総括

昨年度に引き続きコロナ禍が継続するなか、2年目ということもありリモートを活用した授業にも工夫をする余裕ができ、教育活動については年度当初の計画を達成することができた。研究活動については、科研費を獲得した際には海外調査を計画していたものの、それは行うことができなかった。しかし、年度当初からこの状況は予想していたため、調査抜きで文献研究を中心にすすめ、論文にまとめることができた。その意味で、年度当初の計画通りすすめることができた。

引き続き新型コロナ対応に追われる状況ではあったものの、教育、研究、学務の面全体として、概ね自らの職責を果たすことができたと考える

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	今瀬 政司
最終学歴	学 位	専 門 分 野
法政大学経営学部経営学科	学 士	経営・経済・社会・政治学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の自発力・自主性・自律性を大事にして、その力を伸ばすように努めるとともに、学生の歩みが立ち往生したり、道に迷ったりした際のセーフティネットを常に張って教育を行う。

(計画)

担当科目として、地域振興論、非営利組織論、地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、専門プロジェクトⅡ、専門演習Ⅲ・Ⅳ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、基礎演習Ⅰ・Ⅱを実施する。学生がいつでも気軽に講義、進路、生活、社会・地域活動等の悩みを相談できるような雰囲気作りを行い、できる限り時間を取り、じっくり対応する。コロナ禍が続く中、学生の「命と健康と希望」を守れるように、現状を的確に把握し、先を読んで、十分な対策を迅速に取りながら、希望を持って「前へ」取り組む。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

非営利組織論、地域振興論、地域ビジネス特講Ⅱ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅲ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

◇非営利組織論（対面・オンデマンド併用授業）、地域振興論（対面・オンライン併用授業）、地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ（オンデマンド授業）

- ・2019年4月に本学着任以来、本学の学生特性・ニーズや教育環境等に合わせて、教育方法を前任校での方法から大幅に変えてきた。年々、学生の成長度合いが高まると共に、受講者数が増えて、160～180名規模の多人数の科目も多くなってきた。
- ・2021年度も受講者数が過多のため、新型コロナウイルス感染対策でやむなくオンデマンド授業となった科目が多く、対面授業に限りなく近い学習のスタイル・効果等を学生が持てるように教育方法を工夫した。全15回の毎回授業でスライド約50枚、約60～80分の動画ビデオの授業資料（授業説明や課題等）を作成。その説明動画を全てきちんと視聴しないと課題レポートを作成できないように工夫した。
- ・学生が授業で学んだこと（特に口頭説明）を自分流にしっかりとメモ（ノート）を取り、整理・要約して、自ら深い探究や考察を行いながら論述して、自身の言葉で文章表現して伝える能力を身につけるとともに、日々地道に復習する習慣づくりを行い、しっかり頭に残って今後活かせるように工夫した。
- ・第1回目の授業で、授業の目的・各回内容・進め方・到達目標・成績評価方法、全15回の各回授

業レポート課題（各回2件）と期末レポート課題（2件）の趣旨・内容・評価基準・文字数・配分点・期限・注意事項等について、全て具体的かつ詳細に説明を行い、学生との共有化を図った。

◇基礎演習Ⅰ・Ⅱ（1年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・前期は、各回で全クラス共通の学習とレポート課題を行った。その過程で随時、繰り返し発表プレゼンテーションやディスカッションを行いながら、実践的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。
- ・後期は、研究論文としてのレポート構成（調査研究の概要、目的、内容、方法、結果、考察・方策・展望）と作成ノウハウを学習した上で、社会や地域で問題・課題の解決が必要なテーマをそれぞれ自由に設定して調査研究を行い、課題解決型学習レポートを執筆して、発表プレゼンテーション&ディスカッションを行った。
- ・課題解決型学習レポートのフルペーパー（中間）を11月1日迄に作成、フルペーパー（4,000字超）を11月15日迄に作成、要旨パワーポイントスライド（約10枚）を11月29日迄に作成、フルペーパーと要旨スライド（推敲版）を12月13日迄に完成、ゼミ内発表会を11月～12月に行い、ゼミ代表作を選定した。
- ・全学優秀賞「ベストレポートアワード2021」として、今瀬ゼミ生が「レポート部門最優秀賞」（全1年生学生の中で第1位）と「プレゼン部門優秀賞」（全1年生学生の中で第2位）を受賞した。
- ・ゼミ生たちの学習実績は、随時、今瀬研究室ホームページの基礎演習ページに掲載した。必要に応じて、ゼミ生の実績PRとして今後の就職活動でも活かせるようにした。

http://sicnp.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2021kiso.html

◇総合演習Ⅰ・Ⅱ（2年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・演習テーマ「人を大切にしながら成長する経営」のもと、前期はテキストをもとに基礎学習と具体的な企業の定性分析、後期は具体的な企業の定量データ分析の知識・ノウハウを主に学習するとともに、各ゼミ生自らが興味のある企業を取り上げて経営分析レポート作成&発表を行った。
- ・授業の基本姿勢として、将来の就職活動や企業に勤める上で実際に役立つ知識・ノウハウとスキル（「生きる力」「働く力」）の基礎を身につけ「成長すること、自らに「自信を持てる」ようになることを目標とした。企業経営の本質的な姿を分析して見抜く知識・ノウハウを実践的に学習するとともに、実務的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけるように努めた。
- ・企業現場への訪問による学外学習（事例研究）として、全ゼミ生14人が日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2021」で出展企業に取材して、研究発表を行った。ゼミ生たちは、スーツを着て、異業種交流展示会という企業の日常的な仕事の現場を訪れて、実社会の働く現場の空気を全身で新鮮に感じながら、様々な業種の出展企業の社員に直接取材を行った。取材で得た情報をもとに、企業の研究・経営分析を行ったレポート（各3社）を作成して、ゼミ内発表会で研究発表を行うと共に、プレゼンテーションの練習を行った。
- ・ゼミ生たちの学習実績は、随時、今瀬研究室ホームページの総合演習ページに掲載した。必要に応じて、ゼミ生の実績PRとして今後の就職活動でも活かせるようにした。

http://sicnp.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2021_sougou.html

- ・愛知東邦大学ホームページニュースでも報告した。

「今瀬ゼミ生14人が異業種交流展示会「メッセナゴヤ2021」で企業研究」（2021/12/28）

<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/39364>

◇専門演習Ⅲ・Ⅳ（4年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・演習テーマ「自治と協働による地域づくり」のもと、テキスト等を活用しながら、専門的知識・

ノウハウや様々な具体的事例を学習した。地域を活性化するための独自プロジェクトを企画して、学外の地域の人たち（行政・企業・NPO・他大学等）と連携しながら調査研究や実践的活動を行い、その成果を卒業論文として執筆した。

- 大学4年間の「学生かつ研究者」としての集大成である「卒業論文（学士論文）」（15,000字超）を全ゼミ生一人一人がスケジュールを立てて2年間で無理なく少しずつを作成して完成させた。
- 3年生前後に卒業論文（独自プロジェクト）の企画書を作成、3年生後後に卒業論文（中間、7,000字超）を作成、4年生前後に卒業論文（初稿、15,000字超）を作成、4年生後後に卒業論文（推敲版、15,000字超）を完成した。
- 「愛知東邦大学 今瀬政司ゼミナール卒業論文集（2022年3月卒業）」（全209頁）を2021年12月22日に発行した。
- 卒業論文等の作成過程では随時、繰り返し発表プレゼンテーションやディスカッションを行った。様々な学習・課題を通じて、就職活動や将来の就労等で役立てられる実務的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。
- ゼミ生たちの学習実績は、随時、今瀬研究室ホームページの専門演習ページに掲載した。必要に応じて、ゼミ生の実績PRとして就職活動でも活かした。

http://sicnp.jp/imase-aichi_toho/imase_seminar2021_4senmon.html

◇ 研究生（今瀬研究室）

- 2021年3月に本学（今瀬ゼミ）を卒業後、今瀬研究室に所属する研究生2名に対して、研究、論文作成、学会発表等の指導を行った。
- 研究生2名は、地域活性学会の査読を通して、学会の「第13回研究大会」（2021年9月12日、オンライン）で研究論文を発表した（窪田由奈『尾張七宝焼の伝統と展望』、窪田莉奈『「七宝みそ」の伝統と展望』）。
- 研究生2名の研究実績は、随時、今瀬研究室ホームページの研究生ページに掲載した。

http://sicnp.jp/imase-aichi_toho/imase_kenkyushitsu-kenkyusei2021.html

- 愛知東邦大学ホームページニュースでも報告した。

「今瀬研究室の窪田研究生らが地域活性学会で研究発表」（2021/9/14）

<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/38046>

○ 作成した教科書・教材

- 全15回の毎回授業でスライド約50枚、約60～80分の動画ビデオの授業資料（授業説明や課題等）を作成した（再掲）。
- 各授業において、これまでに今瀬が作成した「研究」「教育」「実践活動」の論文・報告書・レポート・写真・Webコンテンツや今瀬研究室ホームページなどを補助教材として使用した。使用に当たっては、学生に分かりやすいように編集して授業教材のスライド作成等を行った。
- 専門演習Ⅲ・Ⅳ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、基礎演習Ⅰ・Ⅱでは、ゼミ生たちの学習・研究・実践活動・卒業論文等の実績成果を今瀬政司研究室ホームページ（http://sicnp.jp/imase-aichi_toho/）に随時掲載して情報発信を行った（就職活動でのゼミ生の実績PR等にも役立てられるようにした）。また、その掲載した成果情報を活用して、各演習内のゼミ生同士、あるいは学年を越えた演習ゼミ生間の学び合いや相互刺激を図った。

○ 自己評価

- 学生の特性・ニーズ等に合わせて教育方法の工夫・改善を繰り返すことによって、年々、学生の

成長度合いが高まると共に、受講者が増えてきたことは良かった。

- ・一般科目では半期 15 回、演習（ゼミ）科目では 1～2 年間の間において、学生たち一人一人が授業の開講時から終講時を比べると、それぞれに成長する姿を見ることができた。
- ・ただ、受講者数の過多による課題は残った。新型コロナウイルス感染対策で受講者数が 80 名を超える一般科目ではオンデマンド授業となり、全 15 回の毎回授業で出欠確認を兼ねた課題レポートの提出を必須化した。オンデマンド授業のために学生一人一人の状況が分かりにくく、授業説明資料の動画ビデオ作成、膨大な数のレポート評価、学生相談対応等が毎回授業で必要となる中、相談サポート等を全ての受講者一人一人に公平・平等に行う時間確保が課題として残った。
- ・新型コロナウイルス感染対策のために大学全体で対面授業が少なくなる中、特に受講者以外の学生をサポートできる機会づくりが難しいという課題が残った。

II 研究活動

○研究課題

次代の社会・経済・地域創生に係る研究

○目標・計画

（目標）

新型コロナウイルス感染症が拡大して社会・経済が 100 年に一度の危機的状況にある中、企業・行政・NPO の各セクターとも、社会・経済・地域構造の変化等に対応した組織・事業運営や人材育成等の新たなあり方が求められている。これまでの社会・経済的価値を生かしながら発展する次代の社会・経済・地域創生のあり方を調査研究して論ずる。

（計画）

これまでの研究成果を踏まえた発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施する。社会・経済・地域構造の変化、企業・行政・NPO の各セクターの機能変化や関係性変化、人が幸せになる学びと教育・各界人材育成の創生などの観点から、これまでの社会・経済状況を検証するとともに、新型コロナの影響等による各分野・セクター・地域等の現状・課題を調査研究して、次代の社会・経済・地域創生のあり方を論ずる。地域活性学会等の諸学会や NPO・企業・行政等の研究者・実務家等と連携するなどして研究内容を深めていく。調査研究成果を様々な手段で発表する。

○2014 年 4 月から 2022 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・Editors : Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Unlocking Regional Innovation and Entrepreneurship The Potential for Increasing Capacities (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, Jun 8 2021, ISBN : 9781800371231, Pages:368, 価格 : 110 ポンド / 165 ドル
Masashi Imase, "Businessization and collaboration of the citizen/non-profit sector in Japan", pp.270-296 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)
- ・Editors : Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Diversity, Innovation And Clusters: Spatial Perspectives (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, May 19 2020, ISBN : 9781789902570, Pages:288, 価格 : 95 ポンド / 145 ドル
Masashi Imase, "As an Element of the Regional Innovation Cluster, the Citizen/Non-Profit Sector that Fulfill the "Seedbed Function" of the New Industry", pp.186-206 (国

際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)

- 橋本行史編著『地方創生 -新たなモデルを目指して-』(株)創成社、2020年3月10日、
今瀬政司「第8章 希望を切り拓く次代の地域創生」pp.186-217、ISBN:978-4-7944-3206-3 (学術共著書籍、単著論文)
 - Editor: Irene Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2019: Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation (Revised papers first presented at the 22nd Uddevalla Symposium, 27-29 June, 2019, L’Aquila, Italy)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhättan, Sweden, December 2019, ISBN : 978-91-88847-40-9, ISSN : 2002-6188, E-ISSN : 2002-6196
Masashi Imase, *““Collaboration” with Company and Government by Citizen/Non-Profit Sector Important for Regional Innovation and Creation of New Industries”*, pp.217-234 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)
 - Editor: Iréne Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2018: Diversity, Innovation, Entrepreneurship - Regional, Urban, National and International Perspectives (Revised papers presented at the 21st Uddevalla Symposium, 14-16 June, 2018, Lulea, Sweden)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhättan, Sweden, January 2019, ISBN:978-91-87531-11-9, ISSN:2002-6188
Masashi Imase, *“As an element of the regional innovation cluster, the citizen/non-profit sector that fulfil the “seedbed function” of the new industry”*, pp.207-223 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)
 - Editor: Iréne Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2017: Innovation, Entrepreneurship and Industrial Dynamics in Internationalized Regional Economies (Revised papers first presented at the 20th Uddevalla Symposium, 15-17 June, 2017, Trollhättan, Sweden)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhättan, Sweden, January 2018, ISBN:978-91-87531-61-3
Masashi Imase, *“Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry -”*, pp.309-326 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)
 - 伊藤道雄、今瀬政司、石山民子、白幡利雄、土井利幸、長畑誠、根本悦子、松尾沢子、野口歩『アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～』(English version) *“Japanese International NGOs Working Towards a Symbiotic Society in Asia - Our Experiences and Appeals -”*、「アジアの未来への展望」NGO協議会、2015年3月 (共著)
 - 坂本光司編著『人に喜ばれる仕事をしよう ～感動、感激、感謝される会社の作り方～』(株)WAVE出版、2014年7月、ISBN:9784872906776、
今瀬政司「2章 三陸の未来と笑顔をつなぐ「おらが鉄道」(三陸鉄道)」, pp.184-202 (共著書籍、単著論文)
- (学術論文)
- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～本土から沖縄に移された米軍基地～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年3号』2016年12月 (単著)

- ・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～嘉手納基地と国策のまちづくり～」市民活動情報センター（科研費指定研究機関）『市民活動情報センターニューズレター2016年2号』2016年10月（単著）
- ・今瀬政司「日本と違う沖縄のいま～東村高江 米軍ヘリパッド建設問題～」市民活動情報センター（科研費指定研究機関）『市民活動情報センターニューズレター2016年1号』2016年9月（単著）
- ・今瀬政司「熊本地震の被災と支援 ～発災1ヶ月の現状・課題～」京都経済短期大学『京都経済短期大学論集 第24巻第1号』2016年7月、pp. 71-85（単著、査読あり）
- ・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」-地域を支える「裏方」と必要性からの「協働」-」長岡大学『研究論叢 第13号』2015年7月、pp. 45-50（単著、査読あり）

（学会発表）

- ・今瀬政司「協働による地域づくりの成功要因と波及課題」地域活性学会『第13回研究大会』オンライン、2021年9月12日（『第13回研究大会論文集』P. 108-111）（単著）
- ・今瀬政司「コロナ禍での次代の地域創生」地域活性学会『第12回研究大会』オンライン、2020年9月13日（単著）
- ・今瀬政司「"Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries (Revised)」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月15日（単著）
- ・今瀬政司「市民公益ビジネスによる地域創生」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日（単著）
- ・今瀬政司「研究発表Lセッション座長」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日
- ・Masashi Imase, "Collaboration" with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries", *22st Uddevalla Symposium 2019* (国際学会), Gran Sasso Science Institute (GSSI), Viale F. Crispi, 7 67100 L'Aquila, Italy, 2019年6月29日（単著）
- ・今瀬政司「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」京都経済短期大学経営・情報学会『2018年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2019年3月19日（単著）
- ・今瀬政司「ツチノコ共和国建国30周年と下北山村の村づくり」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月16日（単著）
- ・今瀬政司「Citizen / non-profit sector fulfilling "seedbed function" of new industry - Input resources of regional innovation clusters and the creation process of new industries - (Revised)」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月15日（単著）
- ・今瀬政司「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」地域活性学会『第10回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018年9月15日（単著）
- ・Masashi Imase, "As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the "seedbed function" of the new industry ", *21st Uddevalla Symposium 2018* (国際学会), Lulea University of Technology, 971 87 Lulea, Sweden, 2018年6月14日（単著）
- ・今瀬政司「災害時相互支援とリスクマネジメント」京都経済短期大学経営・情報学会『2017年度経営・情報学会研究報告会』、同大学、2018年3月13日（単著）
- ・今瀬政司「Regional factors in which geographical concentration of new industries and

mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry - (Revised)」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月3日（単著）

- ・今瀬政司「離島振興に係る研究報告」地域活性学会『第9回研究大会、離島振興部会』島根県立大学、2017年9月3日（単著）
- ・今瀬政司〔地域活性Sセッション座長〕地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月3日
- ・今瀬政司「NPO等の災害時相互支援とリスクマネジメントの推進 -NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告-」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月2日（単著）
- ・Masashi Imase, "Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city's metal processing industry and Okinawa prefecture's traditional craft industry -", *20th Uddevalla Symposium 2017* (国際学会), University West, Trollhattan, Sweden, 2017年6月16日（単著）
- ・今瀬政司「近年の災害と支援活動の特徴」京都経済短期大学経営・情報学会『2016年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2017年3月17日（単著）
- ・今瀬政司「協働による神津島創生 ～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月4日（単著）
- ・今瀬政司「熊本地震の被災・支援と地域創生」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月3日（単著）
- ・今瀬政司〔復興支援セッション討論者〕日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月6日
- ・今瀬政司「実践的研究「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO」」日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月5日（単著）
- ・「人を大切にしよう共働経営 ～特定非営利活動法人生野共働の家「ぱん食店 こさり」～」人を大切にしよう経営学会『第2回全国大会』電気通信大学、2015年9月13日（単著）
- ・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」」地域活性学会『第7回研究大会』大手前大学、2015年9月5日（単著）
- ・今瀬政司「離島の防災・情報対策」地域活性学会『第7回研究大会、離島振興部会第3回部会「離島振興における今日的課題 ～観光と防災・情報の視点から～」』大手前大学、2015年9月5日（単著）
- ・今瀬政司〔E6セッション「様々な非営利組織の実践」モデレーター〕日本NPO学会『第17回年次大会』武蔵大学江古田キャンパス、2015年3月15日
- ・今瀬政司「アジアにおける市民主体の歴史的町並み保存ネットワークの軌跡と展望」地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日（単著）
- ・今瀬政司〔離島振興部会シンポジウム「“しま資源”を活かした離島の活性化」コーディネーター〕地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日

(特許)

- ・特になし

(その他)

- ・今瀬政司「世のため・人のためになる人財育成-坂本会長ら議論「第2回教育創生フォーラム」-

- 人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第 361 号』2022 年 1 月 17 日 (単著)
- ・今瀬政司「シンポジウム報告「愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 真の「働き方改革」とは何か-人を大切にする経営を考える-」愛知東邦大学地域創造研究所『所報 25 号』2020 年 3 月 (単著)
- ・今瀬政司「人を大切にする経営と働き方のための人材育成」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第 263 号』2020 年 2 月 3 日 (単著)
- ・今瀬政司「復興をめざす歴史的建造物のまちイタリア「ラクイラ」」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信 2019 年 9 月号』2019 年 9 月、P.1-2 (単著)
- ・地域活性学会 10 周年記念誌編集委員会 (今瀬政司、白石史郎、御園慎一郎、鶴飼宏成)『地域活性の時代 -地域活性学会 10 周年記念誌-』地域活性学会、全 176 頁、2019 年 3 月 31 日 (共著)
- ・今瀬政司「NPO 法 20 周年と NPO の社会的存在意義」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信 2019 年 1 月号』2019 年 1 月、P.1-2 (単著)
- ・京都府／市民活動情報センター (今瀬政司)『NPO 等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告書』2017 年 3 月 (単著)
- ・今瀬政司「地域活性、地域づくりへの向き合い方」地域活性学会『地域活性学会ニュースレター No.174』2016 年 10 月 (単著)
- ・今瀬政司監修・今瀬政司ゼミナール『とちお祭への裏方参画と調査・情報発信 報告書 ～長岡・栃尾地域を元気にするために～』長岡大学 今瀬政司ゼミナール、2015 年 3 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・特になし

○所属学会

- ・地域活性学会 (元理事)、地域活性学会「離島振興部会」事務局長・副部会長
- ・日本 NPO 学会 (元理事)
- ・人を大切にする経営学会 (会員)
- ・日本離島研究会 (幹事)

○自己評価

- ・2021 年度の研究課題「次代の社会・経済・地域創生に係る研究」等では、著書 1 件 (国際出版社「Edward Elgar Publishing」、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)、学会発表 1 件 (地域活性学会) などの研究成果を得た。新型コロナウイルス感染拡大の影響で学会発表等がオンラインとなるなどの制約があったが、期初の研究目標・計画は達成できたと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

本学の教育・研究・社会貢献・事務等の大学運営全般に係る仕組み・計画・進め方等を踏まえて担当学務等を適切に実施する。

(計画)

担当学務として、地域創造研究所副所長・運営委員会委員を担う。中期経営計画における事業計画、地域創造研究所の運営全般、運営委員会・所員会議・総会・シンポジウム等の開催、共同研究、

出版物発刊に係る業務などを実施する。また、「売木村・愛知東邦大学学び合い協働事業」（売木村からの業務委託契約）の企画・実施担当者として、契約書・企画書に基づいて事業を着実に実施して成果を出し、波及効果と今後の発展的な展開につなげる。

○学内委員等

地域創造研究所運営委員会

○自己評価

◇地域創造研究所の運営全般、運営委員会・所員会議・総会・シンポジウム等において、研究ならびに研究所運営の新たな展開に努めた。「地域ブランディング研究部会」の共同研究者を担った。

◇入学試験監督（各日程）、東邦高校入試監督、教育懇談会の個人面談などを担った。

◇「売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業」（2021年度、長野県売木村役場から本学への業務委託契約）における総括（企画・運営・編集全般）担当として、複数の学び合い協働事業（下記）を実施した。

・実施した学び合い協働事業

①売木村寄附講座「地域振興論」（前期4～7月）

売木村の実務家講師（村長他12名）が担当教員（今瀬）とともにオムニバス形式で様々な分野・テーマで実践的な講義を行った。

②売木村・愛知東邦大学「包括連携協定締結式」（売木村、11月20日）

③愛知東邦大学「公開講座 in 売木村」（売木村、11月20日）

今瀬が講師となり、「全国各地の災害避難・救援の教訓からの学び」をテーマに売木村の住民等の方々に講義を行った。

④売木村創生シンポジウム ～売木人財発掘・学び合いをめざして～（売木村、11月20日）

売木村の「人財発掘・育成」をテーマに、今瀬のコーディネートのもと売木村の村長・職員・議員・住民等と本学の学長・理事長・学生が参加型円卓会議でディスカッションを行った。

※②③④は、「学び合い協働事業「公開イベント in 売木村」」として実施した。

⑤授業「専門プロジェクトⅡ（売木人財発掘・学び合いプロジェクト）」（中止、④に変更）

⑥「売木村創生フィールドワーク」（中止）。

・事業の企画と実施成果は、随時、売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業ホームページ（今瀬政司研究室）に掲載した。

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/urugi_kyoudou.html

・『売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業報告書』を編集・作成して、印刷製本版（カラー、170部印刷）と報告書デジタル版（高画質版、低画質版）を発行した。

（発行：売木村、愛知東邦大学、発行日：2021年3月15日、頁数：全229頁）

http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/urugi_kyoudou.html

・事業の実施成果は、各種メディアにも掲載して情報発信を積極的に行った。

・愛知東邦大学ホームページニュース、フェイスブック

・「「小さくともキラリ光る村」売木村寄付講座「地域振興論」がスタート」（2021.4.30）

・「売木村寄付講座「地域振興論」授業を長野県の2紙が紹介」（2021.6.15）

・「売木村で包括連携協定締結式と「創生シンポジウム」開催」（2021.11.22）

・学校法人東邦学園「東邦キャンパス」（広報誌）

- ・「売木村・愛知東邦大学の「学び合い協働事業」 No. 134(14 頁) (2021. 7)
- ・「「売木人財発掘・学び合い」テーマに売木村で参加型円卓会議」 No. 135 (15 頁) (2022. 1)
- ・事業紹介の新聞記事
 - ・南信州新聞(2021. 6. 5)「売木村 愛知東邦大で村民が講師に」
 - ・信濃毎日新聞(2021. 6. 12)「愛知東邦大のオンライン講義「地域振興論 講師は売木村民」
 - ・中日新聞 (2022. 11. 20)「人材育成や地域社会発展へ 売木村と愛知東邦大協定」
 - ・南信州新聞 (2022. 11. 23)「交流続く愛知東邦大と協定 売木村 地域活性化、人材育成へ」

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

国内外の様々な分野・地域において、行政・NPO・企業・大学・学会等との連携を図りながら社会・地域貢献の取組みを継続的に行っていく。

(計画)

地域活性学会、日本NPO学会、人を大切にする経営学会等で学会活動を行う。また、社会・地域貢献の取組みとして諸団体の委員・役員等を務める（名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員、瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員、NPO 法人市民活動情報センター代表理事、(公社)奈良まちづくりセンター理事、京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事、(一社)大阪市公共サービス政策センター理事、NPO 法人ボランタリーネイバーズ評議員等々）。

○学会活動等

◇地域活性学会 離島振興部会副会長（前理事）

- ・「離島振興部会」事務局長・副会長として学会活動を行った。（過去に、理事（任期満了退任）、広報・交流委員会副委員長、10周年記念誌編集委員会編集長、将来像構想特別委員会委員、研究推進委員会委員、研究大会実行委員会実行委員（第8回・第11回）、地域活性学会研究誌「地域活性研究」査読者等を担っている。）

◇日本NPO学会 会員（元理事）

- ・会員として学会活動を行った。（過去に、理事（3期任期満了退任）、選挙管理委員会委員、学会会則ワーキンググループ委員、第15回年次大会運営委員会委員、震災特別プロジェクト「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」運営委員会幹事等を担っている。）

◇日本離島研究会 幹事

- ・情報担当幹事として研究活動を行った。

◇人を大切にする経営学会 会員

- ・学会による市民活動情報センター「第2回教育創生フォーラム」後援名義の調整等を行った。

○地域連携・社会貢献等

◇他大学での研究・教育

- ・法政大学地域研究センター 客員研究員「中小企業・地域イノベーション研究会」
- ・法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻 兼任講師「非営利組織特論」

◇委員・役員等

- ・名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員

（「名古屋市市民活動促進基本方針改訂版」策定）

- ・瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員
 - ・文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における名古屋市立大学「進化した実務家教員養成プログラム」多職種連携PBL演習モニター
 - ・特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
 - ・公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
 - ・京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員
 - ・一般社団法人大阪市公共サービス政策センター 理事
 - ・特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ 評議員
 - ・一般財団法人中部圏地域創造ファンド「休眠預金創発会議」アドバイザー
 - ・第44回全国町並みゼミ奈良大会「準備企画委員」「運営スタッフ」
 - ・「民間NPO支援センター・将来を展望する会」（通称：CEO会議）メンバー
 - ・「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯」（通称：CIS）メンバー
- ◇「第2回教育創生フォーラム -人が幸せになる大学の創生をめざして-」開催
- ・今瀬研究室が協力して、2022年2月26日に「第2回教育創生フォーラム -人が幸せになる大学の創生をめざして-」を開催した。その録画ビデオをホームページで配信した（無料公開、期間：2022/3/14～5/31）。<http://sicnpo.jp/forum220226/>
 - ・NPO 法人市民活動情報センターが主催して、文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会が後援した。
 - ・登壇者は、人を大切にする経営学会会長で元法政大学大学院教授の坂本光司氏、文部科学省高等教育局企画官（併）高等教育政策室長の柿澤雄二氏、学校法人東邦学園理事で中小企業家同友会全国協議会副会長・エイベックス(株)会長の加藤明彦氏、ならびに今瀬政司。
 - ・大学の教育と研究について、各登壇者が講演（問題提起）を行った上で、3つの論点（人が幸せになる(1)「大学教育の質保証」、(2)「大学教員」、(3)「大学経営」のあり方）からディスカッションを行った。各登壇者からの問題提起に対して解決の糸口を探るとともに、10年後を目標とした新たな大学像の創生をめざして議論した。
 - ・事業の実施情報は、愛知東邦大学ホームページニュースにも掲載した。
「今瀬研究室が2月26日の「第2回教育創生フォーラム」を開催協力」（2021/12/23）
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/39294>
- ◇「「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」ホームページ開設・更新
- ・今瀬研究室が協力して、2020年4月9日に開設した市民活動情報センター「「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」ホームページを随時更新した。
<http://sicnpo.jp/covid19/>
- ◇その他
- ・今瀬政司「「売木人財発掘・学び合い」テーマに売木村で参加型円卓会議」学校法人東邦学園『東邦キャンパス』Vol.135、15頁、2022年1月（単著）
 - ・公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国 2022年1月1日号』今瀬政司「意見広告「新たな友好の50年、歩みだしましょう！」」
 - ・公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国 2021年10月1日号』今瀬政司「意見広告「日中国交正常化50周年に向けて 友好の絆 未来へつなぐ」」
 - ・今瀬政司「売木村・愛知東邦大学の「学び合い協働事業」」学校法人東邦学園『東邦キャンパス』Vol.134、14頁、2021年7月（単著）

- ・一般財団法人中部圏地域創造ファンド『休眠預金 新型コロナウイルス対応緊急助成事業実行団体 創発会議』「オンライン活用の未来」講演、2021年4月24日

○自己評価

- ・学会活動等では、地域活性学会で「離島振興部会」事務局長・副部長等として学会運営を担い、法政大学地域研究センターで客員研究員を担った。
- ・地域連携・社会貢献等では、名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員として「名古屋市市民活動促進基本方針改訂版」を策定、瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員としてプレゼンテーション審査、公益社団法人奈良まちづくりセンター理事として「第44回全国町並みゼミ奈良大会」（準備会企画委員・運営スタッフ）を開催した。
- ・今瀬研究室が協力して、今瀬が代表理事を務めるNPO法人市民活動情報センター主催の「第2回教育創生フォーラム -人が幸せになる大学の創生をめざして-」を開催するとともに、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」ホームページを開設・更新した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・教育、研究、大学運営、社会貢献の各取組みをリンクさせて、成果を相互に活かし合い、相乗効果を発揮できるように努めた。

VI 総括

- ・2019年4月に本学着任以来3年を経て、本学の大学運営全般に係る仕組みや進め方等の理解が進み、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献それぞれの取組みにおいて、期初の目標・計画は一定程度達成できたと考える。
- ・教育・研究・社会貢献の取組み成果は、今瀬政司研究室ホームページに随時掲載した。
http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/
- ・新型コロナウイルス感染拡大が収束の兆しを見せない中、これまでの経験を活かしながら、次年度も教育・研究・大学運営・社会貢献等で更なる工夫・貢献に努めたい。

以 上

2021年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	谷口 正博
最終学歴	学位	専門分野
神戸芸術工科大学大学院 総合デザイン専攻修了	修士 (芸術工学)	デザイン学、 エンターテインメント情報学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

メディアコンテンツの制作配信スキルを通して、各種ビジネスに応用可能な能力を備えた人材育成を目指す。

(計画)

教育教材、成果となるレポート各種課題はデジタルデータとしてネット上で共有する。将来的な情報公開につながるよう、自ら情報発信できるスキル習得を目指した教育体制のもと各授業、ゼミを進行する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

東邦プロジェクトB、入門企画営業、現代マスコミ論、基礎演習I、専門演習I、専門演習III

(後期)

東邦プロジェクトC、プレゼンテーション技術、地域ビジネス特講I、経営学II、基礎演習II、専門演習II、専門演習IV

○教育方法の実践

2020年度前期より実施しているインタラクション要素のあるスライド資料、配信者の表情やジェスチャー、インターネット上の各種情報、映像素材など複合的な資料提示方法に、2021年度はリアルタイムグリーンバック合成を導入。PPTスライドレイアウト、作成方法を抜本的に見直すことで、ニュース情報番組同等の品質で授業進行を行い、学生の興味関心と理解を促した。



2021年度「東邦プロジェクトB,C」では高大連携、産学連携の複数プロジェクトを実施。

東邦高校空手道部のPRを目的としたプロジェクトでは、学生が主体的に空手道部の取材、撮影を行いPRポスター(B2サイズ)作成。



名東区に所在する株式会社 ZINAZOL との連携授業では、ここで企画販売されている知育玩具「ジナゾル」を学生の視点で理解し、子供から大人までの遊びについてのアイデアを醸成。その経験を反映させプロモーション youtube チャンネルを開設。



株式会社デンキトンボが手掛けるクリスマスイルミネーションイベントに学生がスタッフとして参加。企画段階から実務的な作業に加わり、イベント当日は運営スタッフとして現場で活躍する。



○作成した教科書・教材

教育実践手法により作成された学習コンテンツを映像オンデマンド形式で配信。対面授業においても、TV コンテンツの見逃し視聴に相当する形で教育教材として成立させた。

○自己評価

オンライン授業の充実を目指した取り組みにより、対面授業を従来の教室における壇上講義の形式から、より学生とのインタラクションを重視した形を模索しなければならない点が課題となった。

また、産学連携授業では積極的な対面授業の内容として現場体験型の実践教育を行い、オンライン授業では実現の難しい学びを展開することが出来た。

これらを混合させた理想形としてはコワーキングスペースにおけるミーティング、共同作業のようなイメージを元にして教育環境の改善を続けたい。

II 研究活動

○研究課題

プロジェクションマッピング・サイネージ映像演出による空間価値向上の研究。

映像配信、高輝度映像投影、高輝度照明演出、VR コンテンツを活用した緊急時・非常時における情報伝達手法、演出に関する研究。

○目標・計画

(目標)

公共イベント、商業広告に基づく映像演出を継続する。

コロナ禍の現状における新しい生活様式における情報発信手段としての映像配信、演出について手法を確立させる。

(計画)

情報発信・配信手段としての演出効果を主に技術面と感性面との研究で進め、その効果を小規模な空間で実践する。

また、その演出効果記録を配信公開する計画とする。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

「アジアイラスト年鑑 2017」2017年 ISBN978-4-909319-02-9

発行：京都之間クリエイト 共著：(株)電気蜻蛉、呉鴻、林ケイタ、谷口正博

(学術論文)

(学会発表)

日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会

「プロジェクト・イルミネーションイベント企画制作運営における現場体験の提供」(2022年)

<http://jsabs.hs.plala.or.jp/block-news/chubu/2500/>

関西ベンチャー学会九州研究部会・中部経済研究部会、合同発表会

「イベント運営を通じたアントレプレナーシップ教育の試み」(2022年)

<http://www.kansai-venture.org/?p=4235>

(特許)

(その他)

RICOH カラーPOD(Print of Demand)新製品セミナー タイトル映像制作(2015年)

上海藝倉美術館 開館企画/「蒞蔵」作品展示(2015年)

日本財団・海と日本プロジェクト-2018 徳島 映像制作・TV コンテンツ配信(四国放送)(2018年)

岐阜 2020 公共建造物を利用した地域 PR 岐阜青年会 オンラインコンテンツ

<https://expo2020.gifujc.or.jp>(2020年)

ケミストリーベンチャー企業「株式会社 DESIGN 京都」WEB サイト・プロモーション動画・ビジュアルブランディング(2021年)

「うごキャラ」インタラクティブ・プロジェクトショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2021年)

愛知東邦大学L棟ライトアップ「ウクライナ・平和を祈る光」(2022年)



○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

○所属学会

日本ビジネス実務学会

○自己評価

自粛されていた各種イベントが徐々に再開され、イルミネーション・プロジェクト・マッピングの機会が増え始めた2021年度となった。従来のノウハウだけでなく、With コロナの社会状況など時代に合わせた表現と新技術の導入がより一層求められており、研究分野としても常に新しい探究を行わなければならないと強く感じている。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

地域産学連携委員会での活動、他各種活動を通じて大学運営に貢献する。

2020年度から継続し、大学広報コンテンツ制作、イベント映像配信などに、私のスキルと研究内容を直結させより効果的な展開を目指す。

(計画)

名古屋、東海地域の連携パートナー、新規パートナーへの積極的なアプローチを行い、地域特性の理解と連携イベントへの実現に向け活動に取り組む。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会

○自己評価

地域創造研究所主催「次世代経営者アカデミー」セミナー、シンポジウムの広告知ポスターを作成。



IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

企業、行政、各教育機関との関係形成を行い、協働プロジェクトによる価値創造に貢献する。

(計画)

2020年度は岐阜青年会との連携で「公共建造物を利用した地域PRプロジェクションマッピング」をオンラインWEBコンテンツとして開催した。https://expo2020.gifujc.or.jp/contents_2.html

今年度は愛知県、名古屋市の団体、企業に同様のアプローチを目指す。

また、実現可能性のあるイベント事業には大学単位、ゼミ単位での関わりを構築する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

「うごキャラ」インタラクティブ・プロジェクションショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2021年)イベント開催にあたり、本学学生3名が運営スタッフとして参加。その地域周辺の保育園、幼稚園、小学校に事前告知し集められたイラストを、学生を含むスタッフがデータ加工し、ショーのメインコンテンツとして一般公開された。

○自己評価

私が役員を務める会社事業に大学、学生を関係させることで、一般的な産学連携やインターシップをさらに深めた事業運営体験を提供することが可能となった。部分的にはあるがスタッフとして報酬を支払う体制も整えており、学生の実務体験の場として継続発展を目指したい。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

研究分野となる映像メディア、xR関連分野は日々更新されており、習得理解のための学びは欠かすことが出来ない。

最新の状況に触れるため、専門業界向けビジネスフェア・カンファレンスへの参加を積極的に行い、常に研究・教育にフィードバックできる状況を作り出す。

VI 総括

本学での研究・教育活動は2年目となり、コロナ禍の状況にありながら多方面分野、多地域へと展開することが叶った。社会状況は常に変動しているが、動向の見極めと取り入れるべき知識、新分野への積極的な関わりを持って活動の継続発展を目指したい。

以上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	寺島 雅隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 経営学研究科 博士後期課程修了	博士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

コロナ禍であっても教育に力を入れ、学生の学力向上と健やかな学生生活を支援する。

(計画)

- ・個々の学生のニーズを把握し、より勉学意欲を向上させる。
- ・ゼミナール学生に「オンリーワン」の獲得を促す。
- ・信頼を培う授業運営を心掛ける。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

起業論、イノベーション論、地域企業フィールド調査、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

東邦プロジェクトA、ビジネスモデル構築論、組織行動論、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

なし

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

授業アンケートを鑑みれば、評価は平均的と考えられるが、工夫や改善の余地は大いにあるといわざるを得ない。さらに授業に真摯に取り組み、丁寧な授業を心掛けたい。

II 研究活動

○研究課題

障害者雇用、障害者起業に関すること。

○目標・計画

(目標)

障害者雇用と障害者起業の背景に焦点を絞り、計画的に著作をおこなう。

(計画)

- ・ 先行研究をまとめる。
- ・ 来年度初頭までには出版する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・ 寺島雅隆『障害者の経営学-雇用から起業へ』三恵社、2022年3月（第2版）
- ・ 大島武, 寺島雅隆, 畠田幸恵, 藤戸京子, 山口憲二『ケースで考える情報社会-これからの情報倫理とリテラシー』三和書籍、2015年3月（第3版）
- ・ 寺島雅隆『起業家育成論-育成のための理論とモデル』唯学書房、2013年3月

（学術論文）

- ・ 寺島雅隆, 鄭南「日本残障者就業現状及相关社会政策支持研究」『社会政策研究』No. 19(02)、pp. 66-78、2020年2月（査読あり）
- ・ 澤田節子, 古市久子, 葛原憲治, 寺島雅隆, 高間佐知子「本学学生の意識調査から授業改善を目指して—アクティブ・ラーニングは効果的な学習の救世主となりうるか—」『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月
- ・ 寺島雅隆「愛知県・岐阜県における繊維産業の一考察—アンケートの調査結果を中心に—」『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月
- ・ 寺島雅隆「中小企業と後継者育成問題—繊維産業における後継者育成計画をめぐって—」『中小企業季報』2013No. 4、2014年1月
- ・ 寺島雅隆「地域活性化のためのニュービジネス-街コン-」『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月

（学会発表）

- ・ 寺島雅隆「ボーカロイドによる授業—言語障害者の試み—」日本ビジネス実務学会第36回全国大会、神戸大学、2017年6月
- ・ 寺島雅隆「日本社会学会の創設と東京大学の下出文庫」地域創造研究所・中部産業史研究部会、愛知東邦大学、2014年2月
- ・ 寺島雅隆「フィンランド・チームアカデミーによる教育メソッドのグローバル化」日本国際秘書学会研究大会、カリタス女子短期大学、2014年11月
- ・ 寺島雅隆, 小林達哉「岐阜アパレルの海外戦略と事業承継」日本中小企業学会中部部会、名古屋大学、2014年6月
- ・ 寺島雅隆「大学間ゼミ討論会による就業力育成」日本ビジネス実務学会全国大会、札幌国際大学、2014年6月
- ・ Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI, Masataka TERASHIMA「Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors」日本教育医学会第61回大会、済州大学校、2013年8月
- ・ [学会奨励賞受賞] 寺島雅隆「「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成」日本ビジネス実務学会第32回全国大会、札幌国際大学、2013年6月

（特許）

（その他）

- ・ 寺島雅隆「脳出血から職場復帰—身体障害者2級となって」『障害学研究』15号、2019年12月（エッセイ）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本中小企業学会、障害学会、人を大切にする経営学会、日本ベンチャー学会、日本ビジネス実務学会、日本経営学会

○自己評価

来年度に出版予定の執筆に尽力した。また、昨年度に出版した『障害者の経営学-雇用から起業へ』を重版した。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神に則り、真面目に業務にあたる。

（計画）

- ・与えられた職務を全うする。
- ・委員会に関連する業務をおこなう。

○学内委員等

保険・学生相談委員会

○自己評価

1回も休まず、会議に出席した。また学内において、コロナウィルスの注意喚起のために、印刷物配布の活動をおこなった。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

コロナ禍ではあるが、授業を通じて地域貢献活動を模索する。

（計画）

- ・ゲストスピーカーの方々と関わり、学生と取り組めるプロジェクトを模索する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

地域の障害者施設の経営者をゲストスピーカーとして招くことができた。地域連携の模索をして

いきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

障害者として、業務に支障をきたさないように通院等、自己管理をしっかりとこなう。

VI 総括

授業も会議も1回も休むことなく、業務を遂行することができた。研究については、重版のみ出版を終えた。そして、来年度に向けて執筆を継続している。また、基礎疾患があるが、コロナウィルスに罹患することなく、健康に過ごせた。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学 位	専門分野
立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科	修士	社会心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

自ら考え行動できる人材の育成に努める。ビジネスの現場において、必要な教養・振る舞い・考え方を習得し、自他を大切にしながら社会に貢献できる人物の育成に尽力する。コミュニケーションの知識・技術を身に付け、社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる能力の養成を目指す。自己の個性を十分に生かしつつ、他者を尊重できる人間の育成に努める。

(計画)

環境の変化に適応し、状況に応じて臨機応変に対応する能力を習得することを目指す。創意工夫を凝らしながら、コロナ禍の中でも「何ができるか」を学生自らに考え実践させることで、変化の激しい社会で生きる能力を養う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

コミュニケーション技能、ビジネス実務総論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅰ

(後期)

異文化コミュニケーション、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅱ

○教育方法の実践

コロナ禍での講義も2年目となり、教員と学生双方の対処能力の向上が感じられた1年であった。1年目においてはリモート授業の構築に尽力するのみで手一杯であったが、2021年度は「リモートでしかできないこと」を考え、実践できるよう努めた。本年度は以下の点を取り入れたリモート授業の実践を試みた。

- 質問を「全体質問」と「個別質問」の2つの方法にて受け付けることを全担当講義にて採用
- 演習活動における、異文化の方々との“場を共有しない協同”の実践

講義における質問は、受講生全員に見える「全体質問」と、教員と学生が個別にやり取りをする「個別質問」に分けて受け付け、対面授業では質問しづらい学生にも積極的に講義に参加できるよう努めた。「全体質問」は、①複数同じ質問があったもの②他の学生にとっても学びとなりそうなものを毎回複数ピックアップし、匿名にて全体に共有した。他の学生の意見を聞くことを通し、自身の考え方や視点との共通点や相違について考え、自らの学びをより深められるよう促した。個別質問では、自身のプライベートでの体験を心理学的かつ客観的に理解し、改善に生かそうとする学生からの質問が多く、対面授業ではなかなか実現しない、より個人的な内容の質問を多数受け取った。

演習活動では、ゼミ生と外国人のチームで、遠隔に居ながら同様の活動をする試みを実施した。結果は後日、動画・写真・メールにて共有し合い、それぞれ互いの文化の違いについて振り返りを行った。リモート実施であることで、①物理的距離②時間的③費用的④空間的な制限が大幅に緩和

され、対面による実施では企画段階で頓挫する部分が、リモートであることでクリアとなり実施できたことはリモート活動のメリットであった。

○作成した教科書・教材

学生配布資料、課題資料作成、講義 15 回分の講義動画の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えられる。自己評価の基準として、毎回の授業で実施している、①レポート得点②コメント欄から分析する学生の興味関心の変化③授業評価アンケートを参考にした。レポートでは、その日の学びについて、自分なりの考察や既知の事柄とリンクさせ考察できているかなど、学生自身が「当事者意識」を持てたかどうかを評価基準とした。演習では、学生個人については、状況判断力・考察力・企画力の3つを軸に、チーム活動については、自身に求められる役割の把握・責任感・実行力・全体を見る力の4つを軸に成長を促した。授業評価アンケートの結果も、概ね全体の平均を上回る結果であった。

II 研究活動

○研究課題

日本女性の再雇用に関する研究

- (1) 価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について
- (2) 性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？ー女性の就業への影響の視点からー

○目標・計画

(目標)

- (1) 成果発表として、2021 年度学会発表を実施し、今後論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性のキャリア継続に影響する要素を明らかにすることである。女性のキャリア継続については明確な1つの原因があるというよりも、いくつかの要素が複雑に絡み合っている。所属する社会やコミュニティの中で形成された「価値観」、配偶者との年収差やパートナーシップの形など「配偶者との力関係」、産休・育休などの「制度」、そして託児施設など「社会サービス」である。本研究では、この中でも「価値観」に焦点を当て分析を進めている。
- (2) 成果発表として、2021 年度助成金成果報告会にて発表し、今後論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性がキャリアを中断する原因を明らかにすることである。日本社会における出産・育児による離職は依然として女性に多く、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%となっている(内閣府, 2018)。女性の就業率は、2011年から10年間で10.3%の上昇を見せるも、非正規雇用者の割合が高く50.8%(男性は16.7%)である(総務省, 2022)。国際比較でみると、ジェンダーギャップ指数は156か国中120位となっている(World Economic Forum, 2021)。日本においては、新卒一括採用から始まり、定年まで正社員で実績を積み上げる方式が主流であり、一度労働市場から退出するとその後正規雇用として就業できない可能性が生じる。よって出産・育児を機会とした退職における後悔が生じた場合の影響も大きい。性別役割認識の現状を分析し、日本女性のキャリア形成の一助とすることを本研究の目的とする。

(計画)

- (1) 調査データはアンケート調査会社にウェブパネル調査を依頼し、収集済である。調査データの分

析および学会発表における助言を検討に加えながら、論文執筆を進めたい。

(2) 調査データはアンケート調査会社にウェブパネル調査を依頼し、収集済である。調査データの分析および学会発表における助言を検討に加えながら、論文執筆を進めたい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・吉村美路 【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目 2013年10月～2017年3月採用。
- ・吉村美路 『古文書現代文訳：ボランティア受入れマニュアル』マニュアル・規定，一般社団法人近現代史データバンク 2015年9月～現在。

（学術論文）

- ・吉村美路・松隈美紀・手嶋康則，「第4回福岡マラソン2017におけるアクティブ・ラーニングの効果ーモチベーションと自主行動を考えるー」，平成31年度中村学園大学・短期大学研究紀要，51号，2018年3月。
- ・吉村美路，「全国の家系ごみ有料化の導入状況と有料化による減量効果・課題について」，三菱総合研究所グループ報告レポート，2015年1月。
- ・吉村美路，「我が国における女性再雇用の可能性に関する調査」，独立行政法人労働政策研究・研修機構，K56，2014年12月。

（学会発表）

- ・吉村美路，「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？ー女性の就業への影響の視点からー」，九州大学研究助成金採択者成果発表2021，オンライン開催，2022年2月。
- ・吉村美路，「価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について」，2021年度日本ビジネス実務学会全国大会，北九州市立大学，2021年6月。
- ・吉村美路，「理想の女性像が就業継続に与える影響について」，日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2021年3月。
- ・吉村美路，「日本女性の労働意欲に関する調査」，九州大学研究助成金採択者成果発表2020，2021年2月。
- ・中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路，「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告ー地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動ー」，2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会，金沢星稜大学，2020年1月。
- ・吉村美路，「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019年度日本コミュニケーション学会九州支部大会，福岡女学院大学，2019年11月。
- ・吉村美路，「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移ーリラックス値との相関関係についてー」，2018年度第34回産業・組織心理学会全国大会，名古屋大学，2018年9月。
- ・吉村美路，「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」，2018年度第60回日本教育心理学会，慶應義塾大学，2018年9月。
- ・吉村美路，「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」，2017年度第24回日本行動医学会学術総会，聖路加国際大学，2017年12月。

（特許）

なし

(その他)

- ・ 吉村美路, 「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか? - 女性の就業への影響の視点から -」, 令和3年度九州大学研究成果報告書, P157-163, 2022年3月.
- ・ 吉村美路, 「コロナ禍で見たもの」, 日本コミュニケーション学会 九州支部 ニューズレター No. 37, P10-11, 2021年7月.
- ・ 吉村美路, 「日本女性の労働意欲に関する調査」, 令和2年度九州大学研究成果報告書, P69-P78, 2021年3月.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

研究助成機関名：国立大学法人九州大学 研究助成名：九州大学男女共同参画推進室「ジェンダー研究に取り組む学生への助成プログラム」, 2021年8月採択

○所属学会

日本心理学会、日本社会心理学会、産業・組織心理学会、日本コミュニケーション学会、日本教育心理学会

○自己評価

本年度は新たに2本の研究調査を実施し、現在論文を執筆中である。この研究成果は2022年度の投稿を目指す。2020年度後期よりすべての研究活動は調査会社にアンケート収集を依頼する形のWEBパネル調査に切り替え進めている。この調査結果は引き続き投稿を目指し執筆を進めていく。2021年度も、学会・研究会等はオンライン開催が主流であったが、ブレイクアウトルーム活用によるチームディスカッション等、前年度にはない創意工夫がみられ、充実した学びの機会を頂けた。次年度は研究成果を社会に還元できるよう、より一層精進していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

全学委員会ではキャリア支援センター運営委員および東邦ステップ委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。

(計画)

定例会議加え、2021年度は主に以下の項目について活動する。

- ・ 地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。
- ・ 情報共有ツールを使用した、本学学生の就職活動状況の把握および情報の蓄積。
- ・ 民間資格等取得および公的資格取得に関する事項の決定。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会、東邦STEP運営委員会

○自己評価

2021年度は、昨年度に続きコロナ禍の影響が就職市場にも出ており、学生も苦戦している様子が見られた。リモート授業が続く中、学生個人が情報をキャッチできるよう、情報共有ツールを使用した「動画 de 就活」「LINE」の活用の他、対面による「就職講座」や昨年度見送った「業界研

研究会」の開催など、オンラインと対面の双方向からサポートを実施した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

(計画)

生きた知識の習得を目指した教育方法の開発と、研究成果を学会・研究会等を通じ発表していく。

○学会活動等

一般社団法人近現代史データバンク顧問

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

・「コロナ禍における国際交流プロジェクト」：ゼミ活動(1年・3年生対象)として、名古屋市内の寺院に身を寄せる外国人失業者の方に収穫野菜を寄付し、互いに馴染みの料理を調理する異文化交流活動を実施した。2021年10月12月。

・「NPO法人CaPSAY主催 就活川柳」：ゼミ活動(3年)として応募。就職活動の不安や緊張等の思いを、ユーモアを生かした川柳にする企画。2021年9月。※学生1名優秀作入選

○自己評価

コロナ禍による就職活動への影響が懸念される中、キャリア支援センター運営委員会ではどのように学生に有益な情報を流し、積極的な活動を促すのが1年を通しての重要なテーマであった。状況に応じ、オンラインと対面の双方の企画を行い、時には演習担当の教員から学生への情報発信を依頼するなど、周囲を巻き込んだ取り組みを実施した。

演習活動においては、昨年度に比べ対面活動の可能期間が増えた為、ゼミ生同士のディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れつつ、リモートのメリットを生かし学外の方々との交流活動も実施した。特に本年度の収穫野菜寄付活動においては、貢献活動における基本姿勢を学ぶことに注力し、「困ったときは助け合う」というスタンスを共通認識として活動を進めた。

総じて、1年を通して学生と共に地域連携・貢献活動にとり組み、一定の成果を残せたという点で、概ね当初の目標を達成できたと評価できる。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

- ・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽した。
- ・「名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ(GRL)」主催連続セミナーに参加し、情報の更新に努めた。
- ・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新に努めた。
- ・心理学分野の研究者らによる「読書会」に参加し、最新の論文についての知識を深めた。

VI 総括

コロナ禍も2年目に入り、リモートによる大学業務および研究活動を「こなす」状態から「活かす」方向へとシフトできるよう努めた。リモートにおいては、①物理的距離②時間的③費用的④空

間的な制限が緩和され、コロナ禍であるからこそ実施できる企画に取り組めたことは、今後長きに渡り生かせる大変良い経験となった。研究活動については、昨年度に続き WEB によるデータ収集を実施した。本年度は新たに2つの調査が終了し、論文を執筆中である。学内活動においては、キャリア支援センター運営委員会・東邦ステップ委員会において、就職活動の動向把握および本学学生のサポート、卒後にも生かせるスキルの習得について活動を行った。特に就職支援については、リモート授業が多くなるほど、学生の情報格差が生じやすい点は課題であり、今後の対策を考えたい。

総じてコロナ禍による影響は続いたが、教育機関全体におけるリモート業務への対応能力の向上と、自身も経験を積めたことによるスキルや授業アイデアの広がりが実感できた。リモート業務を災害時における一時的な対処という状態から、臨機応変に使える1つの有効なツールという視点への変化を感じられた1年であった。教職に就き3年目にコロナ禍による変化を経験したことは、慌ただしくも貴重な経験とスキルの習得の機会であったと感じている。これらの経験をより良い形で体系化し、今後の大学業務の充実に生かしていきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	講師	榎澤 祐一
最終学歴	学 位	専門分野
嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科 博士後期課程修了	博士 (経営管理)	消費者行動論 マーケティング論

I 教育活動

○目標・計画

目標

- ① 演習、プロジェクトでの話し合い学習の試行
- ② デジタル・マーケティング分野の講義カリキュラムの準備

計画

- ① 演習やプロジェクトでは、学生間コミュニケーションの活性化を通じて、学生・教員間のコミュニケーションの活性化を図る手法である「話し合い学習 (LTD: Learning Through Discussion)」を取り入れて、学習効果の向上に取り組む。
- ② 2023 年度開講予定のデジタル・マーケティングに特化した講義案の作成に着手する。現在も研究が発展途上段階であるデジタル・マーケティングについて、学部教育にふさわしい学術的な体系性を担保した上で、本学学生が理解し、将来、実社会で役立てられることを念頭に教材を作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) 入門マーケティング、専門プロジェクトⅠ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期) マーケティング論、リーダーシップ論、専門プロジェクトⅡ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

マーケティングにおけるデザイン思考活用の演習教授法として、商品・宣伝案の企画作成の際に試作品を制作する「プロトタイピング」を導入した (専門プロジェクトⅡ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ)。専門プロジェクトⅡでは、初回と第 14 回に創造的態度 (林, 1999) に関するウェブ調査を実施し、両回の調査に回答した学生のデータを統計分析 (t 検定) した結果、挑戦心・探求心、積極性・自信の項目で向上が見られた (他には持続性・集中力、独自性、好奇心、柔軟性の下位次元を測定)。

○作成した教科書・教材

- ・オンデマンド授業の動画教材 (入門マーケティング、マーケティング論、リーダーシップ論)
- ・初学者向けの発表スライド作成技法マニュアル (専門プロジェクトⅡ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ)

○自己評価

「話し合い学習」は試行したものの大部分において活性化に至ることができなかった (一部例外もあるが、再現性のある方法までには昇華できなかった)。

なお、この実践での副次的効果として、学内コンクール「名古屋グランパス×SDGs アイデアコンテスト」へグループでの応募を基礎演習Ⅱ3チーム、専門プロジェクトⅡ3チームの合計6チームで推進したところ、基礎演習Ⅰの2チームが予選通過(全54チーム中13チーム)し、内1チームが優秀賞を受賞した(予選通過13チーム中、最優秀賞1チーム、優秀賞3チーム)。

「デジタル・マーケティングに特化した講義案」は作成完了し目標を達成した。また、上述の話し合い学修の見直しに伴い、演習科目を中心に授業内容を変更した。その結果、自分自身が担当する2年次・3年次配当の演習科目(専門プロジェクトⅡ、総合演習Ⅱ)ではデジタル・マーケティングと関連した動画の制作実践を実施した。来年度もこれを継続すれば、演習履修者は実践を基に上位学年(3年)の講義科目「デジタル・マーケティング」で知識を学ぶ形になり、実践知と理論の架橋につながるだろう。この実践は来年度も行う。

II 研究活動

○研究課題

- ①アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響
- ②音楽著作権管理事業のメガマーケティング

○目標・計画

(目標)

- ① 博士論文の完成・提出
- ② 論文(査読付き) 1報の投稿

(計画)

- ① 過去、執筆した論文の再整理と統合、新規執筆部分の執筆。
- ② 昨年度、全国規模の学会(実践経営学会)の全国大会で発表した研究成果を、査読付き学術雑誌(実践経営学会「実践経営」)に投稿する。
- ③

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書) なし

(学術論文)

- ・榎澤祐一(2022)『アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響—エンタテインメント・イベント参加者の行動を手がかりとして—』博士論文(査読付き)
- ・榎澤祐一(2022)「日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング—技術を考慮に入れた制度派組織論の視点から—」『実践経営』58, 21-29. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2021)「アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響」『市場創造研究』10, 5-18. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベント消費者の分析におけるアタッチメント・スタイルの意義」『日本マーケティング学会 カンファレンス・プロシーディングス』9, 353-358. (査読付き)

(学会発表)

- ・榎澤祐一(2021)「日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング—制度的実践の連鎖による競争優位性の確立—」『実践経営学会第63回全国大会』
- ・榎澤祐一(2020)「知的財産権の管理サービスに関する事例比較研究: 日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング」『実践経営学会関東支部会』

- ・榎澤祐一(2020)「アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響」『日本消費者行動研究学会 ロング・セッション オーラル報告』
- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベントに参加する消費者行動分析におけるアタッチメント・スタイルの援用」『日本マーケティング学会 ドクター・オーラル報告』

(特許) なし

(その他)

- ・榎澤祐一(2021)「エンタテインメント・イベント鑑賞者の分析における知覚品質フレームワークの適用可能性」『DHU JOURNAL』8, 73-76. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベント消費者の分析におけるアタッチメント・スタイルの意義」『嘉悦大学研究論集』63(1), 97-107. (査読付き)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・榎澤祐一 (研究者)「愛知東邦大学 2021 年度 学内研究推進経費 (若手奨励研究)」採択
研究課題名：アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響
- ・榎澤祐一 (研究代表者)「2022 年度 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費 (学術図書))」申請中
研究課題名：消費者の向社会的行動原理－カスタマー・ハラスメント予防のためのサービス設計－

○所属学会

日本消費者行動学会、日本マーケティング学会、実践経営学会

○自己評価

目標・計画の達成に加えて、目標②の論文が査読付きで学会誌に掲載された。これとは別に論文 (査読付き) 1 報、研究ノート (査読付き) 1 報を投稿し、うち研究ノートが掲載された。また、補助金等への申請状況、交付状況としては、学内研究推進経費に採択され、科学研究費補助金に申請した。これらより目標を大幅に上回ったと言い得るだろう。ただし、本年度は学会発表ができなかったため、次年度は発表を行いたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) 愛知県名古屋市名東区内の企業との産学連携

(計画) 現在、調整中の名東区内の企業 1 社との連携。具体的には、自身が担当する専門プロジェクトで、同社商品の販売促進関連の業務に学生主体で取り組めるよう、企業・学生の双方の意思疎通が円滑に進むよう、働き掛ける。

また、本企業が知育玩具メーカーであり、教育効果の実証のニーズがあることから、教育学部の研究との連携にも努める。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会

○自己評価

愛知県名古屋市名東区内企業 1 社との連携は、本学の谷口准教授と協働して合同授業を実施し、目標を実行できたと考えている。ただし、教育効果の検証の点ではデータは得られたものの、発展

途上である。また、本計画は学内委員会で人間健康学部も含む3学部連携での実施を計画したため、2022年度は、その取り組みの実現化が目標となる。

計画外の動きとして、同社玩具を取り扱う小売企業との連携についての協議が始まっているため、その企業との連携も2022年度の目標となる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) 理事を務める公益財団法人日本郵趣協会(東京都豊島区)のDX推進

(計画) 理事としては活動全般のDX推進、兼務するIT担当者としては、公益事業の社会への周知・支援の呼びかけのためのデジタル・マーケティングの実施。海外交流・連絡の促進のためのDX推進。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

- ・公益財団法人日本郵趣協会(東京都豊島区)理事
審査委員長 兼 国際委員長 兼 ITワーキンググループ委員
- ・公益財団法人日本郵趣協会中部本部主催「中部スタンプショウ2021 in 名古屋」記念講演『初期ふるさと切手の収集』(2021年10月30日・愛知県名古屋市)
- ・株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング(東京都中野区)取締役(2021年9月まで)
- ・株式会社ブシロードミュージック(東京都中野区)顧問

○自己評価

公益財団法人日本郵趣協会のDX推進では、委員として参加する組織全体としてはオンライン会議の活用が着実に実現しつつある。自分自身が取り組み主体であるデジタル・マーケティングについては、環境整備を推進するための指針作りとその推進までが完了した。同協会中部本部講演についてはご好評を頂き、2022年度に同法人が主催する全国イベント(東京都台東区)での講演依頼を頂いている。

株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング取締役としては、音楽を用いたコンテンツや人のブランディングと制作効率の向上を目指した業務フローを確立し、消費者から好評の声も頂いている。株式会社ブシロードミュージック顧問としては、従業員を対象としてマーケティング実践法のレポート提供とワークショップを行った。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

国際学術交流

- ・「PHILANIPPON 2021(第37回アジア国際切手展)」ナショナルコミッショナー(日本)兼審査員
(2021年8月25日~8月30日・パシフィコ横浜 展示ホールB,C)主催・日本郵便株式会社、公益財団法人日本郵趣協会、一般社団法人全日本郵趣連合、公益財団法人通信文化協会

自己研鑽

- ・株式会社zero to one「機械学習」修了(日本ディープラーニング協会「JDLA認定プログラム」、経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座」認定、厚生労働省「専門実践教育訓練給付」対象)

講座の AI に関する講座受講)

- ・旧 関西地区 FD 連絡協議会『シリーズ 大学の授業を極める』視聴 (大学教育学の専門家による授業の質を高めるための動画教材の視聴)
- ・甲南女子大学・学生アクションラーニング認定セッション参加 (2021 年 9 月 4 日) (同大学学生によるリーダーシップ実践現場での参与観察)
- ・公益財団法人大学コンソーシアム京都 第 27 回 FD フォーラム「大学教育の『場』を問い直す」第 9 分科会「通信制大学と通学制大学の境界」参加 (2022 年 2 月 26 日)

VI 総括

本年度は、本学での着任初年度であるだけでなく、教育暦未経験の中、実務家教員として採用を頂いた初年度でもあったため、大変不安なスタートであった。着任前も着任中も、様々な FD 関連の教材を涉猟・視聴してきたが、最終的には本学の諸先生方からのアドバイスや実践の模倣が最も効果があり、現実的に実践できるものであった。

その内、地域連携と直結したプロジェクト型授業の実践については、先行研究レビューをする中でデザイン思考教育としての新規性が認められる部分があったため、効果の定量化や経験の一般化に取り組み、研究成果として発信していきたい。他にも研究面では学内研究推進経費を契機とした科学研究費補助金申請の機会に恵まれた。次年度は本学の特色を生かした教育・研究・学務の 3 つの循環を成立させていきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	佐々木 裕美
最終学歴	学 位	専門分野
愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	文学修士	米文学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

担当科目のクラスでは、学生が、語学学習に求められる「我慢強く真面目にコツコツ」を理解し、結果を実感できるように手助けする。

各学生が自分で勉強に取り組む方法を見つけて、地道に続けられるよう支援する。

オンライン授業においても、対面授業と同等あるいはそれ以上の効果を期待できる授業方法を模索・実践する。

(計画)

演習のクラスでは、学生の学びが深まるノートの取り方を伝えつつ、目的を持って学修に取り組める方法を提供していく。担当する経営学部の英語クラスでは、再履修者の対応をしつつ、学部のニーズに合わせた英語の授業を作っていく。

どの授業においても、学生が自分自身で課題を見つけ、その解決方法を考えて実践することを重視した授業を心がける。

より具体的には、Study Skills の獲得を意識し、個々の学生の学びを支援する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

英語ⅠA、アメリカの文化と社会、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

英語ⅡA、ビジネス英語、文学、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

概ね計画通りに行うことができた。対面授業を基本として、様々な理由からオンライン授業を希望する学生の不利にならないよう、授業を同時中継する形で双方向リアルタイムの授業を行った。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

対面授業を希望する学生とオンライン授業を希望する学生の、双方の要望に応えられたことは良かったと思っている。同時進行で行ったので、出席を取ったり、授業中に指名したりも、通常通りに行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

アメリカ文学研究・アメリカ地域研究

○目標・計画

(目標)

継続中のフォークナーの文学研究・Scott Heidepriem の著書の翻訳

(計画)

資料収集および調査のためのアメリカ出張は、見通しが立ち次第、計画・実行する。

翻訳については、著者が脱稿次第、翻訳作業に取り掛かる。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・佐々木裕美「ハーバート・ハイドプリーム：全米初のDV裁判を勝ち取ったサウスダコタ州弁護士物語」(愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要3(2)、pp. 97-106、2015年3月)
- ・佐々木裕美「サウスダコタの中絶論争(8)ー合衆国の動向とエヴリン・グリッシーの動機」(愛知学泉大学・短期大学紀要第48号、pp. 95-103、2013年12月)

(学会発表)

- ・佐々木裕美「『野生の棕櫚』における囚われの身と自由の身ーシャーロットに向けられる視線を通してー」日本アメリカ文学会第35回中部支部大会 (2018年4月21日、愛知大学名古屋キャンパス)
- ・Tomomi Sasaki and Yuumi Sasaki, “ELTiS Workshop: Needs, Efforts and Outcome” JALT 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition ポスター発表 (2017年11月19日、Tsukuba International Congress Center エポカルつくば)
- ・Laura Ebel and Yuumi Sasaki, “Integration of an American School on a Traditional Japanese Campus” 大学英語教育学会 (JACET) 第43回 (2016年度) サマーセミナー ポスターセッション (2016年8月18-19日、京都大学吉田南キャンパス)

(特許)

(その他)

- ・日本アメリカ文学会中部支部2019年度12月ワークショップ『And Then They Came For Us』司会・コーディネーター (2019年12月7日、南山大学)
- ・日本アメリカ文学会中部支部2016年度12月読書会『Ta-Nehisi Coates, Between the World and Me (2015)』司会・コーディネーター (2016年12月10日、愛知大学名古屋キャンパス)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

アメリカ学会、日本アメリカ文学会・同中部支部、日本ウィリアム・フォークナー協会、名古屋アメリカ研究会、愛知淑徳大学大学院英文学会

○自己評価

今年度もアメリカ出張がかなわなかった。自分の研究課題が、文学と地域研究のハイブリッドであり、現地調査の裏付けによるところが大きいことを実感している。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

- ①経営学部執行部の構成員としての職務遂行
- ②教務委員会の構成員としての職務遂行

(計画)

①は新学部長のもと、②は委員長のもとで必要とされる職務を遂行する。

○学内委員等

経営学部執行部、教務委員

○自己評価

経営学部執行部の構成員として、また教務委員として、自分の役割を果たすことができたと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

AFS 日本協会の異文化学習プログラムのファシリテータとしての技量向上
高校生留学支援および国際交流の推進

(計画)

アメリカ留学を目指す高校生のための交換留学試験 (ELTiS) 対策講座について米国国務省のグラントを申請し、申請が通った場合はプログラムを実施する。

星が丘三越での『Let's 国際交流』イベント (Zoom) を継続して実施する。

○学会活動等

日本アメリカ文学会中部支部幹事として学会活動に関わった。

○地域連携・社会貢献等

米国国務省のグラントを得て、中高生のためのアメリカ交換留学試験 (ELTiS) 対策講座を実施した。また、試験対策のための教材開発に携わった。

○自己評価

Let's 国際交流のイベントは、本学の学生にも登壇してもらって留学体験発表をしてもらい、2021年10月で終了した。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

創立者の「三つの言葉」を肝に銘じ、学生が「オンリーワン」を自覚して社会に出ていくことがで

きるよう、仕事に取り組む。

健康に留意し、教育活動および大学運営に支障のないよう努める所存である。

VI 総括

2021年度は、リモート授業を併用した円滑な授業運営を目指した教育活動の工夫に最も注力した一年であった。大教室の授業（「文学」）がオンデマンド授業となり、200人を超える学生の顔を一度も見ない授業を初めて経験したが、フィードバックに思いのほか長時間を要した。

研究活動は、渡米ができなかった影響で、昨年度に引き続き停滞したのが残念であった。

大学運営に関わる経営学部執行部と教務委員会の一員としての仕事は、同僚に助けられて全うすることができたと感謝している。

以 上

2021年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	竹越 美奈子
最終学歴	学 位	専門分野
東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程	修士 (文学)	中国語学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」をふまえて、コロナ禍でオンライン授業になっても学生と連絡をとりあって、十分な教育をすることを目指す

(計画)

- ・オンライン授業でもこまめに連絡をしてひとりも取りこぼさないように心がける
- ・オンライン授業でも興味をもって学べるよう工夫する
- ・ゼミ学生に対して個人面談をする機会を多く設ける

○担当科目（前期・後期）

(前期)

中国語総合Ⅰ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ、総合演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

中国語総合Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅡ、中国語オーラルコミュニケーションⅢ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

当初は対面で授業を実施する予定であったが、学内で感染者が確認され、4月の第1週の授業からオンライン授業を余儀なくされた。中国語関連の授業については、リモート授業対応可能教材を指定していたこともあり、スムーズにリモート授業に移行できたと思う。後期配当の中国語オーラルコミュニケーションⅢは、ほとんど対面で実施した。演習と卒業研究指導は、前期はオンラインと対面のハイブリッドで、後期は対面を主として行なった。

○作成した教科書・教材

中国語総合Ⅰ・Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ・Ⅱの授業内容に沿ったオンラインで学べる教材を今年度新たに作成した。

○自己評価

対面での授業実施を計画していたため、突然の変更には戸惑ったが、すぐに軌道修正できたと思う。次年度以降も常にさまざまな可能性を予測して対応できるようにしたい。

II 研究活動

○研究課題

早期粵語（えつご）日本資料の研究と紹介

○目標・計画

(目標)

ここ数年国内外の学会で発表した研究成果を論文にまとめる

(計画)

- ・2019年国際中国語学会で発表した研究成果を文章にまとめる
- ・2021年3月香港中文大学（Zoom ミーティング）で発表した研究成果を文章にまとめる

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・竹越美奈子(2017)「近代粵語遇效攝一等字の変遷」単著、『東邦学誌』第46巻第2号、pp.1-25.
- ・Minako Takekoshi(2017) Cantonese as Learned by Missionaries in the 19th Century: Language Variation in *Easy Lessons in Chinese*. *Current Research in Chinese Linguistics*. Vol.97.1: 273-284. 【査読あり】
- ・竹越美奈子(2015)「早期粵語口語中的語体」単著、2015年3月、『南開語言学刊』（北京：商務印書館）pp.86-95.
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語資料の文体考」単著、2013年3月、『太田斎・古屋昭弘両教授還暦記念中国語学論集』（東京：好文出版）pp.332-341.
(学会発表)
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923《日粵會話》簡介」2021年3月27日、Workshop on Early Cantonese (Zoom ミーティング)
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923『日粵會話』について」2021年3月26日、第15回漢語方言研究会 (Zoom ミーティング)
- ・竹越美奈子(2019)「歴史資料と言語地図」2019年8月27日、第13回漢語方言研究会 (近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2019)「十九世紀粵語英語借詞的高元音裂化」2019年5月11日、第27回国際中国語学学会(International association of Chinese Linguistics) (神戸市外国語大学)
- ・竹越美奈子(2019)「19世紀粵語英語借詞の音韻変化」2019年3月26日、第12回漢語方言研究会 (近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」2018年8月27日、第11回漢語方言研究会 (近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「19世紀粵語高母音の二重母音化と香港の地図」2018年3月18日、第10回漢語方言研究会 (神戸山手大学)
- ・Minako TAKEKOSHI(2017)「早期粵語遇攝一等字的裂化」2017年12月8日、第22回国際粵方言研討会 (香港教育大学) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「粵語複元音化的歴史和早期粵語文献」2016年12月24日、中古近代漢語ワークショップ (中国浙江大学)
- ・竹越美奈子(2016)「Diphthongization as part of a systematic sound shift in Cantonese: With special reference to early Cantonese materials in the 19th century」2016年12月13日、第21回国際粵方言学会 (マカオ理工学院) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「近代粵語高母音の二重母音化——早期粵語資料編者の観察から」、第5回漢語方言研究会 2016年8月30日
- ・竹越美奈子(2015)「十九世紀広東知識分子的語言生活」2015年12月12日、第20回国際粵方言研討会 (香港科技大学) 【匿名審査あり】
- ・TAKEKOSHI, Minako(2015)「Final Interrogative Particles NE and A in Cantonese Primer: A Study of Early Cantonese Grammar」2015年9月25日、第9回ヨーロッパ漢語語言学学会 (ドイツ：シュツットガルト大学) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀広東人的語言生活」2014年12月24日、南開大学 (中国天津)。
【招待あり】
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語語料中的双層語言現象 (早期粵語資料に見られるダイグロシヤ現象)」2013年6月8日、第21回国際中国語学学会年次総会 (台湾：台湾師範大学)、【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2013)「十九世紀広東知識人の話しことば」2013年10月27日、第63回日本中国語学会全国大会ポスターセッション (東京：東京外国語大学)、【匿名審査あり】

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本中国語学会会員、IACL (国際中国語学学会) 終身会員、言語学会会員

○自己評価

調査や研究旅行を自粛し、自分で所蔵している文献の整理に時間を充てた。そのため、研究成果は

上げられなかったが、こういう期間も必要だと思っている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

自分の職責を果たすことにより、大学運営に貢献する

(計画)

- ・入試問題作成委員会委員長として、入試業務に貢献する
- ・経営学部国際ビジネス学科所属教員として、学科運営に貢献する

○学内委員等

- ・入試問題作成委員長

○自己評価

入試問題作成委員長として、入試問題の依頼・作成・点検・採点他の業務に従事した。作成担当者の教員各位、入試問題作成委員・事務局各位のご協力により、何とか大過なく本年度の入試を終えることができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

(計画)

- ・外国語ボランティアガイドの活動を再開する

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

外国語ボランティアガイドの活動は再開できないままている。次年度以降に期待したい。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

外国語教員として、常に自身の語学力・教育力の研鑽に努める

Ⅵ 総括

さまざまな制約のある1年であった。次年度もすぐに状況が好転する保証はなく、その中で自分が
できる部分で学園と社会に貢献したい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮城 エステバン
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院ビジネス科学研究科 国際経営プロフェッショナル専攻修了	国際経営修士 (専門職)	国際経営

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

ラーニングアナリティクス(学習分析)に基づく教育を実施し、学習、教育、教育管理を改善する。

(計画)

1. 学生と学習データの整理
2. LMS と分析システムの連携
3. 分析モデルのテスト
4. ダッシュボードの作成

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

現代企業論、インターネット社会論、経営分析、総合演習Ⅰ、卒業研究準備、専門演習Ⅲ

(後期)

ビジネス統計学、アメリカ経済論、組織コミュニケーション論、経営学Ⅱ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

対面とリモートラーニング (オンラインとオンデマンド授業)。

○作成した教科書・教材

プレゼン資料

○自己評価

学生がオンライン学習を最大限に活用するために必要なスキルと、大学でコンピュータの授業を受けながら実際に身につけるスキルの間には、まだ大きな隔りがあります。学生が Classroom のようなプラットフォームを、教材のダウンロードや宿題の投稿のためだけに使うと、学習が低下します。Classroom 以外、学生の基礎知識を高めるために、さまざまな LMS を利用してきました。

1. 学生と学習データの整理

学生が受講したすべてのコースから可能なデータを収集し、クリーンアップしました。外部データと合わせて、データレイクを作る第一歩として、学生の成績を予測する基本的な分析を行いました。

2. LMS と分析システムの連携

Classroom からデータを取り込むためのコネクタースクリプトを作成し、外部ツールで分析できるようにしました。

3. 分析モデルのテスト

テストしましたが、データとリソースが不足しているため、効率的な予測モデルを作成することができませんでした。

4. ダッシュボードの作成

教師、管理者、生徒のために、PowerBI で複数のダッシュボードを作成しました。しかし、Classroom の管理者アクセス権を持っていないため、データをリアルタイムに更新することができません。

II 研究活動

○研究課題

教育に適用される様々なデータ分析モデルを研究・実験します。

入手可能なデータを使って、いくつかのモデルを検証してみました。しかし、結果を出すためには、もっと過去のデータ、外部のデータ、リアルタイムのデータが必要です。

○目標・計画

(目標)

・学生の改善可能な行動特性、教育方法の改善可能な行動特性を特定できるように目指しています。

学生のバックグラウンドや環境に起因すると思われる弱点を特定するために、データを収集しました。失敗を予測することに意味はなく、どんな簡単な分析でも失敗するリスクのある学生を見つけることができます。大切なのは、勉強の環境(行動など)を整えることで、いかに学生の成績・勉強への意欲を向上させるか、ということです。学生が大学での学習体験をほぼリアルタイムで指導する必要があると考えています。これはマンパワーだけでは実現できないので、学生ごとにカスタマイズされた AI/ML モデルが必要と思います。つまり、学習ニーズや学習進度に適応し、ほぼ毎日指導するようなカスタマイズされたシステムが必要です。進捗状況(成績)だけを測っているだけでは、本当の意味での学習は実現できません。

(計画)

・学生と学習データの整理をした後、「分析モデルのテスト」。「ダッシュボードの作成」

PowerBi で複数のダッシュボードを作成しましたがダッシュボードの問題点は、人によってデータの読み方が異なることです。また、すべての人がデータを見た後に行動を起こすわけでもありません。学生、教師、スタッフのためのダッシュボードは、取るべき行動を指示するトリガーと、行動が取られたかどうかを確認するコレクターによってカスタマイズされる必要があります。ただデータを見せるだけでは、生産性の大幅な向上にはつながりません。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

(学会発表)

(特許)

(その他)

ありません

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

ありません

○所属学会

1. Society for Learning Analytics Research (SoLAR) <https://www.solaresearch.org/>
2. エビデンス駆動型教育研究協議会 <https://www.ederc.jp/>
3. ISC2(サイバーセキュリティ国際的非営利団体)会員
4. ISACA(情報通信技術専門家の国際的団体) 東京支部会員

○その他：

- ・ FCCJ(公益社団法人日本外国特派員協会) IT 委員会の委員長
- ・ 在日米国商工会議所(ACCJ) 中部支部 Programs Committee 委員
- ・ 京都大学 学術情報メディアセンターの研究員 (博士課程)

○自己評価

データやツールやマンパワー不足しているため、研究の進捗は遅々として進まなかった。研究を加速するためのスタッフやツールを得るために、研究予算の追加を要請する予定です。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

キャリア支援センター運営委員会および東邦 STEP 運営委員会の委員会の一員としての立場と役割を認識し責任のある行動をとる

(計画)

キャリア支援センター運営委員会および東邦 STEP 運営委員会計画に基づく行動計画を実施する委員会の一員として尽くしました。

○学内委員等

○自己評価

委員会の一員として尽くしました。文系出身でも、学生は IT 業界で活躍できる可能性があると感じています。そこで、大手 IT 企業と提携し、セミナーを開催したり、学生を採用したりしています。また、セミ生の就職先を探し、IT 企業に採用することも行いました。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- ・ 移民支援情報サイトを立ち上げる。
- ・ ラーニングアナリティクス(学習分析)を利用して、移民の子どもたちの教育レベルをいかに向上させるか。

(計画)

○学会活動等

私は現在、FCCJ(日本外国特派員協会)の IT 委員長を務めています。FCCJ のミッションは報道の自由を守ることです。IT 委員長として、FCCJ の DX 化を統括しています。

○地域連携・社会貢献等

地元の国際的なコミュニティへの参加を増やすために、在日米国商工会議所(ACCJ)中部支部に参加しました。現在は特別プログラム委員会に所属しています。

○自己評価

- ・資金と人手が足りず、情報サイトを作成することができませんでした。
- ・LA モデルを作成するのに十分な移民チルドレンのデータを得ることができなかった。
- ・パンデミックの影響により、2021 年中は ACCJ のイベントは開催されませんでした。2022 年の ACCJ のイベントには、学生、スタッフ、先生方と一緒に参加できることを考えています。
- ・私は、FCCJ の IT 環境の強化・アップグレードに取り組んできました。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

政治・経済・ラーニング・アナリティクスの研究のために、各学会・団体に参加します。

VI 総括

教育の向上は、学生だけに焦点を当てるべきではありません。教師や事務職員も、新しい教育の現実に合わせて変化する必要があるのです。生徒だけに焦点を当てたラーニング・アナリティクスは、生徒の学習環境全体の中で非常に重要な部分を見逃している可能性があります。

ビッグデータ時代において、学習分析の研究はコストがかかるため、資金力とノウハウのある大手 IT 企業の協力が必要です。私たちは小さな学術機関なので、特に国際的なレベルでパートナーシップを築くのは難しいです。とはいえ、大学は、大学の国際的な研究力や民間企業との研究提携がランク付けされているので、今後もアカデミアや民間企業との提携を模索し、研究を継続・拡大していきたいと思っています。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学大学院 経済学研究科博士後期課程修了	博士 (経済学)	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

遠隔講義対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義・教材の改善

(計画)

昨年度に作成した遠隔講義に対応した教材を改善中。向学心の高い中国からの留学生への対応も鑑みて、例年より少しだけレベルの高い知識も盛り込んでいく予定である。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

統計学、日本経済論、地方財政論、金融論、基礎演習 I

(後期)

地域ファイナンス論、営業データ論、国際金融論、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ

○教育方法の実践

- ・MP4 動画ファイルによるオンデマンド講義（統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、地域ファイナンス論）
- ・Excel の統計分析機能を用いた実習（営業データ論）
- ・外国為替市場の現状に関する情報の拡充（国際金融論）

○作成した教科書・教材

- ・講義用パワーポイントシート（演習を除く全科目）：いずれの科目も、classroom を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした（事前配布資料には空白部分を作り、講義中にその部分を埋める作業を課した）。また対面講義である演習・営業データ論、国際金融論以外は音声による解説（講義動画）を添付した。

○自己評価

概ね計画通りと考えるが、やはり対面方式に比して、講義動画による学習は集中しづらいとの意見を学生側からもらっている。成績も、何とか集中を維持できる学生と、そうでない学生間での格差が見られるようである。反面、講義動画は「ノートの取り損ない」が発生しないので、解説の理解にリソースを大きく割けるのが有難い、との意見ももらっており、今後も対面・オンライン両方を活用した機動的な講義運営が必要であると改めて感じている。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析（継続）

○目標・計画

（目標）

- ・『家計調査』『消費状況調査』『国勢調査』個票データを使った分析の完遂と論文化
- ・『くらしの好みと満足度についてのアンケート』親子調査データを使った、遺産動機に関する分析

（計画）

～8月課題解決、9、10論文化、11月以降順次学会、研究会で報告

※使用データの増加や分析内容のグレードアップもあって、昨年度未達なので、今年度こそは公表まで漕ぎつける予定

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

（学術論文）

- ・松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki (2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol. 67, No. 4
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2014) "The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake," Japanese Political Economy, vol. 40, no. 1
- ・堀雅博・岩本光一郎 (2013)「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」一橋大学『経済研究』vol. 64、no. 2
- ・Iwamoto, K. (2013) "Habit Formation in Household Consumption: Evidence from Japanese Panel Data," Economics Bulletin, Vol. 33 No. 1
- ・岩本光一郎・堀雅博 (2012)「年功賃金制の劣化と生涯所得一年金定期便の個人履歴情報に基づく分析」年金シニアプラン総合研究所『年金と経済』vol. 31、NO. 3

（学会発表）

- ・岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか？：日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017年度秋季大会（青山学院大学）
- ・岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016年度関東部会（東洋大学）
- ・岩本光一郎・堀雅博・菅史彦・新関剛史「Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s」日本経済学会 2015年度春季大会（新潟大学）
- ・岩本光一郎「選好する消費パターンを識別した習慣形成仮説の検証」行動経済学会第8回(2014年度)大会（慶應義塾大学）
- ・岩本光一郎・堀雅博「The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake」日本経済学会 2013年度秋季大会（神奈川大学）

（特許）

（その他）

- ・新関剛史“Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan”の
討論者、日本財政学会（於 横浜国立大）、2019年10月
- ・丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期
日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・岩本光一郎(2018)『『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析』『平成29年度TASC
助成研究報告』
- ・岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル』の位置づけと役割」内
閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「『短期日本経済マクロ
計量モデル(2015年版)』の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベース
とした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子(2015)「『家計調査』個票をベ
ースとした世帯保有資産額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』189号
- ・Hori, M. and K. Iwamoto(2014)“Are yokozuna sacred? : Further evidence on match-rigging
in sumo wrestling,” 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 609
- ・堀雅博・岩本光一郎・濱秋純哉・村田啓子(2013)「家族とくらしに関するアンケート：問題意識・
標本の特徴・調査票」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 587

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、生活経済学会、行動経済学会、農村計画学会

○自己評価

『家計調査』『消費状況調査』『国勢調査』個票データを使った消費税に関する分析は、データセッ
トの整備がようやく終わり、大きく進展したものの年度内の論文化&公表には至らなかった。強度研
究者との議論が継続中の部分もあるが、公表を目指して次年度へ持越しの目標としたいと考えている。
遺産動機に関する分析についてはデータの欠損の多さなどがかなり分析の足を引っ張っており、公表
に足る成果物を残せるかどうか、微妙なところである。このように全般的に低調に終わっており、次
年度に捲土重来を期したいと考えている。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

- ・学内の職務分掌を理解し、効率的運営に寄与する
- ・入学者のパフォーマンスと入試の関係に関する計量分析の実施

（計画）

今回のコロナ騒ぎで、今年以降の入試の実施体制がどう変わっていくのか未知数の部分もある
ので、とにかく臨機応変に対応していきたいと考えている。また、昨年度に実施した計量分析で
あるが、継続することにより得られる知見も多いので、多少の見直しを行ったうえで今年度も実
施したい。

○学内委員等
入試委員

○自己評価
委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

政策シミュレーションを行うマクロ計量モデルの整備

(計画) (事前記載項目)

内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル」の保守・関連資料の整理を行う。今年度はデータセットの整備に留まる予定である。

※上記の計画であったが、コロナ騒ぎのためデータの所在地であり、分析作業を行う場でもある内閣府経済社会総合研究所に立ち入れない状況になっており、計画実行が遅延している（昨年度は完全にストップ状態）。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

マクロ計量モデルの整備については、プロジェクト自体が一旦停止しているため、現在の所は進展がない。プロジェクトが再稼働した際に、臨機応変に対応したいと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育や大学運営の計画については、その反応が予想より芳しくない場合もあるものの、概ね計画通り進行できているものと考えているが、研究計画に遅延が見られるので、次年度はこの部分を挽回したいと考えている。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	金 良泰
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院 経営学研究科博士後期課程修了	博士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

グローバル時代に向けたグローバルビジネスのスキルをみにつける。

(計画)

近年、経済のグローバル化によって、グローバルビジネスへの関心が高まっている。経営学は、経営に必要な経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）の管理・運営について学ぶ学問である。国際経営は、国境をこえて行われる経営の事をさし、多国籍企業の経営活動がメインテーマとなっている。国際経営の活動には日本から海外に出ていく活動（輸出、海外生産、海外研究開発）と外国から日本に入れるもの（輸入、技術導入、外国企業との合併）がある。

経営学及びグローバルビジネスに関する基礎知識を新聞、雑誌、YOUTUBE などの資料を用いて分かりやすく説明し、彼らが経営学並びにグローバルビジネスへの関心を持てることを試みる。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

国際経営論、国際貿易論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、卒業研究準備

(後期)

東邦プロジェクト A, グローバルビジネス論、企業とグローバル人材、国際経営論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ

○教育方法の実践

昨年は、コロナ感染防止対策で「対面」「オンライン」「オンデマンド」を組み合わせる「ハイブリッド」型授業が中心だった。ハイブリッド型授業の質と満足度を高めることを目指して、教室のレイアウトを変更するなどのハード面の工夫のみならず、ソフトの面にも注意を払った。具体的には、動画教材、PDF 資料、PPT 資料、新聞記事などを使い、できるだけ多くの学生が出席すること、学べる楽しさが感じられる学習に力を入れた。

○作成した教科書・教材

全ての授業は、テキストを使わず、参考文献等を参考に自分が作った資料や印刷物を用いて行った。

○自己評価

オンライン授業向けのコンテンツ開発、教材研究などを含めた授業デザイン、クイズやディスカッション、学生がおこなった課題へのフィードバックなどは学習効果を高めるのに欠かせない。今後、ハードとソフト両方を考慮に入れながら授業に関する専門的な知識だけでなく、どのように教

えるかという教育力やテクノロジーの活用術を備え、すべての学生が自主的に参加できる「よりよい」授業の実現にむけて頑張っていきたい。

II 研究活動

○研究課題

韓国ヒュンダイ自動車におけるグローバル経営戦略の展開に関する研究 - エコカー開発を中心に -

○目標・計画

(目標)

本研究の目的は、韓国ヒュンダイ自動車の水素・電気自動車開発戦略を分析する。最近、環境規制が世界的に強まるなかでヒュンダイ自動車は 2017 年、「次世代水素電気自動車」開発戦略を打ち出した。同計画は、2030 年までに量産体制を構築し水素・電気自動車分野での競争力をアップさせ、今後グローバルエコカー分野に優位を確保する内容である。本研究は、ヒュンダイ自動車のエコカー開発の歴史、開発内部組織、量産体制などを分析し、日本、ドイツの自動車メーカーとの比較も試みる。

また、本研究の研究成果は、国際経営論、国際貿易論、基礎演習、総合演習などで活かし、講義内での理論と実践を試みる。

(計画)

本研究では、グローバルに拡大されている水素・電気自動車の流れを考察し、韓国のヒュンダイ自動車の水素・電気自動車の開発の現状とグローバル競争力の強化戦略を考察する。特に、電気自動車、水素・電気自動車の導入は、必然的に組立部門における付加価値の持続的な減少、生産技術の変化による余剰人員の発生という問題に対して労使の対応の実態を把握することは他のグローバルメーカーとの比較研究においても興味深いことである。本研究は、先行研究の検討、文献調査、ヒアリング調査が中心であるが、コロナ 19 が改善されない場合は、文献調査及びリモートヒアリングなどの方法を用いて研究を行う。

(共同研究)

韓国研究財団 (National Research Foundation of Korea) 2021 年度「人文社会支援事業」に申請中

申請機関； 聖公会大学労働史研究所

研究課題； Digitalization of Industries and Change of Labor in East-Asia

研究責任者； Jang Yong Seok (聖公会大学 社会融合自律学部 教授)

(目標)

本研究は、東アジア産業のデジタル化と労働の変化である。今日、全世界の経済社会において革命的な変化としてあげられる「Industry 4.0」, 「第2の機械時代」, 「Society 5.0」などは、1980年代以降発展してきたデジタル化とその結果としての社会変動を新しく規定しようとする試みである。この新しい様式変化は経済の量的成長から平等で幸福な生き方に至るまで仕事の様式、文化、社会規範と価値などのすべてを変えることとして認識されている。しかし、デジタル化に対する厳密な概念定義はもちろんその歴史的過程と具体的な実践様式に対する明確な論議は省略されたまま未来社会に対する曖昧な展望のみが表れているのみである。このような問題意識に立ち、この研究は今日の産業と労働、社会各分野がデジタル化という歴史的な家庭をいかなる方式で経験しているかを実証的に探究し、デジタル化が引き起こした変化に個人、企業、市民社会、国家、地域などがいかに対応しな

がら、またほかの変化を呼び起こしているのかを分析する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（共著書）

金良泰・イムチェソン・ジョンジンソン・キムドンファン・ヨインマン・キムヨンド・キムヒョンチョル『低成長時代の日本経済』博文社、2017.3

（学術論文）

金良泰・イムサンヒョク「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68号、2020.5、285-312頁

金良泰「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86号、2020.2、129-156頁

金良泰・イムサンヒョク「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66号、2019.11、227-246頁

金良泰・ハンソンス「日本の電機電子産業における失われた20年の再検討」、『日本近代学研究』64号、2019.5、213-238頁

金良泰・イムサンヒョク「A自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78号、2018.2、125-141頁

金良泰・イムサンヒョク「韓日における製造基盤産業の現状と人材確保及び育成に関する研究」、『日本近代学研究』57号、2017.8、611-630頁

金良泰「熟練と賃金制度 - A自動車における熟練養成のための賃金制度の模索」、『専門経営人研究』19号、2016.12、1-18頁

金良泰「日本の労働市場と雇用慣行の変化」、『日本近代学研究』52号、2016.5、271-296頁

金良泰「韓国BANWOL工業団地におけるものづくり産業の現状」、『大韓経営学会誌』28、2015.6、1747-1763頁

（学会発表）

金 良泰「日本の労働市場の規制緩和と人材マネジメントの変化」大韓経営学会秋大会、2015.11

金 良泰「韓国自動車産業の経営戦略と人材マネジメント」沖縄大学国際ワークショップ、2019.2

（特許）

無

（その他）

沖縄大学地域研究所 特別研究員委嘱

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

無

○所属学会

韓日経商学会 常任理事

労務理論学会会員

過労死防止学会会員

○自己評価

昨年、1年間は担当科目コンテンツ開発や教材準備、大学業務の遂行などであつたという間に過ぎた。少なくとも1本の研究論文を完成させ、投稿する目標があつたが達成できなかった。現在、『グロー

バル EV シフトと自動車産業の変化-日本完成車メーカーの動向を中心に-』の論文が完成段階にあるので、今年度には掲載したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に積極的に参加し、協力できる法案を探る。

(計画)

現在、私は、学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に所属している。まず、学術情報センター運営委員会では、学修支援に必要な情報運用に関する業務、コンピュータシステムの管理運用に関する業務、コンピュータシステム使用に関わる相談および問題解決に関する業務などがある。2021年度の重点課題として、ポストコロナ、DX時代に対応して図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討、リモート授業の支援方策のさらなる改善策を委員会の構成員で模索している。私の計画は、ゼミ学生との頻繁なコミュニケーションをとり CLASSROOM、その他のツールに関する情報を収集して学術情報センターに伝え、対応可能な範囲での検討が行えるよう努めたい。第2に、国際交流センター運営委員会である。国際交流センター運営委員会の2021年の重点課題としては国際交流センター機能の整備、海外研修及び留学プログラムの開発と管理、中長期留学生受け入れ政策の立案などがある。私は、中長期計画を立てて海外提携校（主に韓国の大学）の開発、韓国の研究者（経営学部レベル）と交流、日韓研究者による共同研究プロジェクトなどの国際交流事業を模索したい。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会

○自己評価

学術情報センター運営委員会では、リモート授業の質と満足度を高めるために、教員の立場、学生の立場に立って議論を重ねて問題解決に取り組んだことが印象に残る。コロナ感染防止策で対面とオンライン授業が併用するハイブリッド型授業が行われる中で、ネット環境整備などのハードの面とDX研修会などのソフトの面での支援体制がうまく機能した。

国際交流センター運営委員会では、2021年度編転入生へのリモート授業の点検、2022年度留学生(新入生、編転入生)の受け入れ準備作業(入試、住居など)などへの報告並びに意見交換が行われた。参加者安井さんからの進行状況の説明と課題について、参加者全員が議論を重ね、情報共有ができた。2022年の目標として、人的ヒューマンネットワークを活用して、韓国の大学との交流プログラムを模索したい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

中部圏の歴史・経済・社会・文化・生活・企業に関する知識を学び海外へと発信したい。

(計画)

グローバル時代に海外との人的交流がますます増えると予想される。海外（特に韓国などの東アジア）の人々に中部圏の歴史と文化を発信し、名古屋の人々には海外のことをつたえ、国際交流への大

切さや日本の若者が世界に関心を持ち、世界で活躍することにすこしでも役に立ちたいと思う。

○学会活動等

- ・2021年度労務理論学会賞審査(2021.5)
-審査書籍：安熙卓著『労使関係の日韓比較』文眞堂、2020年3月刊-
- ・過労死防止学会第7回大会(2021.9.11-12)の投稿論文の翻訳並びに同時通訳
-翻訳論文：「韓国の職場内ハラスメント(harassment)現象と課題」-
- ・韓国韓日経商学会論文審査(2021.10)
-審査論文名：
-A Study on the Global Market Competitiveness of Japan's Major Materials and Parts Industries-

○地域連携・社会貢献等

地域連携・社会貢献活動はコロナ感染防止のため、その活動は制限を余儀なくされた。

○自己評価

コロナ感染防止対策が行われる中で東邦ランニングハウスでの日本人学生や留学生との交流を深めたことは有益であった。今後、地域社会への社会貢献活動には積極的に参加したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

愛知東邦大学の教育目標は、「真面目」を教育研究活動の基礎都市、他人から信頼される多様な価値を受容しながら、主体性を持って行動できる人間、様々な問題に対して、的確に対応できる職業人となっている。

私は、教育と研究活動において、「好きこそものの上手なれ」のように、自分の仕事は「真面目」「誠実」の大切さを教え、学生自身が好きな事を見つけ、それを楽しく最後までやり遂げることを学生に伝え、自分にも言いかけています。

研究においては、日本労務理論学会の学会賞の審査委員として参加したこと、沖縄大学地域研究所での共同研究員として参加するなど、研究領域での人的ネットワークを広めると同時に研究成果などは、教育に活かしていきたい。

VI 総括

昨年は、大学教員として、教育と研究そして大学の業務に従事したくさんのことを学び、経験した一年でした。コロナ感染防止対策の中でオンラインと対面の併用授業が行われ、学生も教職員も大変な時期を送った感じがする。そんな中でも、多くの学生は元気で勉学に励み、友人との良い関係を結びながら成長した1年だったと思う。自分としても、ハイブリッド型授業の質と満足度を高める方法を見つけようと悩んだ一年だった。その中で、オンライン授業向けのコンテンツ開発や教材研究などを含めた授業デザイン、クイズやディスカッション、課題へのフィードバックなどは学習効果を高めるのに欠かせないものであると認識した。今後、ハードとソフトの両面を考慮にいれながら授業に関する専門的な知識だけでなく、どのように教えるかという教育力やテクノロジーの活用術を備え、すべての学生が自主的に参加できる「より良い」授業の実現に向けて頑張っていきたい。

なお、「個性を磨き、地域・世界へとつながる共感力を育む人材育成の拠点形成をめざす大学改革」

にふさわしい教育研究活動と国際交流に力を入れ、韓国の大学と国際交流プログラムを模索したい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	助教	Tran Thi Tuyet Nhung
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院 経済学研究科 博士課程修了	博士 (経済学)	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

新型コロナの影響により大学の講義はオンデマンド、オンライン、対面という3つの形態で行われる。この3つの講義形態は、講義の進み方や資料作成・準備等が異なる。しかし、どんな講義形態でも「学生の理解度を向上させる」ことを目標とする。

(計画)

対面講義では、「講義」と「アクティブラーニング」を組み合わせる。

オンデマンド講義では、理解しやすい、かつ充実する講義資料を作成し、学生に提供する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

経営戦略論、アジア経済論、グローバル人材育成論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、卒業研究準備

(後期)

経営管理論Ⅱ、アジア経済論、東南アジアの文化と社会、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ

○作成した教科書・教材

講義資料

○自己評価

コロナ状況により最初は対面に設定した講義をオンデマンドやオンラインに変更することもあるため、講義の準備においては柔軟な対応が必要となった。対面講義では、教科書の知識だけでなく最新の情報や学術動向等を含めた講義と、学生の発言・ディスカッションを促進するアクティブラーニングの両方を取り入れるよう務めた。オンデマンドにおいては、知識・理論を解説する動画と企業事例分析の資料を作成し、ユーチューブの動画を参考資料として活用するなど工夫した。演習の科目に関してはGoogle Meetのプラットフォームを利用して学生とのコミュニケーションを強化しながら進めた。また、中国人留学生向けの講義では、日本の経済・社会及び日本企業について多く紹介し、留学生が理解しやすいために資料の構成及び課題の量を適切に調整した。反省点としては、学生に多くの課題を出したことがある。学生が多くの課題を取り組むことによって講義内容をより深く理解できる一方、学生に負担をかけすぎてもよくないと思った。私自身もその多量の課題を全て確認、採点、返却したが、その作業はとて大変で多大な時間を要した。仕事の効率化を図るために課題及び学生評価方法を見直す必要があると考えた。

II 研究活動

○研究課題

研究課題 1: After COVID-19 における新興国の小売市場の変化

研究課題 2: 組織能力 (Capabilities、Dynamic Capabilities)

○研究目標・計画

(目標)

論文投稿、国内・国際学会発表

(計画)

年間計画を踏まえ、研究活動に取り組む

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「海外進出の成功要因としての組織能力 - 日系小売企業の東南アジアへの事業展開の事例から-」, サービス学会・第10回国内大会・論文集, 2022年, 311 - 315 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「シェアリングエコノミーにおける価値共創に関する一考察 - 子育てと教育のシェアの事例から -」, サービス学会・第9回国内大会・論文集, 2021年, P-1-10 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「グローバル・バリュー・チェーン (GVC) における新興国の地場企業の発展可能性に関する実証的研究 - ベトナムのアパレル産業の事例から -」, サービス学会・第9回国内大会・論文集, 2021年, P-2-06 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「Customer-to-customer (C2C) Value Co-creation in Vietnamese Traditional Wet Markets」, サービス学会・第5回国内大会・論文集, 2017年, p. 232-239 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「The Effects of Buyer-Seller Communication on Customer Loyalty in Vietnamese Traditional Wet Markets-」, Full paper of ICServ2016, 2016, p. 300-307 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Glocalization of Japanese Service Model -A Case Study of AEON Vietnam-」, サービス学会・第4回国内大会・論文集, 2016年, p. 344-349 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats」, Serviceology for Smart Service System, 2015, Springer, p. 119-129 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats -A Case Study of Vietnam」, ICServ2015 Conference Proceeding, San Jose-America, 2015 (査読あり)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「暗黙的認識行為に基づく「切磋琢磨の価値共創」モデル化に関する考察」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 333-338 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「ベトナムの伝統的な市場(いちば)における継続性 -価値

共創の観点からの考察-」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 133-140 (査読有り)

- 鈴木智子, 竹村幸祐, Tran Nhung Thi Tuyet, 「高コンテキストサービスのグローバル化 - 鮎かねさかのシンガポール展開の事例から」, サービス学会・第2回国内大会・論文集, 2014年, p. 87-90 (査読有り)

- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「サービス・イノベーションの研究動向: 価値共創とその背景を中心に」, システム制御情報学会誌, 2013, 巻57, 号12, p. 485-492 (査読有り)

(学会発表)

2021年度の研究発表は以下である。

Tran Thi Tuyet Nhung, 「After COVID-19におけるベトナム小売市場の変化-日系小売企業の競争優位を確立する戦略の探究-」, アジア市場経済学会・第25回全国大会, 2021年7月

(その他)

サービス学会のWebマガジンの記事 (2件)

<https://magazine.serviceology.org/>

原良憲, Tran Thi Tuyet Nhung, ホーバック, 増田央, 根本裕太郎, 「ポスト・パンデミック時代に向けた「日本型クリエイティブ・サービス」の再考」

村松潤一, 張婧, ホーバック, 根本裕太郎, Tran Thi Tuyet Nhung, 「サービス社会のマーケティング・価値共創マーケティング」

○所属学会

サービス学会, アジア市場経済学会, Academy of Management

○自己評価:

学会発表及び論文投稿を積極的に行った。国内外を問わず研究情報を発信するように務めた。研究活動を進めれば進めるほど多くの課題が見えるようになった。論文執筆の能力、研究発表のスキル、共同研究の進め方等、多くの能力をこれからも上達させていきたいと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会の各活動を積極的に行い、大学の発展に貢献する。

(計画)

各委員会のスケジュールに基づいて活動する。

○自己評価:

学生委員会及び国際交流センター運営委員会の委員であった。学生委員会に関しては、昨年度の活動経験があるため、本年度にはその経験を活かしてToho Learning Houseの運営を始め学生の各活動を他の委員と一緒に検討した。国際交流センター運営委員会に関しては、グローバル人材育成の目標に向ける活動のコンセプトづくり、留学生受け入れの対応、海外提携校・プログラム開発等について議論した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の海外との関係を強化する目標に向けて、講演会やセミナー等を通じてアジアの社会・文化を紹介し、海外への理解を深める。

(計画)

本年度、愛知県・日進市の各種の講演会やセミナーに関する情報を収集する。

○自己評価

新型コロナの感染によって講演会とセミナーがほとんど行われていなかった。しかし、例年に行われている各講演会やセミナーの情報をある程度把握できた。

V その他（自己研鑽等）

自己研鑽としてデータベース分析のスキルをトレーニングしている。今後もデータベース分析の各ツールを活用してデータを処理・分析する能力をアップしたいと考える。

VI 総括

新型コロナ感染により教育活動及び研究活動に多くの影響を与えた。しかし、状況を克服して教育、研究、委員の活動を積極的に取り組んだ。各活動を行った成果物として論文や学会発表及び作成した講義資料がある。しかし、同時に研究等多くの課題も見えて来た。今後は、教育と研究の能力をさらに向上させていきたいと考える。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	丸岡 利則
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士・ 社会福祉学	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

社会保障制度や社会福祉政策は、われわれの生活や人生と密接につながっており、その制度設計の変更も含めた将来像が問われている。そのためには、社会保障を科学する教育には、豊かな人間性を涵養し、福祉分野等で即戦力として活躍しつつ福祉社会の創造的担い手となる専門職業人（オンリーワンの人材）の養成につながるものが求められる。とりわけ、社会福祉教育における一つの専門領域である社会保障を学生自らが生活問題として考察できるようになることを第一の目標とするものである。

(計画)

現代社会は、経済の先行きが見通しづらく、人々の生活も暮らしが上向きイメージが描きにくくなり、格差意識の高まりなどにより社会不安が高まっている。そのような日本社会への閉塞感を反映して、社会保障制度や社会福祉システムのあり方について、これまで以上に人々の関心が高まっているのではないだろうか。したがって、それらを的確に分析し、問題解決の方策を示していくために、社会保障をより充実したものにするビジョンなしには考えられない。そのためには、世界の社会保障の動向をみながら、日本の社会保障の目的や機能、日本の社会と社会保障の現状、これからの課題等について再考することを目的とするものである。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

人間学概論、公的扶助論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

社会保障論、障害者福祉論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

前期の講義では、LMSにて対応したので、毎回レジュメと動画をアップロードし、ミニ・レポートの提出を促した。演習科目では、対面とオンラインを併用で実施した。また後期の講義科目では、前期と同様にLMSにて対応した。演習では、後期の半分が対面授業、半分がLMSで対応した。特に後期の各演習では、半分以上の回数を学生間のディスカッションを実施して、主体性を引き出す学習ができるようにした。

○作成した教科書・教材

すべての講義科目の教材として教科書以外の参考文献の紹介を記載したレジュメと動画をアップロードした。各演習については、毎回、対面時にはPDFを教室で使用し、欠席者には同時にレジュメ

と動画を作成し、資料とともにアップロードした。

○自己評価

講義科目では、テキストにはない独自のレジюмеと動画をアップロードした。これは、対面ではなかったが、レジюмеは10頁を超える資料だったが、同時にポイントを動画によって配信し、講義のポイントを把握できるように工夫したので学習効果がもたらされ、おおむね目標が達成された。

II 研究活動

○研究課題

ライフワークである社会福祉学の原理研究のなかでも、特に社会福祉の学問論を扱う領域を中心に研究しているが、メタ・クリティークを根底においた社会福祉学の「知識と認識」の確立を課題とする。

○目標・計画

(目標)

「社会福祉学の知識」に関する研究の目標は、社会福祉学の制度的な系譜学的分析として、1つは「制度」の由来や系譜を分析すること、2つは、学問をめぐる成立条件としての「知識の客観性」を探究することにおくものである。

(計画)

「社会福祉学の知識」の全体像は、すでに社会資源論とニーズ論の成果を踏まえ、対象論のクリティークを射程に入れて完成を目指し探求してきた。今年は、社会福祉理論の系譜学的分析と学問の成立条件を総合し、最終的な局面として理論モデルの作成にむけた研究を完成することにある。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・丸岡利則「第1章 ソーシャルワークのメタ・クリティーク—社会福祉学の知識Ⅴ—」、尚爾華ほか『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』地域創造研究叢書 (No. 34) 2020年10月、頁数：22頁 (p3-24)
- ・丸岡利則「第7章 レジデンシャルケアのメタ・クリティーク—社会福祉学の知識Ⅳ—」、尚爾華ほか『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域創造研究叢書 (No. 32) 2019年11月、頁数：59頁 (p66-124)

(学術論文)

- ・丸岡利則「社会福祉学の知識Ⅲ—対象論のメタ・クリティーク」東邦学誌 (第47巻第2号) 2018年12月、頁数：21頁 (p79-99)
- ・丸岡利則、丸岡桂子「スクールソーシャルワーク実践の可能性」東邦学誌 (第44巻第2号) 2015年12月、頁数：22頁 (p69-90)
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識—理論と現実の境界線」東邦学誌 (第44巻第1号) 2015年6月、頁数：14頁 (p87-100)
- ・丸岡利則、丸岡桂子「児童施設ケアの再構成」東邦学誌 (第43巻第2号) 2014年12月、頁数：12頁 (p39-50)

(学会発表)

- ・丸岡利則『社会福祉の現実世界と学問の臨界』(第23回日本福祉図書文献学会・基調講演)、2021

年9月11日、於・愛知東邦大学（オンライン開催）

（特許）

・なし

（その他）

・なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

・なし

○所属学会

・日本社会福祉学会、大阪府立大学社会福祉学会

○自己評価

・研究活動は、学会発表1件のみであった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

特に学部全体の教育を再検討する時期に来ている。コース教育を廃止し、卒論を中心にした専門教育へと再編成する時期であり、まさに学部の教育理念および教育目的との整合性を検証しなければならないだろう。さらには、教授会等において、さらに整合性をめぐるより適切な学部運営のあり方について検討する。本学部および専攻の目的の適切性についての定期的な検証は、必要であり、その結果を個々の教員の教育目的にむすびつけ、今年度中に教育目標システムの構築を検討する。

（計画）

学部長職として責務を果たし、同時に所属する委員会での積極的な取り組み、また大学の行事などでの学生への教育に貢献する。また、学部教育の運営に関して、「教育と資格と就職」の3つを結びつける方法と並んで卒論教育を探求する。とりわけ研究活動委員会・研究倫理委員会の委員長としては、認証評価を射程に入れながら、研究環境の整備に努めたい。

○学内委員等

教養教育運営委員会、自己点検・評価委員会、人事委員会、研究活動委員会、研究倫理委員会

○自己評価

学部長を引きうけて4年目になり、また研究活動委員会委員長・研究倫理委員会委員長、教育政策委員会副委員長も務め、同時に他の委員会にも所属し、学部運営業務全般に専念した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

本学の理念である建学の精神や校訓、オンリーワンのコンセプト、さらに教職員の心構えのような目的達成には、多様化する学生の質と社会ニーズに相応した教育実践が必要といえる。今後まず

まず進展する少子社会は大学のあり方そのものにも影響すると推測される。そうした影響を直接受ける地方の私立大学においては、社会貢献、とりわけ地域貢献は、大学の存亡にもかかわる重大な社会要因でもある。その中であって、社会から期待される大学として存在するためには、大学構成員が建学の理念がもつ精神を理解し共有するとともに、その具現化に向けた地域貢献への教育目的の適切性と実践活動を広く社会へ公表することが重要である。そのために、地域福祉実践や地域のボランティア活動において、社会ニーズの分析とともに、本学の理念および目的との整合性について継続的に検討する必要がある。

(計画)

現在では関西地区での精神障害者の作業所の運営にボランティア活動をしているが、今後は名古屋、名東区などの地域の行事や諸活動に参加し、地域福祉活動での実践的役割を果たしたい。

○学会活動等

コロナ禍により、これまで長年続けて来た愛知東邦大学、広島国際大学、神戸女学院大学などの教員との合同の「ソーシャルケア学会」の運営活動は中止したが、愛知東邦大学でオンライン開催があった「第23回・日本福祉図書文献学会」で基調講演を実施した。

○地域連携・社会貢献等

当該年度は、コロナ禍であったが地域福祉実践や地域のボランティア活動に継続的に参画した。

○自己評価

社会貢献については、コロナ禍であったが社会福祉法人である精神障害者の団体の運営（監事）と理事会に参画し、それが自己研さんにつながった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究と研究方法や実質的な内容を結びつける研究会や学会への参加への積極的な取り組みを実践したい。特に後期には本学で学会発表を予定している。

VI 総括

大学教員の役割は、「教育と研究と運営」だけの時代から、もはやそれだけではなく、地域貢献、学生のニーズ対応、国際貢献など対応軸が拡大している。しかしながらそのなかでも研究はとりもなおさず重要であり、教員のアイデンティティである。とりわけ大学運営上の役割では、人間健康学部の学部長を引き受けて4年目の最後の年度としての総括も加えたい。

とりわけ研究中心の人間健康学部独自の「スローガン（「publish or perish」）」をあげて強調してきたことである。1年のうち教授会の開催の後、部内研究会（教員の研究発表60分）を3回で、4年間で延べ11回開催した。他にも学部運営での教員間の創意工夫が大きな成果をあげることが見られたが、そのなかでも学部における研究中心のスローガンの方向性だけが、今後の残された課題である。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	西尾 敦史
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学第二学群比較文化学類	文学士 (比較文化学)	地域福祉、地域防災

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

地域防災コースの意義を理解し、地域社会と協働した学びのカリキュラムを体系的に構築する。担当する科目をとおして、学生が人間健康に関する理論と実践力を身に付けることができるような、「オンリーワン」の学びの場をつくる。

(計画)

地域防災コースの体系的・段階的な学びのカリキュラムを、日本防災士機構と協働で検討し、「防災士資格」が取得できる学習コースを整備し、その主な内容を担当できるよう取り組む（昨年度はコロナ禍の影響で対面講習ができなかったため、今年度の計画とする）。

学生の主体的な学習意欲を喚起するために、実践的かつ双方向的な手法を用いて、学生の能動的な学習を促せるようなアクティブラーニング教育を実践する。また、ゼミ（演習）の学生に対しては、学生の状況を的確に把握し、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」確かなものを身に着けられるように、個々の学生に対応した個別的な指導を行う。卒業論文の作成に向けた研究・学びの支援にも取り組む。また、自身のクレド「学びの「ハッピーアワー」をつくる」を実現できるよう学びの場の効果的な創造に取り組み、信頼できる人格の育成を行う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

地域防災論、人と防災、関係行政論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

高齢社会論、災害と健康、保健福祉行政論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

- 1) 講義 2 科目で ZOOM によるオンライン（リアルタイム）授業を実施。オンラインでは双方向対話による授業が難しいという評価があったが、発問対話による授業を行い、対面と同等の学習環境を工夫した。
- 2) オンライン授業の特徴を生かして、動画、画像など視聴覚に訴える教材開発に工夫を行った。
- 3) コース共通教育の取り組みとして、地域防災コース合同での平和公園ウォークラリーを専門演習で企画運営を行い、フィールドにおける学習（平和教育、環境教育、防災教育）の可能性を広げた。
- 4) 専門演習の取り組みとして、グランパス&SDGs 企画提案に参加し、小グループによる企画開発、プレゼンテーション力を向上させるアクティブラーニングに取り組んだ。

5) ライフデザインに関する高校出張授業（名古屋市立西陵高校 11 月 8 日）を行った。

○作成した教科書・教材

上記、3) の合同授業の中で、ゼミ学生と「平和公園ウォークラリーマップ」を作成した。

○自己評価

- 1) コース教育の柱でもある防災士資格取得のための講座を計画したが、コロナウィルス感染拡大の影響、参加希望者が少なかったことにより、実施できなかった。
- 2) コース教育として、名東保健センター長による講演を開催でき、また上記 3) の平和公園ウォークラリーのよりコース共通の教育を 4 ゼミ合同で共有する機会をもつことができた。
- 3) オンライン授業によるアクティブラーニングの試みを行ったことにより、授業内容の質的向上、授業方法の選択肢の拡大、学習の動機づけにつながる教材開発を行うことができた。
- 4) 今年度は、卒業研究に取り組む学生がおらず、卒業研究に向けての興味喚起や動機づけが課題である。

II 研究活動

○研究課題

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する理論研究、実践研究をすすめる。

○目標・計画

（目標）

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する研究の領域に、地域防災を加え、コミュニティ・エンパワメント、コミュニティ・デザインなどの手法を取り入れ、研究の領域を広げる。

（計画）

新たな研究領域の開拓については、競争的研究資金を獲得し、地域社会や行政、機関とも連携して、協働研究を推進する。研究の成果については、関連学会での口頭発表、また論文等の形で発表を行う。

研究上の概念として、生涯学習においてその機能が注目されている「正統的周辺参加」学習理論を基本に、地域福祉・地域防災の実践研究に 응용を試みていく。また、災害に関する歴史研究、災害遺構、災害の記憶の継承というテーマを地域防災の研究に加えていく。さらに、感染症パンデミックを、世界を覆う災害ととらえ、リスクに対処する社会の対応について、社会科学の視点から研究を行う。

○2014 年 4 月から 2022 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）なし

（学術論文）

- ・「民生委員・児童委員が活躍できる体制づくり」連合総研月刊 DI0372 号 (2022 年 1 月 1 日発行)「地域を守る「つながり」の力」, 19-23, 2022 <https://www.rengo-soken.or.jp/dio/dio372-4.pdf>
- ・「喚起される集合的記憶 一国内の自然災害遺構の現状とその機能をめぐって一」, 東邦学誌, 50(1), 15-37 (2021-07-27) <https://ci.nii.ac.jp/naid/120007163749>
- ・「「貧と病」ノート ～ 柳田国男『明治大正史・世相篇』第 1 2 章を読む ～」, 福祉図書文献研究 第

20号 2021年11月, 75-80

(学会発表)

1) 地域福祉学会

日本地域福祉学会 (日本福祉大学主管オンライン開催) 2021年6月12日(土)～13日(日)

口頭発表「自然災害遺構の現状とその願いと価値一発見・創設から維持・管理へのプロセス、主体、機能に着目して一」(共同研究・筆頭)

(特許) なし

(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本福祉社会学会、日本福祉図書文献学会

○自己評価

地域研究のフィールドワークが困難な環境の中で、地域防災をテーマにした研究をまとめることができ、この内容については、学部教育にも取り入れることができ、一定の成果があった。

健康・防災・福祉に関してコミュニティを基盤にした実践研究について学際的に接点をもって、共同研究のネットワークを形成していきたかったが、十分進展させることができなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

人間健康学部のポリシーの実現に向けて、その教育方針に沿った形での貢献ができるようにする。学部の執行部として、学部の教育、学生支援、研究、社会活動の調整を行う。また、教務委員会としての運営が大学の教育運営において機能できるよう、役割・職務を担うように努める。

(計画)

学部運営に貢献できるよう、その役割・職務についてその職責が果たせるように取り組む。とくに、学部中長期カリキュラム検討プロジェクトにおいて、具体的なカリキュラム体系の提案を行う。また、教務委員会においては、大学の学びが質的に根本からの改革を求められている状況に対応できるよう、各種役割を担うことができるように、委員・大学事務局と連携して取り組む。FS/SD委員会においても、教職員の資質向上のための研修・啓発プログラムを中長期計画にもとづいて推進する。

○学内委員等

教務委員会、FD/SD委員会

○自己評価

1) 人間健康学部においては、学部中長期カリキュラム再編ワーキングに取り組み、2023年からの新カリキュラム体系を、卒業研究を目標にして学ぶ力、協働する力を高めていくための方向性のもとに

提案をまとめた。

2) 教務委員会においては、ルーティーンとなる科目配置、時間割配置に加え、コロナウィルス感染状況に応じたオンライン授業を組み込んだ授業運営方針を取りまとめ、教育実践の指針を作成した。

3) 新たに立ち上がったFD/SD委員会では、大学中期計画のビジョンに描かれた組織的なFD/SDの取り組みを具体化するための研修を開催し、次年度以降の体系的な推進への道筋をつけることができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

名古屋、愛知の地域社会との連携・協働を深められるように、ネットワークをつくる取り組みを行う。

(計画)

地域福祉、地域防災の領域で協働による研究・実践ができるように、地域福祉学会などとも協力をを行い、研究活動に参加する。

ゼミ(演習)を通して地域貢献ができるよう、地域からの提案協働型活動に参加する。とくにポストコロナにおける平和公園をフィールドとして協働活動展開、SDGsの実践を地域に根ざして展開できるように取り組む。

○学会活動等

日本福祉図書文献学会第23回大会(オンライン) 主管(実行委員長として大会運営)

《大会テーマ》21世紀の社会福祉学と文献研究

会期 2021年9月11日(土)

会場 オンライン(ZOOM)

記念講演「社会福祉の現実世界と学問の臨界—理論と現実の対話を求めて—」

愛知東邦大学人間健康学部 丸岡利則氏

会長講話「各都道府県の再犯防止計画から～司法ソーシャルワークと家族支援～」中川るみ氏

A 研究発表 B 研究実践報告 C 自由文献報告

○地域連携・社会貢献等

1) 横浜市地域福祉計画関係では、3区の地域福祉保健計画の策定にかかわり、コロナ禍での地域福祉推進の工夫や生活困窮への対応などを盛り込んだ計画づくりに関与した。そのほか、福祉有償移動サービス、地域ケアプラザ、住宅、地域見守り活動などのテーマでの研修に協力した。

2) 沼津市地域福祉関係では、地域課題となっている障がい者・高齢者の外出支援に関する実践研究に関与した。

3) 関東学院大学人間環境教育学会で、主に学生を対象としたコミュニティライフデザインに関する講演を行い、本学での教育実践を活かし、人生設計のグランドデザインに向けた学際的な視点を提供した。

○自己評価

1) ゼミ活動を通して地域課題に関わる地域貢献に取り組んでいきたいと考えていたが、SDGs提案に

留まり、具体的な関係性構築にはいたらなかった。

2) 地域貢献活動の地域福祉、地域防災、ライフデザインの内容を学部教育に生かし、またその逆の流れもあり、好循環ができつつある。これをさらに発展させていく必要があるが、名古屋・愛知地域での関係づくりが課題である。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

大学における新たな学びの方法についての研鑽を積む。教育・研究・社会的活動の経験を新しい学びと生活様式（スタイル）の中で知の発見や刺戟に活かせるように取り組む。

VI 総括

コロナ禍の中で、直接的なかかわりやフィールドワークの展開の困難があったが、それを補うような形でのオンラインの活用などを通して、教育・研究においても新しい試みにより、より効果が発揮できる点も見えてきている。それらを生かしつつ、人間の健康増進という学部の教育テーマを、人間社会のライフデザインという視点で、学際的総合的に学習できる体系への見通しをもつことができた。

教育・研究・学務・地域貢献の統合・相互の好循環が発揮できるよう今年度の経験を生かし取り組んでいきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石渡 靖之
最終学歴	学 位	専門分野
青山学院大学 経営学部	学士	サッカー論、指導者養成論

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」(建学の精神／校訓／教職員の心構え)を念頭に置き、学生指導に従事する。そのためには、学生一人一人の成長に向けて、学生の自立と自律をベースに支援を行う。

(計画)

担当する学生の個性を尊重しつつ、学生の特徴をつかみ、当該学生に必要な支援の内容や支援の方法等をこれまで培った経験等を用いながら、学生一人一人の成長を支援する。

ただし、これからの変化の激しい予測不能な社会を生き抜く上で必要となる学生自身の自立と自律を前提にして支援を行う。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

簿記会計Ⅰ、人間健康特講Ⅲ

(後期)

簿記会計Ⅱ・簿記Ⅱ、人間健康特講Ⅳ、東邦プロジェクト

○教育方法の実践

東邦プロジェクトにおいて、中学生年代のサッカー審判ボランティア演習を行った。また、受講の学生を代表して「地域と連携した授業・活動報告会」で活動内容を発表してもらった。

○作成した教科書・教材

人間健康特講Ⅲ及び人間健康特講Ⅳのオンライン授業用の動画学習資料を作成した。

○自己評価

新型コロナウイルス感染症対策で簿記会計Ⅰ、Ⅱ及び東邦プロジェクトは、オンライン・対面授業併用、人間健康特講Ⅲ、Ⅳはオンライン(オンデマンド)で授業を行い、教材作成等で時間を要したが、学生アンケート評価では上々の評価であった。更に工夫・改善を加えていく所存である。

II 研究活動

○研究課題

担当する科目の更なる研究及び新たに担当する分野(スポーツボランティア論)の研究開発及び地域・関係団体等との関係づくり。

○目標・計画

(目標)

研究課題を整理し、特に前期はオンライン授業での生徒との関わりであることから、授業内容をより分かりやすく伝える工夫をする。そして、学生の反応を確かめながら必要な指導助言を丁寧に行う。また、後期に開始する分野であるスポーツボランティア論に関しては、前期のうちに地域や関係団体との関係づくりを行い、後期に向けての準備を行う。

そして、学生の成長及び地域に根差し、地域に貢献する本学の方針の一助となるよう全力を尽くす。

(計画)

前期 オンライン授業による生徒との関わりや学生の理解を担保する授業の進め方に工夫や変更を加えながらより良い授業展開を目指す。また、地域及び県・市サッカー協会等との関係づくりを行い、後期からの授業準備を進める。

後期 授業の進捗と地域のスポーツ振興に少しでも貢献するボランティア演習の実施に向けた準備と実際のボランティア演習を通じて地域貢献と学生の学びの充実と社会性の伸長が実現するよう尽力する。また、次年度に発展性を持った授業づくりの準備を行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本商業教育学会

○自己評価

次年度はサッカー並びにボランティア活動の研究を更に進めていく所存である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学の強化クラブの一つである男子サッカー部の指導に重点を置き、建学の精神を念頭にサッカーを通じての人的成長を目途とするクラブとして存在感と信頼感を高められるようにする。

(計画)

通年をかけて、人的成長とチームや個人の規律を重視した指導方針を選手に浸透させる。

そして、選手の自立、クラブの成長を実現するべく尽力する。

また、次年度以降の強化に向けたクラブ立て直しの準備を並行して行う。

○学内委員等

地域・産学連携委員会

○自己評価

男子サッカー部の強化及び部員の意識改革をスタートさせ、手ごたえを感じている。東海学生サッカーリーグ2部リーグでは、初の3位に入賞した。また次年度入学性としては、外部から全国大会にレギュラーで出場した優秀な選手を補強するだけでなく、東邦高校との高大連携の成果で、サッカー部から内部進学者が8名大学に進学した。次年度は更に進めていく所存である。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域・産学連携委員会の一員として、地域に根差し、地域の発展に貢献する本学の方針に沿った活動ができるように努力する。そして、それが学園のブランディングに繋がるように併せて尽力する。

(計画)

昨年度までの活動を理解しながら、地域のニーズ等を確認し、自分に任される仕事及び自分に期待される分野の仕事をしっかり行う。

特にスポーツの分野においてのネットワークを生かして学園のブランディングに貢献する方策を考えていく。

○学会活動等

学園のスポーツ・文化振興局の活動を更に活性化し、ブランディングに貢献していく所存である。

○地域連携・社会貢献等

大学及び高校サッカー部の強化と選手育成並びに学園のスポーツにおけるブランディングに貢献する目的で昨年度に引き続き2022年3月にスプリングカップを開催することができた。

また、東邦プロジェクトでは、サッカー審判ボランティア演習で地域のスポーツ活動に貢献することができた。

○自己評価

次年度は、スポーツ・文化振興局の活動を更に発展・充実させ、またサッカーにおいて高大連携を更に推進していく所存である。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

学園の教職員として、「三つの言葉」の教職員の心構えを念頭に置いて学園の更なる発展と学生・生徒の成長のため貢献できるよう日々努力していく。

本年度11月にJFA((公財)日本サッカー協会)SMC(スポーツマネジメントカレッジ)研修に3日間の日程で参加させて頂きました。愛知県内にとどまらず、他地域のスポーツ指導者並びに民間クラブ等の経営者とより良いチームや組織づくりについて学ぶことが出来、大いに刺激を受けるとともに、

更なる学園の発展のために一助となれるようにしていく所存でございます。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症により、研究活動においては、予定したものが出来なかった面もあるが、サッカーやスポーツボランティアという専門分野において一定の進捗と成果を上げることが出来たことも事実である。

次年度は、サッカー並びに選手育成等の研究活動を推進しながら、スポーツを通じて学園のブランディングに一層の貢献をしていく所存である。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	大勝 志津穂
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科博士課程単位取得退学	博士 (体育学)	スポーツ社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）を念頭に置き、昨年度の反省を活かしながら、オンライン授業では、動画と資料を提示しつつ、レポート課題の評価を見える化するためのループリックを活用し、学生自身に目標と到達点を把握させる。

演習活動では、可能な限り対面での実施を行い、学生間の意見交換、コミュニケーションを図る。

(計画)

オンライン授業のための動画、配布を新たに作成する。

レポート評価のループリックを修正・改善する。

演習活動で実施するワークショップの方法を習得し、実践する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

東邦プロジェクトB、スポーツ社会学、障害者スポーツ論、レクリエーション論、地域とスポーツ、教授対策特講、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

東邦プロジェクトA、スポーツ原理、生涯スポーツ論、レクリエーション実技、教授対策特講、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

classroom を利用し、事前事後の課題提示を行い、ループリックに従い毎回課題を評価し返却した。課題については、修正箇所や評価できない内容について個別に指摘コメントを行い、返信があった場合には個別に対応を行った。

対面で実施できた授業においては、可能な限り学生同士のディスカッションを増やし、自らの考えを伝え、相手の考えを聞きながら課題をまとめられるようにした。

○作成した教科書・教材

各授業での提示資料の作成を行った。

高橋徹編著 みらいスポーツライブラリー スポーツ文化論第9章「ジェンダーとスポーツ」を執筆した

。

○自己評価

今年度は昨年度の反省を踏まえ、オンデマンド授業の配布資料の質を高めることができた。これまで同様に、毎時間の課題についてはその都度返却し、学生自身が自分の状況を把握できるように

した。後期の授業の多くは制約がある中でも、対面で授業が実施できたため、学生同士のディスカッションの時間も作ることができ、授業の流れにメリハリをつけることができた。

総合演習では、ワークショップ形式のグループ活動を取り入れ、社会課題について学生自ら考える授業を行うことができた。これについては次年度も継続して実施していきたい。専門演習については、卒業論文作成に向けて、3・4年生合同のプロポーザル発表、中間発表、最終発表を実施することができた。3・4年生を合同で実施することにより、3年生には卒業論文に対する意識づけを行うことができ、4年生には自覚を持たせることができたのではないかと考えており、これについても継続していきたい。

II 研究活動

○研究課題

スポーツ弱者のスポーツ環境整備に関する研究

○目標・計画

(目標)

口頭発表1回以上、査読付論文1本以上、科研費あるいは外部資金の獲得を目指す。

(計画)

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、9月の学会での口頭発表を皮切りに、査読付き論文の投稿を積極的に実施し、研究助成への応募を行う。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 高橋徹編著みらいスポーツライブラリー スポーツ文化論第9章「ジェンダーとスポーツ」執筆担当. 株式会社みらい pp.122-137. 2022年3月25日
- ・ 手嶋慎介・大勝志津穂第1章「スポーツボランティアに関わる人材育成-参加者と運営側の2つの視点から」執筆担当 『地域が求める人材』愛知東邦大学地域創造研究所叢書 唯学書房 pp.3-9. 2019年3月31日
- ・ 川西正志・野川春夫編著改定第4版 生涯スポーツ実践論-生涯スポーツを学ぶ人たちに-12章 スポーツクラブの現状と課題 [3] 全国的な総合型クラブの管理運営組織の現状 執筆担当. pp.197-202. 2018年4月30日
- ・ 日本スポーツとジェンダー学会編者「データでみる スポーツとジェンダー」3 生涯スポーツとジェンダー 2)～4) スポーツ推進委員、(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者、健康運動士・健康運動実践指導者、(公財)日本レクリエーション協会公認指導者、コラム2、コラム3執筆担当. 八千代出版株式会社 p.50、pp.52-61. 2016年7月2日
- ・ 大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「学内外における実践活動を通じた人材育成の可能性」第6章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』 愛知東邦大学地域創造研究叢書 No.22 唯学書房 pp.52-62. 2014年11月10日
- ・ 大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「大学における運動部活動を通じた人材育成-ライフスキル獲得に着目した取り組み」第1章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』 愛知東邦大学地域創造研究叢書 No.22 唯学書房 pp.3-9 2014年11月10日

(学術論文)

- ・ 大勝志津穂・木村華織「東京 2020”女性蔑視発言”の追跡調査から考えるスポーツ界のジェンダー平等」2022年3月 スポーツとジェンダー研究 20
- ・ 大勝志津穂「成人の多様な運動・スポーツ実施促進条件に関する社会学的研究-実施経験のジェンダー差に着目して-」中京大学体育学研究科博士論文, 2019年12月.
- ・ 大勝志津穂「うるぎトライアル RUN ボランティア参加者の意識調査-期待度と満足度の比較」2018年6月 東邦学誌第47巻第1号: pp. 137-144.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「成人期以降の集団球技系種目実施者における過去の同一種目経験の影響-笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査 2012」データの二次分析を中心に」2017年3月 生涯スポーツ学研究 13 (2): pp43-54. (査読有)
- ・ 大勝志津穂「マラソンイベント開催による村の地域活性化に関する研究-うるぎトライアル RUN 参加者の支出による検討-」2017年6月 東邦学誌 46 (1): pp. 39-48.
- ・ 大勝志津穂「うるぎトライアル RUN 完走者の大会評価-大会満足度と自由記述のテキスト分析による検討-」2017年12月 東邦学誌 46 (2): pp. 177-186.
- ・ 大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して-」2015年3月 スポーツとジェンダー研究 13: pp. 56-65. (査読有)
- ・ 大勝志津穂「平成 26 年度スポーツライフ・データ 2014 (SSF 笹川スポーツ財団) -運動・スポーツ実施レベル別の実施状況-」2015年9月 体育の科学第 65 巻第 9 号
- ・ 中山孝男・手嶋慎介・大勝志津穂・正岡元・小柳津久美子「2012 年度共同研究: (研究課題)「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告」2014年12月 東邦学誌第 43 号第 2 号: pp. 127-139 (共著: 執筆担当 pp. 130-131).
- ・ 大勝志津穂「愛知県における成人女性サッカー選手のスポーツ経験種目に関する研究」2014年3月 スポーツとジェンダー研究 12: pp. 31-46. (査読有)

(学会発表)

- ・ 大勝志津穂「コロナ禍における社会調査」第 31 回日本スポーツ社会学会学生企画シンポジウム 2022年3月
- ・ 大勝志津穂・松宮智生・藤山新・伊東佳那子・高峰修・建石真公子・田原淳子・來田享子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方-基礎知識と体育・スポーツ場面での課題-」(公財)日本スポーツ協会指導者講習会 2022年2月
- ・ 大勝志津穂・木村華織「東京 2020”女性蔑視発言”の追跡調査から考えるスポーツ界のジェンダー平等-統括団体及び競技団体の調査結果」2021年10月 日本スポーツとジェンダー学会第 20 回大会 研究企画②
- ・ 大勝志津穂「コロナ禍における若年層の運動・スポーツ実施の変化～スポーツの実施状況等に関する世論調査の結果より～」2021年10月 日本生涯スポーツ学会第 23 回大会
- ・ 大勝志津穂「コロナ禍における運動・スポーツの取り組み-with コロナにおける運動・スポーツの関わり方とは?-」2021年10月 立教大学公開講演会
- ・ 大勝志津穂「地域スポーツクラブとは」令和 3 年度愛知県広域スポーツセンター事業アシスタントマネージャー養成講習会 2021年7月
- ・ 大勝志津穂・松宮智生・藤山新・伊東佳那子・高峰修・建石真公子・田原淳子・來田享子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方-基礎知識の提供・プロジェクト調査結果-」(公財)日本スポーツ協会指導者講習会 2021年2月
- ・ Shizuho Okatsu 「Current Situation and Challenges of "Sport for All"」2021年3月24日

-26日 Sport for Women's Empowerment & Employment, Special Session

- ・大勝志津穂「コロナ禍における運動・スポーツ実施状況-ジェンダー差は生じているのか?-」2020年10月 日本スポーツとジェンダー学会第19回大会 ワークショップ
- ・Shizuho Okatsu「What is needed in sports in Japan to support LGBT athletes? : Based on the results of questionnaire survey of instructors and JSP0 organizations」2020年9月8日-22日 Yokohama Sport Conference 2020
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ実施における同伴者の変化について-スポーツライフに関する調査2008・2018の二次分析-」2019年8月 日本生涯スポーツ学会第21回大会
- ・大勝志津穂・藤山新・松宮智生・伊東佳那子・高峰修・建石真公子・田原淳子・來田享子「スポーツ団体におけるジェンダー・セクシュアリティに関わる課題への取り組みの現状」2019年6月 日本スポーツとジェンダー学会第18回大会
- ・大勝志津穂・武長理栄「学校運動部活動の種目別活動実態と生徒の希望活動状況-12~21歳のスポーツライフに関する調査2017の2次分析-」2018年8月 日本体育学会第69回大会
- ・大勝志津穂・高峰修・伊東佳那子・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・來田享子「性的マイノリティの人権に配慮したスポーツ指導環境の構築にむけた調査報告(1)」2018年7月 日本スポーツとジェンダー学会 第17回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月 日本体育学会第67回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月 日本体育学会第66回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ2012の二次分析より-」2014年8月 日本体育学会第65回大会
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して」2014年6月 日本スポーツとジェンダー学会第13回大会

(その他)

- ・大勝志津穂「体育・スポーツにおける多様な性のあり方-基礎知識と体育・スポーツ場面での課題-」(公財)日本スポーツ協会 e-learning 教材 2021年
- ・來田享子・大勝志津穂・高峰修・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・伊東佳那子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン Guidelines on Optimal Sexual Diversity in Physical Education and Sport (二か国語版)」発刊. 2020年9月. 公益財団法人日本スポーツ協会.
- ・來田享子・大勝志津穂・高峰修・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・伊東佳那子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」発刊. 2020年2月. 公益財団法人日本スポーツ協会.
- ・大勝志津穂「中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態-ガイドライン制定後の変化-」2019年12月. 子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2019-4歳~21歳のスポーツライフに関する調査報告書-. pp. 40-46.
- ・大勝志津穂「スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究-第2報-スポーツ団体のジェンダー課題等への取り組みについて」2019年3月. 日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 I pp. 30-41.
- ・大勝志津穂・來田享子「中央競技団体が取り組む女性のスポーツ振興戦略に関する基礎的研究」2019年3月. 中京大学体育研究所紀要 33:pp. 83-88.

- ・大勝志津穂「誰と運動やスポーツを実施しているのか？」2018年12月．スポーツライフ・データ2018-スポーツライフに関する調査報告書．pp.32-37.
- ・大勝志津穂「スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究-第1報-第7章「日体協指導者資格保有者の経験と課題～「スポーツ指導者に求められる指導上の配慮に関する調査について」～」7-1 調査概要及び単純集計結果．2018年3月．日本体育協会スポーツ医・科学研究報告I.
- ・大勝志津穂「中学校・高等学校の学校運動部活動の活動実態：種目別による比較」2017年12月．子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017-調査報告書：pp.43-48.
- ・大勝志津穂「現在の実施種目からみる過去のスポーツ経験と今度の希望」2016年12月．スポーツライフ・データ2016-スポーツライフに関する調査報告書：pp30-34.
- ・大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月．日本体育学会第67回大会体育社会学専門領域発表論文集24号：pp.72-77.
- ・大勝志津穂「子どもの運動・スポーツ実施とジェンダー～高頻度(週7回以上)実施者の特徴～」2015年12月 青少年のスポーツライフ・データ2015-10代のスポーツライフに関する調査報告書：pp22-27.
- ・大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月 日本体育学会第66回大会体育社会学専門領域発表論文集23号：pp.147-152.
- ・大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ2012の二次分析より-」2014年8月 日本体育学会第65回大会体育社会学専門領域発表論文集22号：pp.24-29.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

科学研究費「外国籍及び外国にルーツを持つ青少年のスポーツ環境に関する基礎的研究」申請

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会
 日本スポーツとジェンダー学会
 日本生涯スポーツ学会
 日本スポーツ社会学会
 東海体育学会

○自己評価

今年度は口頭発表を1回実施できたが、査読付き論文の執筆までには至らなかった。しかし、学会においてシンポジウムや研究会での発表、講習会での講師など多くの専門家や一般の人に知識をアウトプットできたことは評価できる。また、e-learning教材を作成したり、新たなテキストの執筆も行ったりすることができ、新たなことに挑戦できた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

中高教職課程委員会委員長として、①教員免許取得に向けた支援を滞りなく実施する、②教員採用試験の合格に向けた支援を行う。

(計画)

1年間の月別スケジュールを提示し、委員に全体の流れを把握させる。
学年担当者制を用いて、各学年担当委員がスケジュールに基づき滞りなく支援が行えるようにする。
教員採用試験対策特別講座を実施する。

○学内委員等

人間健康学部執行部(入試判定会議)
教職支援センター運営委員会副委員長(教職支援センター副センター長)
中高教職課程委員会委員長
地域スポーツ・文化クラブ運営委員会
女子サッカー部部長
人間健康学部カリキュラム再編 WG
人間健康学部2年生活動支援企画 GP

○自己評価

中高教職課程委員会委員長及び教職支援センター運営委員会では、教員免許取得の支援について円滑に業務を進めることができた。しかし、中高教職課程委員会として学生の単位修得状況の確認不足により、突発的な対応をすることになった。次年度は組織としての体制を整備し、個人だけでなく組織として学生支援に取り組みたい。
地域スポーツ・文化クラブ運営委員会では、これまで様々な議論を重ねてきたが、最終的に明確な形を残すことができず残念であった。
学部業務では、執行部での業務、入試判定会議を滞りなく進めることができた。また、学部再編について若手教員と知恵を絞り、カリキュラム再編について取り組むことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域住民のためのスポーツ環境の提供
広く一般の方々に向けた研究成果の情報発信

(計画)

これまで継続してきた愛知県サッカー協会、東尾張サッカー協会などと連携したスポーツ教室を開催する。
日本スポーツ協会、愛知県スポーツ協会主催の講演会、セミナーによる情報発信を行う。

○学会活動等

日本体育・スポーツ・健康学会政策検討・諮問委員会委員
日本スポーツとジェンダー学会理事、日本スポーツとジェンダー学会編集委員
笹川スポーツ財団「SSF スポーツライフ調査委員会」委員
日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会研究班員
中京大学先端共同研究機構体育研究所特任研究員
愛知東邦大学地域創造研究所所員

鹿屋体育大学人文・社会科学系倫理審査小委員会委員

名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業アドバイザー業務委託に係るプロポーザル審査委員会委員

愛知県サッカー協会女子委員会財務担当・総務委員会東尾張担当

東尾張サッカー協会役員

○地域連携・社会貢献等

日本スポーツ協会研究員として、性的マイノリティの人々に対するスポーツ環境の整備に関する研究に従事し、講習会の実施や e-learning 教材の作成などに積極的に取り組んだ。

兵庫県スポーツ指導者協議会より、「スポーツにおける多様な性のあり方」研修会の講師を依頼されたが、蔓延防止が発令されたため中止となった。次年度に再度実施する方向で調整している。

愛知県広域スポーツセンターより、アシスタントマネージャー養成講習会の講師を依頼され、「地域スポーツクラブとは」の講座を実施した。

名古屋市より名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業アドバイザー業務委託に係るプロポーザル審査委員会の委員を委嘱され任務を行なった。

立教大学より立教大学の教職員及び一般の方々への公開講習会の講師を依頼され、「コロナ禍における運動・スポーツ実施の変化」について講演を行った。

愛知県サッカー協会女子委員会役員、東尾張サッカー協会役員として女子サッカーの普及、スポーツ団体のガバナンスの課題に取り組んだ。

秋田県立秋田南高校の総合的な探求の時間「国際探求」のフィールドワークを受け入れ、オンラインで生徒の質問に答えた。

○自己評価

今年度はコロナ禍であったが、女子サッカーの普及事業を愛知県サッカー協会、東尾張サッカー協会との連携、さらに女子サッカー部の協力のもと実施することができた。この事業については、多くの小学生が参加してくれており、定着事業として認識されるようになってきているので、このまま継続していきたい。また、愛知県サッカー協会女子委員会では、財務委員長として女子委員会の会計業務に携わり、協会の運営に協力した。

また、コロナ禍で定着したオンライン講習会において、多くの人に情報を発信することができた。さらに、今年度は、名古屋市からの業務委託や他大学の倫理審査に関わるなど新しいことに取り組むことができた。次年度も名古屋市や愛知県との継続事業もあるので、愛知県及び名古屋市のスポーツ環境の整備に貢献していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

笹川スポーツ財団研究員として全国調査に関わる。

日本スポーツ協会の受託研究において共同研究者と研究成果を共有する。

人権教育（平等や差別）の教材研究を行い、演習等で活用できるようにする。

VI 総括

授業では、メディア授業にも慣れた一方で、やはり対面授業の良さを感じた1年でもあった。メディア授業の良さを残しつつも、対面で実施することの良さも学生に伝えられるようにしていきたい。

研究では、口頭発表は行えたものの、査読つき論文を完成させることができなかった。アンケート調査が実施できず、データ収集ができないこともあったが、コロナ禍で変化した社会調査のあり方を考える機会もあり、今後はオープンデータを活用した二次分析での研究も積極的に進めていきたい。

大学運営においては、学部執行部として学部のことを考える1年であった。学生のモチベーションだけでなく、教員のモチベーションを上げ、大学運営及び学部運営に関わってもらうための方策を今後も考えていきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	尚 爾華
最終学歴	学 位	専門分野
札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了	博士 (医学)	予防医学、公衆衛生学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

乳幼児から高齢者までの健康に関する基本的な知識を十分身につけることを目標とする。

(計画)

教育にあたっては、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいた教職員の心構えを基本として、学生のモチベーションを維持しつつ、効果的な指導を心がける。講義科目の教材を開発する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

食と健康、わたしたちの身体、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

健康管理論、小児保健論、学校保健、衛生学、栄養学、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

大人数の授業はオンラインで行い、Google クラウドルームを使って、動画教材、PDF 教材を提供した。更に、毎回の授業に学生に課題を提出させ、フィードバックを行った。また、「小児保健論」は Google Meet によるビデオ会議形式を取り入れ、双方向で授業を行った。授業の時間に確認問題を出題し、回答についてコメントし、学生の授業内容の理解度を随時に確認した。

対面授業「学校保健」では、コロナ感染対策を十分に実施した上で、グループでのディスカッション、学生一人一人がプレゼンテーション（発表）を行った。対面授業「栄養学」では、学生が事前に指定されたテキストを学習し、授業の時間には議論と課題を解答するという反転授業の手法を3回取り入れた。学生が自ら質問するようになる効果が顕著であった。

○作成した教科書・教材

すべての授業において、300 枚前後の授業資料（PDF や動画、スライド）を作成した。また、クラウドルームで1回の授業には5～10 問からなる課題シートを作成した。

○自己評価

オンライン授業は昨年と同様、なるべく分かりやすく、復習しやすいように設計したので、概ね満足できる教育効果が得られた。改善したい点としては、課題提出の管理は学生個々の事情を配慮することによって、締切の延長、補足課題の追加など、個別対応に多くの時間を要したため、次年度はシ

ンプルな個別対応の仕方を検討したい。

対面授業は計画通りに行った。特に今年から取り入れた反転授業は、学生にとって新鮮な学び方で、意欲的に学習に取り組む姿勢が多く見られた。

II 研究活動

○研究課題

日本における介護予防施策としての「通いの場」が参加者の心身に及ぼす影響

○目標・計画

(目標)

近年の日本では、「通いの場」と呼ばれる、様々な地域のスペースで地域高齢者が自由に集まり、主体的に運営を行いながら運動や茶会などを行う活動の促進が、中心的な介護予防政策として打ち出されている。本研究は高齢者と共同して、介護予防活動を行った事例について定性的な分析を通して、高齢者への心身に及ぼした影響について探索することである。

(計画)

名古屋市市内および近郊に開催される「健康体操教室」などにおいて、調査スタッフによる聞き取り調査を行う。調査対象者が 50～100 人。調査データの定性的分析を行い、その結果を第 32 回日本疫学会学術大会にて口演発表し、それから論文にまとめ、学術誌に投稿する。

○2014 年 4 月から 2022 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 尚爾華、丸岡利則、馬利中、李冬冬、劉鳳新、渡辺弥生、鈴木恵三、野口泰司、中山佳美. 地域創造研究所叢書 No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』唯学書房、2020 年 10 月
- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則. 地域創造研究所叢書 No32『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』唯学書房、2019 年 11 月
- ・ 尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 地域創造研究所叢書 No27『長寿社会を健康に生きる—地域の健康づくりをめざして—』唯学書房、2017 年 3 月

(学術論文)

- ・ 尚爾華、野口泰司、中山佳美. 地域在住女性高齢者における現在歯数 20 本未満の関連要因～名古屋市体操教室参加者における調査～. 口腔衛生学会雑誌第 70 巻第 1 号. 2020 年 1 月. 27-33 頁
- ・ 尚爾華、平井一正. 中国の大学生における理想体型・生活習慣および健康状況の自己評価についての調査. 名古屋産業大学論集第 34 巻. 2019 年 11 月. 17-22 頁
- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫. 女性高齢者の年齢階級別にみた健康状況と生活習慣に関する調査. 東海公衆衛生雑誌第 7 巻第 1 号. 2019 年 7 月. 114-119 頁
- ・ 尚爾華、郭芳、楊叶、顧軍、姜丽英、中山佳美. 上海市小学生におけるシーラント処置状況に関する調査～一次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号. 2019 年 6 月. 59-63 頁
- ・ 尚爾華、徐静、王慧華、徐秀婷、王 亜婷、中山佳美. 上海小学生における未処置歯の有病状況と治療状況に関する調査～二次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号, 2019 年 6 月. 65-70 頁
- ・ 尚爾華、王亜婷、馬利中. 「中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査～「二人っ子政策」開始 2 年間の現状をふまえて～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号, 2018 年 6 月、

91～98 頁

- ・尚爾華. 「大学生の食生活実態と食育の課題～朝食の欠食頻度に焦点を当てて～」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、151～153 頁
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆「地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査」『東邦学誌』第 44 巻第 2 号、2015 年 12 月、117～139 頁
- ・Masakazu Washio, Kazuyuki Takeida, Yumiko Arai, Erhua Shang, Asae Oura, Mitsuru Mori. Depression among Family Caregivers of the Frail Elderly with Visiting Nursing Services in the Northernmost City of Japan. *International Medical Journal* Vol.22, No.4, 2015 pp. 250-253

(学会発表)

- ・尚爾華, 野口泰司, 北澤一利, 中野匡隆, 肥田幸子, 渡辺弥生, 鈴木恵三, 森満. 介護予防施策としての「通いの場」が参加者の心身に及ぼす影響: アクションリサーチによる事例報告. 第 32 回日本疫学会学術大会. 2022 年 1 月
- ・鈴木恵三、尚爾華、中野匡隆、北澤一利、森満. ふまねっと運動、東海地方の広がり. 第 66 回東海公衆衛生学会. 2020 年 7 月
- ・尚爾華. 中国「二人っ子政策」による少子化対策の効果に関する一考察—上海市医療職女性における出産・子育てに関する意識調査(第 2 回)の結果から. 第 84 回日本健康学会総会. 2019 年 11 月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、渡邊美貴、依馬加苗、鈴木貞夫. 2018 年中国上海市小学生未処置歯の保有と治療状況～学校健診結果と日本の比較～第 78 回日本公衆衛生学会総会. 2019 年 10 月
- ・依馬加苗、中川弘子、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、近藤文、若林諒三、市川麻理、野口泰司、上島寛之、尚爾華、永谷憲司、鈴木貞夫. 一般住民における職種と主観的ストレスとの関連: J-MICC Study 岡崎. 第 78 回日本公衆衛生学会総会. 2019 年 10 月
- ・尚爾華. 中国北京市大学生における健康状況の自己評価と生活習慣・ストレスとの関連. 日本ヒューマンヘルスケア学会第 3 回学術総会. 2019 年 9 月
- ・尚爾華、上田裕司. 中国都市部大学生の身長、体重、体格指数および理想体型に関する調査. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・Erhua Shang. The integrative analysis of Chinese college students' lifestyles and health. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・上田裕司、尚爾華. 薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因—質問紙調査の分析結果から—. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、小嶋雅代、今枝奈保美、神谷真有美、依馬加苗、加藤利枝子、鈴木貞夫. 地域在住女性高齢者における現在歯数の関連要因. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 2019 年 7 月
- ・野口泰司、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、神谷真有美、尚爾華、市川麻理、若林諒三、上島寛之、永谷憲司、依馬加苗、山田珠樹、鈴木貞夫. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響: 5 年間の縦断研究. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響: 5 年間の縦断研究.
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、鈴木貞夫. 女性高齢者における年齢階級別健康状況・生活習慣および主観的な健康度に関する調査～名古屋市内にある体操教室の女性参加者を対象に～. 浜松. 2018 年 7 月
- ・上島寛之、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真

有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、望月美咲、尚爾華、鈴木貞夫. 地域住民における食塩摂取量評価法の比較と活用法の検討. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月

- ・望月美咲、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、上島寛之、尚爾華、鈴木貞夫. 起床後第2尿を用いた地域住民の食塩摂取状況の把握. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

【学内】愛知東邦大学地域創造研究所共同研究費

- ・2021年度(継続) 少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究会 一採択
- ・2020年度(新規) 少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究会 一採択
- ・2019年度(継続) 少子高齢化社会の健康と福祉研究会 一採択
- ・2018年度(新規) 少子高齢化社会の健康と福祉研究会 一採択
- ・2017年度(継続) 地域の健康づくり研究会 一採択
- ・2016年度(新規) 地域の健康づくり研究会 一採択

○所属学会

日本公衆衛生学会、日本ヒューマンヘルスケア学会、日本学校保健学会、日本疫学会、東海公衆衛生学会

○自己評価

2014年より7年間行ってきた実践研究（介護予防施策としての「通いの場」が参加者の心身に及ぼす影響：アクションリサーチ）の結果をまとめ、第32回日本疫学会学術総会（2022年1月）での筆頭演者として口演発表を行ったことが大きな研究成果である。

地域創造研究所研究部会の主査として、2022年10月刊行予定の叢書No35に関わる国内外の執筆者（10名）の取りまとめ、テーマと内容の相談や助言を行った。自らが執筆する部分も含め、当初のスケジュール通り順調に進み、役割を全うした。

そして、前年度に続き、国際的に活躍している学外共同研究者との研究打ち合わせを積み重ね、国際学術専門雑誌への論文の作成、国際学会の発表のエントリー、外部団体研究補助金への応募を行い、研究の成果を広く発信する準備を整えた。また、次年度の大規模横断調査に関する本学の研究倫理審査が承認され、新規の研究活動の準備が整った。

本年度の研究活動においては、コロナ禍の影響を最低限に抑え、継続的に実施できたと考えている。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

国際交流センター運営委員会委員、地域創造研究所運営委員会委員、大学・学部各ワーキングメンバー、女子バスケットボール部長として貢献する。

大学広報の一環として、愛知県内の高校への出張講義の要請に応じ担当する。

(計画)

国際交流センター運営委員会委員として、国際交流業務に関して提言など貢献する。

地域創造研究所運営委員会委員として、所員会議や研究部会、研究所の広報活動などに貢献する。
大学・学部各ワーキングメンバー、強化クラブ女子バスケットボール部長として、部署の関係者と協力して業務を遂行する。

大学広報の一環として、愛知県内の高校への出張講義の要請に応じ担当する。

○学内委員等

国際交流センター運営委員会委員として、委員会の業務を地域創造研究所運営委員会委員、大学・学部各ワーキングメンバー、女子バスケットボール部長として貢献する。

大学広報の一環として、愛知県内の高校への出張講義の要請に応じ担当する。

○自己評価

国際交流委員会委員としての役割を果たした。大学の国際化、グローバル人材の育成について、委員会で提案をした。それに、中国からの編入生に対して、学習や進路に関する不安など、自分のかつての経験を活かしながら、教員という立場で助言することができた。

地域創造研究所運営委員会委員、そして「少子高齢社会の健康と福祉国際比較」研究部会の主査として、第56回定例研究会を主催した（2022年2月27日）。定例研究会は特定非営利法人愛知県健康管理士会による第33回公開健康セミナーと同時開催し、私が講師として「長寿社会を健康に生きる～地域の健康づくりをめざして～」をテーマに特別講演を行った。学内外の研究者らと意見交換を行い研究の成果を共有することができた。

大学広報の一環として、出張講義の要請に応じ、愛知黎明高校（2021年6月10日）へ「食と運動による健康管理」と題とする講義を行った。講演とともに、本学の学部構成や入試制度などについても生徒たちに紹介し、大学の広報としての役割を果たした。

学部内研究会ワーキングメンバーとして、研究会の進行役を務め、発表する教員のサポートを行った。

本学女子バスケットボール部長として部員の学生の練習時間に観戦し、監督の教員と連携を図った。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

①地域在住の高齢者を対象とした健康づくりサポート活動を通じての交流を積極的に行う。

②名古屋国際センター（NIC）の依頼による国際交流活動を続ける。

（計画）

①名古屋市内健康体操教室の運営者と協力し、地域住民と交流を深める。

②名古屋国際センター（NIC）の依頼により、愛知県内市民団体や小中高生を対象に、中国や世界の国々の健康問題や多文化共生について国際交流活動を続ける。

○学会活動等

第80回日本公衆衛生学会（東京）へ会場で参加し、分科会で意見交換を行った（2021年12月）。

第32回日本疫学会をオンラインで参加し、筆頭演者として口演発表を行った。

日本ヒューマンヘルスケア学会主催する「質的研究セミナー（2022年3月～8月）」を受講し、積極的に参画した。

○地域連携・社会貢献等

愛知県健康管理士会第 33 回公開健康セミナーで「長寿社会を健康に生きる～地域の健康づくりをめざして～」を題に特別講演し、会場参加者を対象に「ふまねっと運動体験会」を実施した。

名古屋国際センター (NIC) 地球市民教室の講師としての活動を継続して行った。講師スキルアップ研修会 (2021 年 9 月 25 日) に参加し、「世界の皆さんと SDGs について考えよう」のテーマについてグループワークと発表を行った。また、「地域の国際化セミナー2022 エンパシー (共感) が人をつなぐ」(2022 年 3 月 12 日) に参加し、国際交流活動におけるスキルを高めた。

○自己評価

愛知県健康管理士会第 33 回公開健康セミナーでの特別講演では、高齢者の社会参加の重要性などを伝えた。また、来場して参加された 26 名を対象に「ふまねっと運動体験会」を実施し、地域住民の健康づくりの推進に貢献した。

名古屋国際センター (NIC) 地球市民教室の講師としての活動を継続しており、講師スキルアップ研修会参加し、名古屋在住の外国人の住民と SDGs についてディスカッションし、さまざまな考えを共有することができた。また、「地域の国際化セミナー2022 エンパシー (共感) が人をつなぐ」に参加し参加した。自分と異なる背景を持つ者同士が認め合い、共に地域社会を創るための第一歩として、「共感」というキーワードに理解を深めた。これらの学びを、職場である大学や地域において国際交流活動を行う際に活用していきたいと考えている。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

特になし

VI 総括

教育面では、オンライン授業と対面授業において、概ね満足できる教育効果が得られた。特に新たに導入した反転授業は学生に好評で、次年度も授業中に取り入れたい。

研究面では、7 年間地域住民と共に続けてきた「健康づくり」、「通いの場づくり」の実践活動をまとめ、学会発表できたことが大きな研究成果である。また地域創造研究所叢書 No35 (2022 年 10 月刊行予定) の責任者として国内外の執筆者を取りまとめ、その役割を遂行できた。学外研究者との共同研究を専門誌への投稿、外部団体研究補助金への応募など、研究の成果を広く発信するための準備にも着手できた。

大学運営面では、国際交流委員会委員として、大学の国際化への提案や留学生へのサポートなどの役割を果たすことができた。地域創造研究所運営委員会委員、そして「少子高齢社会の健康と福祉国際比較」研究部会の主査として、第 56 回定例研究会を主催し、メンバーらの研究の成果を共有することができた。また、大学広報の要請に応じ、愛知黎明高校への出張講義を担当した。

地域連携・社会貢献の面では、愛知県健康管理士会第 33 回公開健康セミナーで講師を務め、地域住民の健康づくりの推進に貢献した。また、名古屋国際センター (NIC) 地球市民教室の講師として講師スキルアップ研修会や「地域の国際化セミナー2022」に参加し、国際交流におけるスキルを高めることが出来た。

以上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	橘 廣
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	教育学修士	教育心理学 発達神経心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

脳の発達をふまえた効果的な教育、心身の健康に関わる知識・技能を身につけた指導者の養成、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤とした社会から信頼される全人格的な教育を目標とする。また学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育て、潜在的な才能や能力を引き出す教育を目標とする。

(計画)

学生の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を積極的に行う。難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。また授業評価アンケートの結果をふまえ「わかりやすい授業」をこころがけたい。基本的な事柄を発展させ、創造性を育む授業を行う。演習では、一人ひとりの学生に真摯に向き合い、成長が実感できるよう支援する。心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育心理学（教育・学校心理学）、発達心理学、心理学実験Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、
専門演習Ⅲ

(後期)

学習・言語心理学、心理学実験Ⅱ、神経・生理心理学、教育心理学実験実習、
教職実践演習（中・高）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

2021 年度も、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対面授業が難しい状況であった。受講者が 80 名以上の科目はオンデマンド授業で行われ、多くの科目が対面とオンライン（同期型）の併用授業となった。オンデマンド授業では、対面授業ほど多彩な情報提供は困難であるが、毎回の授業でパワーポイント教材だけでなく動画教材を工夫して資料提供をすることで補った。対面授業やオンライン授業では受講者の関心や理解度を高めるため、パワーポイントを用いた授業をベースに、ビデオ、DVD、キャラクターを使用した小道具などの教材を積極的に導入した。また体験型学習（心理検査・調査・観察・実験の基礎を講義により学習したうえで、グループで研究計画、実験や調査研究の実施、データ分析、研究報告書作成）の導入、次回講義内容についてのレポートによる動機づけと授業設計によって、教育効果をあげられるよう努めた。学生の主体

的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を積極的に行うようこころがけた。演習では、心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をした。また就職活動に必要な筆記試験や面接試験対策指導、認定心理士資格申請に関しては説明会や個別指導、ピアヘルパー資格認定試験対策も希望者に行った。

○作成した教科書・教材

「発達心理学」の参考書として、『子どもの手指活動と発達』（単著、三恵社）を作成した。またすべての担当科目において、講義内容の理解を促し関心をもって受講できるような情報を取り入れ、まとめた補助教材は毎回の授業で配布している。

○自己評価

昨年度は特にオンデマンド授業が課題となったが、2021年度も受講者数の多い科目は感染症対策のためにオンデマンド授業となったことから、受講者の授業に対する関心や理解度を高めるために、毎回の動画教材及びパワーポイント教材を工夫する等、対面授業よりも非常に多くの時間をかけて教材を作成し、さまざまな努力をした。授業評価アンケート結果では、オンデマンド授業ではアンケートの回答率が低いことから結果の信頼性に疑問はあるが、昨年度より改善されたのではないかと考えられる。オンデマンド授業科目では感染症拡大以前より非常に受講者数が増え、一人一人の受講者に即座に適切な助言・指導を行うことが難しいこと、また対面授業のように受講者の表情や反応により理解に合わせて授業を進めることも難しい面があった。次年度も感染症拡大の影響は考えられるため、さらにわかりやすい授業をこころがけ、難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を積極的に行い、受講者の能動的学習につながるよう努力したい。その他、認定心理士資格・ピアヘルパー資格関連では、資格取得希望学生には個別指導を行う等、学生の資格取得を支援することができた。

II 研究活動

○研究課題

長期的課題 「脳の発達をふまえた教育及び脳の活性化： 前頭前野の発達を促す教育」

短期的課題 「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

○目標・計画

（目標）

他者の気持ちを思いやったり、感情や行動をコントロールしたり、意思決定を行うような、人間ならではの高次の思考活動に関係するのが、前頭前野である。前頭前野の機能に焦点をあてながら、問題行動を予防し、個人のもつ能力を十分に活かすためにはどのような教育が必要なのかを、発達神経心理学的アプローチにより検討することを目標とする。

（計画）

何かを創りだすことを目的に、他者とコミュニケーションをとりながら、手指を使った操作活動を行うことが、前頭前野を活性化させ発達させるために効率のよい方法であることが、最近の脳科学研究により認められている。能動的創造的な手指の操作活動を中心に、操作性の高さと、脳の機能分化、一側化の程度との関係について、光イメージング脳機能測定装置で計測した前頭前野の血液量を検討

する。また手指操作において、どのような要因が前頭前野の賦活に関係しているかを検討し、これまでの研究をまとめる。研究成果については、学会発表や学術論文として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・橘廣『子どもの手指活動と発達』三恵社、2019年3月、152頁

（学術論文）

- ・橘廣「ペグボード課題における手指の巧緻性と前頭前野の活動」『東邦学誌』第47巻、第2号、2018年12月、109-117頁
- ・橘廣・長谷川望・小島正憲「「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブ・ラーニングの視点から」『東邦学誌』第46巻、第1号、2017年6月、103-118頁
- ・橘廣「手指の巧緻性と機能的左右非対称性」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、101-109頁

（学会発表）

- ・橘廣「乳児の手指活動と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本保育学会第72回大会、大妻女子大学、2019年5月、日本保育学会発表論文集、P-1295-1296頁
- ・橘廣・橘春菜「乳児の手指活動における機能的左右非対称性と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本発達心理学会第30回大会、早稲田大学、2019年3月、日本発達心理学会第30回大会発表論文集、183頁
- ・橘廣「手指活動における操作性の高さと前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本教育心理学会第59回総会、名古屋国際会議場、2017年10月、日本教育心理学会第59回総会発表論文集、191頁
- ・第31回国際心理学会議(ICP2016)、日本心理学会第80回大会 研究発表 2016年7月 Tachibana Hiro Relationship between functional asymmetry in manual activity and the level of manipulation : A NIRS study in pegboard performance, The 31st International Congress of Psychology, July 24-29, 2016, Yokohama, Japan, PACIFICO Yokohama

（特許）

なし

（その他）

- ・橘廣「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」科学研究費助成事業『研究成果報告書』、2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成27～30（2015～2018）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究C（独立行政法人日本学術振興会）
研究課題名：「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」
研究代表者：橘廣
交付総額：4,550,000円

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本赤ちゃん学会、日本保育学会

○自己評価

これまでは、種々の実験研究や、科研費の助成を受けて行われた研究の成果を科学研究費助成事業『研究成果報告書』にまとめる等、当初の目標を概ね達成することができていたが、昨年度に続き、2021年度もコロナ禍の影響で、脳活動の計測等の実験を実施するうえでの制約も多く、研究活動は十分に行えなかった。幼児の行動観察による研究は、玩具開発のために情報提供できた。次年度は「乳幼児の手指活動における機能的左右非対称性」に関わるこれまでの研究をまとめられるよう努力したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

中高教職課程委員会副委員長として、委員会に積極的に関与し、大学運営に貢献する。また広報（座長）、学部FD（座長）、総合演習（座長）、2年生活動支援企画GP（座長）、1年生活動支援企画GP（副座長）として貢献する。

(計画)

中高教職課程委員会では、中高教職課程全般にわたり、介護等体験実習・教育実習の支援、教員採用試験対策強化、教職課程登録者の履修単位などに関する指導を行うなど、積極的に活動し大学運営に貢献する。また新型コロナウイルス感染拡大により学生生活に大きな影響を受けている2年生・1年生の活動支援企画や広報、学部FDなどに貢献する。

○学内委員等

中高教職課程委員会副委員長、広報（座長）、学部FD（座長）、総合演習（座長）、2年生活動支援企画GP（座長）、1年生活動支援企画GP（副座長）

○自己評価

中高教職課程委員会では副委員長として、学外実習の支援等、中高教職課程運営全般に関わる業務に努力した。また教職課程学生の教員採用試験対策を含む教育活動支援や、教員免許状更新講習等に貢献し、更新講習では講師を務めた。

総合演習及び2年生活動支援企画GP座長、1年生活動支援企画GP副座長として、入学時からの感染症拡大により、大学に仲間がいない・相談できる友人がいない等、学生生活に大きな影響を受けている学年に、ハイブリッド型会議形式での合同演習を通じて、共通の目的がある仲間づくりや相談窓口等の情報提供による支援を行った。また学部FDでは座長として、Microsoft Teamsの授業活用やBYODガイダンスに関わるFDに貢献した。このFDは二週にわたり開催され、他学部教員やBYODガイダンスサポーターの学生の参加もあった。他に、学部広報の座長として貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員免許状更新講習必修領域の講師として、大学の地域社会への貢献に協力する。

(計画)

教員免許状更新講習必修領域の講師を担当し、子どもの発達に関する脳科学・心理学の最新の知見

を取り入れた情報提供と体験学習から、教育現場の先生方に、現代的な教育の課題を考え、子どもたちへの理解を深めていただく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

愛知県単位互換制度による前期科目「発達心理学」、後期科目「学習心理学」担当
教員免許状更新講習必修領域「子どもの発達と脳科学・心理学」担当

○自己評価

教員免許状更新講習、愛知県単位互換制度の講師を担当し、地域社会に貢献した。今後はより多くの社会貢献ができるよう努力したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研修会に参加し、得られた最新の情報を教育や研究活動に活かしたい。また実験や調査を行った研究成果を社会への貢献につなげることができるよう努力したい。

VI 総括

大学運営、社会貢献に関しては、概ね目標を達成することができたと思われるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、教育活動、研究活動は十分に行えず、目標を達成するところまではいかなかった。質、量ともに、より高いレベルで成果がでるよう努力することが今後の課題とされる。次年度の研究活動では、「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」の研究課題を継続しながら、研究対象を広げ、子どもから高齢者までを対象として、手指操作活動を中心とした前頭前野の活性化について研究成果が出るよう努力したい。また研究成果を生かし玩具開発への貢献や、これまでの研究成果をまとめて公表できればと思う。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢 真理子
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士（社会 福祉学）	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

（計画）

2021 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「人間健康特講 V（防災・減災）」「基礎演習 I」「専門演習 I」「専門演習 III」を担当する。それぞれの授業の中で、「オンリーワンを一人にひとつ」獲得できるように、学生がそれぞれの課題に対して、自分であればどのように考えるのか、またどのように対応するか、事例を使って考えることができる内容とする。それは、後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「基礎演習 II」「専門演習 II」「専門演習 IV」においても同様の目的をもつ。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、人間健康特講 V、基礎演習 I、専門演習 I、専門演習 III

（後期）

社会福祉概論、地域福祉論、基礎演習 II、専門演習 II、専門演習 IV、卒業研究

○教育方法の実践

2021 年度前期の講義形式の授業は対面を予定していたが、新学期早々に感染者が出て、オンデマンド授業となった。「児童家庭福祉論」は対面授業を含めることが出来たが、併用授業を予定していた「社会福祉援助技術論」と「人間健康特講 V（防災・減災）」はすべてオンデマンド授業となった。対面授業用として作成していた 15 回分の教材を急遽オンデマンド授業用に変更しなければならなかった。2020 年度は急にオンライン授業となり準備する時間がなかったが、2021 年度は作成にも慣れ、学生から「とてもわかりやすい教材だった」と評価された。学生による授業評価は「児童家庭福祉論」「人間健康特講 V（防災・減災）」で評価が高かった。「社会福祉援助技術論」はやや低く、来年度はグループワークを取り入れた授業にしたいと考えている。

後期については、「社会福祉概論」は対面とオンラインの併用授業、そして「地域福祉論」は受講生 80 人以上の科目でオンデマンド授業を予定していた。しかし、後期も再びコロナ感染が拡大し、原則オンラインとなり、対面授業をすることができなかった。

演習科目については、前期は入構禁止であったため MEET によるリアルタイム型授業であったが、後期の「基礎演習 II」「専門演習 II」「専門演習 IV」は対面授業中心とした。対面授業では、グループワークやプレゼンテーションを多く取り入れたので、学生から「有意義だった。学びが多かった」と評価が高かった。

前年度に引き続き、専門演習では反転授業を取り入れた。反転授業は、学生から「楽しい」「勉強になる」「役立つ」など評価が高い。反転授業で重要な点は、事前学習として使用する教材である。反転授業に適した教材を選び、また自ら教材を作成するなど、準備のために時間を要するが、その効果は高いといえる。来年度はすべて対面授業の予定なので、大人数のクラスでも反転授業を取り入れたいと考えている。

○作成した教科書・教材

グーグルクラスルームで使用する前期と後期の15回分の教材は、すべて音声付パワーポイント資料として自作した。とくにオンデマンド授業では、スマートフォンを使う学生が見やすい教材にすることを留意した。フォントの大きさやイラスト・写真などを活用して視覚的な効果を考えた。昨年度は、学生たちのスマートフォンの通信容量に上限があり、動画作成の際にデータ・ダイエットを行った。しかし、今年度はBYODが始まり、パソコンを使う学生が増えたため、データ・ダイエットをすると画像が見づらくなるため、一ランク解像度を上げて動画を作成するように工夫した。

○自己評価

自己評価としては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス流行が拡大して、前期はほとんどオンライン授業となったが、後期は対面授業を行うとともに、反転授業などオンライン授業の良さを活かした授業展開を実施した。目標の「大学の学びを社会人になった時に役立てる」はほぼ達成することができた。

専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳでは、前期はMEETを使用したリアルタイム型授業を、後期は対面授業を中心とした。藤沢ゼミは「福祉と防災」をテーマとしており、消防や警察などの公務員を希望する学生が多い。また一般企業へ就職する学生も防災が役立つと評価が高い。ゼミ生の進路先として、愛知県警、羽島市消防、警視庁などに合格しており、また今年度は1名が名古屋市役所に合格した。防災の知識を生かした公務員という進路先は学生に有効である。

今年度の基礎演習の特徴としては、プレゼンテーションとしてパワーポイント作成だけでなく、音付きパワーポイントを作成し、それを動画にするという課題があった。そして、動画が完成した後、学生たちは互いの動画を視聴して相互評価を行った。パソコンに慣れていない学生もおり、パワーポイント作成だけでなく動画作成までサポートするのは大変な労力だった。授業第14回目に、対面で学生たちが一人ずつ前に出て、全員から質問を受ける時間にした。事前に動画を視聴し質問も考えているので、的確な質問が多く、質問を受ける学生は対面で質問を受けると緊張しますと言いつつも、達成感を感じている様子だった。

講義形式の授業としては、後期の「社会福祉概論」は教員免許取得のための必修科目となっており、将来教員となる学生に役立つような内容を心がけた。教員免許を目指す学生からは「教育と福祉について考えるきっかけになった」「子どものために役立つように社会福祉の知識を活かしたい」などの感想があった。前期の「児童家庭福祉論」は子どもと子育て家庭に焦点をあてた内容であり、学生たちから「少子高齢化が進む日本の社会について他人事ではなく自分事と考える機会となった」との感想があった。後期の「地域福祉論」は毎年受講生100名以上が履修するため、オンデマンド型授業であった。学生にとって、地域福祉の「地域」がイメージしにくいようであるが、動画などを効果的に使い、地域の問題を我が事と感じてもらえるように工夫した。前期の「社会福祉援助技術論」はグループワークのために併用授業を予定していたが、感染拡大によりオンデマンド型授業となった。来年こそは対面授業を実施したいと考えている。そして、「人間健康特講Ⅴ（防災・減災）」も同じくグループワークをするため併用授業を予定していたが、オンデマンドとなった。小テ

ストなどを活用して防災を我が事と考えてもらえるように工夫した。来年こそは対面授業で実施したい。

II 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、関東大震災で復興支援を行った賀川豊彦の研究である。

○目標・計画

(目標)

上記に述べた二つの研究課題は共通した目標として、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指す。

(計画)

一つ目の地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を継続する。

二つ目の賀川豊彦研究については、賀川の復興支援事業が関東大震災から100年近く継続しており、その復興支援は現在日本が直面している災害対策に多くの示唆がある。2021年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援について研究を進める予定である。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第50巻第2号、2021年12月、23～35頁。
- ・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第50巻第1号、2021年7月、53～69頁。
- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第49巻第2号、2020年12月、1～12頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とJA～2019年台風19号におけるJAながのを中心に～」『東邦学誌』第49巻第1号、2020年6月、1～19頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第48巻第2号、2019年12月、33～50頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第48巻第1号、2019年6月、15～35頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100年続く復興支援～」『東邦学誌』第47巻第2号、2018年12月、15～32頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第47巻第1号、2018年6月、1～17頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第46巻第2号、2017年12月、27～46頁

(学会発表)

- ・日本仏教社会福祉学会第 55 回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021 年 10 月 2 日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

(特許)

(その他)

- ・藤沢真理子「名東区還暦式と地域共生社会」講演（2021 年 1 月 24 日名古屋市名東区還暦式において講演とコーディネーターを行う予定であった。新型コロナウイルス流行により 2 回目の緊急事態宣言が発令されたため中止となるが、資料集が参加者に郵送された。）その後、配信用の講演動画が YouTube にて 2021 年 7 月 8 日公開された。

(<https://www.youtube.com/watch?v=f85N08dFfqM&t=129s>)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本地域福祉学会

日本社会事業史学会

日本老年社会科学会

日本福祉教育・ボランティア学習学会

日本地区防災計画学会

○自己評価

研究計画としてあげた二点について、十分に達成できた。

一つ目のコミュニティにおける避難行動要支援者支援については、災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別計画作成が義務となった。これまでの大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みを深めるとともに、コミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を続けている。昨年入会した日本地区防災計画学会においても様々なコミュニティの事例を研究しており、実践に役立てたい。

二つ目の賀川豊彦研究については、2023 年に関東大震災 100 周年となり、現在まで継続している賀川の復興支援事業について研究を進める。これまで、論文「賀川豊彦と関東大震災支援」「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心に～」「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心に～」「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」「賀川豊彦と JA～2019 年台風 19 号における JA ながのを中心に～」を『東邦学誌』に発表してきた。

2021 年度は、大学と包括締結している名古屋市名東区で開催されている還暦式が地域共生社会とどのように関係するのかまとめた。名東区還暦式は名古屋市内で唯一の開催であり、筆者が講演予定であった 2021 年 1 月 24 日の名東区還暦式が新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。講演内容は資料配布されるとともに、動画配信された。この研究を深めて『東邦学誌』第 50 巻第 1 号に「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」というタイトルで論文にまとめた。また、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった 2021 年 10 月 2 日の日本仏教社会福祉学会にシンポジストとして招待され、「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。この研究については、東邦学誌第 50 巻第 2 号に『四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待』というタイト

ルで論文をまとめた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、学生が自分自身に自信をもつように、人間健康学部教員として、地域連携センター副センター長として取り組み、また研究活動委員会委員や研究倫理委員会委員としては、大学における研究活動や研究倫理について取り組むことを目標とする。

(計画)

人間健康学部教員として、学生が自らオンリーワンであることを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供するようにプログラムを考えていく。とくに、学部の研究活動報告会(2021年度新規予定)は学生が自信をもつ機会となるので、有効に活用する。また、地域連携センターが開催している「地域と連携した授業・活動報告会」は昨年度対面方式とオンデマンド方式で実施したが、さらに活性化方法を考えていく。研究活動や研究倫理については、教員が研究しやすい環境づくりを目指し、また研究倫理に関する研修を支援する。

○学内委員等

地域・産学連携センター副センター長、地域・産学連携センター運営委員会副委員長、研究活動委員会副委員長、研究倫理委員会副委員長

○自己評価

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、自分に自信をもつよう取り組むという目標は達成された。

人間健康学部の2021年度IRWG(学部調査ワーキンググループ)の座長となった。今年度IRWGのメンバーは藤沢、正岡先生、木野村先生の3人である。よりよい演習選択方法について一年生と二年生に対して調査を実施した。昨年度調査は、学生の回答率が30%前後と低かったこと、そして学生が各自回答したために質問の趣旨が十分に理解されていないという課題が残されていた。そのため、2021年度IRWGは一年生の総合演習選択、二年生の専門演習選択の授業時間に合わせて、アンケート調査を行った。その結果、回答率は80%前後と高くなり、また演習選択時に演習担当教員がIRWG作成の説明を読み学生が一斉に回答する方法としたので、質問の趣旨を十分に理解される結果となった。この調査結果は2021年度IRWGとして3月16日の教授会で報告した。人間健康学部の今後の方向を考える上で貴重な調査と評価された。

人間健康学部の教員として心がけていることは、学生が自らオンリーワンであることを発見する機会をつくることである。学生たちが自分のオンリーワンに気づく機会として、プレゼンテーションは有効であると考えている。地域・産学連携センターが募集したグランパスのSDGsコンテストには全学から50組以上が応募し、藤沢ゼミの学生たちも防災とSDGsというテーマで応募してくれた。

新型コロナウイルス感染拡大前には、プレゼンテーションは対面で行う方法だけだった。しかし、昨年から新型コロナウイルス感染が拡大して、グーグルMEETを使ったオンライン発表、そして従来の対面発表、そして対面発表とMEETを組み合わせたハイブリッド型発表と選択肢が多くなっている。学生がこれらの体験をすることは就職活動の際に役立つと評価されている。

副センター長を務める地域・産学連携センターでは、毎年開催している「地域と連携した授業・

活動報告会」を大切にしている。今年度は対面型とオンデマンド型の2つの方法で実施する予定であったが、新型コロナ感染が拡大し、対面型は発表者のみ発表スタジオで報告し、あとの人はオンラインで視聴する方式となった。2019年度報告会までは対面の口頭発表とポスター発表で、100名以上の学生たちが参加する大きなイベントであった。2020年度も2021年度も新型コロナウイルスにより対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式となった。2021年度口頭発表では、人間健康学部の学生が最優秀であった。プレゼンテーションは、学生たちの「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を実感し、自信をもつ機会となっている。

研究活動委員会委員としては、東邦学誌第50巻第1号と第2号に投稿された複数の論文の校閲を担当した。また、今年度の委員会は新規事業として、学内研究推進事業を創設し、その審査も務めた。

研究倫理委員会委員としては、複数の研究倫理審査に関わるとともに、問題があった投稿については委員長とともに面接調査を行い、改善策を提案した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

(計画)

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により今まで実施してきた名東区民祭りや防災イベントなどが行うことができなかった。しかし、昨年2020年度にウェブオープンキャンパスで防災ゲーム「クロスロード」をYouTubeで発信することができ、多くの方に視聴していただいたので、2021年度もオンラインを活用し、一人でも多くの方に防災に関する知識や技術を伝え、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えられるように地域貢献する。

○学会活動等

2020年度開催予定であった日本仏教社会福祉学会第55回学術大会が一年間延期となり、2021年10月2日龍谷大学で開催(新型コロナウイルス感染拡大により龍谷大学からのオンライン開催)となり、シンポジストとして招待された。

○地域連携・社会貢献等

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により今まで実施してきた名東区民祭りや防災イベントなどが行うことができなかった。しかし、2022年3月20日名東区災害ボランティアセンター設置訓練を開催することができ、マスコミの取材もあった。南海トラフ地震は今後40年以内に90%程度の確率で起こると予測されており、災害ボランティアセンター設置訓練に参加された市民に対して、南海トラフ地震の臨時情報や非常持ち出し袋の準備方法について説明する機会となった。2020年度ウェブオープンキャンパスにて、YouTubeで発信した防災ゲーム「クロスロード」は、2021年度名東区還暦式講演動画(オンライン配信)で紹介したことにより、現在も視聴が増えている。

○自己評価

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組むという目標は、新型コロナウイルス感染拡大のために達成が難しかった。毎年6月に開催される名東区水防訓練、9月の総合防災訓練、11月のふくし祭りなど名東災害ボランティアの会のメンバー

として活動してきたが、新型コロナウイルス流行によりほとんどのイベントは中止となった。しかし、2022年3月20日名東区災害ボランティアセンターの設置訓練を実施することができ、市民に防災の普及啓発を行うことができた。

昨年度は、対面のオープンキャンパスが出来ずウェブオープンキャンパスとなり、防災ゲーム「クロスロード」の動画をYouTubeで発信した。この動画は2021年3月20日時点257回の再生回数であったが、2022年3月23日946回までに増えている。昨年度開催予定であった名東区還暦式が新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、2021年7月に還暦式講演をYouTube動画として配信した際、防災ゲーム「クロスロード」動画を紹介したことが、再生回数が増えた要因と考えられる。対面で活動が難しい時期においては、オンライン情報発信の重要性を実感した。

今年度、2021年度はオープンキャンパスを対面で開催することができた。模擬授業として防災ゲームクロスロードを体験してもらった。テーマとして「南海トラフ地震」を取り上げ、臨時情報について学んでもらった。模擬授業に対するアンケート結果は満足度100%であった。ほかに、2022年2月9日に高大連携として東邦高校の1年生と2年生を対象として地域防災の授業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のために延期となった。今年度もコロナ禍のため対面で活動することが難しかったが、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝え、今後40年以内に90%程度の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えるために地域貢献していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育活動については、2021年度も新型コロナウイルス感染拡大により、前期の授業はオンデマンド授業となった。後期の授業では80名以上のクラスはオンデマンド授業となったが、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳや基礎演習Ⅰ・Ⅱは対面授業を中心とした。対面授業を実施することが出来たので、グループワークとしてDIGやHUGなどに取り組むことができ、学生から役立ったと評価された。また、昨年度に引き続き、グーグルクラスルームを上手く使うことで「反転授業」を実施した。学生からは、反転授業は学ぶことが多いと高評価であった。

研究活動について、1点目は災害時避難行動要支援者の調査研究を進めることができた。2点目は、関東大震災における賀川豊彦の復興支援について多方面から分析し、より具体的な復興支援の様子が見えてきた。昨年度名東区還暦式の講演内容を深めて、「地域共生社会と名東区還暦式」というタイトルで論文をまとめることができた。また、2021年度日本仏教社会福祉学会シンポジストとして招待されたことがきっかけとなり、論文「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」をまとめた。二つの論文はケアとは何かというライフワークにつながっている。

社会貢献活動としては、新型コロナウイルス流行により名東区の防災訓練などが中止となり、実際に防災活動をする機会が少なかったが、3月に災害ボランティアセンター設置訓練を運営することができた。今年度はオープンキャンパスを対面で実施することができ、参加した高校生に「防災ゲームクロスロード」を体験してもらうことができた。アンケートでは、満足度100%であった。次年度もさまざまな年代に対して防災ゲームを通じて、防災を我が事として考えてもらえるように創意工夫していきたい。

以上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	上田 裕司
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学 大学院 学校教育研究科 教科・領域教育学	修士 (学校教育学)	保健体育科教育実践学

I 教育活動

○ 目標・計画

(目標)

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤に、人間の健康に関わる諸問題、また、昨今の激変する学校現場に求められる教員を一人でも多く養成する。

(計画)

- ・教職科目である「保健体育科教育法Ⅱ」の講義では、中学校及び高等学校における授業づくりに関連する「学習指導案」「教材・教具」の作成が必須であること。また、指導案作成から模擬授業に発展させ、その活動を通じて保健授業の指導の在り方・考え方の理解を目指す。上記に関連して「教育実習研究」の授業においても良好な態度で実習に臨めるように、私が経験してきた学校現場の状況を反映させながら、教師に求められる資質・能力の理解を図る。同時に、実習中における研究授業実施の際に作成する「学習指導案細案（「教材観・生徒観・指導観」・「単元の評価計画と評価規準」など）」の技能の向上を図る。
- ・「生徒指導論」と「特別活動研究」においては、私の学校現場での経験に基づき、様々な事例を基に時代に適う「生徒指導の在り方」を探求する。
- ・「特別活動研究」においては新学習指導要領の内容を踏まえ、演習などを用いて実際に学級活動の運営方法を学ばせる。
- ・「基礎演習」においては、「個」の個性の伸長を図るために、学生が提出したレポートの添削と必要に応じて個人面談を施す。
- ・「総合演習」では、「オンリーワンを、一人にひとつ」をコンセプトとして健康教育プログラムを用いながら、自尊感情（セルフエスティーム）の構築を目指し、そのことがライフスキルの向上に繋がることを学ばせる。

○ 担当科目（前期・後期）

(前期) (事前記載項目)

スポーツ実習，生徒指導論，教育実習研究，基礎演習Ⅰ，総合演習Ⅰ，専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

保健体育教育法Ⅱ，特別活動研究，学校保健，基礎演習Ⅱ，総合演習Ⅱ，専門演習Ⅳ

○ 教育方法の実践

- ・保健体育教育法Ⅱでは、受講学生全員に学習指導案の作成を求め、その指導案に基づいて模擬授業実践に発展させる活動を行った。その際、リフレクションカードを用いて学生が行った模擬授業における「教師行動」「授業展開」など全7項目の客観的記述から「優れた授業」とは何かについて検討させた。同時に、各学生の模擬授業実践に関する課題及び授業観の変容についてまと

めさせながら授業力向上を目指した取組を行った。

- ・特別活動研究においては、学級担任が行う学活のテーマを設定させ、模擬授業として授業実践を経験させた。また、模擬授業後にブレインストーミングを行い、当該模擬授業の有効性を検証する取組を行った。
- ・総合演習では前期は健康教育に関わる「6つの危険行動」の概念について指導を行った。後期は、保健科教育及び体育実技実習を行い、前期及び後期の振り返りとしてレポート作成を行わせた。

○ 作成した教科書・教材

- ・生徒指導論（前期）は、今年度は8回担当することになった。
授業に関連する資料及び教材は、「生徒指導提要」を用いて各回の課題について討論させ、時代に適う「生徒指導の在り方」についてレポート柵瀬できるように指導を行った。
- ・保健体育教育法Ⅱ，特別活動研究，学校保健などにおいてはスライドおよびスライドに準拠したワークシートの作成を行った。
- ・総合演習Ⅰ・Ⅱでは，活動シートの作成を行った。

○ 自己評価

前期の授業は、本年度はコロナ感染症拡大の影響を受けたため、対面指導とオンラインの併用による授業形態をとった。

後期の「保健体育教育法Ⅱ」の授業評価は、「予習復習」に関する質問項目以外の項目において「非常にそう思う」「そう思う」とする肯定的回答が高率であったことから学生にとって満足できる授業が展開できたと考えられる。

今後においては、私が担当している殆どの教科が教職免許の取得に関わる教科であるため、学生の理解度を綿密に確認しながら授業を進めて行くことが重要であると考えている。

II 研究活動

○ 研究課題

研究①

（仮称）教職希望学生がイメージする教育実習関連科目の取り組み方と在り方に関する研究では、「フォーカスグループインタビューからデータを得るため今年度は、コロナ感染症の影響もあり予定通り研究をすすめることができなかった。

研究②

大学生の薬物乱用防止教育に関する質問紙調査による研究。現在解析中。

（著書）

- ・榎本智司，石鍋浩，上田裕司他 「中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド」 第3章：新学習指導要領を生かした保健体育科〈保健〉の授業例，pp. 82 - 83. 教育開発研究所 2018年。
- ・入谷仁士，上田裕司，萩原芳彦，笠原賀子，鬼頭英明，黒川修行，西端充志，真下真澄新. 『新中学保健体育 教師用指導書 「教授ノート保健Ⅲ」 第4章 pp. 88-91, pp94-98. 株式会社 学研教育みらい 2015年。
- ・荒木田美香子，井戸晶子，石坂友司，井上明子，入谷仁士，上田裕司他 24名. 『新・中学保健 体育「新・中学保健体育 教師用 指導書」 朱書き編』 第4章 pp118-119, pp120-121. 株式会社 学 研教育みらい 2015。
- ・入谷仁士，上田裕司，萩原芳彦，笠原賀子，鬼頭英明，黒川修行，西端充志，真下真澄. 「新・中

学保健体育の研究 研究編保健Ⅲ」 第 4 章 pp130-137, pp138-145. 株式会社 学研教育みらい
2015 年.

- ・ 上田裕司, 岡田秀明, 鬼頭英明, 木全勝彦, 佐藤朱美, 平 武史, 長岡佳孝. 「学校環境衛生活動を
生かした保健教育 ―小・中・高等学校で役立つ実践事例集―」 第 3 章, pp. 26-40 第 4 章
pp. 69-73. (公財) 日本学校保健会 2014 年.

(学術論文)

- ・ 上田裕司 「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討 - 中学校教員による質
問紙調査の分析結果ら - 東邦学誌 第 49 卷 第 2 号 : pp41-58 2020 年.
- ・ 上田裕司, 西岡伸紀. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識の実態把握及び関連要因」
兵庫教育大学と大学院同窓会との共同論文集 第 7 号 pp23-29 2017 年.
- ・ 上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明 「中学校保健体育科教員の各小单元に関する意識の調査」兵庫教
育大学 学校教育コミュニティ 第 3 号 pp. 53-58 2013 年.
- ・ 鈴木千春, 上田裕司, 香田由美, 永田智子, 鬼頭英明. 「中学校保健分野の医薬品の学習における
デジタル絵本教材活用の効果」 兵庫教育大学学校教育学研究 第 29 卷 pp51-58. 2016 年 (査読
あり).
- ・ 上田裕司, 清水貴幸, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「中学校保健学習の準備, 生徒の反応, 使用指導方法
等に関する保健体育科教員の意識 - 質問紙調査の小单元別の分析から -」 学校保健研究 第 57
卷 5 号 pp. 227-237 2015 年 (査読あり).
- ・ 上田裕司. 「学習指導要領による中学校・高等学校の医薬品の学習」 学校保健研究 第 57 卷 5 号
pp. 409-411. 2015 年 (査読あり).
- ・ 上田裕司, 富岡 剛, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「中学校学習指導要領による医薬品に関する授業実践
研究」 学校保健研究第 56 卷 6 号 pp. 220-227 2013 年 (査読あり).

(学会発表)

- ・ 上田裕司, 尚爾華. 「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因」 - 質問紙調査の分
析結果から - 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p31.
- ・ 尚爾華, 上田裕司. 「中国都市部大学生の身長, 体重, 体格指数及び理想体型に関する調査」 2019.
東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p43.
- ・ 阿倍健太郎, 谷川尚己, 山田淳子, 上田裕司. 「中学 3 年生における人型ロボット (Pepper) を活
用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・ 谷川尚己, 阿倍健太郎, 上島智, 山田淳子, 上田裕司. 「大学教員と学校薬剤師が連携した小学校
での保健学習」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・ 山田淳子, 阿倍健太郎, 谷川尚己, 上田裕司. 「小学 6 年生における人型ロボット (Pepper) を活
用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・ 上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識」 2017. 和歌山県
立医科大学 第 64 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・ 上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明. 「中学校保健体育科教員の小单元に対する指導の意識」 2014. 関
西科学福祉大学 第 61 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・ 上田裕司, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「保健学習において使用される指導方法」 2013. 兵庫教育大学ハ
ーバーランドキャンパス 第 60 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・ 上田裕司. 「中学校学習指導要領における医薬品に関する授業研究」 2013. 兵庫教育大学ハーバ
ーランドキャンパス 第 60 回 近畿学校保健学会 講演集.

(特許)

(その他)

なし

- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

- 所属学会

・日本学校保健学会 ・日本保健科教育学会 ・東海学校保健学会 ・日本教育医学会

- 自己評価

これまでに「学校における薬物乱用防止教育の在り方について」講演及び啓発教育を行ってきた。一方で、上述の教育の在り方を具体化するために、2018年から進めてきた研究として「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討」に関する論文が東邦学誌に掲載された。

しかし、今年度予定していた教職課程履修学生を対象にした、「教育実習」関連の研究は、フォーカスグループインタビュー（FGI）の実施に留まり、データ分析が予定通り進まなかったため次年度の課題とした。

III 大学運営

- 目標・計画

(目標)

所属する委員会（中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会）において求められる役割を果たすことができた。

(計画)

所属する委員会（中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会）が円滑に運営できるように自己の役割を果たすことができた。

- 学内委員等

教職支援センター運営委員会， 中高教職課程委員会

- 自己評価

担当教科（教育実習研究）と関わりの深い中高教職支援委員会及び教職支援センター運営委員会の一員として教員採用試験の現状と学生への支援方策を検討することができた。今年度の教育実習は、教員を希望する学生が昨年度より減少している。その主な要因の一つとして、教員採用試験の現役合格の懸念が影響していると考えられるが、今後の課題として一人でも多くの現役合格者を出すことができるように、さらに学生個々の個性に応じた支援方策と充実した個別指導を行う。

IV 社会貢献

- 目標・計画

(目標)

所属する学会及び教育関連団体と連携して学校教育における保健科教育及び健康教育の推進を行う。

(計画)

- ・ 愛知県教育委員会保健体育課から 2022 年度の学校保健講座の研修講師としての依頼があり研修講師を承諾した。
- ・ 薬物乱用防止指導員（厚労省）として愛知県においても薬物乱用防止啓発活動を推進する。
- ・ 教育現場で必須とされている「医薬品の正しい使い方」について、啓発団体である「くすりの適正使用協議会」のオブザーバーとして学校教育における適切な指導の検討及び啓発・推進活動を行う。

○ 学会活動等

日本学校保健学会，日本保健科教育学会などオンライン参加。

○ 地域連携・社会貢献等

- ・ 薬の適正使用協議会教育部門オブザーバー（2018 年から現在に至る）
- ・ 厚生労働省薬物乱用防止教育中堅指導員（2014 から現在に至る）

○ 自己評価

研究面では，今年度は，2018 年度から進めてきた「第 5 次薬物乱用防止五か年戦略」に関する研究の延長線上にある大学生への薬物乱用防止教育の在り方について研究を進めた。現在，取得したデータの解析中である。次年度早々には報告ができるものと考えている。また，当研究に関連する学会活動は，縮小された形態ではあったが，これまでと同様の参加を果たした。

一方，社会貢献として，愛知県教育委員会保健体育課主催の「学校保健講座」において「学校における薬物乱用防止教育あり方」について約 80 名の教員（高等学校・中学校・養護教諭・小学校）を対象に研修会講師として講演を行った。次年度も同研修会講師の依頼があり承諾した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

担当している授業が殆ど教職関連の授業であることから，自分の専門（保健科教育・学校保健・健康教育）分野以外の教職関連科目（生徒・進路指導論・特別活動研究）などについては，指導力の向上が必要であると思われる。このため関連する学術研究団体が開催する研修会及び学会の積極的な参加する。

VI 総括

今年度もコロナ感染症拡大の影響を受け授業準備と授業実践が前年度と同様に困難を極めた。しかし，担当している教職関連の科目についての学生から高い評価が得られ，次年度も教材研究を丹念に行い，学生の心に残る印象的な授業の提供を行いたい。

また，次年度の課題として担当科目（保健体育教育法Ⅱ・特別活動研究・生徒指導論・教育実習研究・学校保健など）における指導内容の充実を図るとともに，昨今の学校現場の教育事情を正確に把握し，時代に適う教員の養成に向けて注力する所存である。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	小島 正憲
最終学歴	学 位	専門分野
日本体育大学体育科学研究科体育科学専攻 博士前期課程	修士 (体育科学)	体育科教育 (器械運動) スポーツ運動学 バイオメカニクス

I 教育活動

○ 目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」(建学の精神/校訓/教職員の心構え)を念頭に置き、学生指導に従事する。具体的には、全ての授業を「知的に楽しく学ぶ場」として捉え、指導していく。また、授業を通して「生きる力」を育て、社会性の高い教員やスポーツ指導者を目指す学生を育成していく。

(計画)

担当する授業のなかで自己啓発の話をする。私の経験から、自己啓発系の話をする学生は興味津々の面持ちで耳を傾けてくれるため、その状況を積極的に利用し、学生教育の一環として用いる。具体的な方法として、授業の節目に(3/15回)ちょっといい話と題して5分程度の話をする事で、学生との心の距離を縮め、学生生活に何らかの刺激を与えたいと考えている。

○ 担当科目(前期・後期)

(前期)(事前記載項目)

専門スポーツ実習(器械運動)、バイオメカニクス、保健体育教育法Ⅰ、教採対策特講、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)(事前記載項目)

健康・スポーツ実習、教職実践演習(中・高)、トレーニング実習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究、

○ 教育方法の実践

演習及び実技全般において、コミュニケーション能力を向上させるためにグループワークを積極的に取り入れた。そのことで、学生同士のコミュニケーションが取れて授業にまとまりができ、教員側としても非常に授業が運営しやすくなった。また、全ての演習時には「私の最近の出来事」と題して、授業のはじめに一人1~2分間程度の自己プレゼンテーションを実施し、人前で話すことを習慣化させた。

○ 作成した教科書・教材

専門スポーツ実習(器械運動)及び教職実践演習において、授業の質を向上させるための評価シート(振り返りシート)を作成した。そのことで、授業の理解度が高まり、結果として授業の質が向上した。

○ 自己評価

専門スポーツ実習(器械運動)は、コロナの影響で実技ができないこともあり一抹の不安はあったが、結果としては納得できる授業ができた。特に、授業評価(FDアンケート)については満足の

できる高い評価を得られ、「当該科目評価平均 4.7 (全科目評価平均 4.1)」の高値であったので、非常に満足している。

II 研究活動

○ 研究課題

器械運動における「倒立の観察評価指標づくり」について

○ 目標・計画

(目標)

バイオメカニクス及びスポーツ運動学の手法を用いて、器械運動における技の外発的・内発的(コツ・カン)に起こる現象を解明することにより、技の質的理解を深め、体育の現場指導に寄与することを目標としている。現在の主な研究テーマとして、体操経験の少ない教員(指導者)にも評価可能な「倒立の観察評価指標づくり」に焦点を当てた研究を進める。加えて、今年度は海外の学会誌(インパクトファクター有)に投稿し、アクセプトされるよう励む。

(計画)

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、学会や講習会等へ積極的に足を運んで見識を広げつつ、年1本以上の論文を投稿する。加えて、今年度は海外の学会誌に投稿する。

○ 2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・小島正憲『大学授業における倒立前転の実態調査－自己評価票の理解度と完成度からみた授業効果－』東海学院大学紀要第8号、2014年、225頁～230頁
- ・小島正憲『マット運動における授業方法の一考察－学生のアンケート調査から－』東海学院大学紀要第9号、2015年、137頁～144頁
- ・齋藤義雄、小島正憲、長瀬啓子、安藤雅夫、川崎億子『学科で取り組むカリキュラム改善』東海学院大学紀要第9号、2015年、145頁～162頁
- ・小島正憲『マット運動における指導法の一考察－マット運動【倒立編】－』東邦学誌第45巻第2号、2016年、1頁～14頁
- ・橘廣、長谷川望、小島正憲『「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブラーニングの視点から』東邦学誌第46巻第1号、2017年、103頁～118頁
- ・小島正憲『倒立姿勢の「腰が反る」動作を改善するための事例的研究－マット運動から－』東邦学誌第46巻第2号、2017年、79頁～92頁
- ・小島正憲『保健体育科教員を対象にした器械運動の意識調査－マット運動について－』東邦学誌第49巻第1号、2020年、1頁～9頁
- ・小島正憲『ラジオ体操の実施効果における調査研究－大学生を対象として－』東邦学誌第49巻第2号、2020年、13頁～20頁
- ・MASANORI KOJIMA, YOSHINORI KINOMURA, KENJI KUZUHARA, Development of observational indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability, Journal of Physical Education and Sport® (JPES), Vol 21 (Suppl. issue 3), Art 266 pp 2087 - 2096, July.2021 online ISSN: 2247 - 806X; p-ISSN: 2247 - 8051; ISSN - L = 2247 - 8051 © JPES

- ・小島 正憲、小島 万弓、松尾 亜美、中学校保健体育科教員を対象にした器械運動授業の意識調査
ー跳び箱運動ー、東邦学誌第 50 巻第 2 号、2021 年、1 頁～8 頁

(学会発表)

- ・小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響ー体育実技の授業からー』第 63 回東海体育学会、2015 年、愛知県立大学長久手キャンパス、口頭発表
- ・小島正憲『音楽が体育実技に与える心理的作用ー学生を対象としたアンケート調査ー』第 64 回東海体育学会、2016 年、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎、口頭発表
- ・小島正憲『マット運動における倒立の指導法についてー新たな指導法「ヤジロベエの導入」ー』第 65 回東海体育学会、2017 年、皇學館大学（三重県伊勢市）、口頭発表
- ・小島正憲、木野村嘉則、葛原憲治『初心者の倒立における評価指標の提案ー体育授業における倒立運動の評価を目指してー』第 68 回日本体育学会、2017 年、静岡大学静岡キャンパス、ポスター発表
- ・小島正憲『器械運動における保健体育教員の意識調査ー中学校を対象にしてー』第 33 回日本体操競技・器械運動学会大会、2019 年、駒澤大学駒沢キャンパス、一般発表

(特許)

なし

(その他)

なし

- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

- 所属学会

日本体育学会（体育科教育、コーチング、バイオメカニクス）、スポーツ運動学会、スポーツパフォーマンス学会、日本体操競技・器械運動学会、日本幼児体育学会

- 自己評価

2021 年度の研究目標は、「年 1 本以上の学術論文を投稿する」及び「海外の学会誌（インパクトファクター有）に原著論文を投稿し、アクセプトされることであつた。論文については 2 本の論文を投稿し、全てアクセプトされた。目標は達成できたので、非常に満足している。

III 大学運営

- 目標・計画

(目標)

2021 年度は「入試委員会、中高教職課程委員会」に配属された。特に、教員の育成については、人間健康学部の柱の一つであるため、例年と同様に力を入れていく。加えて、教職志望者を増やすことと、非常に困難ではあるが現役で教員を輩出できるよう努力する。また、教職に関わらない学生においても時代のニーズに沿った、将来（就職）設計に繋がる指導をしていく。

(計画)

着任 6 年目を迎え、学内の環境（授業・校務・研究・委員会活動等）についてはある程度把握できているので、人間健康学部の教員としてリーダーシップを発揮しつつ、与えられた仕事を全うしていく。

- 学内委員等
入試委員会、中高教職課程委員会

- 自己評価
2021年度はコロナの影響もあり、オンライン会議が主体であった。その影響を受けて活動しにくい面はあったが、与えられた仕事については全うできたと考えている。

IV 社会貢献

- 目標・計画
(目標)

「東邦学園総合型地域スポーツクラブ（体操教室）」の参加者を増やすため、積極的に運営に関わりながら、教室の内容も充実させていく。

(計画)

大学祭などの催事には体操教室のブースを作り、体操の技やエアートランポリンができる場を積極的に設けていく。

- 学会活動等
なし（コロナ禍により学会発表ができなかった）

- 地域連携・社会貢献等
東邦学園総合型地域スポーツクラブ（体操教室）の運営・実施をした。

- 自己評価
2021年度の社会貢献については、不十分であったと思う。特に、「東邦学園総合型地域スポーツクラブ（体操教室）」については、コロナの影響を受けて休講が多くなってしまい、参加者には多大な迷惑をかけた。しかしながら、理解のある保護者に恵まれ、幸いにも退会者はほぼいなかった（転勤による退会者が数名いた）。

- V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）
なし

VI 総括

一昨年に続いて2021年度もコロナの影響を受けて、大学運営及び社会貢献の面ではあまり満足のできる1年を送ることができなかった。しかしながら、研究活動については例年よりも良い結果が得られた（インパクトファクター付きの海外学会誌にアクセプトされた）。

次年度もコロナの影響を受けて先行きは未知数であるが、その時々状況に合わせて柔軟性を持った対応していきたい。また、研究においては科学研究費や研究助成金が獲得できるような申請書を作成し、採択されることを目指して日々研鑽していく。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	高柳 伸哉
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 学校教育臨床連合講座博士課程修了	博士 (学術)	臨床心理学・発達心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の教育では、本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の形成」を基盤に、コンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を体現するため、学生個々の特徴を把握し、将来をともに考えながら、実現に向けて効果的な教育を実践することを目指す。講義・演習では、公認心理師対応となる新カリキュラムに多くが移行してきたが、担当科目の受講生へのアンケート結果からは受講生の多くが公認心理師の資格取得までは考えていないものの心理学への関心を持っている学生でもあることから、資格要件を踏まえた授業構成とともに心理学的知識やスキルを学んだ社会人の育成としての役割を持った講義・演習を行っていく。

教員の立場としては引き続き「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を心に据え、教員個人のクレドである「未来の社会づくりにつながる取り組みを行う」を基盤に、個々の学生の将来の進路を踏まえた働きかけや、研究活動・社会的貢献に関する活動・成果を授業内容に反映することで、将来の社会づくりに貢献しうる人材の育成に取り組む。

(計画)

講義においては公認心理師資格カリキュラム対応における新規科目（心理演習）に対応するとともに、発達（障害）特性理解やコロナ禍を踏まえた相談対応などについて含めて構成する。心理演習はカウンセリングや公認心理師としての支援における知識・姿勢について、学生同士の実践・議論も含めてより理解を深めるものであるが、コロナ禍の状況に配慮した実施形態を検討する。総合演習 I・II においても、心理学的知識や技法の体験を通したオンライン上のコミュニケーションを含めた関わり方とイベント企画、プレゼンテーションの実践など、多様な取り組みを通して社会に活用しうるスキルを身につけることを促す。専門演習 I・II では心理学的研究活動を中心に、学生の人間・社会への興味関心を深めるとともに具体的な課題の設定を促し、心理的問題や社会的問題に関して研究を進め発表できる力を促進する。また、将来の公認心理師の資格取得を目指す学生については、心理教員で連携して大学院進学に向けた情報提供などにも取り組む。専門演習 III・IV では、個々の学生が研究テーマを深め、研究活動として形にすることを通して研究活動のプロセスを支援し、専門的視点を活用した社会的貢献を行うことができる人材を育成する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育相談（中・高）、障害者・障害児心理学、福祉心理学、総合演習 I、専門演習 I、専門演習 III

(後期)

産業・組織心理学、心理演習、特別支援教育論（中・高）、特別支援教育論（幼・小）、総合演習 II、専門演習 II、専門演習 IV、卒業研究

○教育方法の実践

前年度に引き続き、コロナ禍の影響により一部オンライン授業で実施せざるを得ない状況となったが、前年度で実施したオンデマンド型オンライン授業やリアルタイム型オンライン授業の形式に教員・学生（2年生以上）が慣れてきたこともあり、比較的スムーズに実施することができた。授業評価についても概ね肯定的な評価が得られ、むしろオンデマンド型では授業内容の見返しや資料のデータ保存が可能という点から評価が高くなる傾向もみられた。対面型よりも学生との疎通性が乏しくなるという面はあるものの、今後の対面授業においても授業資料のデータ化ではメリットが大きいことが示唆された。一方で、演習科目ではリアルタイム型とはいえオンラインでは学生同士の交流が乏しくなる傾向は依然として強く、対面型授業に戻った際のグループワークでは感染防止のため短時間に区切って実施したが、学生の様子からはより多くの話し合う時間が欲しいという様子が多くみられた。3年生以上の演習では研究活動を主体とした内容であったが、オンラインでの小部屋機能を用いた小グループ化によって、学生同士の話し合いを多少なりとも活発化する効果がみられた。今後も感染防止を踏まえた授業実施のため、得られた成果や視点を活用し、対面授業を基本としながらもより効果的な授業方法につなげていけるものと思われる。

○作成した教科書・教材

前年度の資料を活用しつつ、対面型を基本とした授業においても Web 上での資料配布や課題の提示を行った。また、授業内での考察課題についてはその場で回答者を匿名として受講生と共有することにより、感染予防の実施と個人情報への配慮を行いながら、間接的に学生が他者の意見・考察にふれる機会を提供した。演習では、対面受講学生への個別指導を行った内容のポイントを整理した資料を作成し、オンラインで参加する学生に後日共有するなど、参加形態による差が少なくなるような補助教材を作成・配布した。

○自己評価

前年度に引き続き、授業形態の変更や学生のニーズに即した柔軟な実施形態の工夫など、通常発生しない様々な課題が多くみられた。一方でこうした状況への対策や適応は、昨年度からの対応で教員・職員・学生それぞれに慣れやスキルアップがみられ、大きな不具合なく実施することができた。一方で、質問などを自らしめない学生についてはオンラインで状況を把握することが難しく、教員側が気づかないものの学業・適応への困難さなどを抱えていた学生がいた可能性も否定できない。今後はこうした支援につながらない学生をどのように拾い上げるかも大きな課題であると考えている。

また、公認心理師カリキュラムの責任者を引き続き担当し、他の教員・職員のサポートもあって厚生労働省担当部局から学部4年間のカリキュラムについて承認を得ることができたのは大きな成果であると言える。2022年度が完成年度となるため、引き続き公認心理師カリキュラムの完成に向け、初めての導入となる心理実習などの実施に、各実習期間の担当者らと綿密に連携を取りながら進めていく。

II 研究活動

○研究課題

地域と連携した発達特性を踏まえた強みの探索的検証と心の健康、社会適応との関連の検証

○目標・計画

(目標)

引き続き、発達障害児者に関する研究と地域行政等との連携を発展させる。最終年度となる H30 年度科研費補助金基盤研究 (C) の課題を中心に、新たに採択された令和 3 年度厚労科研課題 (障害者の地域生活における ICT を活用した障害福祉サービス等の業務の効率化と効果の検証) や他大学の研究者らとの研究プロジェクトに参画し、子育て支援から支援者要請、システム構築に至るまで幅広く心理的支援に関して探求する。これらの研究活動・知見から、個人クレドでもある未来の社会づくりに資する取り組みの達成を目指す。また、研究知見の学術論文化を進め、筆頭著者としての論文採択を目指す。

(計画)

調査・支援研究については、引き続きコロナ禍の現状を鑑みて現実的な活動計画への修正を行う。また、他大学の研究者との連携においては、すでに活用しているオンライン会議などを活用し、リスク管理を行った上で推進する。研究知見の学術論文化では、各種研究により得られた知見の学術雑誌への採択を目指す。

○2014 年 4 月から 2022 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉 (他 26 名) 肯定的・否定的養育行動尺度マニュアル, 総 40p, 2018 年, 金子書房, 監修: 辻井正次
- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉 (他 27 名) 保育・指導要録のための発達評価シート (TASP) 解説書・記録用紙, 総 33p, 2017 年, スペクトラム出版社, 監修: 辻井正次
- ・高柳伸哉 不登校・学校での不適応の背景として 必携発達障害支援ハンドブック, 総 560p, pp. 54-58, 2016 年, 金剛出版, 編著: 下山晴彦・村瀬嘉代子・森岡正芳 ISBN: 978-4-7724-1503-3
- ・高柳伸哉 子どもの怒りのコントロールをどうするか 最新子どものこころの医学, 総 277p, pp. 234-243, 2014 年, 金芳堂, 編集者: 中村和彦 ISBN: 978-4-7653-1609-5
- ・高柳伸哉 子どものトラウマについてどのように対応していけばよいのか、家族・保護者を含めたサポート 子どもの PTSD—診断と治療—, 総 307p, pp. 275-281, 2014 年, 診断と治療社, 編集者: 友田明美・杉山登志郎・谷池雅子 ISBN: 978-4-7878-2102-7

(学術論文)

<査読有>

- ・明翫光宜・高柳伸哉・鈴木勝昭・鈴木康之・伊藤大幸・村山恭朗・山根隆宏・小倉正義・水間宗幸・白石雅一・望月直人・水口勲・中島卓裕・浜田恵・中島俊思・野沢朋美・曾我部哲也・辻井正次 生活困窮者支援におけるアセスメントの現状と課題, 臨床精神医学, 51(2), 195-203, 2022 年
- ・中島卓裕・伊藤大幸・明翫光宜・高柳伸哉・村山恭朗・浜田 恵・香取みずほ・辻井正次 自閉スペクトラム症特性と休み時間の遊びおよびメンタルヘルスの関連: 一般小中学生における検証, 発達心理学研究, 32(2), 233-244, 2021 年
- ・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 小中学生の自由時間の活動が心理社会的適応に及ぼす影響に関する縦断的検証, 発達心理学研究, 32(2), 91-104, 2021 年
- ・浜田 恵・伊藤大幸・村山恭朗・香取みずほ・高柳伸哉・中島卓裕・明翫光宜・辻井 正次 一般小中学生における性別違和感と心理社会的不適応の関連: 性別違和感尺度のカットオフ値の設定,

発達心理学研究, 32 (2), 79-90, 2021 年

- Masatoshi Katagiri, Hiroyuki Ito, Yasuo Murayama, Megumi Hamada, Syunji Nakajima, Nobuya Takayanagi, Ai Uemiya, Mitsunori Myogan, Akio Nakai, Masatsugu Tsujii. Fine and gross motor skills predict later psychosocial maladaptation and academic achievement. *Brain and Development*, 43(5), 605-615, 2021 年
- Yasuo Murayama, Hiroyuki Ito, Megumi Hamada, Nobuya Takayanagi, Mitsunori Myogan, Katsuaki Suzuki, Masatsugu Tsujii. Examining simultaneous associations of four emotion regulation strategies with abnormal eating behaviors/attitudes in early adolescents. *Eating Behaviors*, 40, 101449, 2021 年
- 片桐正敏・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵・中島俊思・上宮 愛・明翫光宜・中井昭夫・辻井正次 児童・思春期における発達障害特性と社会的スキルとの関係, *LD 研究*, 第 28 巻, 325-335, 2019 年
- Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Hirokazu Osada, Kazuhiko Nakamura. The factor structure and construct validity of the parent-reported Inventory of Callous-Unemotional Traits among school-aged children and adolescents, *PLOS ONE* 14(8): e0221046, 2019 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・中島俊思・浜田 恵・片桐正敏・田中善大・高柳伸哉・野田 航・辻井正次 一般小中学生におけるいじめ経験と養育行動の関連に関する横断的検証, *日本健康心理学研究*, 第 31 巻, 31-41, 2018 年
- Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Adaptation of the Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ) to preschool children, *PLOS ONE* 13(8): e0203254, 2018 年
- 浜田恵・野村和代・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 ペアレント・プログラムによる保護者支援と支援者研修の効果, *小児の精神と神経*, 第 57 巻, 313-321, 2018 年
- 伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明翫光宜・辻井正次 クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係——自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証——, *教育心理学研究*, 第 65 巻, 451-465, 2017 年
- Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Takahito Masuda, Akio Nakai, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Coordination difficulties in preschool-aged children are associated with maternal parenting stress: A community-based cross-sectional study, *Research in Developmental Disabilities*, 70, 11-21, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮愛・中島俊思・片桐正敏・浜田恵・明翫光宜・辻井正次 小学校高学年児童および中学生における情動調整方略と抑うつ・攻撃性との関連, *教育心理学研究*, 第 65 巻, 64-76, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・高柳伸哉・上宮 愛・明翫光宜・辻井正次 小学高学年および中学生における反応スタイルの調整効果とストレス生成効果 *健康心理学研究* 第 29 巻, 1-11, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・大嶽さところ・片桐正敏・浜田 恵・中島俊思・上宮愛・野村和代・高柳伸哉・明翫明宜・辻井正次 小中学生におけるメンタルヘルスに対するソーシャルサポートの横断的効果 *発達心理学研究* 第 27 巻, 395-407, 2016 年

- ・足立匡基・高柳伸哉・吉田恵心・安田小響・大里絢子・田中勝則・増田貴人・栗林理人・斉藤まなぶ・中村和彦 ASSQ 短縮版の 5 歳児適用における妥当性 児童青年精神医学とその近接領域第 57 巻, 603-617, 2016 年
- ・Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Comprehensive review of current findings of callous and unemotional traits. 弘前医学第 67 巻, 1-12, 2016 年
- ・野田航・伊藤大幸・浜田恵・上宮愛・片桐正敏・高柳伸哉・中島俊思・村山恭朗・明翫光宣・辻井正次 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか: 潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析 発達心理学研究第 27 巻, 158-166, 2016 年
- ・浜田恵・伊藤大幸・片桐正敏・上宮愛・中島俊思・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宣・辻井正次 小中学生における性別違和感と抑うつ・攻撃性の関連 発達心理学研究第 27 巻, 137-147, 2016 年
- ・伊藤大幸・村山恭朗・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・田中善大・野田航・高柳伸哉・辻井正次 一般小中学生における食行動異常の実態とメンタルヘルスおよび社会的不適応との関連 教育心理学研究第 64 巻, 170-183, 2016 年
- ・Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masaki Adachi, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michito Kuribayashi, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Psychometric properties of the Japanese ADHD-RS in preschool children. Research in Developmental Disabilities, 55, 268-278, 2016 年
- ・浜田恵・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・片桐正敏・中島俊思・村山恭朗・野田航・辻井正次 一般小中学生における日常生活習慣と抑うつ傾向の関連 小児の精神と神経第 56 巻, 47-56, 2016 年
- ・伊藤大幸・野田航・中島俊思・田中善大・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・村山恭朗・辻井正次 保育士の発達評価に基づく就学後の心理社会的不適応の縦断的予測: 保育要録用発達評価尺度の開発 発達心理学研究第 27 巻, 59-71, 2016 年
- ・片桐正敏・伊藤大幸・上宮愛・浜田恵・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・明翫光宣・辻井正次 低学年児童の書字能力と抑うつ, 攻撃性との関係 LD 研究第 25 巻, 49-58, 2016 年
- ・田中善大・伊藤大幸・村山恭朗・野田航・中島俊思・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・辻井正次 保育所及び小中学校における ASD 傾向及び ADHD 傾向といじめ被害及び加害との関連 発達心理学研究第 26 巻, 332-343, 2015 年
- ・片桐正敏・伊藤大幸・中島俊思・田中善大・野田航・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・辻井正次 一般児童生徒の強迫傾向が後の抑うつ, 攻撃性を予測するか—単一市内コホート調査に基づく縦断的検討— 小児の精神と神経第 55 巻, 117-126, 2015 年
- ・村山恭朗・伊藤大幸・浜田恵・中島俊思・野田航・片桐正敏・高柳伸哉・田中善大・辻井正次 いじめ加害・被害と内在化/外在化問題との関連性 発達心理学研究第 26 巻, 13-22, 2015 年
- ・中島俊思・大西将史・伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・原田新・田中善大・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 就学前の保育園生活における低出生体重児の発達の特徴: 保育記録による発達尺度 (NDSC) の横断データによる検討 小児の精神と神経第 54 巻, 345-355, 2015 年
- ・村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・松本かおり・田中善大・野田航・望月直人・中島俊思・辻井正次 小学高学年・中学生用反応スタイル尺度の開発 発達心理学研究第 25 巻, 477-488, 2014 年
- ・大嶽さと子・伊藤大幸・野田航・中島俊思・望月直人・大西将史・高柳伸哉・辻井正次 遊び・余暇活動と子どもの精神的健康との関連 小児の精神と神経第 54 巻, 209-219, 2014 年
- ・伊藤大幸・中島俊思・望月直人・高柳伸哉・田中善大・松本かおり・大嶽さと子・原田新・野田

航・辻井正次 肯定的・否定的養育行動尺度の開発：因子構造および構成概念妥当性の検証 発達心理学研究第 25 巻, 221-231, 2014 年

- ・伊藤大幸・田中善大・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・野田航・望月直人・松本かおり・辻井正次 小中学生用社会的不適応尺度の開発と構成概念妥当性の検証 精神医学第 56 巻, 699-708, 2014 年
- ・伊藤大幸・松本かおり・高柳伸哉・原田新・大嶽さと子・望月直人・中島俊思・野田航・田中善大・辻井正次 ASSQ 日本語版の心理測定学的特性の検証と短縮版の開発 心理学研究第 85 巻, 304-312, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・野田航・高柳伸哉・原田新・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) を用いた就学後の適応及び不適応の予測 保育学研究第 52 巻, 80-89, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・高柳伸哉・原田新・野田航・大嶽さと子・中島俊思・望月直人・辻井正次 小中学校における友人関係問題に対する ASD 傾向及び ADHD 傾向の影響の検討 精神医学第 56 巻, 501-510, 2014 年
- ・原田新・伊藤大幸・望月直人・中島俊思・野田航・染木史緒・高柳伸哉・田中善大・大嶽さと子・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの構成概念的妥当性 小児の精神と神経第 54 巻, 17-28, 2014 年

(学会発表)

<国際学会発表>

- ・Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Behavioral problems in preschool children with Developmental Coordination Disorder, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Tamaki Mikami, Manabu Saito, Takahito Masuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Yui Sakamoto, Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura The parental and teacher's recognition for Developmental Coordination Disorder in preschool-aged children, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Manabu Saito, Ayako Osato-Kaneda, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Satomi Yoshida, Yui Sakamoto, Yuri Matsubara, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura Prevalence and comorbidities of DCD Using DSM-5, comparison of motor and cognitive functions at preschool age in a Japanese community, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Masanori Tanaka, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michio Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura, Yui Sakamoto Evaluation of factor structure equivalence of the Developmental Coordination Disorder Questionnaire across genders in Japanese preschool children: HFC study, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- ・Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Ayako Osato-Kaneda, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura

Developmental Coordination Disorder trait in Japanese preschoolers impact on parenting stress, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年

- Manabu Saito, Masaki Adachi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Michito Kuribayashi, Yui Sakamoto, Kazuhiko Nakamura, Nobuya Takayanagi Gaze Abnormality Can Distinguish Between Autism Spectrum Disorder and Typically Developing Children through Screening in 5-Year-Old Children By a Double Blind Study in a Japanese Community Based Population, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Prevalence and Comorbidities of Autism Spectrum Disorder and Study of the Developmental Health Checkup in a Japanese Community-Based Population Sample of Five-Year-Old Children, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michito Kuribayashi, Manabu Saito, & Kazuhiko Nakamura Applicability of the Autism Spectrum Screening Questionnaire Parent Form to 5-year-old children. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016 年 (査読有)
- Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Risk and protective factors of depression in children with ASD tendency in Japan. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016 年 (査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Epidemiology of Autism Spectrum Disorder and Attention Deficit Hyperactivity Disorder in a community-based population sample of five-year-olds Children. 16th International ESCAP Congress, Madrid, Spain, 2015 年

< 国内学会発表 >

- 高柳伸哉・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗 小中学生の自傷行為と内在化問題, 対人関係問題との関連 (児童・青年の発達とメンタルヘルスに関する大規模縦断研究において) 日本教育心理学会第 61 回総会, JD08, 東京, 2019 年
- 吉田恵心・高柳伸哉・足立匡基・安田小響・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 発達特性傾向、ストレス要因と攻撃性の関連について 日本児童青年精神医学会第 56 回大会, 015-5, 横浜, 2015 年
- 高柳伸哉・足立匡基・安田小響・吉田恵心・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 小中学生における発達特性と抑うつ、不適応の関連 日本児童青年精神医学会第 56 回大会, 015-1, 横浜, 2015 年

(特許)

- 斉藤まなぶ・中村和彦・大里絢子・足立匡基・田中勝則・高柳伸哉 (国立大学法人弘前大学) 発達障害可能性評価装置、および発達障害可能性評価方法, 特開 2020-156803 (P2020-156803A), 2020 年

(その他)

- 辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 令和 2 年度厚生労働科学研究費補

- 助金（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」総合研究報告書，総 395p，2021 年
- ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」総括研究報告書，総 233p，2021 年
 - ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 令和元年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」総括研究報告書，総 134p，2020 年
 - ・辻井正次・伊藤大幸・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宜 平成 30 年度厚生労働省社会福祉推進事業「無料低額宿泊所等において日常生活上の支援を受ける必要がある利用者の支援ニーズ評定に関する調査研究事業」 中京大学現代社会学部辻井正次研究室，総 69p，2019 年
 - ・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵 TASP の臨床的活用法，アスペハート，48：40-49，2018 年
 - ・高柳伸哉 第 5 章 5-2 就学時健診 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 21-23，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
 - ・高柳伸哉 第 6 章 6-4 効果的な子ども支援のためのカテゴリ別アプローチ③個別の療育を行う（発達障害者支援センター、医療機関など） 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 33-36，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
 - ・高柳伸哉 第 3 章巡回相談支援の活用 巡回相談支援活用マニュアル，総 15p，pp. 6-12，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
 - ・高柳伸哉 第 3 章 2 節 臨床心理学的プロフィール検討 無料低額宿泊所等を利用する被保護者等の利用者の状態像を明らかにするための調査研究，総 98p，pp. 39-56，2018 年，中京大学現代社会学部辻井正次研究室，編著：辻井正次・明翫光宜，平成 29 年度厚生労働省社会福祉推進事業
 - ・高柳伸哉 特別企画「整理整頓アンケート調査」 アスペハート，第 44 巻，22-31，2016 年
 - ・高柳伸哉 ADHD のスクリーニングと診断・評価—CAARS/CAADID 臨床心理学，第 16 巻，33-37，2016 年 ISBN：978-7724-1470-8
 - ・高柳伸哉 発達障害のある不登校の子どもへの心理療法 アスペハート第 38 巻，26-31，2014 年 ISBN：978-4-904809-15-0
 - ・高柳伸哉 成人の ADHD，その特徴 こころの科学増刊 DSM-5 対応 神経発達障害のすべて，80-84，2014 年 ISBN：978-4-535904-31-6

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 基盤 (C) 課題 ID：22495218 「コホート研究を用いた小中学生における自傷行為の発生等に関わる要因の縦断的検証」 2021 年応募 不採択
- ・辻井正次・内山登紀夫・大塚 晃・日詰正文・岡田 俊・中村和彦・本田秀夫・浜田 恵・伊藤大幸・高柳伸哉・明翫光宜・村山恭朗・小林真理子・上野修一 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）採択番号：22674842 「療育手帳の交付判定及び知的障害に関する専門的な支援等に資する知的能力・適応行動の評価手法の開発のための研究」 2022 年 4 月～2025 年

3月（予定）

- ・辻井正次・浮貝明典・熊崎博一・杉山文乃・鈴木勝昭・曾我部哲也・高柳伸哉・日詰正文・明翫光宜・与那城郁子・渡辺由美子 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）採択番号：21447982「障害者の地域生活における ICT を活用した障害福祉サービス等の業務の効率化と効果の検証のための研究」 2021年4月～2023年3月（予定）
- ・中村和彦・清水栄司・和久田学・辻井正次・齊藤卓弥・榎屋二郎・足立匡基 日本医療研究開発機構 (AMED) 成育疾患克服等総合研究事業-BIRTHDAY 課題管理番号：20gk0110036h0003「学童・思春期のこころの客観的指標と連携システムの開発」 2018年10月～2022年3月（高柳伸哉→2019年4月より愛知コホートの研究参加者として参画）
- ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）採択番号：19189603「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」 2019年4月～2021年3月
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 基盤 (C) 課題 ID：18K03158「発達障害児者における強みの探索的研究と精神的健康・社会適応との関連の検証」 2018年4月～2022年3月（1年延長） 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手 (B) 課題 ID：17848247「発達障害児のきょうだいにおける心理的影響の質的・量的検証の試み」 2016年応募 不採択
- ・斉藤まなぶ・高柳伸哉・足立匡基・尾崎拓・中村和彦・大里絢子 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号：16807666「5歳児における発達障害の診断手法の開発と疫学研究」 2016年4月～2017年3月（研究分担者として1年間参画） 日本学術振興会
- ・森則夫・大隅香苗・高貝就・土屋賢治・高柳伸哉・野田航・伊藤大幸 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号：14468047「小中学校教員のメンタルヘルスについての現況調査と支援プログラムの構築」 2014年4月～2015年3月（研究分担者として1年間参画） 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手研究 (B) 課題番号：26780383「自閉症スペクトラム児の適応を促進するプロテクティブ要因の検証と支援授業の開発」 2014年4月～2017年3月 日本学術振興会

○所属学会

教育心理学会、小児精神神経学会、発達心理学会、児童青年精神医学会、心理臨床学会、健康心理学会、認知療法学会、日本心理学会

○自己評価

継続して取り組んでいる共同研究の流れを継続し、個人の科研費研究とともに厚労科研等の分担研究者として複数の研究プロジェクトに関わった。個人の科研費研究では、繰り返されるコロナ禍により、支援者や家族への調査・聞き取り面接を実施することができなかったが、自治体・支援者との連携から子育て支援の取り組みの一環として、支援者や保護者らの支援スキルの向上に取り組んだ。なお、科研費研究については2022年度への延長申請を行い、承認された。厚労科研では福祉施設における ICT 活用に関する研究プロジェクトに参画し、調査項目の検討や施設への聞き取り調査の実施に携わった。また、継続して携わっているコホート研究プロジェクトでは、得られた成果の論文化のより学会誌への投稿を行ったが、年度内での採択は実現しなかった。引き続き学会誌への掲載を目指して取り組んでいく。その他、昨年度で終了した厚労科研プロジェクト成果を基にし

た書籍化など、複数の執筆活動に取り組んでいるものの、いずれも発行は今後の予定となっている。

以上のことから、コロナ禍ではあるものの研究ネットワークの連携や研究活動の幅は依然として活発な状態が継続されている一方、学会誌への採択など具体的な成果にまでは至っていない状況と言える。研究活動の継続とともに得られた知見の論文化・書籍化が課題である。なお、あらたに科研費研究への申請も行ったが、残念ながら採択には至らなかった。今後は不採択の理由などを踏まえ、今後の研究費の獲得を目指していく。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

昨年度から引き続き、教務委員と保健・学生相談委員として本学の教務活動と保健・学生相談のあり方について検討するとともに、円滑な運営に向けた実践に取り組む。また、公認心理師カリキュラム担当として外部の専門機関との連携や心理実習の実施に向けたネットワークの構築に取り組む。学部運営においては、専門演習 WG 主担当やカリキュラム再編 WG メンバーとして、卒業研究の手続きや卒業研究発表会（予定）の運営、人間健康学部カリキュラムの検討に取り組む。

(計画)

各種委員会活動について、教務委員会では例年実施される授業構成や学生へのガイダンスなどの計画・実施、保健・学生相談委員会ではコロナ禍を含め、合理的配慮などの学生対応等に取り組む。また、公認心理師カリキュラムにおける外部の専門機関との連携では提携した各機関の担当者と次年度の心理実習の計画について連携して取り組む。

○学内委員等

教務委員会、保健・学生相談委員会、人権問題・個人情報管理委員会相談員、人間健康学部カリキュラム再編 WG、専門演習 WG

○自己評価

所属委員会はいずれも 2 年目となり、年間スケジュールや業務内容について理解しつつ、他の委員との共同作業により取り組むことができた。特にガイダンスのオンライン配信や Google フォームを活用した演習希望調査など、コロナ禍の継続により必要となった Web を活用した取り組みに携わった。また、人間健康学部においては、心理コースの代表者としてカリキュラム再編に携わり、他のメンバーとともに意見交換を行い、本学部におけるあらたな学びと体制づくりに携わった。専門演習 WG では、コロナ化への対応により、初となるオンラインでのリアルタイム配信を主体とした卒業研究発表会を計画・運営した。いくつか改善が必要な点がみられたものの、概ね肯定的な評価が得られた。今年度は時間やネットワークにおける制約への対応のため、発表者以外の学生からの質問・コメントを受け付けない設定としたが、今後は学生同士の交流も含めた発表会の開催も活性化のために検討が必要と思われる。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

発達障害児者とその家族による NPO 法人アスペ・エルデの会における支援活動や、研究ネットワークを通じた各種研究・支援活動を継続し、発達障害の啓発活動や心の健康促進による社会貢献を行う。

また、厚労科研等の研究活動や研究成果の普及などを通して、社会福祉政策の推進につなげる。

(計画)

全国各地の自治体において引き続き発達障害への理解・支援や心の健康に関して支援ニーズが一層高まっており、引き続きオンラインでの研修会開催などを含めた実施可能な形で取り組む。また、昨年度の厚労科研において開発した発達障害支援に携わる職員・教員向けの標準的な研修プログラムの普及を目指す。その他、社会貢献につながる各種研究・支援活動への参画により、将来的な社会福祉政策の改善につながる研究実践と知見の提案を行う。

○学会活動等

- ・日本教育心理学会編集委員 (2021年1月～現在に至る)
- ・小児精神神経学会企画委員 (2019年10月～現在に至る)

○地域連携・社会貢献等

- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2022年1月13日～2022年3月24日
- ・瀬戸市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2021年9月27日～2021年12月17日
- ・安城市子育て支援センター「ペアレント・プログラム」支援者研修会講師 2021年9月9日
- ・国立障害者リハビリテーションセンター学院 発達障害者地域支援マネージャー研修会(基礎研修)講師 2021年7月12日
- ・藤沢市「ペアレント・プログラム(研修型)」講師 2020年9月18日～12月14日(6回)
- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2020年7月1日～2020年3月31日
- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2019年5月1日～2020年3月31日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年12月20日・2020年1月24日・3月6日(3回)
- ・碧南市役所 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年10月28日・12月5日(2回)
- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年11月15日(1回:メール・電話相談)
- ・大垣市中川ふれあいセンター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2019年10月28日～12月23日(事前研修1回、プログラム実施6回)
- ・アスペ・エルデの会西三河支部 支部セミナー講師 2019年9月22日
- ・福島県双葉郡広野小学校 心の健康相談心理士 2019年9月3日
- ・福島県田村郡富岡第一・第二小中学校(三春校) 心の健康相談心理士 2019年9月2日
- ・福島県双葉郡広野中学校 心の健康相談心理士 2019年8月29日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2019年8月16～20日
- ・田原市立神戸小学校教員研修講師 2019年1月31日
- ・田原市立田原中部小学校教員研修講師 2019年1月24日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年12月25日・2019年1月28日(2回)
- ・碧南市役所・福祉センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年11月27日・2018年12月18日(2回)
- ・田原市立田原東部小学校教員研修講師 2018年11月26日

- ・田原市立福江小学校教員研修講師 2019年11月19日
- ・一宮市いずみ学園 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年10月16日・11月13日・12月11日(3回)
- ・海津市社会福祉課 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年9月26日～12月6日(5回)
- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2018年8月30日～年11月22日(7回)
- ・アスペ・エルデの会西三河支部星の子倶楽部 セミナー講師 2018年9月29日
- ・福島県浪江町立浪江中学校 心の健康相談心理士 2018年9月4日
- ・福島県富岡小中学校 心の健康相談心理士 2018年8月29日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2018年8月16～20日
- ・アスペ・エルデの会 西三河支部ディレクター 2016年4月1日～現在

○自己評価

今年度もコロナ禍により、以前よりも地域貢献活動の頻度は減少したものの、Web 会議システムを活用した支援者研修会や自治体における子育て支援研修・プログラム講師などを務めた。特に瀬戸市におけるペアレント・プログラムでは、自身初めての完全オンライン（講師・支援者・参加者全員がオンライン参加）での実施形態となり、回線の接続性やグループワーク等で様々な課題も残った一方、コロナ禍において感染リスクのない状況での子育て支援プログラムを実施することができた。田原市においては講師のみオンライン参加という昨年度と同様の形態であったが、会場では部屋の環境設定や席の配置などの工夫がなされ、またオンライン会議の主催を自治体担当者が務めるなど、いずれのケースでも自治体における ICT 活用スキルの向上がみられた。

また、あらたに日本教育心理学会編集委員を務めることとなり、査読など学術的な貢献にも一層取り組んでいく機会を得ることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・先述の通り、自治体の要請を受けて子育て支援プログラムの実施や運営補助に取り組んだ。
- ・論文作成につながる研究者・専門家らのオンライン勉強会に参加した。
- ・他大学の共同研究者らとの連携から、今後のあらたな研究プロジェクトにつながる取り組みに参画することができた。

VI 総括

教育活動では昨年度と同様に、特に前期では感染防止のためのオンライン授業なども多くなったものの、前年度に取り組んだ授業資料のデータ化や学生側のオンライン授業への習熟などもあり、スムーズに実施することができた。後期では対面で実施する授業が多くなり、学生の反応や質問への対応などをリアルタイムでできることの有用性を実感するとともに、学生ごとでオンラインでの取り組みが得意な者や対面での受講・連絡がわかりやすい者など多様な姿がみられ、可能な限り複数の対応方法を用意しておくことで多様なニーズに応えうるものと思われた。今回得られた工夫やスキルについては、コロナ禍に限らず今後の授業における工夫として活用していくこととする。公認心理師カリキュラム対応では、厚生労働省の承認や次年度から始まる心理実習に向けて、実習先となる医療・福祉・

教育の3機関と打ち合わせを進め、承認の獲得と次年度計画の具体化につなげる成果が得られた。引き続き担当者として、次年度の公認心理師カリキュラムの完成を目指していく。

研究活動や学会活動、地域連携・社会貢献活動については、コロナ禍の影響により対面での活動は行えなかったものの、Web会議システムによる打ち合わせや会議、自治体と連携した子育て支援プログラムの実施など、昨年度の実績を活用した取り組みを進めることができた。研究活動では論文執筆に取り組み、まだ採択には至っていないものの、今後の成果に少しずつ近づいているものと思われる。学会における編集委員やその他査読業務にもいくつか携わり、間接的な学術貢献を広げることができた。次年度以降も学会における研修企画の講師など、論文以外による研究知見の公開・活用にも取り組んでいく。地域連携・社会貢献活動についても、次年度以降の継続ニーズが挙げられており、社会状況を鑑みながら、適切な形と現実的な範囲で活動を続けていくこととする。

上記の活動をそれぞれ発展させるだけでなく、各活動で得られた気づきや知見を教育・研究・支援に反映させるなど、多様なネットワークと資源の相互作用を生み出しながら向上することを目指す。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	山村 伸
最終学歴	学 位	専門分野
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士前期課程 修了	スポーツ 健康科学 (修士)	スポーツ心理学 バスケットボール

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓の「真面目」を念頭に学生ひとりひとりと向き合いながら教育活動を行う。

(計画)

- ・学生の意見や興味を持っている事項に対し理解する。
- ・オンライン（オンデマンド）授業で使用する-googleクラスルーム、Meet、Teams 等に関して、継続してその使用・活用方法についての知識を深める。
- ・学生と会う機会が減少しているが、メール・Meet などを積極的に活用し担当学生の状況把握に努める。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

スポーツ実習、スポーツ心理学、保健体育教育法Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（球技）、メンタルトレーニング演習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

googleクラスルームを用いたオンライン授業の実践、Meet を用いたグループワーク、専門スポーツ実習（球技）における ICT 機器の活用（シュートフォーム動画撮影の授業内でのフィードバックなど）。

○作成した教科書・教材

主に実技科目がオンデマンドになった際の課題提示（各スポーツの特性、ルールの説明、google フォームを用いたクイズ形式の課題）。

○自己評価

オンライン授業において、一昨年の反省を活かし内容をより充実させることができた。併用授業においては体調不良などによる欠席学生に対しての課題提示等について柔軟に対応することができた。

II 研究活動

○研究課題

- ・バスケットボールにおける勝敗要因に関する研究
- ・メンタルトレーニングにおける意識調査

○目標・計画

(目標)

調査内容を論文にまとめ東邦学誌に投稿する。

(計画)

後学期：データ収集・分析、論文作成

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・澁谷智久編著, 「新スポーツ科学概論-スポーツ・健康運動指導の必須知識-」, 創成社 (2019)
担当：142-144, 「精神障がい者スポーツの世界」

(学術論文)

- ・山村伸, 嶋原礼佳, 葛原憲治, 「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」, 東邦学誌, 48(2), 51-70 (2019)
- ・山村伸, 「本学健康スポーツ専攻教員養成課程における保健体育科教育法体育分野の現状と課題」, 武蔵丘短期大学紀要, 25-1, 39-53, 2017
- ・山村伸, 太田あや子, 福島邦男, 「本学学生の体力水準と生活水準に関する調査—平成28年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 24, 37-39, 2016
- ・山村伸, 「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」, 武蔵丘短期大学紀要, 23, 87-91, 2015
- ・中村達也, 太田あや子, 福島邦男, 山村伸, 「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成27年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 23, 23-26, 2015
- ・太田あや子, 福島邦男, 玉木啓一, 河合一武, 桂和仁, 杉山仁志, 高橋琴美, 中村達也, 荒川崇, 山村伸, 佐藤亮輔, 鈴木宏, 佐久間淳, 田中忍, 高橋こずえ, 「平成25年度文部科学省スポーツを通じた地域コミュニティ活性化事業（大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化事業）の取り組み」, 武蔵丘短期大学紀要, 22, 53-64, 2014
- ・荒川崇, 田中忍, 河合一武, 杉山仁志, 佐藤亮輔, 山村伸, 「武蔵丘短期大学強化指定部活動へのコンディショニングサポート活動報告」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 55-62, 2013
- ・山村伸, 「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 51-53, 2013
- ・中村達也, 太田あや子, 福島邦男, 山村伸, 「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成25年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」, 武蔵丘短期大学紀要, 21, 23-25, 2013

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体育学会、日本スポーツ心理学会

○自己評価

一昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での調査研究を進める事ができなかったが、東海学生バスケットボールリーグ戦の試合映像を基に論文を作成し、東邦学誌、他大学の紀要に投稿することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

女子バスケットボール部

- ・部員数の確保（2022年度入学3～4名予定）
- ・東海学生バスケットボールリーグ2部昇格
- ・感染症対策の徹底

中高教職課程委員会

- ・保健体育科教諭の輩出

学生委員会

- ・クラブ・サークル活動等、学生が充実した学生生活を送る為のサポート

（計画）

女子バスケットボール部

- ・コロナ禍における課外活動方針の徹底（検温、消毒等）
- ・高校生との練習試合、コロナ禍により大会視察は出来ない事が多いので、直接高校を訪問する。

中高教職課程委員会

- ・現役合格が望ましいが、卒業後3年以内など計画を立てて取り組ませる。
- ・学習環境の整備、教職に関するボランティア活動などの情報提供。

○学内委員等

学生委員会、中高教職課程委員会、人権委員会

○自己評価

女子バスケットボール部においては、部内の濃厚接触者発生により、4月に出場予定であった東海学生バスケットボール大会の出場辞退を余儀なくされた。その後も緊急事態宣言などにより、対人練習や対外試合が十分に実施できず。目標としていた東海学生バスケットボールリーグ戦2部リーグ昇格は叶わなかった。選手リクルートに関しては、高校の大会が中止となり選手情報の少ない中ではあったが、大学から高校訪問の出張を許可して頂き、7名の新入部員を確保することができた。

中高教職委員会では他の教職員と連携し、円滑に業務を進める事が出来た。介護等体験ガイダンスの担当であったが、一昨年同様、対面とオンラインを併用しながら進める事ができた。新型コロナウイルス感染症の影響により社会福祉施設の実習が急遽延期となるケースが発生したが、教職支援課と連携を取り対応することが出来た。

学生委員会においては昨年度同様、コロナ禍での課外活動の実施方法について議論されることが多かったが、本学の感染症対策会議の指示を基に、各課外活動団体、学生・キャリア支援課と連携を取り、緊急事態宣言後の課外活動再開について対応することができた。しかしながら、内容については微調整を必要とし、今後も継続的に検討していく必要がある。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

スポーツ心理学、バスケットボールを通じた社会貢献

(計画)

- ・高大連携授業「高校生のうちを知っておきたいスポーツ心理学」
- ・本学オープンキャンパスへの女子バスケットボール部員派遣（サポートスタッフ）

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

女子バスケットボール部のオープンキャンパススタッフ派遣、オープンキャンパス講師担当

○自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、学内での活動に留まったが、今後も継続していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・学内外における研究会（勉強会）への参加
- ・バスケットボールに関するセミナー・講習会への参加

VI 総括

コロナ禍2年目の今年度は授業、委員会、課外活動などにおいて1年目の教訓を活かし、より内容を充実させることができたように感じる。しかしながら、今後もウイルスの変異などにあわせて迅速かつ柔軟な対応が求められる。人と接する機会は確実に減少しているが、その反面、ICT 機器についてのノウハウは個人単位、組織単位共に向上しているので、これらの知識を共有しながら各種業務に取り組む必要がある。課外活動においては、急遽、練習や大会が中止になる事が多いため、選手のモチベーションを維持することが課題となる。練習内容に制限がある際の個人練習メニューの充実、目標設定、Teams ビデオ会議を活用した個人面談・チームミーティングなど工夫しながら取り組んでいきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	吉村 道孝
最終学歴	学 位	専門分野
慶應義塾大学大学院医学研究科（博士課程）	博士（医学）	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、教養に加えて人間としての人格の成熟を目指す。特にヘルスケアの視点から、科学的知識への理解と社会的弱者の視点など多様性をもった人格形成の成熟を目指す。

（計画）

知識の習得だけに留まらず、感じることを重視し、アクティブラーニングによる共有、表現を多用した講義を展開する。概論科目では幅広い専門知識と関連する問題を扱い実社会での心理学の役割に着目する。演習科目では答えのない課題に積極的にアプローチをおこない、多様な見方・考え方ができるよう進める。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

心理学概論、知覚・認知心理学、臨床心理学概論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

健康・医療心理学、心理学的支援法、心理的アセスメント、心理学研究法、カウンセリング演習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

多くの講義を対面で実施した。感染症対策によって、インターネットを用いた講義も併用しておこなうこともあった。講義では、座学による受講に加えて、学生からの発言や学生同士のディスカッションの時間を多用し、他者の意見や自身の発言の機会を多く設けた。多くの講義で、毎回レポートや小テストをおこない理解度を確認した。すべての講義において質疑応答の時間を設けた。

○作成した教科書・教材

すべての講義において講義で扱う内容の資料を作成した。資料にはテキスト資料、講義動画を作成した。講義内容に参考となる資料には、ニュースとなった事件や、身近な話題を取り上げ、写真や動画などの視聴覚教材を多用し理解を促した。

○自己評価

感染症対策に注意を払いながら講義ができた。感染対策上、急な講義形態の変更に対応できるような資料を作成したことで、資料が多くなってしまったことが反省である。学生からの疑問点や質問なども活発に聞くことができ、講義内容の理解を促進でき、学習目標は概ね達成できた。

II 研究活動

○研究課題

メンタルヘルス課題の予防・回復に資する研究および開発

○目標・計画

(目標)

睡眠や生活リズムに関する従来の研究課題に加えて、新型コロナウイルス感染症に関連する心理学的な調査・実験を実施する。可能な範囲で関心のある学生とも共同し、最先端の研究に触れる中でメンタルヘルス研究の成果を社会に還元することを目的とする。

(計画)

複数の研究課題を同時に進行する。他施設の研究者との共同研究も多いため、研究計画、倫理審査、調査・実験、学会発表、論文執筆を遂行する。同時に、適宜競争的資金の申請をおこなう。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 吉村道孝「スマートフォンやPCのバックライトとしての応用と普及. ブルーライトテキストブック. 1-5:22-26, 2016.

(学術論文) 国内雑誌

- ・ 吉村道孝, 三島和夫. 行動嗜癖と睡眠障害. 医師会雑誌. 第149巻第6号; 1030, 2020.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 村田まゆ, 藤本友香, 一言英文, 三村将, 坪田一男, 岸本泰士郎. 日本の大学生を対象としたインターネット使用と精神症状との関連. 精神神経学雑誌. 121巻8号; 593-601, 2019.
- ・ 西村英伍, 元村祐貴, 勝沼り, 吉村道孝, 三島和夫, 尾方義人. 機械学習を用いた動画解析による生体情報の自動追跡技術: 瞼裂幅計測に用いた一例. 日本生理人類学会誌. 24(1);35-45, 2019
- ・ 岸本泰士郎, Liang Kuo-Ching, 工藤弘毅, 吉村道孝, 田澤雄基, 吉田和生. 情報通信技術や機械学習を活用した精神疾患重症度評価への取り組み. 情報管理. 60(8); 574-582, 2017.

(学術論文) 国際雑誌

- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, Kishimoto T. Subjective well-being and month-long LF/HF ratio among deskworkers. PLoS One. 2021 Sep 7;16(9):e0257062.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Momota Y, Mimura M, Kishimoto T. Association of Work Environment with Stress and Depression among Japanese Workers. WORK: A Journal of Prevention, Assessment & Rehabilitation. 2021
- ・ Makiuchi MR, Warnita T, Inoue N, Shinoda K, Yoshimura M, Kitazawa M, Funaki K, Eguchi Y, Kishimoto T. Speech Paralinguistic Approach for Detecting Dementia Using Gated Convolutional Neural Network. IEICE Translations. 2021 Nov E104-D,11.
- ・ Yamamoto M, Takamiya A, Sawada K, Yoshimura M, Kitazawa M, Liang KC, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Using speech recognition technology to investigate the association between timing-related speech features and depression severity. PLoS One. 2020; 11,15(9):e0238726.
- ・ Kishimoto T, Takamiya A, Liang KC, Funaki K, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Tazawa Y,

Horigome T, Eguchi Y, Kikuchi T, Tomita M, Bun S, Murakami J, Sumali B, Warnita T, Kishi A, Yotsui M, Toyoshiba H, Mitsukura Y, Shinoda K, Sakakibara Y, Mimura M; PROMPT collaborators. The project for objective measures using computational psychiatry technology (PROMPT): Rationale, design, and methodology. *Contemp Clin Trials Commun.* 2020;18, 19, 100649.

- Sumali B, Mitsukura Y, Liang K.-C, Yoshimura M, Kitazawa M, Takamiya A, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Speech Quality Feature Analysis for Classification of Depression and Dementia Patients. *Sensors* 2020, 20, 3599.
- Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. *Biological Rhythm Research.* 2020.
- Horigome T, Sumali B, Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Tazawa Y, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating the severity of depressive symptoms using upper body motion captured by RGB-depth sensors and machine learning in a clinical interview setting: A preliminary study. *Compr Psychiatry.* 2020; 98:152169.
- Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Horigome T, Mitsukura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating depression with multimodal wristband-type wearable device: screening and assessing patient severity utilizing machine-learning. *Heliyon.* 2020;4, 6(2):e03274.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Hitokoto H, Sato-Fujimoto Y, Murata M, Negishi K, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Survey of the Effects of Internet Usage on the Happiness of Japanese University Students. *Health and Quality of Life Outcomes.* 2019;17:151.
- Tazawa Y, Wada M, Mitsukura Y, Takamiya A, Kitazawa M, Yoshimura M, Mimura M, Kishimoto T. Actigraphy for Evaluation of Mood Disorders: A Systematic Review and Meta-analysis. *Journal of Affective Disorders.* 2019;15, 253, 257–269.
- Kitazawa M, Sakamoto C, Yoshimura M, Kawashima M, Inoue S, Mimura M, Tsubota K, Negishi K, Kishimoto T. The Relationship of Dry Eye Disease with Depression and Anxiety: A Naturalistic Observational Study. *Translational Vision Science & Technology.* 2018;7(6):35.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Murata M, Sato-Fujimoto Y, Hitokoto H, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Associations between problematic Internet use and psychiatric symptoms among university students in Japan. *Psychiatry Clin Neurosci.* 2018;72(7):531–539.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Liang K, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Utilization of Facial Image Analysis Technology for Blink Detection: A Validation Study. *Eye and Contact Lenses.* 2018;44 Suppl 2:S297–S301.
- Motomura Y, Katsunuma R, Yoshimura M, Mishima K. Two days' sleep debt causes mood decline during resting state via diminished amygdala-prefrontal connectivity. *Sleep.* 2017;40(10); zxs133.
- Yoshimura M, Kitazawa M, Maeda Y, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Smartphone viewing distance and sleep: an experimental study utilizing motion capture technology. *Nat Sci Sleep.* 2017;8, 9:59–65.
- Yoshimura M, Kitazawa M, Kishimoto T, Mimura M, Tsubota K. A survey of Japanese young

adult' s postures when using smartphones before sleeping. Mobile Technology in Medicine 2016;5, 2, 51-53.

- Ayaki M, Hattori A, Maruyama Y, Nakano M, Yoshimura M, Kitazawa M, Negishi K, Tsubota K. Protective effect of blue-light shield eyewear for adults against light pollution from self-luminous devices used at night. Chronobiol Int. 2016;33(1),134-9.

(学会発表) (国内)

- 藤田卓仙, 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症に関連する携帯電話関連技術を用いた対策についての全国調査. 日本公衆衛生学会第 80 回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナウイルスワクチン接種意思に関連する要因の全国調査. 日本公衆衛生学会第 80 回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- 吉村道孝, 越川陽介, 江口洋子, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 村田まゆ, 志賀希子. 大学生に対する新型コロナウイルスワクチン接種に関するリスクコミュニケーション教育の試み. 第 1 回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- 吉村道孝, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 江口洋子, 越川陽介, 村田まゆ. 新型コロナウイルスワクチン接種の正しい理解のためのコミュニケーションハンドブック」日本語翻訳版の作成. 第 1 回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- 吉村道孝. 志賀希子. 永田貴子. 北沢桃子. 藤田卓仙. コロナ禍における主観的健康観に関する全国調査. 第 28 回日本未病学会学術総会. 大阪, 2021. 11. 20.
- 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナウイルス感染症がソーシャルメディア上の睡眠関連キーワードに与える影響. 日本睡眠学会第 46 回定期学術集会, 福岡, 2021. 9. 23-24.
- 志賀希子, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝. コロナ禍における日本人の幸福感日本心理学会. 第 85 回日本心理学会, WEB, 2021. 9. 1-9. 8.
- 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年とコロナ禍の 2020 年のソーシャルメディア上の希死念慮に関する話題頻度について. 第 18 回日本うつ病学会, 神奈川, 2021. 7. 8-10.
- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 花城清香, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. テレワーク実施頻度とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 94 回日本産業衛生学会, 長野, 2021. 5. 18-21.
- 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 泉啓介, 湊和修, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者における職場環境や生活習慣とうつ症状の関連. 第 17 回日本うつ病学会, 福岡, 2021. 1. 28-29.
- 越川陽介, 吉村道孝, 江口洋子, 貝瀬有里子, 花城清香, 村田まゆ, 北沢桃子. メンタルヘルス部会における未病の定義と行動指針に関する一考察. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
- 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 貝瀬有里子, 花城清香, 市丸佳世, 江口洋子, 越川陽介. 我が国における高齢者の神経心理アセスメントツールの使用頻度と教育課程の調査. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. テレワークの実施の有無とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 36 回日本ストレス学会. 2020. 10. 24-25.
- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者のパフォーマンスに関連する要因の検討. 日本心理学会第 84 回大会, 東京 (web 開催), 2020. 9. 8-11. 2.

- 杉尾樹, 泉啓介, 湊和修, 志賀希子, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. 生体信号データによるストレス・well-being の機械学習予測モデルの構築の検討. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道(web 開催), 2020. 6. 12-28.
- 泉啓介, 志賀希子, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と生体 sensing data との関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と職場環境の関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, Kuo-Ching Liang, 岸本泰士郎. スマートフォンを用いた睡眠計測の妥当性評価. 第 26 回日本未病システム学会学術総会, 名古屋, 2019. 11. 16-17.
- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝, 杉尾樹, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークが多い業務に従事している労働者のストレス・well-being と心理社会的な職場環境に関する考察. 第 35 回日本ストレス学会学術総会, 福岡, 2019. 10. 26-27.
- 鶴嶋史哉, 菊地俊暁, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. 深層学習を用いた表情データによるうつ症状の重症度判定の試み. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- 北沢桃子, 山田千晶, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 三村將, 坪田一男, 根岸一乃. 岸本泰士郎. ドライアイ患者におけるうつ症状および不安症状に関する観察研究. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, 田澤雄基, 貝瀬有里子, 三村將, 岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムとうつ症状との関連. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- 吉村道孝, 北沢桃子, 江口洋子, 三村將, 岸本泰士郎. 高齢者における睡眠一覚醒リズム(The Sleep Regularity Index : SRI) と睡眠、精神症状及び認知機能との関係. 日本睡眠学会第 44 回定期学術集会, 名古屋, 2019. 6. 27-28.
- 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムと認知症との関連. 日本生理人類学会第 79 回大会, 東京, 2019. 6. 1-2.
- 北沢桃子, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 和田智之, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 寛解状態の気分障害患者および健常者における睡眠に関する考察. 第 25 回日本未病システム学会学術総会, 東京, 2018. 10. 27-28.
- 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北沢桃子, 北村真吾, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎, 三島和夫. 短時間睡眠における顔部変化の客観的検出. 第 43 回日本睡眠学会, 札幌, 2018. 7. 11-13.
- 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 綾部直子, 吉村道孝, 肥田昌子, 三島和夫. 睡眠習慣と安静時脳活動の関連 : ASL-fMRI を用いた検討. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- 西村英伍, 元村祐貴, 尾方義人, 勝沼るり, 吉村道孝, 三島和夫. 機械学習を用いた動画からの生体情報抽出技術の開発 : 上眼瞼の動き検出に用いた一例. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.

- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼り, 北村真吾, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男, 三島和夫. 画像解析を用いた短時間睡眠による表情変化検出の試み. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 四井美月, Liang Kuo-Ching, 廣原茉那, 北沢桃子, 吉村道孝, 江口洋子, 藤田卓仙, 岸本泰士郎, 榊原康文. 音声データを用いたうつ病重症度の深層学習解析. 第 32 回人工知能学会全国大会, 鹿児島, 2018. 6. 5-8.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 三島和夫. 日中の光曝露が概日リズムに与える影響. 第 33 回不眠研究発表会, 東京, 2017. 12. 2.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, Lian Kuo-Ching, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像解析による瞬目検出と気分症状の関連. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼り, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 概日リズムへ影響する日常生活光の特性. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼り, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 新型分光放射照度センサーを使用した身体装着部位と光曝露の関連. 第 42 回日本睡眠学会, 横浜, 2017. 6. 29-30.
- ・ 貝瀬有里子, 仙頭綾子, 市丸佳世, 吉村道孝, 北沢桃子, Kuo-Ching Liang, 三村將, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた表情推定における妥当性の検証.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼り, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 坪田一男, 三島和夫. 部分断眠における表情への影響. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 仙頭綾子, 貝瀬有里子, 市丸佳世, Kuo-Ching Liang, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた瞬目検出における妥当性の検討-EOG 法および VTR 法との比較-. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 村田まゆ, 北沢桃子, 吉村道孝. スマートフォンの使用が瞬目に与える影響. 第 23 回未病システム学会, 福岡, 2016. 11. 5-6.
- ・ 元村祐貴, 勝沼り, 板坂典朗, 吉村道孝, 三島和夫. 睡眠負債時における安静時気分の低下とその神経基盤: fMRI 研究. 第 41 回日本睡眠学会, 東京, 2016. 7. 7-8.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 板坂典郎, 勝沼り, 坪田一男, 三島一男. 短時間睡眠が健常者の身体バランスに与える影響. 第 41 回日本睡眠学会, 東京, 2016. 7. 7-8.
- ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子. 行動学的・生理学的モニタリングによる客観的うつ病・躁うつ病精神症状の評価, 第 48 回精神薬療研究報告会, 大阪, 2015. 12. 4.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男. 大学生における Twitter 利用と幸福感の関連. 第 4 回ポジティブサイコロジー医学会, 東京. 2015. 11. 28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男. 大学生におけるインターネット依存と幸福感の関連. 第 4 回ポジティブサイコロジー医学会, 東京, 2015. 11. 28.
- ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子, 榊原康文, 江口洋子, 藤田卓仙, 三村將. 表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発, 第 1 回 日本医療情報学会「医用知能情報学研究会」人工知能学会「医用人工知能研究会」(SIG-AIMED)合同研究会, 東京, 2015. 9. 29.
- ・ 村田まゆ, 北沢桃子, 吉村道孝, 佐藤友香, 一言英文, 岸本泰士郎. インターネット依存と Twitter フォロー数の関連: 大学生を対象としたインターネット依存スタディ 2. 第 22 回未病システム学会, 北海道, 2015. 10. 11-12.

- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 村田まゆ, 佐藤友香, 一言英文, 三村將, 坪田一男. インターネット依存と精神症状の関連: 大学生を対象としたインターネット依存スタディ 1. 第 22 回未病システム学会, 北海道, 2015. 10. 11-12.
 - ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子, 榊原康文, 江口洋子, 藤田卓仙, 三村將. 表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発. 第 1 回日本医療情報学会 医用知能情報学研究会 人工知能学会 医用人工知能研究会合同研究会, 東京, 2015. 9. 29.
 - ・ 綾木雅彦, 服部淳彦, 吉村道孝, 北沢桃子, 根岸一乃, 坪田一男. 就寝前のスマートフォン、タブレットコンピュータ使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠. 第 40 回日本睡眠学会, 栃木, 2015. 7. 2-3.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 村田まゆ, 一言英文, 佐藤友香, 三村將, 坪田一男. インターネット依存は睡眠障害と関連する: 大学生を対象とした質問紙調査. 第 40 回日本睡眠学会, 栃木, 2015. 7. 2-3.
 - ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 坪田一男. 非侵襲的眼鏡型センサーを用いた瞬目の評価. 第 33 回日本生理心理学会, 大阪, 2015. 5. 23-24.
 - ・ 綾木雅彦, 服部淳彦, 吉村道孝, 北沢桃子, 根岸一乃, 坪田一男. 就寝前のモバイル端末使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠. 第 120 回日本眼科学会, 仙台, 2015. 4. 7-10.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 綾木雅彦, 服部淳彦, 根岸一乃, 羽鳥恵, 坪田一男. 就寝前のブルーライト暴露量によって就寝前および日中の眠気に変化する可能性がある. 第 21 回未病システム学会, 大阪, 2014. 11. 1-2.
 - ・ 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 丸山篤芳. 睡眠障害の因果モデルと睡眠衛生教育効果の検討. 第 53 回中部医学検査学会, 富山, 2014. 9. 27-28.
 - ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 岸本泰士郎, 坪田一男. 幼児期におけるゲーム機の所持は青年期の睡眠に影響を与える可能性がある. 第 39 回日本睡眠学会, 徳島, 2014. 7. 3-4.
- (学会発表) シンポジウム (国内招待発表)
- ・ 吉村道孝. 労働者の睡眠の質を向上. AI for social good, Google inc. 東京. 2018. 12. 8.
 - ・ 吉村道孝. メンタルヘルスから見た未病指導の可能性. 第 25 回日本未病システム学会学術総会, 2018. 10. 27-28.
 - ・ 吉村道孝. 人工知能を用いた転倒・転落やうつを含む精神疾患の検知および医療ドキュメントの解析について. ME-BYO Japan 2015, 2015. 10. 14-16.
 - ・ 吉村道孝. 瞬目研究の新展開-画像処理によるデータ分析とドーパミンとの関連-. 日本心理学会 第 78 回大会, 2014. 9. 10-12.
- (学会発表) (国際学会)
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, KIshimoto T. Subjective Well-being and the LF/HF ratio among deskworkers. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
 - ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Shiga K, Nagata T, Hanashiro S, Fujita T. Japanese National Survey on Subjective Health during COVID-19. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
 - ・ Yoshimura M, Shiga K, Kitazawa M, Hanashiro S, Nagata T, Fujita T. Nationwide survey of COVID-19 vaccination factors in Japan. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.

Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.

- ・ Katsunuma R, Motomura Y, Yoshimura M, Moriguchi Y, Mishima K. Neural Associations of Moral Judgments Affected by Sleep Deprivation. Neuroscience and Society 2019, Melbourne, December 3-4, 2019.
- ・ Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Mitsykura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating Depression With Multimodal Wristband-Type Wearable Device: Accuracy of Assessing Patient Severity and Screening Based on Machine Learning. SOBP' s 74th Annual Scientific Conference, Chicago, May 16-18, 2019.
- ・ Kishimoto T, Liang KC, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Eguchi Y, Tazawa Y, Horigome T, Takamiya A, Mimura M. Project for Objective Measures Utilizing Computational Psychiatry Technology (PROMPT): The Prospect of New Approaches in Psychiatry in Japan. WFSBP 2018 KOBE, Kobe, Sep 8, 2018.
- ・ Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Y, Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. Asian Forum on Chronobiology in 2018, Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Differences of Sleep in Healthy Subjects and Patients with Mood Disorders in Remission. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Yoshimura M, Motomura Y, Katsunuma R, Tsubota K, Mishima K. The effect of sleep deprivation on body balance of healthy subjects. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Hyodo S, Yoshimura M, Braider L, Christman J, Mimura M, Kishimoto T. The Exposure and Response Prevention Utilizing Two-Way Video System for Obsessive-Compulsive Disorder: Rationale and Study Design Consideration. 21st Annual OCD conference. Los Angeles, July 18-20, 2014.

(特許)

- ・ 発明等の名称: 疾患予測装置、予測モデル生成装置および疾患予測用プログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、梁國經、吉村道孝、北沢桃子、藤田卓仙、三村將 出願記事: 特願 2019-212031 (2019/11/25)
- ・ うつ状態を推定する装置、方法及びそのためのプログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、田澤雄基、梁國經、藤田卓仙、吉村道孝、北沢桃子、三村將 出願番号: 特願 2018-234966 (2018/12/14) 国際出願番号: PCT/JP2019/48904 (2019/12/13)

(その他)

- ・ 吉村道孝, 花城清香, 北沢桃子, 越川陽介, 藤田卓仙. 新型コロナワクチンコミュニケーションハンドブック日本語翻訳版 (ブリストル大学と共同) . 2021

(メディア)

- ・ 眠りとスマホの適切な距離: 快眠の大敵「スマホ」を手放せない時は? Fuminners. 2016年10月
- ・ 気づかぬうちに平衡感覚に異変…!? 短時間睡眠の悪影響. Fiminners. 2016年10月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・ 令和2年度科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) . 若手研究. 「VRを使ったフラッシュ

光照射による睡眠一覚醒リズムの改善効果」. 令和2年度～令和5年度. 研究代表者.

○所属学会

日本心理臨床学会, 日本睡眠学会, 日本未病学会, 日本生理心理学会, 日本生理人類学会, 日本心理学会, 日本行動医学会, 日本うつ病学会, 日本公認心理師学会, 日本公衆衛生学会

○自己評価

感染対策上、人を対象とした睡眠実験は実施が困難であった。一方、新型コロナウイルス感染症に関する研究をおこない、公衆衛生に資する結果を複数発表することができ、研究活動に対する目標は概ね達成できた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学行事、人間健康学部や入試委員会、保健・学生相談委員会へ貢献できるように責務を果たす。

(計画)

大学行事、人間健康学部や入試委員会、保健・学生相談委員会の行動指針、活動内容を把握し、積極的に参加する。特に学生へのメンタルヘルスについて専門性を生かして貢献する。

○学内委員等

入試委員会、保健・学生相談委員会、人権問題・個人情報管理委員会相談員

○自己評価

それぞれの委員会にて、委員として貢献することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

睡眠医療・心理学実践を社会に還元する。

(計画)

睡眠衛生・精神疾患、新型コロナウイルス感染症の支援に対する普及活動を積極的におこなう。教育機関等からの講演要請に応える。学会活動の一環として専門家向け、一般向けの研修会を主催する。

○学会活動等

日本未病学会評議員, 日本未病学会メンタルヘルス部会 副代表

○地域連携・社会貢献等

- ・ 大学教育改革フォーラム in 東海 2022 学生支援分科会「発達障害傾向のある学生への睡眠・覚醒リズム支援」2022年3月5日
- ・ 岩倉市立岩倉北小学校 講演「ぐっすり睡眠、毎日元気！眠りの達人になろう」2021年11月24日
- ・ 尾張旭市立瑞鳳小学校 講演「すいみんは脳と心の栄養」2021年10月28日

○自己評価

感染症対策により、専門家を対象とした研究会等は開催できなかった。しかし、市民に対して睡眠衛生やメンタルヘルスに関する講演を実施することができた。また学会活動の中で、インターネットを用いた勉強会を定期的に行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・ 2018年6月 第77回生理人類学会 優秀発表賞（吉村道孝，元村祐貴，勝沼るり，北村真吾，北沢桃子，岸本泰士郎，三村將，坪田一男，三島和夫）
- ・ 2017年9月 第24回日本未病システム学会 優秀発表賞（吉村道孝，北村真吾，肥田昌子，勝沼るり，元村祐貴，綾部直子，衛藤憲人，西脇祐司，坪田一男，三島和夫）

VI 総括

本年度も新型コロナウイルス感染症が収束せず、講義形態や学生との接触において制限が多かった。その中でもインターネットを駆使し、関係性を構築・維持できた。研究では、新型コロナウイルス感染症に関する研究をおこない、多くの学会で発表できた。赴任して2年目が終わり、教育・研究ともに基礎が作れつつあり、今後の教育と研究成果の充実に努めたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	渡辺 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
愛知医科大学大学院看護学部	修士	老年看護学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ・「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に教科の目標の達成および資格取得を促す。
- ・関心、興味のもてる講義を展開し、知識の定着を目指すとともに講義への出席率を高める。
- ・人間健康学部で学ぶ意味は健康に毎日活動することであり、健康観を育み、知識を高める。
- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを意識し一人一人の学生の思いを尊重し、目標が見えてくるよう関わることで、将来の目標が見えるようにする。
- ・学生に対してユーモアや親しみやすさを持ち、教員が「真面目」に取り組むことで学生にも自ら「真面目」に取り組む姿勢を持ってもらえるようにまた社会に出て恥ずかしくない態度の育成を目指し関わる。
- ・「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を念頭に自らが謙虚にまじめに教育に専心する。

(計画)

<基礎演習 I II>

この科目は対象が1年生であり、大学生活に適応し、大学での学び方を学ぶ。学生は入学し、初めての必修科目としてこの演習に参加する。大学では自主自立であり、単位習得には自己の計画的な取り組みが必要であることの自覚を促す。図書館の活用などできるよう進めていく。面接など行い大学生活に慣れるよう促し、困ったことがあれば相談されるように努めたい。

本年は、WGの担当のためとりまとめを行う。

<専門演習 I II III IV>

専門演習では学生の興味を引き出し、早い段階で研究テーマを出せるようにし、自ら文献検索情報を取得し、問題解決に向けた学びができるよう、個別的に関わっていききたい。

また4年のゼミ論、卒論準備のため研究の手法を学ばせていきたい。

自ら疑問を解決できるよう、ディスカッション、発表など段階的な取り組みをし、達成感をもってもらえるような授業展開を行いたい。

個別的に関わり、将来の目標を明確にできるよう指導していく。

<健康科学概論>

健康であることの身体的側面、精神的側面の状況を科学的に述べていきたい。

また社会的側面として健康がもたらす人間の幸福を念頭に健康が一人の幸せにとどまらず社会に影響することを伝える。

健康に関心がもてるよう、また健康管理を実践し、将来的に指導・アドバイスができるよう、基礎的内容から活用できる内容とする。一方通行ではなくコミュニケーションを図り進める。

<環境保健論>

この科目は2. 3 年生が主たる対象である。1.2年で履修した科目から知識を想起させ、

一方通行な講義とならないようにしていきたい。

環境は地球規模から身近なことまで多岐にわたる。基本的な環境の知識を持ちながら個人の健康への影響を考え、今後将来を担う世代として考えられるような内容としたい。特に健康を維持するうえで一人一人の環境対策が大切なことから身近な対策について意識させたい。

<医療概論>

医療への学生の関心を確認し医療の歴史、医療の概念、医療の現状と問題点について内容を精選して教授する。

現代の医療は進歩を遂げているので先進医療について伝えるとともに、チーム医療であることから各職種の役割を学び、予防からリハビリテーションまで健康で積極的な予防医療から家族が病気になった時の活用の仕方など将来その知識が役に立つような学びとしていきたい。

病気の経験が少ない学生が多いため、興味や関心を高め、一人の国民として何ができるのか考える機会としていきたい。

<養護概説>

児童・生徒の健康について学ぶ。学生は高校まで自ら養護を受けているが、そのことに気づかせ主体的に考えさせ、学ばせたい。また昨今は幼児・児童など子供を取り巻く環境が厳しく貧しさ、虐待、環境の格差など問題の背景を考えさせ、学生自身が将来の子育てに役立つ内容としていく。

<看護学>

看護を専門教育としてではなく、一般の学生に対して講義することは、興味深い。看護の現状と問題、歴史、さらには日頃から看護の視点で健康を維持するための方策について学んでもらいたい。看護は身体、社会、心の3側面から対象をとらえ、3側面から解決策を見出していく。このことは看護する場面だけでなく、セルフケアを行うという面でも有効である。自らの健康をセルフケアするための知識や技術を教授していく。看護の原理である、他人を思いやること、気づき、環境を整えることで疾病予防ができることを学生とともに新しい視点で学びたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

環境保健論、医療概論、養護概説、幼児と健康、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

健康科学概論、看護学、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

今年度は、基礎演習では学部のWGのメンバーであったため準備を中心となって行い、教材を準備し、クラスルームにアップするなど積極的に行った。また1年生は慣れない中クラスルームの活用と対面の併用で不安な面もあったため、メールやTEL、対面の面接などで不安の緩和や有意義な学習へのアプローチを行った。3年の専門演習ではミーティングによる授業が多くなったが、個別に関わることで専門的な学びにつなげるようにした。後期は対面も増え他のゼミとの共同の活動にも参加できた。4年の専門演習も個別に関わることでモチベーションをあげ論文作成を行う事ができた。

前期の授業はほとんどリモートとなったが、課題を多くし、学生の学びが時間をかけて行えるように工夫した。後期は対面も行う事ができたため、テストの実施や授業を受けた達成感が得られるよう教材の工夫を行い、欠席者は少なく単位の取得につながった。後期のリモートでは動画教材を作成しアップした。しかしクラスルームは学びの確認ができないため短時間に課題を行うような学

生も見られ、対面の授業が効果的であったと思う。しかし看護学はレポート課題などをこまめにチェックし、コメントを素早く返したことでモチベーションをあげることができた学生もいるのではないかと考える。基本的には学生の学びのための資料や機会は確保できたと考える。

○作成した教科書・教材

動画資料、紙面の資料の作成

○自己評価

クラスルームの活用も慣れてきたので課題は適切だったと考える。課題を返却してきたものから内容に対してコメントを出したことは大変であったが、動画などの教材がうまく作成できなかった分カバーできたのではないかと考える。対面では欠席が少なくなるよう工夫した授業を行ったことは良かったと思う。まじめに親切に取り組むことを念頭に学生とは関わった。

II 研究活動

○研究課題

1. 一般大学学生の健康観と健康習慣
2. 看護師の誇りに関する研究（仮）

○目標・計画

（目標）

1. 学生の健康習慣・健康観の特徴を理解し、健康課題を明らかにするとともに、健康への関心を知ることによって今後の講義内容を精選するための示唆を得る。
2. 主観的職業威信、自分の職業に関する誇りの枠組みを用いて、臨床看護職に対する「誇り」に関わる思いを明らかにする。

（計画）

1. (1) 昨年講義内でアンケートを実施した
(2) データの分析を行う
(3) 論文作成
(4) 学会発表予定 学校保健学会など
2. (1) 文献検索を行い研究計画立案
(2) 倫理委員会へ要請
(3) データ収集
(4) 論文作成は来年度予定

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・ 渡辺弥生 地域創造研究叢書 34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア
「高齢者の認知症予防とケアー家族は何ができるのかー」 2020

（学術論文）

- ・ 渡辺弥生、稲葉太香子 「一般大学生の看護イメージ 最終講義後の調査」 愛知県看護教育研究会 第24回 2021
- ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 「人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の医療イメージ」

東邦学誌第 48 巻第 2 号 2019

- ・ 渡辺弥生、稲葉太香子 「一般大学生の看護イメージ看護学の初回講義後の調査」 愛知県看護教育研究学会第 23 回 2020
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人学生の臨地実習での思い」 愛知県看護教育研究学会第 22 回 (p23~29) 2019
- ・ 渡辺弥生、野口健太、柴田竹晴 「基礎看護技術テストにおける模擬患者体験をした卒業生の思い」 愛知県看護教育研究学会第 21 回 (p32~37) 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における学生への欠席に対する指導 A 県内看護専門学校の教務主任の調査」 日本看護学会 (教育) (p43~46) 2018
- ・ 野口健太、島田美奈、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 講義・演習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 19 回 (p45~52) 2016
- ・ 野口健太、林由利江、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 臨地実習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 18 回 (p35~43) 2015
- ・ 井本英津子、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における海外研修旅行の取り組み 旅行後のアンケート分析」 愛知県看護教育研究学会 第 18 回 (p18~27) 2015
- ・ 野口健太、島田美奈子、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校におけるケーススタディの学習方法の現状」 愛知県看護教育研究学会 第 15 回 (p54~60) 2013
- ・ 青木由利江、井本英津子、稲葉太香子、渡辺弥生 「看護技術チェックを受ける学生の思い」 愛知県看護教育研究学会 第 15 回 (p21~31) 2013

(学会発表)

- ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 人間健康学部で「医療概論」を履修する学生の—医療イメージ 第 28 回 愛知県看護教育研究学会
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 医療職の常識と一般職の常識」 日本看護学会 (看護教育) 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 実習評価に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 7 回 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における欠席状況に関する調査 欠席を少なくするための取り組み第 1 報」 愛知県看護教育研究学会 2016
- ・ 渡辺弥生 「病棟看護師の高齢者への退院支援に関わる行動と高齢者理解とその関連要因」 日本看護学会 (管理) 2016

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

老年看護学会、看護教育学会、愛知県看護教育研究学会

○自己評価

1. 「学生の健康習慣・健康観の特徴を理解し、健康課題を明らかにするとともに、健康への関心を知ることで今後の講義内容を精選するための示唆を得る。」

は、データの分析を行い、紀要投稿のため論文を作成している。今年度中には完成予定である。

投稿は、2022年の予定である。

2. 「主観的職業威信、自分の職業に関する誇りの枠組みを用いて、臨床看護職に対する「誇り」に関わる思いを明らかにする。」は倫理申請を行い、許可を得た。

インタビューのため尾張地区の病院にインタビューの依頼をし、現在インタビューを行っている。2022年度中には完成し、発表を行いたい。予定通り研究計画を実践していることは良かったと思う。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

保健の観点から学生と教職員の健診の実施、感染予防を感染対策委員会と共に実施する。

学生相談センター長としてセンターの運営、役割を全うする。

重点目標を達成するための課題を整理し実施計画を作る。解決策の実行

(計画)

コロナ感染症対策の実践を委員会、事務と共にを行い学内での感染が最小限に収まるよう取り組む。

相談に関する問題やカウンセラーとの連携を密にしていく。

学生相談センターの拡張、環境整備に向けた計画案の作成を行う。

○学内委員等

学生相談センター長、保健・学生相談委員会

○自己評価

保健・学生相談委員会は、コロナ感染症の対策や予防接種に関連することなど積極的に取り組んだ。合理的配慮のサポートについて実施方法の変更、様々な相談に対応してもらったようカウンセラーや養護資格のある事務職員と細かくコミュニケーションをとり、連携して活動したことは有意義であった。しかし対面授業が少ないため学生はリモートが多くセンターの機能は発揮できなかった。コロナ禍で起こる様々な問題解決に協力できたと考えるが、肝心のセンターの機能強化は十分に行えてはいないと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

1. ゼミ活動を通し医療への貢献として献血などに協力する。

2. 看護学の発展のため、他学校への講義を行う。

(計画)

1. 専門演習での学びを通し血液センターでの献血への協力を行い医療への貢献をする。

2. 他大学、看護専門学校の講義や相談を受けることで、看護の発展に貢献する。

○学会活動等

老年看護学会、看護教育学会、愛知県看護教育研究学会（学会投稿論文の査読を実施）

○地域連携・社会貢献等

コロナ禍で実施できなかった。

○自己評価

他校への看護の教育も本学に迷惑をかけない範囲で行い、地域貢献をした。
教育学部の授業も一部行い、講師の紹介などで協力を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

1. リモート授業などを通し、パソコンの操作など今までより高いレベルでの操作方法を学ぶ。
個人的にもパソコン操作は、学んだ。しかしできないことも多く事務の方に助けられた。

VI 総括

コロナ禍であっても学生の授業は最善の方法で行う努力を行った。特にゼミでは密を避け、個別に指導することで、論文作成、発表まで行い4年間の成果をまとめることができた。研究についても時間のかかる取り組み（病院への協力は現状厳しい）を行っているため時間が必要であるがしっかり成果をあげたい。

委員会の役割は、関心を持ち積極的に意見を述べ、職域接種は実施できなかったが協力は行った。事務の方と協力し誠実に役割を全うできたと考える。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	木野村 嘉則
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院体育科学研究科 スポーツ科学専攻修了	修士 (体育学)	体育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

スポーツを指導する立場となるための基礎知識を教授し、指導者としての態度を育成する。この際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となること理解させる。特に専門演習に際しては、興味があるテーマを見つけ、論理的な問題解決を行えるように指導し、校訓の「真面目」にあるように真摯に取り組み結論まで想定した取り組みを行えるよう工夫する。

(計画)

講義では、スポーツのコーチングやトレーニングに関する実践に関する事例を用いながら、学生が理論について具体的なイメージを持てるよう工夫する。今年度は、Classroom や Meet, Chat といったアプリケーションを利用しながら、オンデマンド型の授業となる。コロナウイルス感染症が収束した後も活用できるよう、これらのアプリケーションの活用方法を試行錯誤したい。このことは演習でも同様である。

演習では、自ら考え情報収集し行動する資質を高めること促し、収集した情報から意見を作り上げた後に他者に伝えることに取り組む。授業形態はオンライン授業も増えることが想定される。オンラインでの受講生と対面希望した受講生の双方に同様の学習が可能となるよう配慮したい。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

トレーニング科学、コーチング論、技術トレーニング演習、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（陸上競技）、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

講義科目では、学生の理解が深まるようにスライド資料とその解説を配信するとともに、Meet や Chat にて学修支援を行った。また、毎回の授業にて授業内容をもとに学生自身の思考を整理できるように課題を配置した。

演習科目と実習科目では対面型での授業実施が可能となった。演習科目では LMS やビデオ会議のシステムを活用し、授業映像残しを復習に活用できるようにした。実習科目ではグループや個人にて、アウトプットがより他者に伝わるようにするためのアドバイスを増加させ、教え合いながら実技を展開するようにした。

○作成した教科書・教材

講義科目では専門書をベースとして、内容が理解できるようにオリジナルの教材を作成した。ま

た、基礎演習ではスタディスキルズの定着を図るように学部全体にて活用できるよう教材を作成した。特に、できるだけ説明が短くても内容が理解できるようにした。

○自己評価

専門演習にて、授業内容の配置の順番を変更し、まずグラフや図を解読できることを念頭に置いた順番とした。このことが功を奏したのか、学生の読解がスムーズになったように感じた。実習科目では、次年度以降の学修に貢献できるよう学習をまとめるレポートを例年用いている。今年は内容をやや簡潔にしたことで学生のまとめが容易となったように感じる。

II 研究活動

○研究課題

運動部活指導者の指導力向上のプログラム開発に関するアクションリサーチ研究
女子バレーボール選手におけるジャンプ運動の特性

○目標・計画

(目標)

前者は昨年度より収集しているビデオ会議でのデータを整理して投稿論文を作成する。

後者は女子バレーボール選手のジャンプに関する体力特性を明らかにする。

(計画)

前者はビデオ会議から収集した観察日誌からエピソードを記述し、論文化する。

後者はジャンプに関する体力特性の関係を検討する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・尚爾華, 澤田節子, 谷村祐子, 肥田幸子, 中野匡隆, 木野村嘉則. 「指導者がもつ健康の運動指導上の位置づけ—高齢者と青少年対象の指導者の事例をとおして」第6章『長寿社会を生きる—地域の健康づくりをめざして』唯学書房, pp, 100-116, 2017.

(学術論文)

- ・小嶋季輝, 上赤祐司, 小山雄三, 木野村嘉則. 中学校3年体育授業における多視点型教材「背面跳び」の効果検証. 体育学研究, 早期公開, 2022.
- ・小嶋季輝, 上赤祐司, 小山雄三, 木野村嘉則. 人間による人間の研究, その方法と方法論: 単一の学習者現実の一般的調査方法の提案. 東邦学誌, vol.50(1), pp71-82, 2021.
- ・Kenta Hato and Yoshinori Kinomura. Ball speed and spin rate during repetitive pitching by baseball novices. Journal of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2081-2086, 2021
- ・Masanori Kojima, Yoshinori Kinomura, Kenji Kuzuhara. Development of observational indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability. Journal of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2087-2096, 2021
- ・Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruhi Kataoka, Shuhei Iida. The influence of vertical jump ability on spike jump height with an approach run in female volleyball players. Serbian Journal of Sports Sciences. Vol. 12 (1) ,pp. 11- 16, 2021
- ・Saburo Nishimura, Tomoyo Miyazaki, Yoshinori Kinomura, Tomohiro Kizuka, Yoshinori Okade. Identifying an effective technique to improve the sprinting performance of male high school students who have a low

sprinting ability. Journal of Physical Education and Sport. 20 (supplement issue 3) ,pp. 2021-2029, 2020, doi:10.7752/jpes.2020.s3273

- Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Yasuto Kobayashi, Rei Matsuzaki, Shoichi Matsushita, Nobuyuki Ikeda. Learning Outcomes for Physical Education in Long Jump: Is it Possible for 5th Graders to Learn Take-off Techniques that Enable Greater Vertical Velocity? International Journal of Sport and Health Science.vol.17, pp.A37-A53, 2019
- 小嶋季輝, 上赤祐司, 小山雄三, 木野村嘉則. 「深い学び」の実現に向けた授業改善の方途の提案 : 中学校3年「走り高跳び」「背面跳び」の学習を事例として. 東邦学誌, vol.48, pp71-91, 2019.
- 相川悠貴, 木野村嘉則, 兼安真弓. 2型糖尿病モデルラットの糖代謝異常発現に対する田七人参摂取と運動の効果. 紀要, Vol. 66 , pp.1-8, 2018.
- 木野村嘉則, 木下達生, 波戸謙太, 葛原憲治. 野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案: 中学生及び高校生による自由走路疾走条件を事例として. 東邦学誌, Vol. 46 (2) pp.93-104, 2018.
- 西村三郎, 木野村嘉則, 松崎鈴, 松下翔一, 池田延行. 小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びにおける助走歩数が跳躍距離に与える影響. 国士舘大学体育研究所所報, Vol.36, pp.35-42, 2017
- 西村三郎, 木野村嘉則, 小林育斗, 松崎鈴, 松下翔一, 池田延行. 小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びの体育授業における学習成果の検討: より大きな鉛直速度を獲得できる踏切は学習可能か? 体育学研究, Vol. 62 (2) , pp.647-663, 2017.
- 藤林献明, 木野村嘉則, 関子浩二. ジュニア男子アスリートを対象とした Rebound Long Jump Test と疾走及び水平跳躍能力との関係. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, Vol. 14, pp.105-114, 2017.
- 古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室環境における共同注視に関する共同分析による試論. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 90, pp.9-26, 2017.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育において育まれるケアの実際—理論的枠組みを用いて抽出・分析した2事例の比較検討を通して—. 未来教育研究所紀要, Vol. 4, pp.5-14, 2016.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育における「ケアされる人」の発達動態—子どもの主観に着目した調査に基づいて—. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 88, pp.257-266, 2016.
- 古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室場面における共同注意の分析方法に関する試論. 東邦学誌, Vol. 45, No.1, pp.29-47, 2016.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 「ケアされる人」がケア主体へと発達する契機を分析するための枠組み: 道徳教育における Noddings 理論の援用妥当性を論点として. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 87, pp.113-120, 2015.
- 鎌田公寿, 小嶋季輝, 木野村嘉則. 道徳教育におけるケア場面を抽出するための枠組みの構築—Noddings の理論に依拠して—. 東邦学誌, Vol. 44, No.1, pp.71-86, 2015.
- 藤林献明, 荻山靖, 木野村嘉則, 関子浩二. リバウンドロングジャンプテストの遂行能力からみた水平片脚跳躍において高い接地速度に対応するための踏切動作. 陸上競技学会誌, Vol. 12, pp.33-44, 2014.

(学会発表)

- Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Matsuzaki Rei, Matsushita Shoichi, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei. Characteristics of jump ability in female volleyball players. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.123, 2019.
- Shoichi Matsushita, Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruka Kataoka, Rei Matsuzaki, Shuhei Iida. Characteristics of female volleyball players with high efficiency of arm swing and counter movement in the

vertical jump. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.122, 2019.

- 熊野陽人, 下嶽進一郎, 木野村嘉則, 東中友哉, 松尾彰文. 走幅跳の助走において選手の感覚とデータは一致するのか?—各歩の助走速度と接地時間に着目して—. 日本陸上競技学会大会第17回大会, p.28, 2018
- 木野村嘉則, 下嶽進一郎, 熊野陽人, 松尾大介, 越川一紀, 松尾彰文. プライオメトリクストレーニングにおける力発揮特性の経年変化～自己記録を向上させた選手の特徴～トレーニング科学, Vol.30(3), p.173, 2018
- Yoshinori Kinomura, Natsuki Sado. Case study of the effect of high-intensity intermittent exercise on the distance traveled during high-speed running in a football game. 2018 KNSU International Conference – Asia-pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.76-77, 2018
- Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Shoichi Matsushita, Rei Matsuzaki, Nobuyuki Ikeda. Influence of approach distance of long jump on jump characteristics of 5th graders. 2018 KNSU International Conference – Asia-pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.132-133, 2018
- 小島正憲, 葛原憲治, 木野村嘉則. 初心者の倒立における評価指標の提案. 日本体育学会大会予稿集, Vol. 68, p.235, 2017.
- 波戸謙太, 木野村嘉則. 野球初心者の全力投球からみたスピードトレーニングの適正反復投球数, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- 木野村嘉則, 波戸謙太. 全国高校野球選手権において無死1塁場面で用いられた攻撃戦術の分析, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- Nobuaki Fujibayashi, Mitsuo Otsuka, Yoshinori Kinomura, Shota Sakaguchi, Tadao Isaka. Coaching method of triple jump takeoff in frontal plane movement-Evaluation using side-inverted pendulum model. The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.63, 2015
- Yoshinori Kinomura and Nobuaki Fujibayashi. Analysis of the takeoff motion in long jump and high jump among students-High jump for learning to takeoff powerfully in long jump- The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.62, 2015.
- 木野村嘉則. 一般男子大学生の走幅跳における踏切動作と技術的課題の検討, 日本スポーツ教育学会第34回大会号 p.21, 2014.
- Yoshinori Kinomura, Nobuaki Fujibayashi, Koji Zushi. The changes in the long jump takeoff as increasing the number of step during the approach run. The 1st Asia-Pacific Conference on Coaching Science, 2014.

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- 令和4年度科学研究費助成事業基盤研究C申請—不採択
- 令和3年度大学体育研究助成—採択
- 平成31年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成30年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択

- ・平成 29 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- ・平成 28 年度科学研究費助成事業若手 B 申請—不採択
- ・平成 27 年度笹川科学研究助成申請—不採択
- ・平成 27 年度大幸財団人文・社会科学系学術研究助成申請—不採択
- ・平成 26 年度科学研究費助成事業研究活動支援スタートアップ申請—採択

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会，日本コーチング学会，日本トレーニング科学会，日本スポーツ教育学会，日本教材学会，日本体育科教育学会，日本スポーツパフォーマンス学会，日本バレーボール学会

○自己評価

計画から遅れ、論文化が進まないテーマがある。いくつか論文化されたものはあるものの、今後ペースを高めることができるよう業務全体の取り組みを見直したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会、大学および学内事業にて、情報の確認・把握をしっかりと行い役割を果たす。また、学外授業やオープンキャンパスなどの学外者への講義に際しては、社会貢献の舞台でもあるととらえ、大学での学修を紹介する。

(計画)

所属委員会（生協委員会、中高教職課程委員会）、や基礎演習運営 WG など、大学および学内事業にて自身の役割を果たし、それぞれの場面にて貢献する。

○学内委員等

生協委員会、中高教職課程委員会、男子バスケットボール部顧問、基礎演習 WG、学部 IRWG

○自己評価

大学生協は当初予定していなかった、購買や食堂の撤退の決定がなされたが、委員会に手関連業務の推進に貢献できるよう発言した。今年度は特に基礎演習の運営に際して、内容の変更に係わった。次の担当者に引継ぎしやすい教材を開発した。学部 IR については調査方法を見直し、学部長依頼の調査を実施し、高い回答率での調査が実施できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を社会活動に活かす。学外授業などに積極的に参加し、専門分野を社会に広める。クラブチームでの小学生へのサッカーの指導を継続する。この際には、子弟を教育するは天に事うる職分であると捉え、広く社会に報告できる取り組みを目指す。また、同様に事例対象者を中心として陸上競技者、陸上競技の指導者へのサポートを行う。

(計画)

学外授業にて高校生と接する際には、スポーツ科学分野に興味を持てるような授業を心がけ、進路選択の一助となるよう取り組む。スポーツの指導においてはサポートに際して、専門分野の知見の提供を求められているため、相手に伝わるように知見提供を行うとともに、実践上に現れる問題や課題について一緒に解決に向けて取り組んでいく。

○学会活動等

学術論文の投稿

○地域連携・社会貢献等

少年サッカークラブの指導

○自己評価

研究成果の発表が遅れている。いくつか共同研究にて成果発表を行えているが、さらに現場で収集したデータの投稿を急ぎたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

学内業務については一定の評価が得られると考えるが、業務への取り組みを見直し、より迅速に他の業務への時間を捻出できるよう工夫したい。研究については満足できるレベルではなく停滞している。収集したデータの公表を急ぎたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	芝 純平
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 体育学研究科体育学専攻 修士課程修了	体育学修士	ストレンクス&コンディショニング トレーニング科学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に、ストレンクス&コンディショニング専門職に必要な知識、技術、知恵についての教育を行なう。そして、将来、業界や地域に貢献でき、様々な社会課題などに対して真面目に向き合えるストレンクス&コンディショニング専門職の育成を行なう。

(計画)

教科書に記載されている基礎教育はもちろんのこと、教科書には記載されていないリアルなトレーニング指導現場の情報や問題について伝える。そこから、自分がどのような強みを持ったストレンクス&コンディショニング専門職になりたいか、どのような対象者に貢献したいかなど、将来の自分の姿を少しでもイメージできるようにする。

大学の講義や実習は、主に情報をインプットする場であり、アウトプットする場は限られる。ストレンクス&コンディショニング専門職としてインプットとアウトプットは両者ともに重要であることから、早い段階でインプットした情報をアウトプットできるよう授業以外の場での現場実習に積極的に取り組める工夫を行なう。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

プログラムデザイン、ストレンクス・コンディショニング実習、高校人間健康コース、基礎演習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

フィットネステスト・評価、基礎アスレチックトレーニング、アスレチックトレーニング演習、高校人間健康コース、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

講義科目においては、事前にスライド資料を配布してその解説動画をアーカイブすることで、何回でも見直し学習できるようにした。また、個別の学修支援として、Google Chat や Meet を使用して対応をした。実技科目においては、コロナ禍の影響で施設利用人数に制限があったため対面希望者のみ対面で実施し、その様子を同時にオンラインで中継した。また、復習のために、動画を作成また動画教材の紹介を行った。

○作成した教科書・教材

講義科目は、学術論文および専門書を中心にまとめたオリジナルの教材を作成した。実技科目は、動画撮影をして動画編集ソフトを用いてオリジナルの動画教材を作成した。

○自己評価

コロナ禍の影響で、急な授業形態の切り替えなどのイレギュラーがあったが、準備段階からオンラインまた対面どちらでも対応可能な仕様で準備を進めていたため、特に大きな問題が生じなかった。しかし、実技科目に関しては施設・使用できる機器に制限があるため、その対応に課題が残った。

II 研究活動

○研究課題

スポーツ現場を想定したプロトコルによるアイソメトリックミッドサイブルの活動後増強がカウンタームーブメントジャンプに与える影響

○目標・計画

(目標)

競技スポーツにおいて、数%のパフォーマンス発揮の差で勝敗が決まることがある。そのため、少しでも相手より優れたパフォーマンスを発揮できるよう、筋力およびパワーに着目しスポーツ現場で応用可能なウォームアッププロトコルの開発を目指す。

(計画)

様々な条件でのジャンプパフォーマンスの変化を検証する。その結果から、最適な方法を明らかにし、最終的に実際のスポーツ現場で行なわれてウォームアップに組み込み効果を検証する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

- ・ 芝純平, 後藤晴彦. 脊髄損傷のパラカヌー選手におけるベンチプレスの創意工夫. *Strength and Conditioning Journal Japan*. 28(10): 32-34. 2021.
- ・ 芝純平, 吉田平. 視覚障がい者柔道選手におけるストレングス&コンディショニングプログラムとその効果. *Strength and Conditioning Journal Japan*. 28(8): 27-35. 2021.
- ・ 後藤晴彦, 芝純平. パラカヌー女子 KL3 におけるレース分析: 世界トップ選手と日本代表選手の艇速度およびストローク変数の比較. *スポーツパフォーマンス研究*. 13: 403-417. 2021.
- ・ 芝純平. パラローイング選手におけるプログラムデザインとその効果. *NSCA ジャパン On-line Article*. 1: 1-7. 2020.
- ・ 葛原憲治, 芝純平. 東海学生アメリカンフットボール1部リーグチームにおける身体特性および体力特性について～他大学1部リーグチームと比較して～. *Strength and Conditioning Journal Japan*. 22(1): 8-14. 2015.

(学会発表)

- ・ 芝純平, 倉持梨恵子, 徳武岳, 榎将太, 中村祐太, 湖東祐貴. ジャンプ、加速、方向転換能力に対するデッドリフトによる効果. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2018. 2019.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生におけるデッドリフトとジャンプ、加速、方向転換能力の関係. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2017. 2017.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生バレーボール選手における最大挙上重量とジャンプ、加速、アジリティ能力の関係. 5th NSCA International Conference. 2017.

(特許)

なし

(その他)

〈講演〉

- ・ 岐阜県障がい者スポーツ普及事業 「トレーニングのイロハ教室」. 2021.
- ・ 岐阜県パラアスリートキャンプ「トレーニングを科学する～ストレングス&コンディショニングというアプローチ～」. 2020.
- ・ 愛知東邦大学トレーナーコース公開講座「S&C コーチのあれこれ」. 2019.
- ・ 清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト共通プログラム「運動能力測定をトレーニングに活かすために」. 2018.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ NSCA ジャパン・森永製菓研究助成申請－不採択

○所属学会

- ・ NSCA ジャパン
- ・ 日本スポーツパフォーマンス学会

○自己評価

予備実験を行い分析方法などの確認が行えたため、本実験に移行しようと準備計画している。論文執筆においては、3本が掲載され成果を挙げることができたと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会、学内事業において、与えられた役割を果たす。

(計画)

所属委員会(学生委員会)、クラブ顧問(ATTO)、オープンキャンパス、高大連携授業など、与えられた役割および目的を意識して取り組む。

○学内委員等

学生委員会、愛知東邦大学トレーナー組織(ATTO)顧問

○自己評価

学生委員会においては、初年度であったため年間の流れや業務についてご指導いただいた1年であった。課外活動でも使用されるトレーニングルームの感染症対策について、多少は貢献できたかと考える。ATTO 顧問においては、学内のクラブまた個人選手へのトレーニングサポート、他大学クラブへの学生の派遣など、トレーニングサポートシステムの見直しと再構築が行えたと考ええる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を世界に還元し、更なるストレンクス&コンディショニングの発展に尽力する。また、ストレンクス&コンディショニング専門職として強化担当を任せられているチームにおいて、より最適なストレンクス&コンディショニングを実施して目標達成に貢献する。

(計画)

研究成果を所属学会で発表する。また、発表した研究を多くの人に活用できるよう論文を執筆する。また、強化担当を任せられているチームに、より最適なストレンクス&コンディショニングを提供できるよう最新の情報を整理し応用する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

- ・ ジェイテクト Stings(男子バレーボール) スtrenクス&コンディショニングコーチ
- ・ 富田高校男子バスケットボール部 Gymrats スtrenクス&コンディショニングコーチ
- ・ 岐阜大学アメリカンフットボール部 Phantoms スtrenクス&コンディショニングコーチ
- ・

○自己評価

ストレンクス&コンディショニングコーチとして、多種多様なスポーツへの科学的根拠に基づくトレーニングサポートを行えた。トレーニングサポート頻度など取り巻く環境はチームによりばらつきがあるものの、オンラインや動画の活用など様々なトレーニングサポート方法を考案・実行できた。また、トレーニングサポートにあたり新たな科学的知見をレビューしどのように活用するか?などの研鑽も積めた。目標を達成できたチーム、できなかったチームがあったが、少しでも力になれたと考える。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

なし

VI 総括

着任初年度であったため、教育、大学運営については学びが多い1年であった。オンライン対応に困惑する場面は特になかったが、よりよいものを提供できるようにアップデートを図る。また、トレーニングルームの環境・運営・活用、トレーニングサポート体制、トレーニング研究環境に関

してはまだ課題が多いため、次年度はさらに改善を図る。また、研究に関しては、博士後期課程への進学を視野に入れて、本実験の実施とその後の展開を検討する。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	丹下 悠史
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 博士課程後期課程 単位取得満期退学	修士 (教育学)	教育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「真面目」な人間、すなわち「真に信頼して事を任せうる人材」、の育成を包括的な目標として、「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神にもとづき、教育活動を通して学生一人ひとりの目標の実現を手助けする。

とりわけ中高教職課程の指導について、教科の指導力や基礎学力の育成、モチベーションの維持向上等、学生のサポートに努め、本学の専門教育を生かしたオンリーワンの教員養成を目指す。

(計画)

学生が納得感・達成感を得ながら資質・能力を高めていけるよう、以下の点に取り組む。

- ・学生一人ひとりが自らを学習の主体として意識できるよう、課題へのフィードバックや学習内容の外化（議論、発表等）の機会を授業の各回に取り入れる。
- ・学生の ICT スキルと計画的な目標遂行能力を向上させるため、Google クラスルーム等の ICT ツールを活用し、時間外学習の実質化、授業の活性化を図る。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育学概論、教育の制度と経営、道德教育の指導法（小学校）、教採対策特講、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

教職概論（中・高）、道德教育の指導法（中学校）、教育方法論（中・高）、教職実践演習（中・高）、教採対策特講、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

前期「道德教育の理論と方法」、後期「道德教育の指導法（中学校）」「教育方法論（中・高）」における模擬授業の実施、Google クラスルーム上で行う相互評価、授業記録の作成を通じた自身の授業を振り返り評価する一連のサイクルなど。

○作成した教科書・教材

前期「道德教育の理論と方法」・後期「道德教育の指導法（中学校）」における文部科学省「道德授業アーカイブ」の授業動画に対応した分析ワークシートなど。

○自己評価

対面と遠隔が学期内に切り替わることもある1年だったが、形態に合った教育方法を工夫するこ

とは今後生きる経験であった。本年度は過去に比べて講義科目への学生の授業評価が高まったことから、そうした取り組みが一定の成果に表れたと考える。

II 研究活動

○研究課題

「学習対象への自我関与に着目した道德教育の分析・評価手法の開発」

○目標・計画

(目標)

小学校および中学校の道德授業における子どもの発言や記述から、その内容の背後に介在する道德的価値観・判断の特質や、授業を通したそれら相互の影響関係を可視化する手法を開発することで、道德授業における自我関与の成立要因を明らかにする。また、開発された手法を応用し、教師がそれを用いることで子どもの学習の過程を詳細に把握し評価することのできる研修方法を構築する。

(計画)

道德教育学、倫理学、心理学といった道德教育に関連する諸分野の文献を検討し、教育実践の分析手法の基礎となる道德判断の理論的モデルを構築する。研究成果の報告を、所属学会や東邦学誌等の場において積極的に行う。

また、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、可能な限りにおいて理論的モデルにもとづく分析手法の適用のため、小中学校において予備的な調査を行いたい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- 坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・徐曼・向井昌紀・石黒慎二・水野正朗・副島孝・胡田裕教・清水克博・中島淑子・花里真吾・田中眞帆・ファウザン アーダン ヌサントラ・久川慶貴・久留島夕紀・小國翔平・王瀟・寺田実智子（2020）「授業における子どもの認識の展開過程の可視化：オントロジーを利用して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科』66(2), 157-172.
- 菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子（2019）「リアクションペーパーから見る学びの実態と思考を促す要因——国立工科大学におけるキャリア科目を事例として」『大学教育学会誌』41(1), 147-156.
- 丹下悠史（2018）「道德教育における読み物資料のモデルとしての機能」『平成28年度 大学院生の教科書研究論文助成金論文集』公益財団法人教科書研究センター.
- 丹下悠史（2017）「道德教育における教師の授業洞察力を高める研修方法の開発」『東邦学誌』46(2), 159-168.
- 小出禎子・丹下悠史（2017）「小中連携教育における学校経営--校長から見た「子どもの学び」と「教師の学習」に関する意義と課題を中心に」『東邦学誌』46(1), 17-27.
- 柴田好章・須田昂宏・丹下悠史・中道豊彦・水野正朗・深谷久美・野村昂平・胡田裕教・坂本篤史（2016）「授業記録にもとづく授業分析のための手法に関する試験的研究」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』62(2), 87-106.
- 丹下悠史（2014）「問題解決学習の道德教育としての意義と課題」名古屋大学大学院教育発達科学

研究科教育科学専攻, 修士学位論文.

- ・柴田好章・中道豊彦・水野正朗・副島孝・坂本篤史・中島淑子・須田昂宏・桒寄志保・丹下悠史・付洪雪・堀田貴之・横山真理・近藤茂明・深谷久美・タン シャーリー・野村昂平・満田清恵・キラチワリ (2014)「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』60(2), 105-128.

(学会発表)

- ・柴田好章・坂本将暢・桒寄志保・岩崎公弥子・丹下悠史・田中真帆・王瀟・鈴木正幸・石原正敬・水野正朗・花里真吾・ファウザン アーダン ヌサンタラ・王芳序 (2021)「協同的な探究における子どもの多面的・多角的な思考様式の解明ー中間項を用いた潜在的諸要因の関連構造の明示化を通してー」日本教育方法学会第 57 回大会
- ・柴田好章・丹下悠史・田中真帆・石原正敬・水野正朗・桒寄志保・花里真吾・坂本将暢 (2020)「中間項を用いた授業分析による発言の意図・含意・文脈の解明」日本教育方法学会第 56 回大会
- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・桒寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化ーオントロジーを利用してー」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2019)「道徳教育における子どもの自我関与の分析と評価」中部教育学会第 68 回大会
- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・桒寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化ーオントロジーを利用してー」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2018)「学習対象への自我関与を通じた子どもの価値観の形成ー地域社会の問題を追究する中学校公民の授業を事例に」日本教育方法学会第 54 回大会
- ・Kikuchi M, Suda T, Tange Y, Murakami K, “An Analysis of student’ learning in career course with comment sheets” The World Association of Lesson Studies International Conference 2017
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子 (2017)「大学のキャリア科目における学生の学びの可視化ーコメントペーパーの分析を通して」日本キャリア教育学会第 39 回研究大会
- ・丹下悠史 (2016)「学校教育における直接経験の道徳教育的機能の検討」日本教育学会第 75 回大会
- ・丹下悠史 (2016)「読み物資料の道徳教育的効果に関する一考察：現実のモデルとしての役割に着目して」中部教育学会第 65 回大会
- ・丹下悠史 (2015)「社会科授業における子どもの道徳的意思決定プロセスの分析」日本教育方法学会第 51 回大会
- ・Tange Y, “Deepening Analysis students learning process in Moral Education by means of ‘Transcript-Based Lesson Analysis (TBLA)’” CitizED International Conference 2015
- ・Tange Y, “Transcript-based Lesson Analysis: Pathway for Research on Student Thinking and Learning Process Focusing on Student’ s Set of Values” The World Association of Lesson Studies International Conference 2014
- ・水野正朗・丹下悠史・柴田好章 (2014)「対話において差異性が重要なのはなぜか：諸概念の動的な相互関連構造の形成」日本協同教育学会第 11 回大会
- ・丹下悠史・水野正朗・田中真帆・柴田好章・胡田裕教 (2014)「オントロジーを援用した授業分析手法の提案ー複雑な対立関係にある発言間の関連構造の解明」日本教育方法学会第 50 回記念大会
- ・柴田好章・坂本篤史・須田昂宏・付洪雪・丹下悠史・副島孝・中道豊彦・水野正朗・桒寄志保 (2013)

- 「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」日本教育方法学会第49回大会
- ・Tange Y, “Moral Education in a Junior High School Social Studies Lesson: Impact of Ueda’s theory in Practice” The World Association of Lesson Studies International Conference 2013
 - ・柴田好章・中島淑子・須田昂宏・埜寄志保・丹下悠史・付洪雪 (2013)「中間項を用いた授業分析における解釈の明示化」中部教育学会第62回大会

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・2021－2025年度 科学研究費補助金 基盤研究(C)「道徳判断の様相に着目した道徳授業の分析手法の開発」(研究代表者) 採択
- ・2020－2024年度 科学研究費補助金 若手研究「学習対象への自我関与に着目した道徳教育の分析・評価手法の開発と応用」(研究代表者) 不採択
- ・2020年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成におけるアクティブラーニングの実践研究」(共同研究者) 採択
- ・2019－24年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)「授業分析の学術的高度化と国際化による授業理論の再構築」(研究分担者) 採択
- ・2018－2019年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」(共同研究者) 採択
- ・2017－2018年度 科学研究費補助金 研究活動スタート支援「小中学校における道徳の授業過程の分析・評価手法の開発」(研究代表者) 不採択
- ・2017年度(公財)教科書研究センター 大学院生の教科書研究論文助成金「道徳教育における読み物資料のモデルとしての機能」 採択
- ・2013－2019年度 基盤研究(B)「教育専門職の授業洞察力の向上のための授業過程可視化技法の体系化」(研究分担者) 採択

○所属学会

中部教育学会、日本教育方法学会、日本教育学会、World Association of Lesson Study

○自己評価

目標・計画の内容を達成することができなかった。エフォートの配分を見直す必要がある。

今年度より新規に科研費の補助を受けられることになったがコロナ禍の影響により調査や報告が十分に行えなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部学科、委員会、全学的業務といった各領域において与えられた役割を十全に遂行する。

(計画)

所属学部、委員会、その他ワーキンググループ等の目標に即し、授業等を通して主たるステークホルダーである学生の要望を意識しながら、積極的に運営に参加する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、教務委員会、中高教職課程委員会

○自己評価

おおむね目標を達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を研究職や教育職のコミュニティ、市民社会において広く共有する。また、共有の結果得られたフィードバックを研究課題に反映させ、社会的重要性の高い研究課題の設定に努める。

(計画)

所属する国内、国際学会での研究発表を通して、研究成果を共有する。教員免許更新講習の運営・講義に取り組む。看護職従事者への臨地実習指導者講習等、他業種の人々に対し、研究の知見を生かして貢献する。高校へ出張講義やコミュニティカレッジを通して地域社会への知識の還元、興味関心を喚起する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

教員免許状更新講習「教育の最新事情」講師

愛知県臨地実習指導者講習会「教育方法」講師

愛知県臨地実習指導者講習会（特定分野）「教育方法・教育評価」講師

安城学園高等学校「未来対話（フューチャーセッション）」ゲストアドバイザー

○自己評価

本年度は学外とのコミュニケーション機会が増え、目標・計画に記した事項をおおむね達成することができた。今後も学内で行う教育・研究を学外での他分野・他業種の人々とのコミュニケーションに生かすことで学内の活動を改善するサイクルを回していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

博士論文の執筆に向け、研究ならびに学外の研究コミュニティへの積極的参加に努める。

VI 総括

昨年度よりコロナ禍が続く中、感染の流行状況に応じて様々な面で〈従来のノーマル〉と〈ニューノーマル〉を切り替えることに奔走した。そのような中で、限定された条件下でリモート授業を行うためのスキルが蓄積され、その結果が授業評価に表れたと肯定的に評価している。また、学内外の活動において新規のものが増えたので、エフォートの配分を再考し生産性を高めることを次年度の課題としたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	中野 匡隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 体育学研究科 博士前期課程修了	修士 (体育学)	スポーツ生理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

オンデマンドでもより良い授業ができるようなスキルを身に付ける。

(計画)

コロナ禍で必要に迫られて始まったオンデマンド型授業だが、平時でもメリットはあるため、収束した後も活用できるように、『自分にできること』とそのために必要な事を模索する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

東邦プロジェクトB、解剖生理学Ⅱ、運動生理学、野外運動論、教採対策特講、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

トレーニング演習、人間健康特講Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○作成した教科書・教材

オンラインのオンデマンド用の説明入り動画などの作成をした。

○自己評価

計画通りできず、目標は達成できなかった。今後も ICT スキルは必要であるため、次年度達成できるように再計画する。

II 研究活動

○研究課題

地域高齢者の体力測定

○目標・計画

(目標)

論文を1本投稿する

(計画)

高齢者の体力測定と活動量の測定をできるだけ多く実施する予定だったが、コロナ禍で、先送りになっていた。今年度は、感染対策をしつつデータを収集したい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・尚爾華・澤田 節子・谷村祐子・肥田 幸子・中野匡隆・木野村嘉則『長寿社会を生きる ―地域の健康づくりをめざして―』地域研究創造叢書 No27 唯学書房 2017年3月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域研究創造叢書 No32 唯学書房 2019年11月

（学術論文）

- ・加治木政伸、山下直之、稲葉泰嗣、中野匡隆、渡辺新大、刑部純平、松岡大介、松本孝朗『屋根付きテニスコートの WBGT 測定：-日射遮蔽効果の検証-』日本生気象学会雑誌 57(1)p17-23, 2020
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、松本孝朗『携帯型発汗計を使用したゲレンデスキー中の局所発汗量の測定』発汗学 26(1) p2-9, 2019
- ・中野 匡隆『運動によって誘発される遅発性筋痛に対する人工炭酸泉浴の影響』東邦学誌 47(2), 101-107, 2018
- ・葛原憲治、長谷川望、中野匡隆『スキー・スノーボードの傷害について Skiing and snowboarding injuries』東邦学誌 45(2), 15~24, 2016
- ・山下 直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、田井村明博、松本孝朗『熱中症の事前学習が熱中症既往者数に及ぼす影響』日本生気象学会雑誌 53(1)p31-38, 2016
- ・T. Kato, T. Matsumoto, A. Tsukanaka, M. Nakano, R. Ito, M. Amano, M. Cole, and SM. Yamashiro, Effect of hypercapnic severity on plasma ammonia accumulation and respiratory exchange ratio during incremental exercise, International Journal of Sports and Exercise Medicine, 2015
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆『地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査』東邦学誌 44(2), 117-139, 2015
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、松本孝朗『高校生アマチュアボクシング選手のウェイトコントロールの状況分析』スポーツ健康科学研究 36 p11-19, 2014

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体力医学会

日本生気象学会

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

日本運動疫学会

○自己評価

COVID-19 の影響もあり、測定が思うようにできず、第一著者の論文の本数で目標を達成できなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

情報の整理と精査

(計画)

所属していたキャリア支援委員会が、本年度からキャリア支援センター運営委員会と移行し、引き続き委員として活動することになった。業務内容に変化が起こることや昨今の情勢やコロナ禍の影響などもかさなるため、これから未来に向けての寄り良いキャリア支援の実現のために、まずは情報の整理と精査し、何が必要であるか、そのためにはどんな方法があるかを考える必要がある。その業務に少しでも寄与できるように努める。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

概ね達成できた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域高齢者のいきがづくりへの寄与

(計画)

2014年から名東区内および近隣にて教室などを開催している。コロナ禍では、大学の方針に従いストップしたり、再開したりを繰り返しているが、できることをできるだけ実施していきたい。

○学会活動等

愛知県キャンプ協会理事

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

コロナによる宣言で、途中中止なども挟んだが新しい生活様式に配慮しながら、活動することはできた。しかし、拡大が十分にできず、参加者の人数が少なく。大学として取り組む意義に疑問が出てしまった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究に力を入れ、論文執筆をする。

VI 総括

COVID-19の影響により、人を対象とした研究が困難な期間が続いたため、思うように研究や地域活動ができなかった。2022年度は研究に力を入れ、論文執筆をするという目標を達成したい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 篤実
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学人間生活学研究科博士課程 人間生活学専攻修了	博士(医学) 博士(学術)	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」にあげられているように、責任感があり真面目に物事に取り組む心身ともに健全学生の育成を目指す。心理学の基礎知識や心理的支援に関する知識を身につけ、子どもを取り巻く様々な問題に対し、心理学の視点を持って対応できる能力を高めるようにする。同時に、自己理解・他者理解を深め、少子高齢化社会を支えて社会で活躍できる保育者・教育者を養成することを目標とする。

(計画)

非対面（リモート）授業においては classroom の機能を使用し、わかりやすい授業を心がけ、各分野の知識や技術を習得させ、学生一人ひとりが成長感を感じられる授業を目指す。また、非対面を念頭に文章や構成をよりわかりやすく配慮する。講義科目においては課題提出時のコメントを活用し、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し双方向を心がけるとともに、学生が興味関心を持った内容に関する授業展開を目指す。演習科目については学生のコミュニケーション能力やソーシャルスキルを高められるよう meet を使用したグループワークを体験させる。また、学生が自ら問題意識をもってテーマを設定し、その解決方策を探求することに努めて研究を進め、その成果をまとめてプレゼンテーションできるようにするなど、今年度に合わせた形で、さまざまなアクティブ・ラーニングを展開する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

発達心理学（幼・小）、発達障害論、子ども家庭支援の心理学、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

精神疾患とその治療、教育心理学（幼・小）、教育・保育相談、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

2021 年度前期は多くの授業が非対面（オンライン）型授業となった。後期は非対面と対面の併用型の授業と対面の授業を実施した。各分野の知識や技術の習得を目指し、非対面（オンライン）型の授業では classroom の機能を使用した学生が成長感を感じられる授業を目指した。非対面の授業では音声入り PowerPoint の資料においてわかりやすさを心掛け、文章や構成を簡潔に具体的にすることに取り組んだ。特に 1 年生の授業では学生に担当科目内容や教員自身に興味・関心を示してもらえよう意識し、動画を作成し配信した。専門演習については meet を使用した授業を心掛けた。専門演習Ⅰ及びⅡではカウンセリングの基礎知識や技術の習得のための演習を実施し、学生のカウンセリングマインドを高めるとともにピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）

の取得をサポートした。また、専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究及びその研究のプレゼンテーションの指導をした。

○作成した教科書・教材

担当科目ごとにオリジナルの PowerPoint の教材と配布資料を作成した。また、対面で授業を実施した、「教育心理学（幼・小）」、「精神疾患とその治療」の授業においては振り返りシートを作成した。専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳではワークシート、振り返りシートを作成した。

○自己評価

オンライン型の授業では、毎授業後、学生に振り返りを促す課題をかすとともに教員の側からもコメントを記載して返却し双方向を心がけたが、毎回全員にコメントをつけて返却することはできなかった。後期に対面で実施した「教育心理学（幼・小）」においては学生のニーズを感じとるため、「学習のあゆみ」という用紙に毎回、授業の感想、意見、質問を書いてもらい、それに対して教員がコメントを書き加え次回の授業で返却をした。このようにして講義形式の授業ではあったが、学生、教員の双方向でのやり取りを心がけた。また、「精神疾患とその治療（精神保健）」は併用授業とした。対面で実施した授業では、授業終了時に小レポート、コメントを提出させ、全体で共有したほうが良い意見や質問をやり取りしたときは授業内で取り扱い、授業の内容を膨らませ他の学生とも共有したものの、全体としてはオンラインでの授業の回数が多くなり、このような学びの場を提供する機会が少なくなってしまう。演習科目においてはグループワークを積極的に取り入れ、より具体的、体験的授業を試みた。また、専門演習Ⅰ、Ⅱの受講生には積極的にピアヘルパー筆記試験の受験を促し、受験が可能であった学生全てを合格へと導くことができた。これらの結果、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。

今後の課題として 2022 年度はウイズコロナの状況の中で基本的には対面授業を実施していく形となる。今年度の授業を参考に、特にオンライン型の授業で得られた授業に関する知識を活用し学生の授業環境やニーズをくみ取り、学生にとって聞き取りやすく理解しやすい授業を心がけ、学生にとって学びの多い授業となるよう、さらなる授業研究をして改善していきたい。

II 研究活動

○研究課題

1. コミュニケーション能力及びカウンセリングの基礎知識を現場で生かすことのできる保育者、教育者の養成
2. 発達障害傾向の学生への就労支援のためのプログラム開発

○目標・計画

研究課題 1

（目標）

- ・学生のコミュニケーション能力を高める要因や背景を探ることにより、よりよい人間関係を築き他者から信頼される人格を形成できるようにする。
- ・可能な限り、地域諸機関での経験学習に参加できるような場を設定し、学生の成長・発達を促す。
- ・カウンセリングの基礎知識や技術を習得することにより、保育や教育の様々な場面で援助・支援することができるようにする。

（計画）

コミュニケーション能力の向上に関与する要因の検討をするとともに、保護者の様々なニーズや相談に対応できる保育者および教育者になるために、学生のソーシャルスキルについて検討する。ピアヘルピングに関する資格取得を希望する学生に、カウンセリングの基礎知識やカウンセリングマインドについて勉強会を開催し、資格取得を支援する。また、学生のカウンセリングマインドを高める支援をすると同時に、カウンセリングの基礎について学んだ学生のソーシャルスキルについて学習の前後で調査を実施し、ソーシャルスキルの修得やその傾向を分析する。

これらの結果をまとめ、学生が教育・保育相談に活かすことができるよう、教育カウンセリング学会などで発表をするとともに論文にまとめ学術誌に発表する。

研究課題 2

(目標)

・「発達障害」の診断に関わらず、発達障がい傾向を持つ学生の就労支援に向けたプログラムを開発し実践する。

(計画)

「発達障害」の診断を受けてはいないが、一般学生の中には発達障害の傾向をもつ学生は、対人関係や場の理解をする能力、将来を見通す能力に共通した弱さをもっている。そのため、このような学生に対し、見通し力尺度および就業レディネスに関する尺度を実施する。対象となった学生に、個別プログラムを作成し学生のニーズに合わせて、学生支援を実施し、就労支援へと繋げていく。大学等の教育機関のみならずハローワーク等でも活用が期待される尺度とプログラムを開発し、尺度の運用や応用に関して障害のある学生の心身の発達や学習の課程としてまとめ、心理関係の学会や学会誌に発表する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・若林慎一郎、肥田幸子、堀篤実、清水紀子、鈴木美樹江、吉村朋子、松瀬留美子、八木朋子、伊藤佐枝子、地域創造研究所叢書 26号『子どもの心に寄り添う 今を生きる子どもたちの理解と支援』唯学書房、2016、担当部分：第1章乳幼児期から気になる子どもの発達支援、1-18

(学術論文)

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「就業困難が予測される学生の支援のための就業力尺度作成の試み」、健康レクリエーション研究、第16巻、2020、1-12
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための「見通し力」尺度作成の試み」、日本学生相談研究、第37巻第1号、2016、27-36
- ・堀篤実「気になる子どもたちへの早期発達の援助の試み」、東邦学誌、第44巻第1号、2015、165-174

(学会発表)

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（2）－尺度の再検査信頼性と妥当性の検証－」日本教育心理学会第58回大会 2016年10月9日 日本教育心理学会発表論文集、478頁
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（1）－項目の作成と信頼性の検討－」日本教育心理学会第58回大会 2016年10月9日 日本教育心理学会発表論文集、477頁
- ・鈴木美樹江、肥田幸子、堀篤実「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（3）－見通し力

が就業力に及ぼす影響―」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日 日本教育心理学会
発表論文集、479 頁

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（2）－尺度の信頼性と妥当性の検証
―」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、572 頁
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（1）－大学生を対象として―」日本
教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、571 頁
- ・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「見通し力尺度作成の試み（3）－AQ 下位尺度が見通し力に及ぼ
す影響―」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、
573 頁

（特許）特になし

（その他）特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本心理臨床学会、日本学校保健学会、日本家族研究・家族療法学会、日本発達心理学会、日本
精神分析学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本学生相談学会、日本小児
保健協会、日本健康レクリエーション学会、日本保育学会

○自己評価

保護者のニーズに対応できる保育者・教育者を養成するため、学生の必要とされるソーシャルスキル
やキャリア形成について継続的に調査している。また、専門演習でカウンセリングマインドについて学
んだ学生には、その習熟度を測るため、資格取得と習熟度の関係について調べた。継続的に研究を重ね、
コミュニケーション能力及びカウンセリングマインドをもつ保育者・教育者の養成とキャリア形成に取り
組んできた。しかしながらコロナ禍で活動が限られた。また、これらの結果については今年度、関連
学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も検討を重ね、関連学会で発表していきたい。

発達障害傾向の大学生の就労支援に向けたプログラム開発においては、昨年度発表した支援に向けた
就業力尺度の有効活用や「見通し力」に弱さをスクリーニングするために作成した尺度を併用し学生へ
の具体的な就職活動支援や卒業後の就労継続などの就労支援プログラムについて検討してきたがこれ
らの結果についても今年度、関連学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も検討を重ね、関連
学会で発表していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部・所属委員会や学生相談に関与し、役割を果たすことを目標とすると同時に大学運営に貢献す
る。

（計画）

学部長として、教育学部の運営や学生の教育に積極的に関わり、「真に信頼してことを任せうる人
格の育成」に努めるとともに、自ら考え、互いに学び合える環境づくりに努める。委員会関連では、

積極的に委員会活動を実施していく。また、各委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、大学運営に関わっていく。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会、教養教育運営委員会、自己点検・評価委員会、幼小保課程委員会、人事委員会

○自己評価

2020年度に続き学部長を引き受け、同時に多くの委員会に所属し、学部運營業務全般、委員会活動を行った。教育学部長として、ブランディングに基づく教育活動の具体化、キャリア教育の充実、実践型重視の教育、地域連携、出口の強化などに取り組んだ。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大にともない、実践型重視の教育、地域連携などでは予定通り実施できなかつたものもあったが、新型コロナウイルス感染の拡大状況に合わせ、変更した上で可能な限り実施した。執行部メンバーとは対面、meetを活用し連携強化を図るとともに学部教員とも連携し全般的な学部運営はおおむね計画通り進行できた。

保健・学生相談センター運営委員会副委員長としては重要課題を（1）感染対策（予防・情報把握・環境整備）（2）学生状況の把握及び情報共有（3）合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実（4）保健・学生相談センターの運用とし、取り組みを行った。今年度は新型コロナウイルス感染対策に取り組むとともに学生の心身の健康の保持・向上に向け健康診断や保健調査票の運用について取り組むことができた。また、集団守秘義務のもと必要に応じて学生の情報を共有し学部、演習担当教員、職員との連携もできつつあり、学生のメンタルサポートを充実させることができた。また、非対面授業と対面授業に合わせた「合理的配慮」の実施に取り組む、学部教員や職員の方々と連携して学生支援をおこなった。この他、学生相談室の活動においては演習担当教員に対し、担当学生および保証人への対応について相談に乗りメンタルヘルスに努めた。

教養教育運営委員会としては（1）全学共通科目の新たな管理体制を構築する、（2）前期中に新カリキュラム案を策定する、（3）融合領域（数理・データサイエンス教育）を検討する、（4）カリキュラムおよび教員配置を策定することに取り組み、2022年度から総合教養科目を開設できるように委員の一人としてかかわってきた。

自己点検・評価委員会委員としては重点課題として（1）2021年度版自己点検・評価報告書の作成、（2）「評価指標」作成に向けての検討・準備、（3）学生の成長分析として入試状況と在学生の学習状況の関連を分析するとし、取り組みを行った。

幼小保課程委員会委員としては（1）教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化、（2）教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実、（3）教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化とし、取り組みを行った。また、今年度は2018年度以前に入学した学生に対する旧カリキュラムの履修指導と2019年度以降入学した学生に対する新カリキュラムの履修指導を学生に実施した。

以上のことから概ね目標を達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

地域社会の人々のメンタルヘルスの向上や発達障害の研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活

動に努める。

(計画)

臨床に加えて講演などの社会啓発活動を積極的に行う。発達障児・者のグループ活動にディレクターとしてかかわり障害児・者を支援するとともに支援者の養成にもかかわっていく。

○学会活動等

日本健康レクリエーション学会理事 2016年11月～現在

日本健康レクリエーション学会査読者 2019年4月～現在

○地域連携・社会貢献等

NPO 法人アスペ・エルデの会 ディレクター 2003年4月～現在

名東区子育て支援ネットワーク連絡会委員 2020年4月～現在

○自己評価

NPO 法人アスペ・エルデの会ディレクターとして、発達障がい子どもたちとかかわり自立支援に努めるとともに、学生ボランティアの指導をする予定であったが、コロナ禍で活動は縮小された。また、日本健康レクリエーション学会の理事ならびに査読者として学会の発展に貢献した。さらに、名東区子育て支援ネットワーク連絡会の委員として名東区の子育て支援、大学や学部の地域連携に貢献することができ、概ね目標を達成することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

最新の技術や知識を習得するため、積極的に臨床心理学会や学生相談学会、教育心理学会など心理関連の学会の研修会や学会発表に参加をしていく。また、教育相談や発達心理学に活かすべく心理療法を学ぶため臨床心理士の定例研修会や心理相談の研修会に参加していく。さらに臨床家としての技術を高めるために、継続的に学んでいる精神分析をはじめとする心理臨床に関するセミナーに積極的に参加をする。これらから得られるものを学生に教授し、対人関係力や探求心などの能力を有した学生を養成するとともに、自分の習得した知識や技術をより確実なものとする。

VI 総括

教育学部長学部の学部長を引き受けて2年目に入り、学部運営のみならず、全学的な視点にたった学務及び教育の遂行を心掛けた。教育学部の独自性発揮ために所属する教員の意見を取り入れて、それを学部のビジョンに反映させることを目指した。また、今年度は教育学部の将来構想ワーキンググループを学部内に立ち上げ、方向性をつけることができた。

教員としての研究テーマは教育・保育職における子どもおよび保護者の心理的支援である。これは次世代育成支援の一つであり、子どもたちの未来へつながる重要な研究であると考えている。また、発達障害児・者にかかわる社会的活動も近年、地域・社会から要請され期待されるものである。しかしながら、コロナ禍で研究活動が限られることが多かった2年であった。2022年度はこれらの研究および活動にさらに積極的にかかわり、大学の教員として邁進していきたい。また、大学・学部、学園の飛躍を目指し、さらに貢献したい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	伊藤 龍仁
最終学歴	学 位	専門分野
日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士（福祉 マネジメン ト）	社会的養護

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神、並びに「オンリーワンを、一人に、ひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するための教育活動に取り組むことを目標とする。今年度は、オンライン授業の質の向上と、保育者養成に関わる対面授業に力を入れて取り組む。

（計画）

- ① オンデマンド授業科目は、Google-Classroom を使用する動画配信とアウトプット・ノートの作成を提出課題とする中に小テストを2～3回実施する授業形態を確立する。
- ② 併用型の講義科目は、Google-Classroom を使用する動画配信とアウトプット・ノートの作成を提出課題とする形態の中に、対面で実施する小テスト並びにディスカッションを取り入れた授業形態で実施する。
- ③ 保育実習指導系科目は、対面での指導を基本としながら、適宜 Google-Classroom を使用するオンデマンド配信と Google-MEET によるオンライン指導を併用して実施する。また、2年生の事前指導においてはサービス・ラーニング活動を取り入れた体験学習に取り組ませる。
- ④ 専門演習は、必要に応じて対面指導と Google-Classroom の MEET ならびにオンデマンド配信を組み合わせながら課題を設定して実施する。専門演習Ⅲは前期から卒業研究の準備に取り組ませたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

社会福祉論、保育実習事前指導ⅠB、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会的養護、子ども家庭福祉、保育実習指導ⅠB、保育実習Ⅲ事前事後指導、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、保育実習ⅠB、保育実習Ⅲ、卒業研究

○教育方法の実践

- ① 講義系科目は、Google-Classroom を使用するオンデマンド授業を実施するとともに、一部対面授業を取り入れた。また、小テストと課題提出によりアウトプットを図り講義内容の定着化を図った。特に、授業用動画を刷新しながら充実化した。
- ② 保育実習指導系授業は、対面指導を取り入れながら Google-Classroom を使用するオンデマンド形式と MEET を使用するオンライン授業を併用して実施した。
- ③ 演習型授業では対面指導の中に Google-Classroom を使用するオンデマンド授業とともに、MEET を使用するリアルタイム形式の授業を併用して実施した。専門演習Ⅲ・Ⅳは、オンラインによる個別指導

を充実して卒業研究の指導を行った。

○作成した教科書・教材

オンデマンド授業の教材として作成した動画は以下の通りである。

「社会福祉概論」11本 「子ども家庭福祉」11本 「社会的養護」11本

「保育実習ⅠB事前指導」12本 「保育実習指導ⅠB」10本 「保育実習Ⅲ事前事後指導」8本
その他、各科目においてオンライン用課題、小テスト、資料を作成している。

○自己評価

目標に対して概ね達成することができたと考える。今年度は少しずつ対面授業を取り入れながら、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うオンライン授業に対応するためのコンテンツの開発と刷新ならびに課題、小テスト、資料の開発に全力をあげて取り組むことができた。

II 研究活動

○研究課題

- (1). ファミリーホームの歴史的研究
- (2). アジア圏の要保護児童と代替養育の研究

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために独自の研究活動に取り組む。研究課題それぞれの成果をまとめ、本学紀要並びに学会誌等への掲載を目指す。

(計画)

今年度は、フィールドワークの実施が困難であることを想定して文献的な調査を中心に取り組む。また、オンラインでの学会・研究会の発表機会を生かして研究発表にも取り組みたい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・伊藤龍仁・川名はつ子・佐賀豪・若狭一廣・前川知洋・栗元貴司・若狭佐和子（2021）社会的養護とファミリーホーム編集委員会編『ファミリーホーム開設運営マニュアル』，創英社。
- ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2020）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 子ども家庭福祉』109-127，みらい。
- ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵（2020）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅰ』10-28，みらい。
- ・安形元信・天池洋介・荒井和樹・池戸裕子・石垣儀郎・伊藤龍仁・岩田正人・小尾康友・加久保亮平・加藤潤・加藤智功・葛谷潔昭・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・関貴教・谷村和秀・隣谷正範・長棟李奈・橋本達昌・早川悟司・藤田哲也・藤林清仁・堀江美希・堀場純矢・

- 水野和代・武藤敦士・武藤佑太・安田華子・山本真知子・芳川龍郎・吉村美由紀・吉村讓 (2019) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅱ』188-189, みらい.
- ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・柿原聖治・梶浦恭子・新實広記・矢内淑子 (2020) サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第6版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.
 - ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・伊藤数馬・梶浦恭子・新實広記・橋村晴美 (2019) サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第5版』, P17, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.
 - ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原聖治・伊藤数馬 (2019) 愛知東邦大学地域創造研究所編『地域創造研究業書 No. 30 教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』, 73-74, 唯学書房.
 - ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村讓 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 児童家庭福祉』106-123, みらい.
 - ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護』10-28, みらい.
 - ・丹羽咲江・萬屋育子・伊藤龍仁・明石雅世・涌井規子・谷口由希子・多久島睦美・加藤久美子・賀屋哲男・竹村万知子・小島祥美・本岡恵・小島俊樹・幸伊知郎・安藤ふみ・田中弘美・荒井和樹・加藤正志・小池田忠・岡本祥浩・重原惇子・渡邊ゆりか・藤田榮史 (2016) 特定非営利法人子ども&まちネット編, 藤田榮史監修『なごや子ども貧困白書』20-24, 風媒社.
 - ・藤園秀信・打保由佳・川田誉音・飯塚哲男・伊藤龍仁・榎原直美・大井智香子・加藤大輔・五味保教・杉浦真生・須藤昌寛・高橋洋介・谷口真由美・福嶋正人・福田洋一郎・藤森一浩・山口みほ・吉田祐一郎 (2016) 中部学院大学通信教育部監修, 藤園秀彦・打保由佳・川田誉音編『社会福祉相談援助演習 ソーシャルワークの理論と実践をつなぐ』156-162, みらい.
 - ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015) 『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科平成26年度「基礎演習」担当教員団編, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科. (年度毎に新版発行)

(学術論文)

- ・伊藤龍仁 (2022) 「ファミリーホームの限界と可能性を問うために―問題提起―」『社会的養護とファミリーホーム』(12) 12-19, 創英社.
- ・若狭一廣・伊藤龍仁・佐賀豪・前川和洋・川名はつ子(2021 予定)「緊急座談会 新型コロナウイルス禍でのファミリーホーム」『社会的養護とファミリーホーム』(11) 49-57, 創英社.
- ・伊藤龍仁 (2018) 「ファミリーホームの人材確保と育成について」『子どもと福祉』(11) 26-29, 明石出版.
- ・伊藤龍仁 (2018) 「新ビジョンよ何処へ行く」『社会的養護とファミリーホーム』(8) 32-40, 創英社.
- ・浅井彰子・伊藤龍仁 (2017) 「乳幼児の言葉の発達と絵本の楽しみ～「親子で絵本を楽しむ会」の取り組みを通して～」『東邦学誌』(46-2), 113-125, 愛知東邦大学.

- ・伊藤龍仁 (2016)「特別企画 ファミリーホームと地域小規模児童養護施設—どこがどう違うのか
まとめにかえて—ファミリーホームとは何かを考えるために」『社会的養護とファミリーホーム』
(7) 118-121, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2015)「家庭養護に関する政府定義の再考—里親制度の歴史を踏まえて—」『東邦学誌』
(44-2) 49-67, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2015)「ファミリーホームと石井十次—その遺志と実践を受け継ぐために」『社会的養
護とファミリーホーム』(6) 128-133, 福村出版.
- ・今津幸次郎・正岡元・大勝志津穂・照屋翔大・伊藤龍仁 (2015)「スマートフォン等の利用に関す
る実態—愛知東邦大学1年生と東邦高校全生徒」『東邦学誌』(44-1) 193-210, 愛知東邦大学.
- ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015)「教員と保育士の養
成における「サービス・ラーニング」の試み」『東邦学誌』(44-1) 211-231, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「家庭的養護の推進と地域子育て支援に関する一考察」『東邦学誌』(43-2), 117-
126, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「ファミリーホーム制度と実践の充実を求めて—第8回ファミリーホーム全国
研究大会を終えて」『社会的養護とファミリーホーム』(5) 25-30, 福村出版.

(学会発表)

- ・伊藤龍仁 (2019年6月29日)「「積養護論」を振り返りながら子どもの養育と自立を考える」第
48回『全国児童養護問題研究会全国大会(岐阜大会)(岐阜聖徳学園大学)』シンポジウム「子ど
もの最善の利益を実現する社会的養護」報告.
- ・伊藤龍仁 (2019年2月28日)「日本の少子化・子どもの貧困・虐待問題」『少子高齢社会におけ
る日中の子どもの健康と福祉のこれからを考える』愛知東邦大学地域創造研究所・復旦大学人口
研究所共催研究例会報告(中華人民共和国, 上海復旦大学).
- ・伊藤龍仁 (2018年10月6日)「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス—ファミ
リーホームの措置委託と措置解除に着目して—」日本福祉大学大学院博士課程論文構想発表会.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月27日)「ファミリーホームの自立支援計画」『2015(平成27)年度ファミ
リーホーム東海・北陸・静岡ブロック協議会研修会(愛知東邦大学)』実践報告.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月18日)「家庭養護寮の歴史的再評価—日本における小集団家庭的養護の歴
史」『日本福祉大学大学院社会福祉理論史研究会2月定例会(日本福祉大学)』研究報告.
- ・伊藤龍仁 (2014年7月5日)「里親・ファミリーホームにおける子育て支援という課題」『東海社
会学会第7回大会(愛知県立大学)』一般報告部会(B)口頭発表.
- ・伊藤龍仁 (2014年6月29日)「ファミリーホームにできること・できないこと」『第43回全国児
童養護問題研究会全国大会(愛知大会・ウィルあいち)』第7分科会報告.

(特許) なし

(その他)

<講演>

- 伊藤龍仁 (2022年3月20日)「若年者の自死について考える」宮城県精神保健福祉センター主催
『宮城県自死遺族支援連絡会講演会』オンライン開催.
- ・伊藤龍仁 (2022年2月11日)「子どもと若者の自死について考える」えんの会主催『郡山市いの
ちと心を守る講演会』福島県郡山市市民交流プラザ大会議室.
- ・伊藤龍仁 (2019年3月23日)「里親制度の可能性を考える—ファミリーホームの実践をとおして
—」なくそう!子どもの貧困ネットワークあいち連続学習会(31)(名城大学ナゴヤドーム前キャン
パス).

<学内発表>

- ・伊藤龍仁（2021年9月24日）「オンライン授業実践報告」愛知東邦大学2021年度第1回全学FD研修会（オンライン開催）報告.

<評論・エッセイ等>

- ・伊藤龍仁（2019）取材記事「「公私混同」「距離感無し」の降りていく子育ての必要性」『社会的養護とファミリーホーム』（9），創英社.
- ・伊藤龍仁（2016）「里親・ファミリーホームの現状と課題」『平成28年度 大学生・青少年指導者・施設職員対象の「指導者養成講座」講義レジメ集』，51-52，NPO法人「こどもサポートネットあいち」.
- ・伊藤龍仁（2016）.「特別企画 ファミリーホームと地域小規模施設—どこがどうちがうのか 鼎談 特別企画の取材を終えて—ファミリーホームの課題を考える」『社会的養護とファミリーホーム』（7），90-95，福村出版.
- ・伊藤龍仁（2015）「社会的養護にかかわる平成27年度予算の衝撃」『社会的養護とファミリーホーム』（6）8-11，福村出版.
- ・伊藤龍仁（2014）「ファミリーホームにできること・できないこと 制度と実践から考える」『朋2014年』（5）10-13，愛知県児童福祉施設長会.

<書籍編集委員>

- ・日本ファミリーホーム協議会『社会的養護とファミリーホーム』，創英社，2014年以降今日に至る.
- ・保育福祉小六法編集委員会『保育福祉小六法』，みらい，2010年以降今日に至る.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

- ・社会事業史学会
- ・東海社会学会
- ・日本福祉大学社会福祉学会
- ・日本社会福祉学会
- ・全国児童養護問題研究会

○自己評価

今年度の目標は達成できた面と達成できなかった面があった。新型コロナウイルス感染症の拡大と緊急事態宣言の発出に伴い研究活動が大幅に制限される中、ファミリーホームに関する文献研究に取り組んだ他、予定した研究内容の他、若年者の自死に関する研究に取り組むことができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という建学の精神及びブランド・コンセプトを具現化するため、与えられた職責を「真面目」に全うすることを大学運営についての目標とする。

（計画）

昨年度に続き、教育学部学部長補佐として学部長を補佐するとともに学部執行部として学部運営に

携わる。また、幼小教職・保育士養成課程委員長、教職支援センター副所長、教職支援センター運営委員としての職責を果たす。

○学内委員等（事前記載項目）

教職支援センター副センター長、幼小保課程委員長、教職支援センター運営委員

○自己評価

目標を達成することができた。今年度は学部長補佐として学部長を補佐するとともに、教職支援センター副センター長、幼小保課程委員会委員長としての職責を果たした。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

専門分野を生かした社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を掲げる本学の社会的な認知・信用の向上に貢献することが目標である。

（計画）

- ① 名古屋市ファミリーホーム協議会代表・ファミリーホーム事業者として名古屋市の児童福祉事業に貢献する。
- ② 日進市子ども施策推進委員・子どもの権利擁護委員として日進市の子育て支援に貢献する。
- ③ 仙台市いじめ問題第三者調査委員会特別委員として実態解明と教育機関の対応を検証する。
- ④ 日本ファミリーホーム協議会「社会的養護とファミリーホーム」誌編集企画委員に取り組む。
- ⑤ 社会福祉法人「桜友会」評議員として法人並びに福祉施設の運営に協力する。
- ⑥ 名古屋市児童福祉・子育て支援事業講習会、瑞穂市子育て支援員講習会、愛知県児童厚生員研修会等の講師として社会貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・日本ファミリーホーム協議会機関誌編集委員会活動、名古屋市のびのびサポート子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）研修会講師、瑞穂市子育て支援員研修会講師、および社会福祉法人桜友会評議員としての地域・社会貢献を行った。
- ・行政委員として仙台市のいじめ問題第三者調査委員会特別委員、日進市の子ども施策推進委員会委員・子どもの権利擁護委員会委員に就任して専門的知識に基づく社会貢献を行った。また、郡山市と宮城県における自死問題の講演を担当した。
- ・名古屋市ファミリーホーム協議会代表者として、各種会議の運営参加、名古屋市児童福祉施設職員研修講師等を務め、名古屋市の社会的養護推進の役割を果たした。また、名古屋市里親委託等推進委員会委員に任命され委員会に新規参加した。

○自己評価

目標を達成することができた。新型コロナウイルスの感染状況に伴い、学外出張に制限を受けながらも、オンライン会議等の増加によって社会貢献の職責を担った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究状況の悪化と職務多忙につき大学院における研究活動を中止した。

VI 総括

本年度は、新型コロナウイルスによる影響が続き、当初の目標通りに進まないこともあったが、オンライン対応が2年目となり、教育、研究、大学運営、社会貢献等それぞれの分野の進捗があった。その中で、今年度から再開した自死分野の研究開拓とファミリーホーム研究を両立することが次年度以降の課題である。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	柿原 聖治
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院 教育学研究科 単位取得満期退学	教育学修士	理科教育、数学教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

一人ひとりの学生を大切に、親身になって寄り添い、学生の学業成績の向上に努める。
建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。
そして、教員採用試験に1人でも多く合格させるように努力する。

(計画)

授業では、教師によるデモンストレーションではなく、学生一人ひとりが自分たちで実験や制作活動ができるように、教材や道具を学生の数だけ準備し、学生が自由に学習できる環境を作る。安全に配慮し、学生の主体性を引き出す。

空き時間にはできるだけ研究室を開放し、教員採用試験の勉強会を行う。試験対策で困っている学生をできるだけ多く救えるように努力する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

数理の世界、理科、幼児の科学、基礎演習Ⅰ、生活、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、サービス・ラーニング実習Ⅰ

(後期)

東邦プロジェクトA、理科教育法、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、生活科教育法、サービス・ラーニング実習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

数学の授業では数式だけでなく、それを応用した作品づくりまでを行い、毎回必ず数学的活動を取り入れた授業にした。

○作成した教科書・教材

パワーポイントのスライドを数多く作成し、授業で提示した。

○自己評価

理科は学生の評価アンケートであまり好評を得ていないので、もっと努力する必要がある。
数学や東邦プロジェクトではよい評価を得ているので、この調子で頑張っていくつもりである。
卒業研究ではゼミの学生と非常に和気あいあい作品づくりに取り組み、非常に達成感があった。

II 研究活動

○研究課題

数学的活動の開発と、理科の実験教材づくりの研究を行う。

○目標・計画

(目標)

理科の授業が楽しくなるような実験を取り上げ、その教材開発を行う。算数も、理科と同様、道具を使った活動を中心とした授業を研究する。

(計画)

算数・数学は、理科ほど体験型学習が多くない。そこで、理科の実験・観察に当たる数学的活動の充実を研究する。算数も、頭だけで考えるのではなく、道具を使って視覚的・感覚的に理解させる教材開発を行う。折り紙の利用やコンパスを使った作図などを多く取り入れ、楽しい算数・数学にする。

理科の実験教材では、かざぐるま、回転運動に関する研究をまとめる。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬、『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』、2019年、唯学書房

(学術論文)

- ・柿原聖治「黄金比と正多角形の作図法」、2021、『東邦学誌』、第50巻 第2号、pp. 47-51
- ・柿原聖治「黄金比の学習—数学的活動—」、2020、『東邦学誌』、第49巻 第2号、pp. 59-64
- ・柿原聖治「錯覚や意外性を取り入れた図形の指導—小学校の数学的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第2号、pp. 33-43、2018
- ・柿原聖治「作図によるルーローの三角形、正六角形づくり—算数的活動—」、『東邦学誌』、第47巻 第1号、pp. 49-56、2018
- ・柿原聖治「パズル作りを取り入れた算数的活動」東邦学誌 第46巻 第2号、p. 105-112、2017
- ・柿原聖治「正四角錐、正四面体を折り紙で作る方法とその利用」東邦学誌 第46巻 第1号、p. 119-126、2017
- ・柿原聖治「正三角形を折り紙で作る方法の実践的研究」東邦学誌 第45巻 第2号、p. 117-124、2016
- ・柿原聖治「燃焼の仕組みを理解させる—火おこし器で発火させる方法を通して—」東邦学誌 第45巻 第1号、p. 73-78、2016
- ・柿原聖治「化合の実験材料としてのカルシウムの活用」東邦学誌、第44巻 第2号、p. 111-115、2015
- ・柿原聖治「ポンプを利用した日用品のモデル作り」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 139-149、2015
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 211-231、2015
- ・柿原聖治「気体の分子運動に関するモデル実験と授業展開」東邦学誌、第43巻 第2号、p. 105-116、2014

(学会発表) なし

(特許) なし

(その他)

・白井克尚・柿原聖治・堀建治・山本かおる・虎岩萌加・新實広記、『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第7版』、2021年、愛知東邦大学教育学部子ども発達学科

・月刊誌『理科の教育』各号の目次を英語に翻訳

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本理科教育学会、日本物理教育学会

○自己評価

3年をかけた黄金比の作図法が国際誌「Mathematics in School」に掲載されることが決定した。初校も終わり、印刷を待つだけになっている。

ただ、理科の研究の方はまだ形となっていないので、これからもっと努力すべきだと思っている。理科実験室が学内になく、成果を出しにくいのも現実としてある。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

大学の発展のために、自ら努力して貢献する。信頼して事を任せられた職務は、全力を挙げてまっとうする。大学運営がスムーズになるように努力を怠らない。

（計画）

教育は天に事うる職分なので、与えられた校務は真面目に取り組む。

○学内委員等

入試問題作成委員、 学術情報センター運営委員

○自己評価

学術情報センター運営委員としては力不足であった。ネットワークの知識が不足していた。

入試問題作成委員としては無事に入試が済んだことから、能力を発揮することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

教育現場に求められているニーズを読み取る。それに応えるには何ができるかを考え、できることから実践していく。学生がサービス・ラーニングができる素地を増やしていく。

（計画）

小学校や保育・幼稚園などに足を運び、教育現場と連携を図る。大学連携講座を日進市と行っているため、今年も理科実験・数学的活動について講座を持つ。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

日進市で大学連携講座「理科と数学の楽しいものづくり」を4日間、実施。

○自己評価

日進市との連携講座は連続5年も続いていて、日進市から強い信頼を得ている。

名東区内の小学校での地域連携は、コロナ禍で非常に限られたものになってしまった。

全体としては半分ほど目標を達成できたと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「算数」「算数科教育法」が担当できるところまで自己研鑽を積みたい。そのために、数学の教育と研究活動を追究する。特に、黄金比に関する研究が、国際誌に載るように努力する。

VI 総括

黄金比に関する研究が国際誌に載ることが決定した（印刷中）。

本年度も、入試問題関連の仕事に非常に専念した。細心の注意が必要であったが、無事に終わって達成感を味わうことができた。

算数・数学のこれまでの研究が報われて、講義「数理の世界」を継続して担当した。学生からも面白かったという意見を多数もらい、やり甲斐を感じることができた。

ただ、学内の委員としては、まだ力不足で、種々の努力が必要であると痛感している。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	西崎 有多子
最終学歴	学 位	専門分野
コロンビア大学大学院修士課程修了	MA	英語教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

3・4年生での活発なゼミ活動ならびに全学共通科目の英語科目における学生の自発的学修意欲向上。

(計画)

ゼミ内の学生同士(3・4年も含め)の交流を活発に行い、全員が初等教育コースに所属しているため、小学校教員を想定した指導を多角的・実践的に行う。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

英語基礎ⅠC、英語ⅠC、英語Ⅲ、小学校英語、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

英語基礎ⅡC、英語ⅡC、英語Ⅳ、小学校英語教育法、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

専門演習においては、教育に関する諸問題について新聞、雑誌、専門書等から広く知識を得る機会を作り、何が問題なのか、どのような解決方法が考えられるかを話し合い、各自で小論文にまとめる練習を繰り返し行った。互いの小論文を読んで、学生同士で推敲すべき部分を見出して改善できる実力がつくよう指導した。教員採用試験対策に関しては、先輩が受験地の実問題のコピーを使って、不得意な分野を互いに教え合いながら出題意図を確認し、本番に備えた。感染対策として個々の面接練習は、Meet を使って長時間行った。英語では教材として、TED から教育関係のスピーチ、英語絵本の読み聞かせ練習と英語絵本の創作、英語のゲームや英英辞典の活用などを楽しみながら同時に小学校英語での教材化について学ぶ機会を増やした。いずれも、新しい知識を得ながら、仲間同士教え合ったり、楽しんだりしながらゼミ活動を行なった。

小学校英語教育法では、再履修者も合わせて履修者数が多かったが、補講を何度か追加し、全員が一人ずつ短いながらも模擬授業を行なう機会を作った。事前に相談時間を設けてグループで指導案を試したり改善したりする時間をたっぷり設定した。英語を教えるためだけでなく、授業を行なう上で、教師が考えるべきことについても実践的に理解できるように指導した。

英語の科目においては、幼児教育ならびに小学校英語における基本的な単語、文法、英語の基本的知識などを、教科書に沿って不足と思われる部分をその都度基本から説明し、理解を促した。全員が書いた簡単な英作文を、皆で間違いを訂正し合ったりして、各自が自分で書ける、読める力が付くような指導を繰り返し行った。

○作成した教科書・教材

上記のような教育実践において補助的なプリントや教材をその都度数多く作成して使用した。

○自己評価

ゼミからの教員採用試験結果は、昨年度のような結果は出せなかったが、結果として一人を除いて教員を目指す学生たちとなった。3年生は引き続きそれぞれの進路を模索しつつ、真面目に取り組む姿勢を保ちながら最終年度を迎えようとしており、たゆまぬ支援を続けていきたい。小学校英語関連科目については、特に教育法の授業の中で、学生の模擬授業評価用紙の内容やコメント、授業内での質問や発言、授業へのコメント等から学生の著しい成長が見受けられたことが、とても印象深い。来年度も更なる授業改善を行ない、自分たちで考え改善していくことができ、現場で指導できる実力をもつ学生を育成したい。

II 研究活動

○研究課題

小学校英語に関する研究ならびに本学における英語教育に関する研究

○目標・計画

(目標)

小学校英語に関する研究と本学の学生に適した英語学習・小学校英語指導法の開発を行う。

(計画)

新学習指導要領に即した新しい小学校英語の在り方について研究する。特に、実際に使える英語、自発的な内容を尊重する英語にふさわしい小学校英語教育とは何かについて具体的な提案ができるようにしたい。本学の学生に適した英語教育ならびに教職課程における小学校英語の指導について、改善に向けての新しい試みを行ないたい。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・藤田利久・青木雅幸・西崎有多子・森久子『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』西文社、2019年、第11章・第12章担当、共著
- ・西崎有多子・鈴木由季子・久保田香直・加藤拓由・山田幸子・岡井崇・藤田しおり・鷹巣雅英・清水万里子・山下桂世子（以上執筆者）、川村一代編著『1日10分 語彙・表現がしっかり定着！ 小学校外国語アクティビティ50』明治図書、2019年2月、アクティビティ9・14・21・29・35担当、共著
- ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原清治・伊藤数馬『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2019年2月、113頁の内、第2章担当、共著
- ・小学生のための英語教育研究グループ著『英語好きな子に育つたのしいお話 365』誠文堂新光社、2016年12月、416頁の内7頁（7編）を担当、共著
- ・西崎有多子『国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー』三恵社、2016年3月、170頁、単著
- ・西崎有多子・古市久子・金澤延美・加藤拓由・藤重育子『ことばでつなぐ子どもの世界』地域創造研究叢書 No. 25、唯学書房、2016年3月、137頁の内、第6章担当、共編著

- ・古市久子・澤田節子・西崎有多子・荒川紘・山極完治『ならぬことはならぬ 江戸時代後期の教育を中心として』地域創造研究叢書 No. 21 (2014年3月発行)、132頁の内第5章担当、唯学書房、共著

(学術論文)

- ・西崎有多子・山本かほる「小学校における「資質能力目標」明確化による授業改善ー“この授業で何ができるようにするか”に着目して国語と英語を考えるー」『東邦学誌』2019年6月、第48巻、第1号、pp. 91-104、共著 URL: https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=568&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における授業実践に必要な英語力の養成一次期学習指導要領を踏まえたアクティブラーニングをとおしてー」『東邦学誌』2018年12月、第47巻、第2号、pp. 119-125、単著
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考えるー苦手意識の克服と指導時の不安軽減をめざしてー」『東邦学誌』2017年12月、第46巻、第2号 pp. 69-77、単著
- ・西崎有多子「小学校英語を指導する際に押さえておきたいポイントー小学校教員養成課程における限られた条件の下でー」『東邦学誌』2016年12月、第45巻、第2号 pp. 25-36、単著
- ・西崎有多子「ネーミングの工夫からことばへの気付きへと発展させる指導ー小学校におけることばの教育の一案としてー」『東邦学誌』2015年12月、第44巻、第2号 pp. 1-11、単著
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導ー小学校における国語、英語、外国語を連携させてー」『東邦学誌』2014年6月、第44巻、第1号 pp. 111-122、単著
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導ー小学校国語科と外国語活動の連携の試み」『東邦学誌』2014年12月、第43巻、第2号 pp. 77-86、単著
- ・西崎有多子「外国語を用いて「国語」と「外国語活動をつなぐ〜ことばへの気付きと考察へと導く試案〜」2014年3月、『平成25年度国際理解同好会研究集録第17号』、計6ページ分、単著
- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創る」『東邦学誌』2013年12月、第42巻、第2号 pp. 45-64、単著
- ・西崎有多子「外国語活動における小学校国語教科書の活用と”Hi, friends! 2” Lesson 7の指導」『東邦学誌』2013年6月、第42巻、第1号 pp. 19-28、単著
- ・西崎有多子「『桃太郎』を発展させるオリジナル英語劇の持つ意味」『国際理解教育へのとびら』2013年3月、『平成24年度国際理解同好会研究集録第16号』、計4ページ分、単著

(学会発表)

- ・西崎有多子「小学校英語における paraphrase (言い換え) 活用の可能性」小学校英語教育学会、第19回小学校英語教育学会北海道大会 (全国大会)、北海道科学大学、2019年7月21日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」のアクティブラーニングを考えるー教材の世界から一歩踏み出し、自分らしく楽しく創造するー」小学校英語教育学会、第18回小学校英語教育学会長崎大会 (全国大会)、長崎大学、2018年7月29日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考える」小学校英語教育学会、第17回小学校英語教育学会兵庫大会 (全国大会)、神戸市外国語大学、2017年7月30日、単独
- ・西崎有多子「小学校で英語を教える際に押さえておきたい英文法ー小学校教員養成課程の限られた条件の下でー」小学校英語教育学会、第16回小学校英語教育学会宮城大会 (全国大会)、宮城

教育大学青葉山キャンパス、2016年7月24日、単独

- ・西崎有多子「小学校外国語活動と小学校英語教科化への今とこれから」日本メディア英語学会、中部地区第67回研究例会、愛知大学名古屋キャンパス、2016年7月9日、単独
- ・西崎有多子「国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー」中部地区英語教育学会、第46回中部地区英語教育学会三重大会、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス、2015年6月26日、単独
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導ー小学校における国語、英語、外国語を連携させてー」小学校英語教育学会、第15回小学校英語教育学会広島大会(全国大会)、広島大学東広島キャンパス、2015年7月26日、単独
- ・西崎有多子「江戸時代以降の日本語における翻訳語からことばを考えるー小学校国語・外国語活動(英語)、中国語を関連させてー」第22回九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2014年10月26日、単独
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導ー江戸時代から現代に至る異文化流入とその影響を通してー」第13回小学校英語教育学会神奈川大会(全国大会)、関東学院大学金沢八景キャンパス、2014年7月26日、単独
- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創るー児童の気付きとことばへの考察を促す教材としての外来語ー」第21回日本児童英語教育学会九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2013年10月27日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動と国語科を連携させる教育の可能性ー外国語活動と国語に共通することばの教材としての外来語を使ってー」第13回小学校英語教育学会沖縄大会(全国大会)、琉球大学、2013年7月14日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動における「桃太郎」を使ったオリジナル英語劇化に関する課題と民話としての「桃太郎」2012年度愛知東邦大学地域創造研究所共同研究「子どもとことば」中間報告会発表、愛知東邦大学、2013年3月28日、単独

(特許)

なし。

(その他)

- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第4版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2018年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第3版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2017年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第2版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2016年3月、共著
- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「教員と保育士養成における『サービス・ラーニング』の試み」(実践報告)『東邦学誌』2015年6月、第44巻、第1号、pp.211-231、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2015年3月、共著

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし。

○所属学会

日本児童英語教育学会、小学校英語教育学会、大学英語教育学会、中部地区英語教育学会

○自己評価

今年度もコロナ禍の影響により、学会はすべてオンライン学会となり、支部セミナーも含めて積極的に参加は行ったが、小学校現場で研究授業や通常の授業の参観はかなわなかった。そのため、新学習指導要領下での小学校現場を直接知る機会がほとんど持てないままとなり、予定通り研究を進めることはできなかった。来年度に向けて、今年度の小学校英語教育法で得られたデータを活用して、授業改善や研究を試みたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

教務委員、初等教育コース責任者として、職責を果たす。

（計画）

教務関係の事項に精通し、主に教育学部の教務関連事項に問題が起きないように、常に配慮する。初等教育コースの運営について、教育実習（小学校）をはじめとする、教職課程の諸問題に対応する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、教務委員会、幼小保課程委員会

○自己評価

概ね役割を果たすことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

教員免許状更新講習の講師として職責を果たす。

（計画）

コロナ禍で学会もオンライン、現場での研究授業もなくなり、新学習指導要領下での現状把握が難しいが、文字指導や音韻指導も加えて、充実した内容を提供したい。

○学会活動等

特になし。

○地域連携・社会貢献等

2021年度 教員免許更新講習「小学校外国語活動と小学校外国語（英語）」の講師を務めた。

○自己評価

全体としては、あまり貢献できなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

コロナの影響でほとんどすべての学会が Zoom 開催になっており、発表内容も低調である。小学校現場は今年度は状態が回復しつつあるが、情報が得にくい状況にある。可能な限りオンライン学会等に参加し、身近な小学校関係者と連絡を取りながら、研究を進めていきたい。

VI 総括

コロナ禍が続く中で感染対策を行ないながら、6月20日以降は後期の最後の授業を除いて、すべて対面授業を行なった。しかし、コロナ以前の対面授業を同様にという訳にはいかない場面も多く、戸惑いながらの対面授業となった。特にゼミでは授業以外で研究室において面談や指導をする時間を設定できず、例年通りのきめ細かな指導ができない状況もあった。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 建治
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科博士課程 後期課程 教育科学専攻 単位取得満期退学	修士 (教育)	幼児教育学・保育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神を具現化していくことが教員の責務である。「信頼」されるということは他者から「あてにされる」ということであり、教員自らが「あてにされる」姿をみせなければならない。特に教育者・保育者という指導する立場に就く学生に対して、その自覚を促し続けることも重要であるが、それ以前に学生の持ち味や思いを引き出すことを念頭に教育活動を行う。そのために自分が学生のために何ができるのか、その点を見極めつつ教育実践を図る。

(計画)

- ・「信頼」という観点から、学生との対話を重視し、学生の思いに耳を傾けていく。
- ・授業は「できる」ことのみを追求するのではなく、「わかる」ことを念頭に進めていく。
- ・上記の方法として、対話を中心とした授業運営や振り返りシートを用いての状況把握に努める。
- ・理論面に加えて、実践面での強化を図る観点から、積極的に「遊び」体験を取り入れる。
- ・さまざまな「遊び」体験を重ねることで、学生自身の充実感や満足感を高める。
- ・同時に「遊び」の実践者としての専門性や技量の向上をめざす。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育原理、保育者論、保育実習事前指導 I A, 基礎演習 I、総合演習 I、幼児理解の理論と方法、サービスラーニング実習 I

(後期)

保育実践演習、基礎演習 II、総合演習 II、保育実習指導 I A, 保育実習 II 事前事後指導、サービスラーニング実習 II、保育実習 I A, 保育実習 II

○教育方法の実践

新型コロナウイルスの影響下、前期はオンラインでは Google classroom での双方向授業に努めた。やむを得ずオンデマンド科目となったものについては授業での資料を充実させ、限られたなかではあるものの、科目理解が得られるような工夫を行った。

○作成した教科書・教材

高内正子監修、上中修・堀建治他『保育実践に生かす保育内容「環境」』「3章4節 保育者との関係性の発達、6章6節 地域の文化にかかわる」2021年、教育情報出版、p. 50-51, 92-93

○自己評価

前記のとおり、オンラインでは双方向での授業展開を心がけていたものの、理解度については様々な余地が残った。オンデマンド課題もできる限りリアルタイムで返却をしたものの、学修内容がしっかりと定着しているかどうかについては、正直、厳しいものがあるとの認識をしている。オンライン次年度でも予定されることから、この点に関してはきちんと対策を練っていきたい。

II 研究活動

○研究課題

1. 「楽しさ」に関する研究 — 「手遊び」を中心として—
2. ドイツにおける保育内容の研究

○目標・計画

(目標)

研究課題 1

本研究はこれまでも継続的に行ってきており、10年弱の時間を費やしている。本年度も「楽しさ」とは何かを解明するとともに、分析方法の確立をめざす。

研究課題 2

2018年にドイツ視察以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今に至るまで現地調査ができていないなか、本年度は次年度の現地調査に向けての準備に充てる。

(計画)

研究課題 1

本年度は保育者や子どもの「手遊場面を撮影し、逐語記録としての分析を予定している。

研究課題 2

本年度は保育内容の視点から、保育の環境構成の在り方や保育方法など、文献等の資料収集を含めて検討する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・高内正子監修、上中修・堀建治他『保育実践に生かす保育内容「環境」』3章4節 保育者との関係性の発達、6章6節 地域の文化にかかわる」2021年、教育情報出版、p. 50-51, 92-93
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理 新版』「第3章保育所保育指針における保育の基本」2021年、北大路書房、pp. 49-63
- ・名須川知子・大方美香・立花直樹・堀建治他『MINERNA はじめて学ぶ保育シリーズ 11 施設実習』「第2章 実習の現場 レッスン 10 児童厚生施設およびその他の施設・事業所での実習 第3章 施設実習の実際 レッスン 11 施設実習の一日 (11 児童厚生施設等)、レッスン 12 施設実習での体験と学び (11 児童厚生施設等)」2019年、ミネルヴァ書房、pp. 19-30
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育者の協働性を高める子ども家庭支援・子育て支援 「子ども家庭支援論」「子ども家庭支援の心理学」「子育て支援」を学ぶ』「第2編 子ども家庭支援 第II部 子ども家庭支援における詳説 第9章 子ども家庭支援における計画と環境」2019年、晃洋書房、pp. 109-115
- ・津金美智子・小野隆・堀建治他『新・保育実践を支える 健康』5章2節 園での安全指導」2018年、福村出版、pp. 137-146

- ・谷田貝公昭・高橋弥生・堀建治他『新版 実践保育内容シリーズ① 健康』「第2章 領域「健康」とは」2018年、一藝社、pp. 21-34
- ・春日晃章、中野貴博・堀建治他『新時代の保育双書 保育内容健康 第2版』「第7章 安全管理と安全教育」2018年、(株)みらい、pp. 138-142
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理』「第3章 保育所保育指針における保育の基本」2017年、北大路書房、pp. 43-55
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育実践を深める相談援助・相談支援』「第2編 保育相談支援 第I部 保育相談支援の趣旨 第1章 子どもの最善の利益と福祉の遵守」2017年、晃洋書房、pp. 119-125
- ・咲間マリ子・堀建治他『コンパス保育内容総論』「第12章 保育所・幼稚園・認定こども園における小学校との連携」2016年、建帛社、pp. 95-102
- ・村越晃、堀建治他『これだけは身につけたい 小学校教員の常識67』「STEP3 専門性」、2015年、一藝社、pp. 54-69
 - ・春日晃章、中野貴博・堀建治他『新時代の保育双書保育内容健康』「第7章 安全管理と安全教育」、(株)みらい、2015年、pp. 133-137
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育の質を高める相談援助・相談支援』「第2編 保育相談支援 第I部 保育相談支援の趣意 第1章 子どもの最善の利益と発達の保障」、2015年、晃洋書房、pp. 113-119
- ・横井一之・吉弘淳一・堀建治他『事例で学ぶスーパービジョン -対人援助の基礎知識・技術を通して-』「第2部 実践編 事例3 児童養護施設におけるスーパービジョンの実際」2015年、建帛社、pp. 95-103
- ・谷田貝公昭・高橋弥生・堀建治他『実践保育内容シリーズ① 健康』「第2章 領域「健康」とは」一藝社、2014年、pp. 19-30

(学術論文)

- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「保育者養成テキストからみる「楽しさ」に関する研究 —保育教材としての「手遊び」を中心に—」『ユマニテク短期大学研究紀要』第3号、2020年、pp. 12-17
- ・松本亜香里・堀建治・渡邊明宏「ゼミナールにおける学生の主体性と学び合い —保育教材作成および教材研究の取り組みから—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp. 25-35
- ・堀建治「保育環境のあり方に関する一考察 —ドイツにおける園庭の事例を中心として—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp. 17-23
- ・堀建治「新「幼稚園教育要領」における領域「環境」に関する研究 —教材研究のあり方を中心に—」『ユマニテク短期大学研究紀要』創刊号、2018年、pp. 12-17
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究 —「手遊び」をてがかりとして—」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第3号、2018年、pp. 19-26
- ・堀建治「就学前施設と小学校との接続・連携のあり方に関する実践的研究」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部 教育実践研究』第2巻、2017年、pp. 121-128
- ・堀建治・丸山あけみ「相談援助としてのスーパービジョンに関する研究-児童養護施設を中心として-」大橋学園紀要第3号、2016年、pp. 97-102
- ・堀建治・松本亜香里「幼稚園教育要領における領域「表現」に関する研究（その1）—「造形」を中心に—」大橋学園紀要第3号、2016年、pp. 34-38

- ・堀建治「保育内容における「領域」に関する研究 ―「領域」の意義と小学校との接続を中心に―」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.102-106
- ・堀建治「認定こども園」の課題と今後の動向『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.107-112
- ・堀建治、松本亜香里「「楽しさ」に関する研究（その1）―先行研究と今後の展望を中心に―」大橋学園紀要創刊号、2015年、pp.78-89

(学会発表)

- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その10）―新型コロナウイルス下における「手遊び」の実態を中心に―」（『日本保育学会第74回大会発表要旨集』2021年5月15日、富山大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その9）―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第73回大会発表要旨集』2020年5月17日、奈良教育大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その8）―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第72回大会発表要旨集』2019年5月4日、大妻女子大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その7）―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第71回大会発表要旨集』2018年5月12日、宮城学院女子大学）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本保育者養成養成教育学会、
日本レジャー・レクリエーション学会、日本体育・スポーツ・健康学会

○自己評価

研究に関しては、新型コロナウイルスが終息をみないなか、保育現場でのフィールドワークができない状況にある。ただし、新型コロナの感染状況を踏まえての研究もあわせて行っているため、前向きにとらえていきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を中核として、自分自身が「信頼」される人物になるべく、与えられた職務に対して真摯かつ誠実な態度で臨む。

(計画)

新任であり、本学の運営に関して未知かつ無知な点もあるなか、全学委員会として、本年度は教職支援センター運営委員会、地域・産学連携センター運営委員会に所属する他、学部内での職務分掌に対しては主体的かつ積極的に参画していく。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会、教職支援センター運営委員会、幼小保課程委員会

○自己評価

着任早々、「保育のお仕事広場」に関連する講演を依頼されたが、本学着任初年度ということもあり、右往左往するなかで、教職員のみなさんにご迷惑をおかけしながらも与えられた役割分担について、適度に貢献できたのではないかと考える。来年度以降は本年度の反省を生かして、積極的に運営に参画できるよう、心がけていきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

専門分野を生かしつつ、本学のさらなるブランドイメージ向上や社会的認知を意識し、自身の専門分野を生かした社会貢献をめざす。

(計画)

本年度は以下の公的機関から依頼を受けている。

- ①多治見市保育園指定管理者評価委員会委員長
- ②亀山市教育委員会家庭支援講座講師
- ③津保育所施設長連絡協議会保育キャリアアップマネジメント研修会講師

○学会活動等

特になし。

○地域連携・社会貢献等

上記の計画通りの貢献ができた。

○自己評価

社会的貢献として適度な形で参画できたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

初任であることを忘れずに、謙虚に職務に邁進していきたい。

VI 総括

着任1年目ということもあり、万事手探りのなかでの業務であったものの、自分なりに精一杯できたのではないかと評価している。しかしならば、評価は自分自身がすべきものではなく、他人が行うものであり、あくまでも「自己評価」という枠のなかでの「精一杯」である。誰からみてもその評価がゆがむことなく、日々、心がけていきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	水野 伸子
最終学歴	学 位	専門分野
京都市立芸術大学大学院 博士（後期）課程在籍	修士	音楽教育・音楽心理学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

毎回の授業において「目的を理解する→学んだことを文字や音で表現する→意味や理由を考察する」というサイクルで行い知識習得だけに終わらない思考力を伸ばす授業を目指す

（計画）

テキスト・教員による手作り教材（動画も含む）・インターネット配信動画等をバランス良く配置してオンライン授業を組み立てる。オンライン授業での課題を、目標にあげた段階ごとに設定する。Google Classroom の課題学習では個別に思考力を育成し、その補充として対面授業では演奏する機会を取り入れ、オンラインの Meet でブレイクアウトルームによるグループセッションを取り入れ、それぞれの授業形態の特性を活かした授業を実施する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

音楽基礎、幼児と音楽表現、音楽科教育法、音楽I、専門演習I、専門演習III

（後期）

保育内容（音楽表現）、音楽、専門演習II、専門演習IV、卒業研究

○教育方法の実践

音楽に関する全ての授業科目では音楽学・音楽心理学（音楽認知心理学、音楽発達心理学含む）・音楽教育学といった学問的領域と演奏・作曲・編曲といった実践領域を内包している。そのため、このような学問領域の違いをオンラインと対面という授業形態の違いを活かして効果的に指導することを目指した。前期「音楽科教育法」では全 15 回のうち 4 回の対面授業を実施し、オンライン授業では動画も含めた教員作成の配信教材と課題設定により一人ひとりがじっくり取り組み、学生が個々の音楽に対する考えを深めることに配慮した。対面授業では協力して行う音楽作りや合奏を通して仲間と音楽する楽しさを体験的に味わうとともに演奏法の習得に配慮した。オンデマンド教材では学生の理解が深まるよう、実際の映像や演奏動画を作成したり、YouTube に配信されている動画等を活用したりした。毎回の授業で視聴覚教材に対する学生自身の分析を教員の解説を踏まえて行うよう計画し、音楽的思考力の育成を目指した。

○作成した教科書・教材

以下に授業科目ごとに改良した教材の例を挙げる。

音楽科教育法：児童が主体的に学ぶ授業作りの模範となる筑波大学附属小学校の音楽授業をもとにした音楽作りや日本音階による教材曲の指導の分析教材。楽譜から読み解き演奏視聴により理解を深める鑑賞指導教材。

音楽基礎：調性の理解を促し移調演奏を習得する段階ごとの演奏動画教材

保育内容（音楽表現）：岐阜聖徳附属幼稚園のコロナ禍での制限された生活発表会における歌や鍵盤ハーモニカを用いない演奏発表の動画を教材とした音楽作り及び合奏編曲の事例分析教材（幼稚園からは研修会講師をしたことにより発表動画を提供していただく）。

○自己評価

コロナ感染対策から対面授業が制限されたことにより表現の活動が縮小された。学生の授業評価アンケートからはどの授業もある一定の成果を得られたが十分とは言えず、作成した教材にも改善の余地が残った。今後も継続して、多様な授業形態を存分に活用し思考力と演奏力をバランスよく伸ばし、落ちこぼれる学生を作らない指導法を模索していきたい。

II 研究活動

○研究課題

音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討

○目標・計画

（目標）

科研費助成の3年目となる。集大成として、実験により収録した音源の信号処理結果および考察を論文としてまとめる（科学研究費補助金 基盤研究 C（課題番号：19K02769）「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」（研究代表者：水野伸子））。

（計画）

研究成果を日本音楽教育学会で発表する。日本音楽知覚認知学会の学会誌に論文を投稿する。それに伴って、博士論文を執筆する（京都市立芸術大学 音楽学 博士（後期）課程在籍）。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・水野伸子・石井玲子ほか『表現者を育てるための保育内容「音楽表現」』教育情報出版、2020年、第2章 第2節 乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程、pp.23-24
- ・水野伸子・横井志保ほか『表現（新・保育実践を支える）』福村出版、2018年、pp.81-87
- ・水野伸子・石井玲子ほか『実践しながら学ぶ子どもの音楽表現』保育出版社、2013年、pp.96-97、101-104

（学術論文）

- ・水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚情報の双方向性が同期に与える影響」（査読有），音楽知覚認知研究 28(1)，日本音楽知覚認知学会（2022年度掲載予定）
- ・水野伸子，津崎 実「拍知覚における演奏者-聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会資料、日本音楽知覚認知学会、pp.55-58、2020年度
- ・水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」（査読有）音楽教育学第49巻第2号、日本音楽教育学会、pp.1-12、2019年度
- ・水野伸子・津崎 実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会資料、pp.78-81、2018年度
- ・水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽聴取時における手拍子同期の解析比較」（査読有）音楽教育学第47巻第2号、日本音楽教育学会、pp.13-24、2017年度

- ・ 水野伸子 「9 歳の壁」論と学童期における音楽的発達との関連—音楽聴取時の手拍子解析から— (査読有) 同朋大学論叢第 101 号、pp.21-40、2016 年度
- ・ 水野伸子 「生演奏と DVD 再生演奏による音楽の内容の知覚感受比較—鑑賞後に実施したアンケートから— (査読有) 同朋福祉第 22 号、pp.93-107、2015 年度
- ・ 水野伸子・安藤久夫・吉田昌春 「児童の音楽的拍感の獲得—授業行動分析装置改良に伴う手拍子情報直接取得により—」 (査読有) 岐阜女子大学紀要第 44 号、pp.53-61、2014 年度
(学会発表)
- ・ 水野伸子, 津崎 実 (2021) 音楽聴取時における演奏の拍と聴取者の手拍子による相互同調の分析, 日本音楽教育学会第 52 回大会 (ZOOM 開催)
- ・ 水野伸子, 津崎 実 「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用による同時性の解析」 日本音楽教育学会第 50 回大会 (ZOOM 開催)、2020 年度
- ・ 水野伸子, 津崎 実 「拍知覚における演奏者-聴取者間相互作用の解析」 日本音楽知覚認知学会令和 1 年度秋季研究発表会 (ZOOM 開催)、2020 年度
- ・ Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, The Perception of the Musical Beat among Japanese Young Children: Aspects of the Degree of Synchrony, International Symposium on Performance Science, Melbourne Conservatorium of Music, 2019 July 19.
- ・ 水野伸子 「幼児期における拍の知覚発達—音楽聴取時の手拍子同期度による検討—」 日本音楽教育学会第 48 回大会 (岡山大学)、2018 年度
- ・ 水野伸子・津崎実 「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」 日本音楽知覚認知学会平成 30 年度秋季研究発表会 (龍谷大学)
- ・ 水野伸子・植田恵理子・寄ゆかり・本多峰和 「アクティブ・ラーニングの導入には何が必要か—音楽表現活動の可能性—」 日本保育学会第 69 回大会(東京学芸大学)、2016 年度
- ・ Nobuko Mizuno, Musical Enculturation through the Acquisition of Key and Harmonic Knowledge in Japanese Preschool Children The 17 PECERA Annual Conference 2016(Pacific Early Childhood Education Research Association)(Chulalongkorn University,Ba
- ・ 水野伸子・安藤久夫・吉田昌春・福本徹 「タッピングと手拍子による音楽同期反応の解析比較」 日本教育工学会第 32 回全国大会(大阪大学)、2016 年度
- ・ 水野伸子 「幼児の調性感・ハーモニー感獲得にみる音楽的文化」 日本音楽教育学会第 47 回大会 (横浜国立大学)、2016 年度
- ・ Nobuko Mizuno, The Study on the Acquisition of Musical Perception of Beat among Japanese Children PECERA2015 16th Annual Conference (Pacific Early Childhood Education Research Association)(Macquarie University,Sydney,Australia)
- ・ 水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹 「生演奏と DVD 再生演奏時における手拍子の解析」 日本教育工学会第 31 回全国大会(電気通信大学)、2015 年度
- ・ 水野伸子 「異なる演奏形態における音楽の内容の知覚感受比較 —生演奏と DVD 再生演奏に注目して—」 日本音楽教育学会第 45 回大会(シーガイアコンベンションセンター)、2015 年度
- ・ 水野伸子 「生演奏と記録媒体における音楽の知覚感受比較」 同朋学会 2015 年度学術大会(同朋大学)
- ・ 水野伸子・安藤久夫・福本徹 「同期反応による児童の音楽的拍感の分析」 日本教育工学会第 30 回全国大会(岐阜大学)、2014 年度
- ・ 水野伸子 「児童期における拍感の獲得過程—音楽鑑賞時に発生する手拍子の解析から—」 日本音楽教育学会(聖心女子大学)、2014 年度

- ・水野伸子「手拍子分析にみる音楽的発達の質的転換「9歳の壁」日本音楽教育学会東海地区例会(愛知教育大学)、2014年度

(特許)

なし

(その他)

- ・水野伸子「V幼児の音楽教育 1 幼児の音楽表現 はじめに」学校音楽教育実践論集第5号 2022年度

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2019-2021年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号19K02769)研究課題:音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析:拍への同期度による検討(研究代表:水野伸子)
- ・2016-2018年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:16K04176)研究課題:音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した幼小連携リズム指導カリキュラムの開発(研究代表:水野伸子)
- ・2013-2015年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:25381219)研究課題:音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した小学校のリズム指導カリキュラムの開発(研究代表:水野伸子)

○所属学会

日本音楽知覚認知学会、日本音楽教育学会、日本教育工学会、日本学校音楽教育実践学会、日本保育学会

○自己評価

今年度は2019-2021年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号19K02769)の最終年度であった。これまでの研究成果をまとめた論文は日本音楽知覚認知学会の紀要「音楽知覚認知研究」2022年度第1号に掲載予定である。しかし、査読に予想以上に時間がかかったため、在籍する京都市立芸術大学博士論文予備審査申請に間に合わず、次年度申請することとした。新型コロナウイルス感染拡大により、分担者等との研究会や研究の成果の発表も十分に行えなかったことから、科学研究費補助金による補助期間の1年間延長申請をした結果、承諾された。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

入試委員会の副委員長として、大学の入試業務を遂行する。大学で充実した学生生活を送り勉学に励もうとする意識のある学生の入学を推進する。人権問題・個人情報管理委員会委員として学内の人権侵害の未然防止及び問題が生じた場合の迅速かつ適切な対処に努める。

(計画)

入試委員会の仕事としては年間通しての入試業務、大学共通テストのサポート業務を行う。人権問題・個人情報管理委員会委員として問題が生じた場合は迅速かつ適切に対処する。

○学内委員等

入試委員会の副委員長、人権問題・個人情報管理委員会委員

○自己評価

入試委員会副委員長として全ての筆記試験の主監督業務を行うなど、入学試験が円滑に運営されるように努めた。人権問題・個人情報管理委員会委員として学内の業務に従事した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育者・教育者の研修会の講師など、研究成果を社会へ還元する。

(計画)

岐阜聖徳学園附属幼稚園での研修会（3回/1年）などが予定されている。

○学会活動等

- ・日本学校音楽教育実践学会第26回全国大会分科会司会
- ・資格試験採点委員

○地域連携・社会貢献等

- ・岐阜聖徳学園附属幼稚園研修会講師

○自己評価

コロナ禍の制限がある中、感染対策をした上で僅かの社会貢献をすることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

京都市立芸術大学大学院音楽研究科博士（後期）課程での音楽知覚認知研究をまとめるとともに、音楽教育の基礎研究としての立場から音楽の知覚認知を追求する。

VI 総括

今年度は2019-2021年度科学研究費補助金、基盤研究（C）（課題番号19K02769）の最終年度で、研究の成果をまとめる年であった。本年度も新型コロナウイルス感染拡大のため、教育及び研究活動に制限があるなか、できる範囲で取り組むことができた。次年度において、授業では対面とオンライン（授業資料の提示や課題の配信など）を効果的に組み合わせ、成果を上げられるよう準備をしたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	山本 かほる
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学 教育学部卒業	学士	国語 教師教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標) 教職へのモチベーションを引き出し、維持向上させる

教育学部には、やりがいのある「天に事うる職分」として教職を選択して入学してくる学生がほとんどである。しかしながら、学ぶべき事柄の多さや、コミュニケーション力、しなやかな人間力が必須であることを知り、自信を失ってしまう学生も少なくない。また、「ブラック職場」とまで言われる昨今の教育現場の現状や採用試験の厳しさなどから、徐々にその志が萎えてしまう学生も見受けられる。

そこで、教育現場の現状を正しく理解させるとともに、学生の教職に対するモチベーションを引き出し、維持向上させる授業内容や手立てを工夫していきたい。

(計画) 教職のやりがい、特に若手教師の現場での状況を担当する授業内で伝えていく

・教育実習事前事後指導（前期）

事前指導では、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、実習生といえども実習中は一人の「教師」であることを自覚させるとともに、子どもと接する楽しさ、指導を工夫する面白さも伝え、ポジティブな気持ちで実習に臨ませる。特に、全員に指導案作成および模擬授業を体験させることにより、一定程度の授業力を身に付けさせ、自信をもって実習に臨めるようにしたい。また、事後指導の振り返りでも「楽しかったこと」「やりがいを感じたこと」を共有できるようにするとともに、成果発表会を実施することで、自己の成長を振り返らせ、自信をもたせたい。

・教職特講（前期）

教員採用試験に備えて学習させる中で、抽象的な学習内容であっても、それが学校現場ではどのように具現化し、どのように役立つのかを意識させる。これにより、受験勉強のモチベーションにつなげるとともに、試験のためだけの勉強にとどまらず、教壇に立ったときに実際に「使える」スキルとなるようにする。

・教職概論（後期）

教職に関する歴史や理論・用語を、現場で起きている様々な教育課題の豊富な事例で説き起こし、実際の教員のリアルな姿とどのように結びついているのかを理解させる。また、若手教員の生の声を紹介し、「教育に正解はない」ことを実感させつつ討論などの対話的な学習を取り入れたアクティブ・ラーニングをめざす。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

国語、教育実習Ⅱ事前事後指導、教採対策特講、基礎演習Ⅰ、サービスラーニング実習Ⅰ

（後期）

教職概論（幼・小）、国語科教育法、教職実践演習、教採対策特講、基礎演習Ⅱ、

○教育方法の実践

・「教育実習事前事後指導」（前期）においては、昨年までの「教育実習Ⅱ事前事後指導の手引き」に改良を加え、万一急に遠隔授業に変更になっても学習に支障が出にくいよう、学生が読んだだけで理解できるように改編した。内容も、実習に向けた心構え・指導案作成や授業実践の他、事務手続きや実習校訪問のマニュアル等、この1冊で実習に必要な実務と学習が全て網羅されるよう工夫した。

また、昨年までの「教育実習日誌」を改良して「教育実習ノート」と「教育実習記録」の分冊とし、前者は手続き文書とその記載例、後者は実習の諸記録に分けて、学生や実習校に分かりやすいよう改編した。実習前2週間の健康観察カードも掲載した。

例年の「小学校教育実習実施要項」についても、本学の「実習における感染症対策ガイドライン」を新たに掲載し、実習校への送付もこれまでより1ヶ月近く早めるなどの改良を行い、実習校の理解と協力が得られるよう努力した。

教育実習開始前には、実習生の不安解消のための個別面談や指導案作成のための個別指導のどちらも、対面で時間をかけて行うことができたが、指導教員2名が担当する他の授業でコロナ感染者が発生したため、実習開始直前に計画していた模擬授業が実施不可能となり、遠隔による個別指導を代替とせざるを得なかったことが心残りである。

・前期「教職特講」においては、昨年度に引き続き、面接・小論文対策を担当した。過去問や教育時事を分析して作成した対策資料や、2次の面接対策をマンツーマンで一人あたり4時間～6時間集中して行ったことが奏功し、結果的には5人の合格者（うち1名は補欠合格）を出すことができた。しかし、小論文については1回の添削指導に1人あたり3時間以上かかることもあって、10名の受講生に規定の授業時間内で指導するには、2回書かせるのが精一杯であった。そこで後期は、規定時間以外にも延長して授業を実施したものの途中でまん延防止等重点措置が発令されて、遠隔指導を余儀なくされた。来年度受験生対象の特講では、小論文指導については現在既に2回書かせたところだが、今後も指導方法を工夫し、あと3回は書かせ、対面でしっかりと指導して本番に臨ませたい。

・「教職概論」においては、教職に関する基礎的な知識や理論、文部科学省や関係機関から発表された最新データ及び教育問題についての報道を踏まえつつ、現場のリアルな話や悩める教師の生の姿を取り上げたパワーポイントや動画教材を作成した。今年度からコース別の授業になったため、小学校現場の話を中心に、「学校＝ブラック職場」とする昨今の言説やいじめ・モンスターペアレント、ICT活用教育等現代的な教育課題と、それらの知識や理論、言説とがどのように関わっているのか、そしてそれらはどうすれば解決できるのかについて、よりリアルに考えさせることができた。当初はグループ討議やディベートにより「主体的・対話的」に学ばせていく予定であったが、対面での実施だったため、感染防止の観点から一人一人に記述・発表させるという形に変え、毎回授業記録・感想考察を書かせて添削・返却した。

授業評価アンケートでは、全ての質問項目で「そう思う」「非常にそう思う」が合わせて100%、評価は4.6～4.9であったので、学生からは概ね良い評価が得られたと感じている。ある学生の「これからの教師像を学ぶことができ、将来教師になりたいと強く思うことができた」というコメントのように、第1回の授業において数値で表現させた教職へのモチベーションは、授業最終回でほとんどの学生に上昇が見られ、低下した学生はいなかった。その他「内容盛りだくさんでとても充実した授業だった」「教師や学校の現状を知ることができた」「子ども

もに対しての接し方や関わり方について理解を深めることができた」「皆と一緒に考える時間や一人一人発言できる時間など工夫があり、授業は大変楽しかった」「自分の書いたプリントに感想を書き、回収して次の講義で返してくれるため自分でもう一度見返すことができるし、先生からコメントも書いてあるため理解を深められた」などの感想が寄せられた。

- ・「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」（1年生ゼミ）においては、前期は遠隔での実施ではあったが、他の教員と共同で作成したパワーポイントを使い、毎回課題を提出させて段階的にスタディスキルを身につけさせた。その後そのスキルを踏まえ、個別のテーマでレポート作成に取り組みさせた。遠隔での指導だったこともあり、進捗状況に大きな個人差が生じたものの、最終的には全員が納得のレポートを仕上げる事ができた。初めのうちは狭い視野からの自己流の考察で偏った記述になっている学生が多かったが、資料検索の方法や視点の定め方について指導したことで、複数の視点から考察して客観的に記述できるようになったことは大きな成果である。完成したレポートを1冊にまとめて製本・配付したところ、保証人からも好評を頂いた。

後期はキャリア教育の一環として、履歴書作成やそれをもとにした就職面接シミュレーションを実施した。ゼミ生には強烈な印象を残したようで、厳しかったが1年生のこの時期にこれからのことを真剣に考えるきっかけとなった、という感想がどのゼミ生からも聞かれた。後半はゼミごとに3グループに分かれ、対面でグループ研究に取り組みさせた。担当ゼミでは「子どもの発達からみた正義のヒーロー像」「Switchはなぜ子どもを惹きつけるのか」「アプリケーションツールが子どもに与える影響」という、タイムリーかつ教育に関係するテーマを学生が自主的に設定し、前期に学んだ文献検索やアンケート・インタビューの手法を活かしてまとめさせることができた。

個別面談はきめ細かく実施でき、悩みなどの相談にのることができたものの、前期ずっと遠隔実施だったことによる距離感がなかなか埋められなかった。ゼミ生の中には、ゼミには出席するが他の授業への欠席が目立つ学生がおり、保証人と何度か電話で話して現状や実習要件について説明した。本人や保証人からは感謝されたが、出席状況や成績はあまり改善されなかったもので、次のゼミ担当に丁寧に引き継ぎたい。

- ・前期「国語」の授業では、大学生活やアルバイトで使う敬語・若者ことばなどに材を取って日常の言語生活を振り返らせて、今後教師として、また大人として使っていくことばについて関心を高めることができた。また、読む・書く・聞く・話すという4種類の言語活動を実際に体験させ、教師として必要なことばの力について確認させることができた。

15回のうちのほとんどが遠隔での実施となったが、毎回課題を提出させて添削・返却したり、授業動画で前回のフィードバックをしたりし、振り返らせることもできた。

授業評価アンケートでは、全ての質問項目で「そう思う」「非常にそう思う」が合わせて85%～100%、評価は4.3～4.8で、学生のコメントにも「良いところをほめてくれる」「わかりやすく質問しやすい」「指摘が的確で分かりやすい」「現時点での国語能力がしっかりとわかり力を付けることができた」「音声付の授業動画が分かりやすかった」「資料がカラフルで分かりやすかった」「語彙力についてはすばらしかった」「フィードバックがあり理解しやすかった」等、概ね高評価だったので感じている。

- ・「国語科教育法」は対面での授業が実現したので、学習指要領を読み込んで国語科の目標や内容について学んだ後、それを踏まえて全員に指導案5種類（物語文・説明文・詩教材・入門期の話す聞く）を作成させ、個別に添削指導を行った。模擬授業は全員が体験できるよう、4人ずつの小グループの中で実施し、指導案作成前の共同教材研究と模擬授業の事後検討会もグループ内の話し合いで進めた。その際、机上設置型の大型ホワイトボードを黒板に見立て、授業者

になった学生は自作のフラッシュカードや挿絵・写真を掲示しつつ、実際さながらの授業を行うことができた。(グループ活動は、ソーシャルディスタンス厳守で実施)

授業評価アンケートでは、全ての質問項目で「そう思う」「非常にそう思う」が合わせて80%～100%、評価は4.4～4.9で、学生のコメントにも「最初は赤ばかりのダメな指導案だったけど、回数を重ねる中でコツや書き方を教えて頂き、赤が減っていったことがとてもうれしく、書けるようになる実感も湧き、とても自分の力になった」「模擬授業で授業のイメージをつかむことができた。」「細かいアドバイスと指導がすごく役に立った」「指導案に先生から○をもらえるとすごく達成感があり、すごく学べた授業だった」「毎回個別のフィードバックがあつて良かった」「指導案を5回書いて、児童の行動を想像したり、指導上の留意点を考えることが大変だった。」等、概ね高評価だったのではと感じている。

・「サービスマナー実習」については、IV社会貢献 の項目で詳述。

○作成した教科書・教材

基礎演習Ⅰ パワーポイント教材「レポートってどんなもの?」「レポートってどう書くの?」
悪文撃退! 推敲用チェックシート

国語 パワーポイント教材「国語」
身近な言葉について話し合おう (コラム教材)
「大丈夫ですってほんとに大丈夫?」～若者ことば「大丈夫です」
「揚げ出し豆腐に変身?」～マニュアルことば「～になります」
「チワワの店員?」～主語と述語「ペットショップでチワワが売ってる」
『お疲れさま』って言ったら怒られた?

国語科教育法 パワーポイント教材「国語科教育法」
学習資料
「国語科の教材研究ってどうやるの?」
「国語科のアクティブ・ラーニングってどうやるの?」
～単元を貫く言語活動とは?

「国語科指導案作成例集」A細案編 B略案編

「国語科指導案作成用ワークシート」

「模擬授業事前・事後検討会 グループマニュアル」など

教職概論 パワーポイント教材「教職概論」
学習資料・ワークシート
「学校現場に影響をもたらした社会のできごと」

教育実習事前事後指導

学習資料「教育実習 事前事後指導の手引き」全60ページ

「学校ってどんなところ?」

「子どもとどう向き合うか」

「示範授業のどこをどう見るか」

「実録! 教育実習事件簿」 等

「指導案例集 (新学習指導要領対応)」(名古屋版)(愛知県版)

「教育実習ノート」

「教育実習日誌」

教採特講

「教員採用試験 面接の教科書」

「教員採用試験 論文の教科書」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～人物を問う質問 編」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教育観を問う質問 編」

「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教職教養を問う質問 編」

「各自治体の面接・論文過去問集 最新版

名古屋編・愛知編・三重編・岐阜編・静岡編・北海道編」

「各自治体の面接・論文過去問集 最新版

「個人面接相互評価表」「集団討論相互評価表」「場面指導相互評価表」

「小論文相互評価表」

○自己評価

学生の授業評価アンケートや毎回授業で記述させた感想などから、全般に、担当した授業に関しては学生の思考と感情を動かす授業ができたのでは、と感じている。昨年度、国語科教育法や教育実習事前指導で指導案を添削する中で、学生が共通してつまずくところがあることに気づいたので、今年度はそれを踏まえて指導案見本やマニュアルを作成し直したつもりだったが、実際に学生が作成してきた指導案にはまだまだ課題があり、さらなる改善の必要があることが分かった。

特に国語科教育法の授業では、スタート時期の2～3回はほとんど全員が介護実習のため欠席であり、全員揃って学べるのは半数回ぐらいで、模擬授業の回数確保に苦慮した。介護実習の日程は学生によって異なるので、来年度も早めに日程を把握し、1回でも多く模擬授業を実施できるようにしていきたい。

対面授業では、学生の発言や活動を多くしてアクティブな学びをある程度実現できたと感じている。

遠隔授業に関しては、Google クラブルームやm e e tを活用して、少しずつ学びの質の向上ができてきたと思うが、来年度は teams に変更になるということで、不安も残る。新学期が始まるまでにしっかりと teams に習熟し、遠隔授業に備えたい。

II 研究活動

○研究課題

「教職課程における、国語科の『見方・考え方』を踏まえた国語科教育の授業」

○目標・計画

(目標) 学習指導要領に示された国語科の「見方・考え方」を踏まえて、単元や授業の指導目標を明確化する。また、学生自身が、教師として社会人として必要な国語力を身につけられるようにする。

アクティブ・ラーニング指向の高まりにより、話し合いを中心とした国語科の授業が増加傾向にある中、その授業でどのようなことばの力をつけたいのかが曖昧なままの、言語活動ありきの授業が多い現状がある。いま一度、国語力とは何か、国語科でつけたい資質・能力、国語科における「見方・考え方」とは何かを見据えた授業を構築していく必要がある。

(計画) 「国語」「国語科教育」の授業において、以下のような手立てを工夫する

・国語 (前期)

建学の精神にある「真に信頼して事を任せうる人格」に必須な国語力を身に付ける、最後の機会

が大学での学びである。そこで、自信の言語生活を振り返らせながら、様々な言語事象に対する考察を通じて、教師として必要な国語力としての資質・能力を向上させる。授業内容としては、言語体験の乏しい学生が多い現状を踏まえ、くりかえし書かせ、添削することで、正しい書き言葉や社会生活に必要な敬語を身に付けさせることに注力するとともに、「話す」「聞く」「読む」活動も体験させ、教師として社会人として必要な国語力の習得をめざす。

・国語科教育（後期）

新学習指導要領で求められる国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、単元や授業の目標にどのように落とし込み、学習活動を設定するか、そしてそれをどのように評価するかを考えさせながら、指導案を作成させる。また指導案をもとにした模擬授業では、全員が授業者となり、めざす資質能力を身に付けさせるにはどのような手立てが有効か検証させる。特に授業の事後検討に力を入れ、グループ討議を通してアクティブな学びをめざす。その際、漫然と話し合わせるのではなく、話し合いの目的とそのための手順を具体的に示すことで、事後検討で何が分かったのかが明確になるように留意する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・山本かほる編著『小学校 国語の授業ハンドブック』名古屋市教育委員会、2014年、76頁

（学術論文）

- ・西崎有多子 山本かほる『「資質能力目標」明確化による授業改善試案—この授業で何ができるようにするか』東邦学誌第48号第1号2019年

（学会発表）

（特許）

（その他）

- ・山本かほる『提言 どうしたら国語力は向上するか』（『土曜国語 第36号』名古屋市国語教育研究会）2015年、P4～5
- ・山本かほる『初任者研修 研修資料集』2019年
- ・山本かほる『小学校教員採用試験 面接・小論文対策資料集』2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本国語教育学会

○自己評価

新学習指導要領で求められる国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、単元や授業の目標にどのように落とし込むかを追究するため、学生とともに学習指導要領を読み込んだり、各教科書会社の指導書を分析したりした。特に現行の指導書については、毎時間の指導目標において、教材の特性と学習指導要領に示された資質能力とが有機的にリンクしていないケースもあり、単元目標や授業目標設定の際に授業者が迷いやすいことが明らかになった。実際に学生が指導案を作成する時にもこの点で悩むケースが多かったので、来年度はこの点をしっかりと分析し、指導書だけに頼る

ことなく、学生が指導案作成の際に困らないような授業資料や指導案の見本を作っていきたい。そしてその作成過程で、国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、教材の特性を活かしながら単元や授業の目標に、どのように落とし込むかをさらに追究していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標) 名東区内の小学校との連携を構築し、現在・そして今後の大学運営に資する

本学は、1年次のサービ斯拉ーニング実習や東邦プロジェクト等において、名東区内の小学校に学生を派遣するなどして良好な関係を築いてきた。この関係のもとで、昨年度4年次の小学校教育実習の期間が1週間短縮された折にも、その一部の補填について、区内小学校において学習支援人材としての学校体験をお願いすることもできた。今年度は、名東区校長会と一層密接な関係を築き、さらなる連携の強化をめざす。

(計画) 名東区内の小学校を順次訪問し、学校現場のニーズを把握した上で計画する

現在学校現場では、いわゆる三密を避けた教育活動の模索や、日々の消毒作業などで人手が不足する状態が続いている。そこで、コロナ禍が落ち着いたところで、名古屋市立小学校で教職に就いていた経験や人脈をもとに、名東区校長会長校をはじめとし、順次各校を訪問して、学校現場のニーズを把握した上で、連携強化の協力を要請したい。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、幼小保課程委員会（副委員長）、サービ斯拉ーニング運営委員会

○自己評価

教職支援センター運営委員として、学生が学校現場に関わるボランティアの充実や、実習に向けた条件整備、とりわけ実習における感染症対策ガイドラインの策定に携わることができた。また、文部科学省通知にあった「学習支援等のために配置される人材等としての活動」として学生ボランティアを名東区内の小学校に派遣し、運動会や学芸会の準備・実施に携わらせることができた。

教職支援としては、2月に「教職セミナー」を企画・開催した。まん延防止重点措置期間だったためオンラインでの開催となったが、セミナー資料や Meet での個人面接演習、郵送での小論文添削指導などを工夫し、受講学生からの高評価を得た。また、教務課・教育学部との連携を図りながら教職特講の計画・実施を進め、小学校の教員採用試験に5名の合格者を出すことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標) 地域に対する本学のクレドに基づき、地域との連携・貢献の向上・進化をめざす

地元の平和が丘小学校に教務主任として数年間勤務した経験や、名古屋市教育委員会で勤務した経験を活かし、人脈の開発や連携の強化に貢献したい。

(計画) 名古屋市、特に名東区内の諸団体・関係機関・市立小学校と積極的に交流し、学生の諸活動への参加が円滑にできるようにする。

本学の特徴的な活動ともなっている教育学部のサービ斯拉ーニングの内容充実を図り、市内小学校との連携を図る。特に、名古屋市教育委員会からの最新の通知・情報などを踏まえ、諸活動に参加する学生に、地域の実情や注意点を伝えていき、活動が円滑・効果的に進むよう支援していく。これ

らの努力により、本学のブランド価値向上の一端を担いたいと考えている。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

サービスラーニングにおける名東区内小学校へのボランティア派遣のとりまとめ役として、各学校との交渉・調整にあたり、以下の行事に学生ボランティアを派遣した。

前期

- 5月21日（金）猪子石小学校 運動会準備
- 5月22日（土）本郷小学校・蓬来小学校 運動会運営
- 5月29日（土）猪高小学校・貴船小学校・香流小学校 運動会運営

後期

- 10月22日（金）平和が丘小学校 運動会準備
- 10月23日（土）平和が丘小学校 運動会運営
- 10月25日（月）猪子石小学校 就学時健診運営
- 10月26日（火）猪高小学校 就学時健診運営
- 10月26日（火）・27日（水）猪子石小学校 展覧会準備
- 10月28日（木）～11月10日（水）猪子石小学校 展覧会運営
- 10月28日（木）本郷小学校 就学時健診運営
- 11月5日（金）香流小学校 スポーツデイ準備
- 11月5日（金）香流小学校 スポーツデイ運営
- 12月3日（木）本郷小学校 アートフェスティバル準備
- 12月3日（木）香流小学校 展覧会作品展示

○自己評価

名東区内小学校へのボランティア派遣については、4月当初に名東区校長会会長（猪高小学校 齋場先生）を訪問してサービスラーニングについてのご理解を得ておいたため、交渉が円滑に進み、昨年度より多くの学生を現場に派遣することができた。学生の事前指導や2週間前からの健康観察の徹底などを経て、当日も教員が手分けして現地に出向いて指導した。これまで本学が培ってきた名東区内小学校との良好な関係を、この派遣によってつなぎ、発展させることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

1 アクティブ・ラーニングについて

昨年度から小学校において本格実施となった新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」が改訂のポイントとなっている。これは、改訂論議の初期にはアクティブ・ラーニングと称され、この考え方は、大学の授業改革に端を発しているとも言われている。

そこで、今年度は昨年度に引き続き、担当する講義において、アクティブ・ラーニングをどのように具現化していくか、について研究・実践してきた。例えば国語科教育法では、グループごとに模擬授業を行い、全員に授業者を経験させた。その際、ホワイトボードを黒板に見立て、板書も全員に経験させることができた。また、教職概論では、新聞記事や教育雑誌などから時事的な問題を取り入れ、さまざまな教育課題を「自分ごと」として考えさせることで、思考をアクティブにして

いった。

2 教員養成・教師教育について

校長職を退職後、2年間初任者研修の指導教員を務めながら、若手教員の悩みや喜びと向き合ってきた。コロナ禍による教育観の劇的な転換以外にも、教育を取り巻く情勢変化は年々激化しており、自分の経験だけでは解決できない問題も多くなってきている。大学教員として教員養成の一端を担わせて頂くからには、諸文献にあたりながらこれらの経験を体系化し、学生により効果的に伝えていけるよう、研究・研鑽を積んでいきたい。

VI 総括

本学に奉職して2年目となったが、学部をはじめとした多くの教職員の皆様の温かなご指導・ご高配を得て、何とか1年を過ごすことができた。初めての遠隔授業や遠隔会議でとまどうことが多かった昨年度と比べ、これらの方法にも慣れた今年は、昨年度の学務の取り組みや授業内容を見直し改善する余裕もでき、落ち着いて取り組むことができた。来年度からは遠隔授業や遠隔会議の方法が変わるため、またゼロに近い所からのスタートになるが、今年度のうちに研究して支障なく対応できるようにしておきたい。

教育活動においては、実務家教員として、小学校現場で培ってきた知見を系統立てて整理し、大学の授業という場で学生に効果的に伝える、というやりがいを感じることができた。興味を惹きつけ、意欲をもたせ、主体的にそしてアクティブに学習させるためには、頭を柔軟にして、さまざまな工夫をこらす必要があるという点では、大学も小学校も変わらないと言ったら過言であろうか。教職への純粋な期待をもって入学してくる学生の意欲に応えられるよう、今後も工夫改善を続けていきたい。

学生とともに学ぶ度に新たな発見があるので、授業内容や授業方法を不断にアップデートし、来年度以降も教育活動と研究活動を有機的に結び付け、両方が充実するように精進しつつ、さらにアクティブな学びを提供していきたい。実務家教員として大学運営に貢献できることは何かについても、引き続き考え、実践していきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	伊藤 数馬
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	教育学修士	体育科教育学、サッカー

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

講義や委員会活動等を通して、学生に「真に信頼して事を任せうる人格」が形成できるよう、教育活動を実践する。また自分の credo「学生のために、自分ができることから最大限」を常に意識し、学生ファーストの姿勢で教育活動に取り組む。

学生が主体的な学びを実践できるよう、各分野で努める。特に遠隔授業における教育方法の創意工夫、授業評価アンケートの結果を踏まえた事前事後学習が必要とされる授業内容の仕組みにする。学生の健康・安全を守るために感染症対策にもしっかりと取り組む。教育現場で生きる実践力を養う授業内容を展開する。

(計画)

幼児・児童が体を動かすことを好きになる運動指導の実践を研究し、そのための理論と実践を学生に理解させる。学生の主体的な取り組みを引き出すため、グループ活動等を多く取り入れたアクティブ・ラーニングや ICT 教材を導入する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育内容（身体表現）、体育科教育法、幼児と健康、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（球技）、体育、保育内容（健康）、幼児と身体表現、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

学生における授業内容の理解を深める工夫として、対面授業においては、動画等視聴覚教材を活用し、ディスカッション及びグループワークを多く取り入れ双方向型授業を実践した。また振り返りミニレポートでのやりとりを通じてフィードバックも行った。視聴覚教材の使用は、学生にとって学びやすく授業内容の理解を深めることができるが、その後の振り返りミニレポートから考察すると、理解の浅い学生も見られたため、フィードバックの仕方等更なる工夫が必要である。ディスカッションやグループワークについても、積極的に活動できる学生とそうでない学生の 2 極化が見られたため、役割を分担する等この点についても改善していきたい。

また今年度も昨年度同様オンライン授業の実施を余儀なくされたため、対面授業と遜色のないよう、オンライン教材を工夫し、オンライン授業の特性の理解にもつとめた。

○作成した教科書・教材

すべての科目において、対面・オンライン時に限らず、最新時事情報を盛り込んだ補助資料を作成し活用した。

- ・白井克尚、今津孝次郎、伊藤龍仁、堀篤実、伊藤数馬、梶浦恭子、新實広記、橋村晴美
『サービス・ラーニング』ハンドブック」第5版、愛知東邦大学教育学部、2019年3月

○自己評価

学生の授業評価における数値は例年通りまずまずの結果であったが、今年度も昨年度同様、対面での授業とオンライン授業を併用実施したため、その成果については十分な手応えがない。対面授業時は、学生の目線に立ち、理解しやすいよう例示を多く活用してきたが、オンデマンド形式では、その点については、なかなかうまく実践することができなかった。ただ対面時同様、オンラインでもグループワーク等を取り入れたことは、学生からも好評であった。

オンライン授業では、課題の提出が義務付けられているが、学生に対するフィードバックについては、科目によって十分にできなかったものもあった。次年度は改善したい。

また対面授業時の授業規律等について、一方的な指導ではなく、学生とコミュニケーションをとりながら進めるよう心掛けた。実技科目を多く担当しているのも、ただ実践して終わりとするのではなく、実践した先に、各学生の考えや工夫が生まれるような仕組みを今後も継続して考え、取り組んでいきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ・幼児・児童を対象とした「運動遊び」「表現遊び」「体育科授業」に関する研究
- ・「表現力」を重視した教材・教授法の研究
- ・サッカーにおける指導実践（戦術的ピリオダイゼーションに着目して）
- ・バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）に関する研究

教員養成系学部における学生の表現実践力向上を目指したプログラムを文献や授業実践、アンケート調査を中心に研究し、学生達の学びに還元していく。また、ボールゲームにおけるオフザボール（ボールを保持していない状況）の動きに着目し、その指導方法を検討し、教育活動に生かしていく。

今年度は特に、バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）や戦術的ピリオダイゼーションについて研究していきたいと検討している。

○目標・計画

（目標）

研究課題をまとめたものを研究成果物として学内外に発表できるよう努める。学生の身体表現力を伸ばすことについては、保育士・教員養成校であるからこそ、その必修科目を利用して、表現力をより伸ばすことのできる教材・環境は何かについて研究を行う。

（計画）

- ・幼児・児童を対象とした「運動遊び」「体育授業」に関する調査報告や先行研究を収集、考察する。
- ・2016年度より身体表現・音楽表現・造形表現の担当者と共に、実験的調査を行ったので、それらを踏まえ、より実践的な方法を探っていきたい。
- ・他研究課題についても、学会等で発表していく

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬
「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究」唯学書房、2019年2月

(学術論文)

- ・伊藤数馬「領域『健康』の指導法に関する一考察 ～保育実践教科書の分析を通して～」東邦学誌 第46巻 第2号 2017、2017年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅱ—授業実践を通して—」東邦学誌 第45巻 第2号 2016、2016年12月
- ・房野真也、塩川満久、沖原謙、磨井祥夫、上田毅、大塚道太、菅輝、伊藤数馬、川口諒「ボール供給方向の違いがサッカーのインサイドキックに及ぼす影響」運動とスポーツの科学 第21巻 第1号 2015、2015年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅰ—保育実践教科書を分析する—」東邦学誌 第44巻 第2号 2015、2015年12月

(学会発表)

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘、高橋幸平「球技の『工夫したゲーム』の実態調査 その1 サッカーで実施されている指導目的と工夫の仕方について」日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会:会場 オンライン、筑波大学、2021年9月
- ・大塚道太、小柳竜太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘「ボール運動のミニ・ゲーム化が運動強度に与える影響について—競技人数の違いに着目して」日本体育学会第70回大会:会場 慶応義塾大学、2019年9月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、梶山俊仁、山本英弘「ゴール型球技におけるコートの広さの違いが運動内容に与える影響—サッカーゲーム中のパス頻度に着目して」日本体育学会 第69回大会 徳島大学、2018年8月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬「サッカーグラウンドの広さの違いが運動強度と内容に与える影響—正規グラウンドと面積1/2グラウンドの比較検討—」日本運動・スポーツ科学学会 第25回大会 広島大学、2018年6月

(特許)

特になし

(その他)

- ・2017年度 授業実践優秀教員

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

特になし

○所属学会

日本体育学会、日本運動とスポーツ科学学会

○自己評価

今年度も昨年度同様、感染症の影響もあり、十分な研究成果は発表できなかったが、共同研究ではあるが学会発表をすることができた。次年度は学内外に研究成果を発表する機会を更に増やしていきたいと考える。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学・学部における校務および委員会の活動を積極的かつ円滑に行う。

(計画)

【全学】・学生委員会 ・FD・SD委員会 ・幼小保課程委員会

○学内委員等

学生委員会、FD・SD委員会、幼小保課程委員会

○自己評価

FD・SD委員会委員として、全学FD・SD研修の内容を検討・実施し、授業評価アンケートの実施や今後の活用方法についても検討した。また学生委員会委員として、課外活動に関する事項に対し、感染症対策の指導については尽力することができた。学生会についても学内イベントのほとんどが中止になる中、可能な範囲内での活動を助言した。

学部での分掌については、介護等体験実習の運営、施設等実習副担当、入学生・在学生ガイダンスの企画運営、ゼミ分けの集計、案の作成を担当した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に根ざした大学・学部であるよう社会貢献活動に積極的に参加する。

(計画)

教育学部の教育活動（サービス・ラーニング等）を通じた地域貢献事業やサッカーを媒体とした地域貢献活動（少年サッカー大会・少年サッカースクール・近隣幼稚園への指導）を企画・実践する。

○学会活動等

愛知東邦大学地域創造研究所所員

○地域連携・社会貢献等

珉光幼稚園における園児を対象としたボール遊び指導（不定期）

東海学生サッカー連盟 常任理事（競技、登録）

○自己評価

今年度についても、感染症の影響を受け、例年実施していた学外向けの活動は全て中止になってしまった。次年度については、感染状況次第ではあるが、活動の範囲を広げていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

東海学生サッカー連盟常任理事（競技、登録）を担当しており、東海地域の大学サッカーの発展に尽力することで自己研鑽したいと考えている。

VI 総括

今年度についても昨年度同様、感染症の影響を受け、十分な取り組みができたとは言えないが、昨

年度の経験を生かし、教育研究活動を行うことができた。

研究面における今後の課題として、継続している共同研究に加え、幼児児童を対象としたボール遊びプログラム「バルシューレ」についての研究など、研究成果を学内外に発表する機会を増やしていきたい。

教育面に関しては、今後も学生の目線に立つことを忘れず、授業満足度を高め、学習内容の理解を深めることができる授業実践を心掛けていく。また今後もオンライン授業対応が求められるため、オンライン授業の特性を理解し、提供できる教材コンテンツを充実していきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	梶浦 恭子
最終学歴	学 位	専門分野
岐阜大学大学院教育学研究科 教科教育専攻・家政教育専修（修士課程）	修士 （教育学）	幼児教育

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

乳幼児の発達過程を知り子ども理解を深め実態に即すことを前提に、観点として保育の領域「環境」（周囲の様々な環境に好奇心や探究心を持って関わり、生活に取り入れる力を養う）場面を通して、乳幼児主体の保育活動を展開する実践力（感性、知識、技能）を身につけ、社会で活躍する教育者の養成を目標とする。

（計画）

- ・保育・教育環境のイメージを常に意識して持ち、現場の事例を基本的資料として読み、理解を深めて実践・行動力につなげる。実習前までに教科書にある保育の場面事例や幼稚園教育要領解説を丁寧に読み、自己課題を明確にし、教育者として実践現場に立つ自覚と自立の意識を持つよう導く。
- ・生活習慣やリズムを整え、健康的で明るく素直な気持ちを持ち、安定感のある心身の持ち主となるよう、出会う周囲の人へ快い表現や対応ができる基本姿勢を常に学生に問い、教育実習全体の目標が達成できるようにする。
- ・日常生活から心を動かし感覚を豊かにする。例えば保育教材である環境物の具体を示し、教育現場に向ける意欲が持続できる授業計画をする。大学の三つの言葉である、建学の精神を示し、校訓である「真面目」が持ち味になる態度へ意識を持ち、自主的な行動・判断ができる人を育成する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教育実習事前及び事後の指導（幼稚園）、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、幼児と環境、生活、教育実習Ⅰ（幼稚園）

（後期）

保育内容（環境）、幼稚園実習理解、教職実践演習（幼・小）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、生活科教育法

○教育方法の実践

学生が保育者、教育者となる期待感や意識が持てるよう、授業内の事例や映像は遠い先の出来事ではなく、常に自分の目の前で起こる場面ならばどうするのか、と引き寄せて考え受講する学生の意識をねらった授業を心がけて実践した。具体的に示される事例内容や、DVD の映像資料（3歳児と5歳児クラスそれぞれ）を積極的に取り入れた。授業の後半は、模擬保育の実践を学生が行うための指導案作成において、幼児期の発達の特性を理解し、幼児の発達の実情にふさわしい保育計画

の導入、展開、まとめについて、教師の役割（援助と配慮）等、理解を高めるよう指導をした。集中講義で行った授業「幼稚園実習理解」では、現場の園長先生をゲストで招いた。学生の素朴な疑問、質問を講師の先生へと投げかけられ、多くの経験話として、子どもの姿の捉え方、教師としての具体的な行動の在り方（指導法に型はなくその子の課題に応じる、園内園外での立ち振る舞い方等）が引き出されていた。

総合演習Ⅰ及びⅡでは、保育実習や幼稚園実習の基礎的な技術（絵本や手遊びエプロンシアター演習、毎日の記録への取り組み方）や態度（実習前の心得）の修得や支援を行なった。

専門演習Ⅰ及びⅡでは、各自が興味、関心のあるテーマ選択の仕方や小論文の書き方基礎参考資料を示して指導した。専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究の文献収集と論文作成の取り組み方の指導をした。

○作成した教科書・教材

- ・幼稚園実習に関する、「実習にあたって」「実習日誌」「部分指導計画（案）」作成のための注意事項やポイントを示した補助教材
- ・保育教材制作や実践・実演のための、「名札づくりとその自己紹介の仕方」「4コマ絵本（紙芝居）づくり」「保育に役立つペーパーサート」ワークプログラム
- ・「幼稚園実習理解」「保育内容（環境）」各回の予習課題と振り返りシート

○自己評価

予習課題や授業後の課題には学生個々に、成果が得られるようにした。学生のノート記録や授業時の発言には、教育的な意味を添えて応じ、ノート返却をする等を行った。後期の授業によって、自分自身が向上したと思える授業はどれかというレポート課題には、多くの学生が「模擬保育」を示している。オンライン上で学生が先生役と子ども役になるという、子どもを目の前に置かず学生相手の模擬保育だが、子どもの前に立つ以前にしないといけない課題が各自に見つかったと記している。一人7分という短時間に凝縮した時間内の模擬授業であったが、3から4人グループ内で評価を述べ合う交流を組み入れた。また、授業担当教員の指導アドバイスを補った。学生からは印象に残り教育的成果があったという感想を得た。3月の集中講義には、現場の園長先生をゲストで招き、生の園生活の多くの実例を聞いて知ることができた。この1コマは、自分の疑問や質問を園長先生に聞いたり自己課題をそれぞれに述べたりする場を設けた。初等教育コース学生は、幼稚園実習への関心が具体的に持てた、疑問が聞けて少し安心した、よくわかった等と振り返り欄には記載がある。オンライン受講学生が三分の二で、対面学生10人といたった選択による授業体制をとったが、実習への期待感が高まったという感想が集まった。以上のことから、目的は、概ね達成することができた。

しかしながら、学生の授業評価において、「質問した時の返信の内容が理解出来なかった」とあり具体的に説明を行い、理解できたのか最後の確認が必要である。授業に参加が実習等でできず、課題文のみを参考に行う学生の場合があったため、配慮を要する学生への対応には留意すべきであったのが改善点である。

II 研究活動

○研究課題

野外の自然や動植物に出会う体験から幼児は何を磨くのか

○目標・計画

(目標)

幼児を取り巻く環境の3側面(物的環境、人的環境、社会的環境)と、幼児の発達における自然環境の重要性について、具体的な幼児の姿の事例を示し説明ができる。学会で発表する中、多様な意見の共有・受容を意識し、研究感覚を磨き高める。

(計画)

- ・就学前の個別抽出した幼児の行為・動作を、カメラ撮影し、遊び場面においても抽出する。
- ・幼児の多様な行動は、心情の現れと考え、動きを観察し、収集した事例を詳細に分析する。
- ・自然体験活動は危険を伴い軽視されがちであるが、安全管理を整え、自分の身体を守ることも含め、教育的な意味を導く。
- ・研究目標に向かうため、社会の状況変化を受け入れながら、継続的に「森のようちえん」という自然体験フィールドを訪問する。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・江田司 梶浦恭子 田中まさ子 谷口篤 横井志保 他8人『教育実習の手引き(幼稚園・小学校)』一粒書房、2016年、第1章第3節 幼児教育に携わる者に求められる専門性 第2章第3節 指導案の立て方・指導案 35-36、43-46

(学術論文)

- ・梶浦恭子「0~3歳児の自然体験遊びについて」名古屋学院大学論集. 社会科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 54(4), 171-181, 2018 <http://doi.org/10.15012/00001066>
- ・梶浦恭子, 西澤彩木「自然物を手にする幼児はどのような表現をするのか: 幼児の行動記録を手がかりに」名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 53(2), 125-138, 2017-01 <http://doi.org/10.15012/00000877>
- ・梶浦恭子, 今村光章「“森のようちえん”の幼児が触れる自然物に関する実証的研究」環境教育 = Environmental education 25(1), 176-183, 2015-07 日本環境教育学会(査読有)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/25/1/25_1_176/_pdf
- ・梶浦恭子, 今村光章「なぜ幼児は“森のようちえん”で枝を拾うのか」環境教育 = Environmental education 24(3), 137-144, 2015-03 日本環境教育学会(査読有)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/24/3/24_3_137/_pdf
- ・梶浦恭子「幼児の手が会う森の世界」岐阜大学大学院教育学研究科修士論文, 216, 2014-03

(学会発表)

- ・梶浦恭子「森の動植物に会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか(2)-特性を持つ5歳児の手の平や手指の動きを観ることから考察する」
How infants who encounter flora and fauna are refined from experience in nature (2)-A study of characteristics 5-year-old children hold while using palms and finger to observe -日本野外教育学会 第24回大会 研究発表抄録集 2021-11
- ・梶浦恭子「森の動植物に会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか」一般社団法人日本環境教育学会
- ・梶浦恭子「大型の動物に触れる幼児の身体行為と保育者の役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2020-08
- ・梶浦恭子「自然環境に関わる乳幼児と保育者としての役割」一般社団法人日本環境教育学会,

2019-08

- ・梶浦恭子「自然環境と幼児」一般社団法人日本保育学会，2019-05
- ・梶浦恭子「自然体験活動からの学び：対象（自然）物に向き合う場面において幼児と保育者が並列の位置で育むもの」一般社団法人日本環境教育学会，2018-08
- ・梶浦恭子「自然物に出会う幼児の表現行為を探る」一般社団法人日本保育学会，2018-05
- ・梶浦恭子「自然物にふれる乳幼児の表現行為を探る：0～3歳児の抱っこや手つなぎから」日本乳幼児教育学会，2017-11
- ・梶浦恭子「乳幼児が自然物とかかわる意味を探る：森の世界の出来事における手の行為場面から」一般社団法人日本環境教育学会，2017-9
- ・梶浦恭子「自然物は幼児にどのような表現行為を生み出すのか：森のおやこクラス「おさんぽさん」の素朴な見える動きから」一般社団法人日本保育学会，2017-05
- ・梶浦恭子「保育者から研究者へ - 現場出身者の課題を共有する」日本乳幼児教育学会，2016-11
- ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手が作り出す表現を探る」日本乳幼児教育学会，2016-11
- ・梶浦恭子「自然物を用いた幼児の造形活動における指導のあり方」日本環境教育学会，2016-8
- ・梶浦恭子 作品発表「かくれんぼ絵本」絵本学会，2016-5
- ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手の動きに注目して」日本保育学会，2016-5
- ・梶浦恭子「自然物（枝など）に触れて遊ぶ幼児の行動からみえるもの」日本環境教育学会，2015-8
- ・梶浦恭子「枝を持って遊ぶ幼児に関する一考察」日本保育学会，2015-5
- ・梶浦恭子，今村光章「森のようちえん」で磨かれる感性（2）日本環境教育学会，2014-8
- ・今村光章，梶浦恭子「幼児が「森のようちえん」で枝を拾う意味」日本環境教育学会，2014-8
- ・梶浦恭子「人と人がつながるあそび かんたん手づくりえほん」絵本学会，2014-5
- ・梶浦恭子「幼児の手が出会う森の世界：行動記録を手がかりに」日本保育学会，2014-5
- ・梶浦恭子「森のようちえんで磨かれる感性」日本環境教育学会，2013-8
- ・梶浦恭子「森のようちえんで幼児は何に触れるか」日本保育学会，2013-5
- ・杉山喜美恵 梶浦恭子「実習記録簿に対する保育所の意識 2. 調査よりわかること」日本保育学会，2013-5
- ・梶浦恭子 杉山喜美恵「実習記録簿に対する保育所の意識 3. 自由記述から見えるもの」日本保育学会，2013-5

（特許）特になし

（その他）

- ・梶浦恭子「野外における大型動物と触れて遊ぶ幼児の行動記録から見えるもの」日本野外教育学会 実践報告抄録 2020-11

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本環境教育学会，日本野外教育学会，日本保育学会，日本乳幼児教育学会，絵本学会

○自己評価

「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか」をテーマに、2021年8月22、23

日には環境教育学会でオンラインによる学会発表（ポスター）を行った。

同じテーマで、「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか」（2）特性を持つ幼児の手のひらや手指の動きと、着眼を変えて2021年11月6、7日は、日本野外教育学会オンラインによる学会発表（ポスター）を行った。発表内容の違いは、保育者の指導方法に観点を絞り、もう一方の（2）は、年長5歳児が日常通う幼稚園では思うがまま行動する特性のある存在のRai児の行動と、森の自然環境物（ミミズ）と5歳児の虫好き仲間の行動に着眼をしていった。

コロナ禍ではあったが、2021年度6/20（第3日曜）、7/18（第3日曜）、7/25（第4日曜）のわずか3日のうち、本論の事例観察日時は、7/25 9:50～11:00の抽出場面に絞った。ポスター発表では、オンラインであるため、画面越しにはある。体調が万全ではなかったが、10数枚にまとめたパワーポイント内容の説明は行うことができた。保育・幼児教育関係者ばかりではない森林保全、野外キャンプ活動、自然学校、森のようちえん活動に携わっている学会の方に詳細な説明を求められた。1時間以上の長い交流となり、課題の追求になる発見は難しいところで厳しい意見はなかったが、概ね達成することはできた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

所属委員会に関与し、役割を果たすことを目標とし、大学運営に貢献する。

（計画）

教育学部の学部長のもと、学部の先生方と運営や学生の教育に積極的に関わる。学生には、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」に努める。さらに、自分の進む道に向かうためには、学生自ら考えて行動し、仲間と共に教育学部で学び高め合える環境に努める。委員会運営面では、積極的に委員会活動を実施していく。01 キャリア支援センター運営委員会、02 東邦ステップ運営委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、運営に関わっていく。教育学部内の就職・進学対象者には、キャリア支援課で相談・助言体制が整備される計画である。対象者の学生データに基づく進路サポート徹底とその課題抽出を、キャリア支援センター運営委員の一員として、役割を果たす。名東区子育て支援ネットワーク連絡会、子育て支援「ミニ広場2021」に関しては、コロナの状況を踏まえ、開催が可能な場合には地域の子育て支援活動の開催のための役割を果たす。

○学内委員等

幼小保課程委員会委員　キャリア支援センター運営委員会委員　東邦ステップ運営委員会委員

○自己評価

幼小保課程委員会の重点課題は、(1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化 (2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実 (3) 幼保・教職合宿（合宿はオンラインによるセミナーとなる）の実施と教育・保育・福祉職への就職率向上と就業支援の強化であった。教育実習Ⅰ幼稚園担当者として、幼児教育コース、初等教育コースにおける6月並びに9月に予定していた幼稚園教育実習は、コロナ禍により、9月の実習期間に変更の依頼を半数程度の園（44園中20園）より受けた。9月実習が延期され、10月中旬に始まる園が13園（16名）あり、11月初旬に終了した園が3園（3名）あった。評価票・所見の記述欄や訪問園による評価は、姿勢態度面で多くの学生が高い評価を受けた。幼保就職セミナーは、幼稚園系グループが7月15日（木）に、実際の就職試験を想定した模擬面接と就職活動に向けた助言指導として、幼稚園から講師（第三自由が丘幼稚園園長先

生)を招き、感染防止対策をとりながら対面実施ができ就職活動への取り組みにつながった。

キャリア支援センター運営委員会の重点課題は、(1) 正課内外のインターンシップ支援を中心とした管理体制の点検と新たな体制の試行 (2) 現カリキュラムの課題の可視化と見直し案の策定 (3) 学生データに基づく進路サポート徹底とその課題抽出であった。教育学部の取り組みは、教育関連以外の一般企業への就職を希望する対象学生を、就職支援・相談機能の強化に取り組むキャリア支援センターへ足を運ぶようにキャリア支援課から、或いは運営委員からゼミ担当者へ依頼し、就職支援の発信に取り組んだ。キャリア支援課職員による個人面談の実施や3年生の進路確認や4年生の未内定者の支援を繰り返し実施していった。以上のことから、概ね目標を達成することができた。東邦ステップ運営委員会の中で教育学部にかかわる重点課題は、(1) 保育職コースのプログラム確立。保育職コース1期生が3年生の対象者3名は、専門科目が稼働する。合格に導けるようにプログラムの精度を高めていくように努め、プログラムとして問題なく運営でき、“概ね達成することができた”とした。次年度より保育専門科目分野で「公務員試験セミナー」が入ることとなる。講座の中身は学生にとってよいものになることが期待できる。

名東区子育て支援ネットワーク連絡会、子育て支援「ミニ広場2021」に関しては、開催が可能な場合には9月の中旬を予定としていたが開催側と相談の結果、2021年度は見送られた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業の巡回子育て相談事業に携わり、巡回相談の内容に貢献する

(計画)

幼稚園内には様々な行動様式で自己表現する幼児(援助を要する判断をしかねる子など)を観察し、幼稚園のスペシャルニーズという判断基準に同意する。

○学会活動等

(目標) 以下の学会活動に参加し自己研磨する

(計画) 研修会や学会発表に参加し、知識や技能を得て、授業開発を行う

・日本環境教育学会・日本野外教育学会など

○地域連携・社会貢献等

(目標)・子育て支援であるミニ広場の開催に貢献する

(計画)・事前の打ち合わせを行い、活動に導けるよう環境等を調整する

(目標)・一般社団法人 保育士養成協議会の依頼による業務につとめる

(計画)・令和3年一般社団法人 保育士養成協議会の依頼による業務を行う

○自己評価

岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業の巡回相談には、複数回の予定を計画したが、1園のみの巡回にとどまった。内容は園全体が一丸となる取り組みで、幼稚園のスペシャルニーズを観察し、判断基準に同意する仕事は、幼児とその保護者理解につながる尊いものと認識する。私立幼稚園連合会からは訪問園からの高い評価を得ていると報告を得た。

学会活動には、コロナ禍ではあったが、計画をした日本環境教育学会、日本野外教育学会学会に

は、オンラインによるポスター発表に参加ができた。発表では、オンラインで画面越しに行うにあたり保育・幼児教育関係者ばかりではなく、森林保全、野外キャンプ活動、自然学校、森のようちえん活動に携わっている学会の方に向け、幼児期の特徴的な行動と教師の役割について、幼児と生き物の関係について等、これまでの自然環境に関わった経験による説明を求められた。他分野の研究者の方との意見交流ができ知見が得られたことから、概ね達成することはできた。

地域連携では、子育て支援であるミニ広場を 開催が可能な場合には9月の中旬を予定として学内の教室を確保してはいたが、保育施設関係の開催者側と相談を重ねた結果、2021年度は見送られた。

一般社団法人保育士養成協議会の依頼による業務については、事情により行動できず達成することはできなかった。

最後に、コロナ禍ではあったが、2021年度6/20(第3日曜)、7/18(第3日曜)、7/25(第4日曜)のわずか3日ではあったが、森のようちえんスタッフとして保育の業務、子育て支援に関連する社会貢献ができた。2021年度についてはコロナ禍のことであり計画していなかった項目だが、保育者としての支援活動に携われたことには、概ね達成することはできたことを報告する。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

特になし

VI 総括

2021年度は教育学部において、幼稚園実習担当者として、学部の初等教育コース、幼児教育コースの学生には成長、発達の特に大切な時期である幼児教育への関心を高く持ち、入学からの学習意欲を向上させ、保育、教育現場に向かってほしいと願った。また、保育・教育実習現場で初めて学ぶ学生に、不安感を取り除き安心して実践に臨めるよう教育に力を注いだ。教員としての研究テーマは、野外という自然環境体験の一領域は、授業の「保育内容(環境)」や「生活指導法」につながる。SDGsの持続可能な社会をめざすことばの意味や自然環境への関心が高まる一方で、体験活動が各保育園幼稚園、こども園の教育・保育活動に反映できているかは疑問である。保育、教育職に就く学生に自然環境を教育現場に生かしていただきたく、多くを伝えたい重要な研究のテーマであると考えている。学生や社会に貢献する研究・教育活動に、コロナ禍をくぐり、継続が少なからずできたと振り返っている。2022年度は、体調を調整して学内に戻り、これらの研究および活動にさらにかかわりたい。大学の教員として学生や学部の先生方と教育活動や研究を進めたいと考えている。

以上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	白井 克尚
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士（学校教育学）	社会科教育, 生活科教育

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

地域の教育諸機関と連携したサービス・ラーニングを通じた活動を通して、学生主体の問題解決型の学習を組織し、総合的な企画力・調整力の育成をめざす。また、保育者、小学校教員として必要な実践力、表現力の育成をめざした教育方法の実践に積極的に取り組んでいく。

（計画）

講義・演習ともに、学生の興味・関心を大切にし、個々の問題意識にもとづいた研究活動を指導する。また、今年度は、これまでのサービス・ラーニングの実践を通じて、経験を通じた学習の検証を行い、さらに対話的で深い学びにつながるような手立てを行っていく。さらに、小学校教育実習担当として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに引き続き取り組み、教職を志望する学生を支援する取り組みを進めていく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

生活、総合的な学習の時間の指導（小学校）、総合的な学習の時間の指導（中・高）、教育実習Ⅱ（小学校）、教育実習Ⅱ事前事後指導、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会、社会科教育法、生活科教育法、教職実践演習（幼・小）、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法の実践として、「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業では、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。「教職実践演習（幼・小）」の授業では、対面で各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習や模擬授業を行い、4年間の教育課程の学修の振り返りを行った。「総合的な学習の時間の指導（小学校）」、「総合的な学習の時間の指導（中・高）」では、対面でのグループワークや新型コロナウイルスの教材化を行い、学生の「総合的な学習の時間」に関する理解を深めた。「社会」の授業では、地域における教材研究を行い、小学校社会科の授業づくりについて考えさせることができた。「社会科教育法」の授業では、学校現場を想定した社会科授業の方法について考えさせることができた。「生活」の授業では、実践記録の分析をもとに生活科の授業づくりのあり方について考えさせることができた。「生活科教育法」の授業では、対面での模擬授業を通じて、学校現場を想定した生活科授業の方法について考えさせることができた。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、対面で各グループのテ

マに基づいたプロジェクト型の調べ学習を行い、グループ内で協力しながら活動し、交流を深めることができた。「総合演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の授業では、各自の問題意識に基づいた調べ学習を行い、まとめ・発表を通じて、教育や保育に関して専門的な理解を深めることができた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、実習先との連絡・調整を行い、有意義な実習経験を積ませることができた。

○作成した教科書・教材

学生の授業への内容理解を促すために、自作プリントや、スライド資料、動画教材を編集、作成した。とりわけ、「教育実習Ⅱ（小学校）」の授業では、『教育実習Ⅱ事前事後指導資料』（No.1～20）を作成し、教育実習に向けての理解に役立てた。また、遠隔授業では、音声付きの動画教材を作成し、学生の理解に役立てた。『サービス・ラーニングハンドブック＜第7版＞』をサービス・ラーニング委員の先生方と共同で編集・作成した。

○自己評価

教育活動に関する自己評価として、実習科目の指導に意欲的に取り組むことができたことがあげられる。とりわけ、山本かほる先生と共同で授業運営を行うことにより、小学校の現場経験を踏まえた指導を行うことができたことが大変有意義であった。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を5名輩出することができたことも、大きな成果であった。

また、本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、遠隔・オンデマンド・Meet・対面授業など、その時機に応じた対応が求められたが、臨機応変に授業運営を行うことができた。遠隔授業では、音声付きの動画を作成し、学生の理解に役立てた。対面授業では、グループ活動を通して、学生同士の交流が深まったことを評価することができる。

II 研究活動

○研究課題

協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発に関する基礎的研究

○目標・計画

（目標）

本研究の目標は、協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発について、事例に基づき、資料分析を通じて、その実態を解明することをめざす。

（計画）

本研究の計画は、協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発について、事例に基づき、資料収集及び検討を行う。協働的な知識構築を促進する総合的学習のカリキュラム開発に関する事例として、愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」や、愛知県東浦町立緒川小学校の「生きる」などがある。資料収集・分析を行い、それらの実態を解明するとともに、その意義を明らかにする。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究—生活綴方とフィールド・ワークの結びつき—』唯学書房,2020年3月

- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』教育出版, 2020年1月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「第6章 公民教育における学習指導の工夫 4 討論授業の組織化」日本公民教育学会『新版 テキストブック公民教育』第一学習社, 2019年12月, pp. 223-225
- ・共著：担当部分「第1章 中学歴史「見方・考え方」を育てる授業デザイン 2 「見方・考え方」を育てる見学・調査活動をどう実現するかー博物館・郷土資料館との連携による授業へのヒントー」土屋武志編著『「見方・考え方」を育てる中学歴史授業モデル』明治図書, 2019年9月, pp. 16-21
- ・共著：担当部分「第3章 小学校の授業参観とサービス・ラーニング」 pp. 27-37 「第9章 サービス・ラーニング実習におけるリフレクション」 pp. 95-110 愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房, 2019年2月
- ・単著『子どもの思いや気づきを生かす生活科の授業づくりー新教科創設期の実践に学ぶー』（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 JSPS 科研費 若手研究 (B) 課題番号 15K17411 研究成果報告書) 三恵社, 2018年3月, 全70頁
- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー [第2版]』保育出版社, 2018年3月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンスー実践知を求めてー』保育出版社, 2016年4月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「過去の解釈型歴史学習実践に学ぶー山本典人実践と加藤公明実践よりー」土屋武志・岡崎市社会科研究会編著『実践から学ぶ解釈型歴史学習ー子どもが考える歴史学習へのアプローチ』梓出版社, 2015年3月, pp. 26-38

(学術論文)

- ・白井克尚「低学年生活科の教育課程に関するグローバル学習の視点からの一考察ー『小学校学習指導要領解説 生活編』と『生活科 教師用指導書』を手がかりにー」愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第18号, 2022年3月31日, pp.00-00 (査読無し)
- ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : Focusing on the Narratives and Practices of Social Studies Teacher Kazumasa Arita : The Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) : Official Conference Proceedings (ISSN:2186-5892), 2022年1月21日, pp.419-429 (査読有り)
- ・白井克尚「アクティブ・ラーニングを取り入れた「総合的な学習の時間の指導法」に関する実践研究ー新型コロナウイルスの教材化を通してー」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻2号, 2021年12月27日, pp. 9-21 (査読無し)
- ・白井克尚「戦後生活綴方教育実践における歴史教育と作文指導の結びつきー愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目してー」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第67号, 2021年9月30日, pp.1-23 (査読有り)
- ・白井克尚「総合的な学習の時間における教室を拠点としたカリキュラム開発の意義に関する一考察ー創設期の実践事例の分析を通じてー」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻1号, 2021年7月27日, pp. 1-13 (査読無し)

- ・ 白井克尚, 松 婷, 土屋武志 「学習指導案の事前検討における協働研究の方法—愛知県新城市立新城小学校の校内授業研究に焦点を当てて—」 『愛知教育大学 研究報告』第 70 号, 2021 年 3 月, pp. 110-118 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : Social Studies for Civic Education Practice in Japan: A Case of Human Rights Learning through Participatory Approach in Junior High School 3rd Grade *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.3(2), 2020 年 12 月, pp. 74 - 83 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : NEW PARADIGM OF SOCIAL STUDIES IN JAPAN: CHANGE DUE TO REVISION OF THE 2017 COURSE OF STUDY, PPOCEEDING International Conference on Social Studies (ICSS) 2020,2020 年 10 月,pp.1-9 (査読有り)
- ・ 山下大喜・白井克尚・土屋武志 「社会科授業研究を中核とした校内研究体制の構築」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第 5 号,2020 年 3 月,pp.165-172 (査読有り)
- ・ 白井克尚・行田臣 「生活科において問題解決学習を実現した教師の「学習材研究」の実際—愛知教育大学附属岡崎小学校における白井博司実践を事例として—」 日本生活科・総合的学習教育学会 『せいかつか&そうごう』第 27 号, 2020 年 3 月,pp.40-51 (査読有り)
- ・ 白井克尚・原田三朗 「子どもの思いや気づきを生かす生活科教師の実践的知識に関する研究—原田三朗実践を事例としたライフストーリー分析を通じて—」 愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第 16 号,2019 年 12 月,pp.21-30 (査読無し)
- ・ Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School Social Studies : In the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2), 2019 年 12 月, pp. 102 - 113 (査読有り)
- ・ 白井克尚 「1950 年代後半の戦後郷土教育運動における渋谷忠男実践「世界地理の学習」の特質—単元「中国のダム」と単元「ヒマラヤの山」を事例として—」 社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第 31 号,2019 年 12 月,pp.21-30 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of“Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019 年 10 月 pp.15-25 (査読有り)
- ・ 白井 克尚, 松本 卓也 「小学校社会科における地域教材を生かした防災教育の授業構成と実践分析—第 5 学年単元「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」の場合—」 愛知東邦大学『東邦学誌』第 48 巻 1 号, 2019 年 6 月, pp. 1-14 (査読無し)
- ・ 渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐 「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」 初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第 7 号, 2019 年 3 月, pp. 97-109 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai: Characteristics of Social Studies Lesson Study in Mikawa Area, Aichi Prefecture, Japan: The Case of 6th Grade “I want to know more about the nearest country, Korea!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol 1(2), 2018 年 12 月 pp.108-117 (査読有り)
- ・ 白井克尚 「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と実際—愛知県新城市立新城小学校の授業研究システムを手がかりに—」 日本社会科教育学会『社会科教育研究』第 135 号, 2018 年 12 月, pp. 27-39 (査読有り)
- ・ 白井克尚・行田臣 「主體的・対話的で深い学びを実現した総合的学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小 3 『詩のボクシング』の実践の検証を通じて—」 愛知東邦大学『東邦学誌』第 47 巻 1 号, 2018 年 6 月, pp. 19-36 (査読無し)
- ・ 白井克尚 「新教科創設期における生活科の授業づくりに関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津

南部小学校の開発研究を事例として」日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第40巻4号, 2018年3月, pp. 1-11 (査読有り)

- ・白井克尚「新教科創設期における生活科のカリキュラム開発に関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の『単元指導計画』の作成過程を中心に—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻2号, 2017年12月, pp. 47-67 (査読無し)
- ・白井克尚『『伝統と文化』に関する総合的学習の意義についての一考察—地域の伝統芸能を生かした実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻1号, 2017年6月, pp. 1-16 (査読無し)
- ・白井克尚『『新しい郷土教育』実践史研究の課題と方法—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集創立20周年記念特別号』2017年2月, pp. S41-S48 (査読無し)
- ・白井克尚・伊奈和彦・鶴飼雅弘・成瀬友弘・尾崎綾亮・佐藤公保「大学における地域の埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習のプログラム開発—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻2号, 2016年12月, pp. 129-143 (査読無し)
- ・白井克尚「大学における地域の歴史遺産を活用したNIE実践の開発—ピースあいちとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻1号, 2016年6月, pp. 111-123 (査読無し)
- ・白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による『新しい郷土教育』実践を事例として—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第126号, 2015年12月, pp. 27-37 (査読有り)
- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「保育士と教員の養成における『サービス・ラーニング』の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』第44巻第1号, 2015年6月, pp. 211-232 (査読無し)
- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する歴史的研究—郷土教育全国連絡協議会の教師たちの取り組みを中心に—」博士学位論文, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 2015年1月, 全201頁
- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造課程に関する一考察—郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第43巻第2号, 2014年12月, pp. 59-76 (査読無し)

(学会発表)

- ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : The 13th Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) :Tokyo, Japan (ビデオプレゼンテーション) , 2021年11月25日, Submission Number:61047
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間における子どもの個性を生かす教師の「支援法」に関する調査研究—愛知県東浦町立緒川小学校の実践記録の分析をもとに—」日本教育方法学会 第57回大会 (宮城教育大学, オンライン開催) 2021年9月25日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実際—愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の場合—」日本カリキュラム学会 第32回 琉球大学 Web 大会 (オンライン開催) 2021年6月27日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実際—岐阜県美濃加茂市立太田小学校の「大いちょうタイム」の場合—」日本生活科・総合的学習教育学会 第30回全国大会・静岡 (富士山) 大学 (オンライン開催) 2021年6月
- ・白井克尚, 生島亜樹子, 山下大喜「台湾における低学年「生活」のカリキュラム構造 —「十二年国

- 民基本教育課程綱要」の分析を手がかりに一」初等教育カリキュラム学会 第5回大会, 広島大学 (オンライン開催), 2021年1月10日, 『発表要旨収録』 p. 17
- 白井克尚「戦後初期生活教育実践における社会科と生活科の結びつきー愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目してー」日本社会科教育学会第70回全国大会, 筑波大学 (オンライン開催), 2020年11月27日
 - 白井克尚「総合的な学習の時間における教科横断型のカリキュラム開発と校内授業研究の実際ー愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の開発事例に着目してー」日本生活科・総合的学習教育学会 第29回全国大会, 山梨大会 (ウェブサイト開催), 2020年11月
 - 梅野正信, 新福悦郎, 福田喜彦, 真島聖子, 白井克尚, 蜂須賀洋一, 池野範男, 久留島浩, 大浜郁子, 徐鐘珍「日韓の歴史教科書における植民地関係事項の比較研究」全国社会科教育学会 第69回全国研究大会, 鳴門大会 (オンライン開催), 2020年10月
 - Katsuhisa Shirai : New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Apripsi, オンライン開催), 2020年7月29日
 - 岡田了祐, 白井克尚, 村井大介, 渡邊巧「社会科に関わる民間教育団体はいかに生活科の成立に向き合ったのかー団体刊行物から捉えるもう一つの生活科成立史ー」日本教科教育学会 第45回全国大会、愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』 p. 133
 - 山下大喜, 白井克尚, 土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内授業研究体制の構築」日本教科教育学会 第45回全国大会, 愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』 p. 133
 - 白井克尚, 山下大喜「複線型の授業構想を可能にした校内授業研究体制づくりー愛知県新城市立新城小学校における渥美利夫の果たした役割ー」日本教育方法学会 第55回大会、東海学園大学, 2019年9月29日, 『日本教育方法学会 第55回 大会発表要旨』 p. 133
 - 松本卓也, 白井克尚「地域教材を活用した小学校社会科における防災教育ー第5学年「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」を例に一」日本社会科教育学会 第69回全国大会, 新潟大学, 2019年9月14日, 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』 第15号, pp. 146-147
 - 白井克尚, 行田臣「探究的な学びをつくる生活科教員に必要な教材開発力に関する研究ー愛知教育大学附属岡崎小学校時代の白井博司による生活科実践を事例としてー」日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会, 佐伯市立鶴谷中学校, 2019年6月15日, 『日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会』 P. 154
 - 渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「社会科の専門家たちは、いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのかー成立期における議論とその構造に注目してー」兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月10日)
 - 白井克尚「戦後の郷土教育運動における「地理教育」の展開ー渋谷忠男の「世界地理の学習」に焦点を当ててー」(兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月9日)
 - 渡邊巧・岡田了祐・白井克尚・村井大介「中野重人はいかに生活科の構想・発展に取り組んできたのかー生活科教育の具体化とその過程ー」初等教育カリキュラム学会, 第3回大会 (第4会場), 広島大学 2019年1月6日
 - 白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と方法ー愛知県新城市立新城小学校の「授業研究システム」を手がかりに一」日本社会科教育学会 第68回全国研究大会 (奈良教育大学, 奈良市) 2018年11月3日 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』 第14号, pp. 38-

- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐・永田忠道「(自由企画型フォーラム)社会科の専門家たちは、いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのか—各地域における授業論の語りと実際より—」 全国社会科教育学会 第67回全国研究大会(山梨大学,甲府市)2018年10月20日 『全国社会科教育学会 第67回全国研究大会 発表要旨集録』 p.51
- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」 日本教科教育学会 第44回全国大会(日本体育大学世田谷キャンパス,東京都世田谷区) 2018年9月8日 『日本教科教育学会全国大会論文集』 44, pp.20-21
- ・白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現する総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3「詩のボクシング」の実践の検証を通じて—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会(札幌市) 2017年6月16日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 北海道大会』 p.243
- ・白井克尚「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」 第56回 愛知県世界史教育研究会,2018年3月31日(愛知大学笹島キャンパス,名古屋市)
- ・Katsuhisa Shirai: Research on Lesson Study for the Curriculum Development of Life Environment Studies During Establishment as a New Subject in Japan, World Association of Lesson Studies(WALS) International Conference 2017 26 November 2017, Nagoya University, Japan, Abstract Number: 20110
- ・白井克尚「愛知県東三河地域における社会科授業研究の系譜に関する一考察—新城市立新城小学校の「授業研究システム」を事例として—」 全国社会科教育学会 第66回全国研究大会(広島大学,東広島市) 『全国社会科教育学会 第66回全国研究大会 発表要旨集録』 p.82
- ・白井克尚・原田三朗「小学校教師における生活科授業像の形成過程とその要因—新教科創設期に焦点を当てたライフヒストリー的アプローチを通して—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会(豊島区立西池袋中学校,東京都) 2017年6月17日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 東京大会』 p.116
- ・白井克尚(招待)「地元埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習—ハンズオン—」 第2回インタラクティブ・ティーチング中部研究会,2017年5月27日(名古屋大学教育学部,名古屋市)
- ・白井克尚(ポスター)「新教科創設期(1989-1991)における生活科の授業づくり—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みに焦点を当てて—」 ほのくに生活科・総合的学習研究会,2017年2月(Book Café Nido,豊川市)
- ・白井克尚「1950年代後半における郷土をふまえて考える小学校社会科教育実践に関する考察—渋谷忠男による「世界の地理」学習を対象として—」 全国社会科教育学会 第65回全国研究大会,社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会,2016年10月(兵庫教育大学,加東市)
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科に関する研究推進校の授業づくりに関する一考察—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みを事例として—」 日本学校教育学会 第30回研究大会,2016年8月(名古屋市立大学,名古屋市)
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科授業づくり—研究推進校の校内授業研究会を事例として—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会,2016年6月(宮城学院女子大学,仙台市)
- ・白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による「新しい郷土教育」実践を事例として—」

愛知教育大学歴史学会, 2015 年 12 月 (愛知教育大学, 刈谷市)

- ・白井克尚「愛知県三河地方における戦後生活綴方運動の地域的展開－愛知作文教育者協議会の結成と解散をめぐって－」教育史学会第 61 会大会, 2015 年 10 月 (宮城教育大学, 仙台市)
- ・白井克尚「1950 年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する検討－郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて－」日本社会科教育学会第 63 回大会, 2014 年 11 月 (静岡大学, 静岡市)

(特許)

特記事項なし

(その他)

- ・白井克尚「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 27, 2022 年 3 月, p. 7
- ・白井克尚「書評 須永哲思『桑原正雄の郷土教育－〈資本の環〉の中の私達』」『日本の教育史学－教育史学会紀要』第 64 集, 2021 年 10 月 1 日, pp. 144-146
- ・白井克尚「若手支援企画「フィールドワーカーとしての振る舞いについて考える」に参加して」『日本教育方法学会 第 24 回研究集会報告書』2021 年 9 月, p. 30
- ・白井克尚「生活科の歴史に学ぶ」『日本生活科・総合的学習教育学会 会報』第 58 号, 2021 年 4 月 1 日, pp. 8-9
- ・白井克尚「研究たより 低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究」『公益財団法人 大幸財団 2020 年度 事業報告』2021 年 3 月 31 日, p. 67
- ・白井克尚「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 25, 2020 年 3 月, p. 3
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 24, 2019 年 3 月, p. 2
- ・白井克尚「郷土教育への関心の現在地」郷土教育全国協議会『郷土教育』第 713 号, pp. 2-3, 2018 年 12 月
- ・白井克尚・長坂康代「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践－教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて－」愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』第 4 号, pp. 101-108, 2018 年 6 月
- ・白井克尚「「アクティブ・ラーニングの視点を問う－小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために－」」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 23, 2018 年 3 月, pp. 4-5
- ・白井克尚「敬慕 黒川知文先生～生涯につながるご縁～」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第 64 号, 2018 年 3 月, pp. 191-193
- ・白井克尚「愛知東邦大学における『ピースあいち』と連携した教育活動」『ピースあいち メールマガジン』Vol. 81, 2016 年 8 月, p. 8
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 21, 2016 年 3 月, p. 2
- ・白井克尚「情報読解力を育てる NIE 学習」『社会科教育』明治図書, No. 663, 2014 年 7 月, p. 7

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・科学研究費助成事業 若手研究 申請中
- ・一般財団法人角文・鈴木環境財団 令和 3 年度 (第 1 回) 助成金: 幼小接続を目指した森林環境教育のプログラム開発 研究機関: 2022 年 4 月～2023 年 3 月末 代表者: 白井克尚 (研究分担者:

梶浦恭子、柿原聖治) 採択

- ・大幸財団 第9回人文・社会科学系学術研究助成：低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究 研究機関：2020年10月～2022年3月 代表者：白井 克尚（研究分担者：生島亜樹子、山下大喜）
- ・愛知東邦大学地域創造研究所共同研究：教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究 研究期間：2021年4月～2022年3月 研究部会主査：白井 克尚（研究分担者：今津孝次郎、西崎有多子、柿原聖治、伊藤数馬、丹下悠史、水野正朗、山本かほる）

○所属学会

- 日本社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 全国社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 愛知教育大学歴史学会会員（平成12年4月～）
- 日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～）
- 日本グローバル教育学会会員（平成12年4月～）
- 日本教師教育学会会員（平成23年4月～）
- 日本学校教育学会会員（平成24年4月～）
- 社会系教科教育学会会員（平成24年4月～）
- 教育史学会会員（平成24年4月～）
- 日本教育方法学会会員（平成27年4月～）
- 日本カリキュラム学会会員（平成27年6月～）
- 日本教科教育学会会員（平成28年4月～）
- 日本公民教育学会会員（平成29年4月～）
- 社会科の初志をつらぬく会会員（平成29年4月～）
- 日本教育カウンセリング学会（令和元年6月～）
- 初等教育カリキュラム学会（令和2年10月～）

○自己評価

研究活動に関する自己評価として、個人研究では、研究目標・計画に基づいて、5本の学術論文（内2本査読付き）を刊行することができた。とりわけ、オンライン国際会議に発表者として登壇し、Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : The 13th Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) (Tokyo, Japan, ビデオプレゼンテーション, 2021年11月25日)において報告することができた。このことは、アジアの低学年生活科教育にインパクトを与えると考える。また、学会発表として、研究目標・計画に基づいて、5回の研究大会での発表を行うことができた。さらに、一般財団法人角文・鈴木環境財団 令和3年度（第1回）助成金：幼小接続を目指した森林環境教育のプログラム開発 研究機関：2022年4月～2023年3月末 代表者：白井克尚（研究分担者：梶浦恭子、柿原聖治）に採択され、研究助成を受ける予定である。今後も継続して研究活動を積み重ねていきたい。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）各分掌の担当に責任をもち、協力して大学運営に当たる。

（計画）入試委員会委員、研究活動・倫理委員会、小学校教育実習担当など、与えられた仕事に責任

をもち取り組んでいきたい。

○学内委員等

入試委員会、幼小課程委員会、研究活動・倫理委員会

○自己評価

大学運営においては、各分掌において、与えられた仕事に責任をもち、それぞれの役割を果たすことができたとして自己評価できる。入試委員として、入試に関わる活動の準備運営を行うことができた。幼小課程委員会では、ゼミ分け専門演習担当として、希望調査、集約を行った。サービス・ラーニングリーダーとして、「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業運営をスムーズに行うことができた。研究活動・倫理委員会として、与えられた役割分担に責任をもって取り組むことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を教育活動・社会活動に活かすことができるよう地域の諸機関との連携を深め、協力・協働した取り組みを進める。

(計画)

地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進する。授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園などの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進める。また、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図る。

○学会活動等

- ・愛知教育大学歴史学会 常任委員 (2000年4月～現在に至る)
- ・*The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team (2020年4月～現在に至る)
- ・日本社会科教育学会 評議委員, 学会誌『社会科教育研究』編集委員 (2022年4月～予定)

○地域連携・社会貢献等

- ・第71次愛知県教育研究集会「教育条件整備」分科会助言者 (2021年10月16日)
- ・教員免許更新講習「発達障害の子どもと保護者の対応」講師 (2021年8月25日)
- ・岡山市教育研究研修センター「気付きの質を高める学習と探究的な学習の充実」講師 (2021年8月18日)

○自己評価

社会貢献に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、第71次愛知県教育研究集会「教育条件整備」分科会助言者 (2021年10月16日)、教員免許更新講習「発達障害の子どもと保護者の対応」講師 (2021年8月25日)、岡山市教育研究研修センター「気付きの質を高める学習と探究的な学習の充実」講師 (2021年8月18日) など、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。今後も、様々な機会を捉えて、社会貢献活動を行っていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

以下に示した点に留意し、「三つの言葉」の達成をめざす。

教育面では、名東区を中心とした地域と連携を深めながら、サービス・ラーニング等の教育活動に積極的に取り組んでいきたい。教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践にも積極的に取り組んでいきたい。

また、研究面では、研究課題に関する資料収集および学会発表を計画的に行っていききたい。研究の成果として論文化することを考えている。

さらに、社会貢献面では、近隣小学校や近隣幼稚園など、地域の様々な地域機関との連携の可能性を探りながら、授業や演習活動を通じて地域や学内外での様々な行事や活動に積極的に参加し、協力・協働体制を構築していきたい。

そして、大学運営においては、教職員との情報交換を蜜に行い、連絡を取り合いながら協働して取り組んでいきたい。

（学外研究）

学外研究として、以下の研究に関わった。「日韓の歴史教科書及び博物館歴史展示における日本による植民地期関係記述の比較研究」（令和元年度基盤研究(B) 代表 梅野正信）論文検討会及び研究会への出席（於：学習院大学，2021年12月11・12日）「特別講演会 演題：学校教育学と考古学の結びつき—白井克尚へのライフヒストリー分析を通じて—」令和3年度 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 学生研究発表会 講師（オンライン開催，2021年12月18日）

（国際学術交流）

現在、*The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team を務めている。次年度は、*Jurnal Pendidikan Ilmu Pengetahuan Sosial dan Ilmu Sosial*（インドネシア）の査読委員も務める予定である。

VI 総括

大学教員として8年目の生活を迎え、落ち着いた環境の中で教育活動・研究活動・社会貢献活動を行うことができた。これも教職員の皆様のご支援・ご協力の賜物だと考える。

教育面では、とりわけ、実習科目に意欲的に取り組むことができた。「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を5名、大学院進学者を3名輩出することができたことが、大きな成果である。

研究面では、オンライン国際会議に発表者として登壇し、*Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : The 13th Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) :Tokyo, Japan*, 2021年11月25日を報告することができた。さらに、一般財団法人角文・鈴木環境財団 令和3年度（第1回）助成金：幼小接続を目指した森林環境教育のプログラム開発 研究機関：2022年4月～2023年3月末 代表者：白井克尚（研究分担者：梶浦恭子、柿原聖治）に採択され、研究助成を受ける予定である。この場を借りて感謝申し上げたい。

大学運営においては、各分掌においてそれぞれの役割を果たすことができたことと自己評価できる。学部教育の充実のため、責任をもって取り組んでいきたい。

社会貢献面においては、新型コロナウイルス感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。

次年度も、新型コロナウイルスの感染拡大状況により、様々な活動の見通しが持ちにくい状況であるが、教職員の方々と協働し、地域諸機関との連携を深めながら、研究活動、教育活動、社会貢献活

動に積極的に取り組んでいきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	鈴木 順子
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学大学院人間生活学研究科博士課程修了	博士 (学術)	保育・子育て支援

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

今年度の目標として、本校の保育者を目指す学生に基礎知識を教授し、将来、保育者として活躍できるための技術や態度を育成することに努める。それは教育学部のディプロマ・ポリシーに記載されている「幼稚園教員・保育士になるための免許と資格に必須の知識と基礎的・実践的な技能」を身につけられるように学生に対して真摯に取り組むという視点を大切にしている。その際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となることが理解できるようにする。保育者の資質として、校訓である「真面目」、真摯に取り組むことの必要性が理解できるようにする。

(計画)

建学の精神や校訓を基盤として、保育者にとっての資質が理解できるように、子どもや保護者との関わり大切さ、保育の内容等について授業の中で知らせていく。また、事例を通して、保育や子育て支援に対するイメージができ、そこから、自分たちが考えたことを発言、または紙面にて記述し、自分の考えをまとめることができるような授業展開を心掛けていきたい。

○担当科目（前期・後期）

(前期) 幼児と言葉、子育て支援、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、保育実習事前指導ⅠAa、保育実習事前指導ⅠAb

(後期) 保育内容総論、子ども家庭支援論(家庭支援論)、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、保育実習指導ⅠAa、保育実習指導ⅠAb、保育実習Ⅱ事前事後指導、保育実習ⅠA、保育実習Ⅱ

○教育方法の実践

オンライン(オンデマンド)で実施した授業についての教材はパワーポイントを使用し、そこに音声を入れ、学生が理解しやすいように解説した。毎回の授業時に授業に関する課題を提示することで、授業の内容をより深く考えることができるように努めた。課題に関しては一人ひとりの学生の文を読み、それに対するコメントを丁寧に行った。そのため、学生の授業評価アンケート(保育内容総論)では、「課題に対するコメントが丁寧だった」「課題に対してのコメントを毎授業頂き、とても嬉しく励みになった」「課題を自分でまとめて、感じたことを書く。というもので文字の制限があり、文字数内に収めるために自分が大切だと思うところを判断し、書かないといけないため、大事なところを見つけ、判断する力が養われた。まとめる力が少しはついたと思う」等の意見がみられた。またパワーポイントの動画に関しても「授業内容は難しかったが、動画のおかげでわかりやすかった」「ゆっくりと話してくれていたため、聞き取りやすかった」「動画内でテーマについての説明がわかりやすくされていて授業の内容が理解しやすかった」等が記されていた。また「動画の中に事例などを重ねていて、より現実味のある形で授業を受けることができた点がよかった」「子ども

の特徴や子どもの行動などが細かく学べた」「保育関係で知らなかったことや知識などが沢山学べた」との意見もあった。

毎回の課題を提示することで、学生が自分の考えをまとめて記したり、それに対して教員からその内容に関するコメントを返信することで、授業の内容をより深く理解できたように思う。また学生に毎回のテーマを提示し、その内容についてわかりやすく解説するように、また見やすいように工夫をしたこともよかったのではないかと思う。

また家庭支援論に関しては、保育所の実習前に家族に関するテーマについての絵本の読み聞かせの動画を学生が各自作成し、学生の承諾を得て、Googleにて「共有」し、学生同士、他の学生の読み方や絵本の内容を視聴した。保育実習Ⅱの評価には「保護者支援・子育て支援」の視点も入ってくるため、そうした視点も心得て、実習に臨んでほしいとも思った。

「幼児と言葉」の授業では、最後の回に学生にまとめを書かせたところ、印象に残った事として、「子どもの発達」や「言葉遊び」の他、特に印象があった内容として挙げられていたのは、自分の住んでいる地域の民話を調べることであった。「祖父に聞いていた民話を提出した」「身近な歴史を学ぶきっかけとなった」という意見や「調べた民話の家から5分以内の場所の話で調べているうちに気になって友達と実際の場所に行ってみに行ったり興味を持った」という感想もあった。地域の民話を提出後は学生の承諾を得て、Googleにて「共有」にして閲覧した。

総合演習(ゼミ)では最後に1年のまとめとして全体のゼミ発表もできた。専門演習も個々にレポートとしてまとめることができた。

保育実習指導の授業に関しては、私の部分実習の導入の仕方や制作の模擬を見せて、実際に指導案にそれを書かせ、添削し、返却した。実際に書かせてみるのが大切だと改めて感じた。最終の3年生の実習指導の授業の課題では学生が行った部分実習(制作、ゲーム、集団遊び等)について記載してもらい、実習園でどのように指導されたか、その部分実習をする際に学んだこと、気をつけること等を記載してもらい、Googleにおいて学生皆で「共有」し、今後の就職で活用するための一助とした。

学生に授業をするにあたり、わかりやすく内容を提示し、また何を目的に授業を受けているのかを明確にしたことにより、学生の理解もより深まったように感じられる。

○作成した教科書・教材

授業に用いた教材はパワーポイントによる音声入り動画を作成した。また幼稚園教育要領・保育所保育指針の教本を基に、授業関連の本からできるだけ、学生が理解しやすい部分を抜粋、提示した。またYouTubeを補助教材として使用し、授業の内容がより理解できるように心掛けた。家庭支援論に関しては、保育実習前に一人ひとりの学生が絵本の読み聞かせの動画を作成するための準備の仕方を授業当初に詳細に提示した。また学生間で「共有」する際は、学生から提出された個々の動画に対してコメントをつけ、整理し、学生が視聴しやすく、その絵本等を理解しやすいように努めた。

○自己評価

今年度は主にオンライン(オンデマンド)での授業展開を行ったが、学生には提出された課題のコメントをつけての返却をすることで、より理解が深まったように思う。また課題を提出するだけでなく、学生同士が閲覧、視聴できる「共有」もするように心掛けた。総合演習では、「情報検索ガイダンス」も予約し、今後の授業でのレポート作成や論文作成で必要だと思われることは学生に受講するように促した。またこうして作成した全員のレポートを総合演習の学生が分担して大学のパソコン

コンで共同のゼミ発表のための作成を行い、一つのパワーポイントに仕上げる事ができた。

オンライン(オンデマンド)授業においての一人ひとりの理解度を確認しながら進められる利点と「共有」「共同」の良さを交えて授業展開していくことが大切だと感じた。

また自分の担当の保育所実習、幼稚園教育実習、施設実習訪問を全て行い、学生に対しては週の半ばで実習に関する報告をメールしてもらい学生の話聞いた上で、園や施設に出向く、又は電話対応(コロナ禍で訪問を控えてほしいとの園については電話対応)することを心掛けた。また実習訪問報告書にも詳細に記載した。

II 研究活動

○研究課題

地域子育て支援 教育史

○目標・計画

(目標)

保育・子育て支援の分野において、地域の子育て家庭に貢献できる研究、及び今後の講義等に活かせる研究を行う。

(計画)

現在までの研究では、地域子育て支援センター等に関する事項を検討してきた。昨年度、実施した地域子育て支援センターの調査について、さらに検討していく。また教育史の研究について文献等を参考に検討、考察をする。これらの研究成果をもとに、学会発表、及び論文としてまとめる。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・「名古屋のびのび子育てサポート事業提供会員講習会テキスト」名古屋市子ども青少年局子育て支援部子育て支援課主催 2016年1月、鈴木 木の執筆箇所は、「4. 子育て支援制度について pp. 75-85」(学術論文)
- ・鈴木 順子『地域子育て支援センターの役割に関する一考察～コロナ禍における子育てを通して～』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第27号、2022年、現在、査読結果修正を経て提出中。
- ・鈴木 順子『保育内容「健康」の位置づけの変遷に関する一考察～幼稚園教育要領を中心に～』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」、第50巻第1号、2021年、39～51頁
- ・鈴木 順子『保育内容「言葉」の教授内容に関する一考察』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」、第49巻第2号、2020年、21～39頁
- ・鈴木 順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察～習い事との関連に着目して～』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第25号、2020年、49～57頁
- ・鈴木 順子『保育所保育指針と授業科目「保育内容総論」との関連について』修文大学短期大学部紀要、第58集、2019年、73～87頁
- ・鈴木 順子『新保育士養成課程における保育の内容・方法論 ～子育て支援を中心に～』修文大学短期大学部紀要、第57集、2018年、19～28頁
- ・鈴木 順子『教育課程・保育内容の考察～新幼稚園教育要領・保育所保育指針の分析から～』修文大学短期大学部紀要、第56集、2017年、19～28頁
- ・鈴木 順子『父親の育児に関する一考察』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第21号、2016年、

(学会発表)

- ・鈴木順子『授業科目「保育内容(言葉)」における実践からの一考察～保育学生の絵本の読み聞かせを通して～』日本保育者養成教育学会 第6回研究大会(日本女子大学)、2022年
- ・鈴木順子『保育実習を経験した学生の子育て意識に関する考察』日本子育て学会 第13回大会、ZOOM開催、2021年
- ・鈴木順子『コロナ禍における育児の現状と親のニーズに関する一考察～地域子育て支援センターの来所者を通して～』日本家庭教育学会 第36回大会(貞静学園短期大学)、2021年
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターの役割に関する一考察～新型コロナウイルス感染症の状況下における子育てを中心に～』日本保育学会 第74回大会(富山大学)、2021年
- ・鈴木順子『保育系学生による部分実習の意義～保育所・幼稚園における絵本の読み聞かせを中心に～』日本保育者養成教育学会 第5回研究大会(大妻女子大学)、2021年
- ・鈴木順子『保育系学生の絵本の読み聞かせに関する考察～実習において絵本を選択する場合の理由について～』日本子育て学会 第12回大会(甲南女子大学)、2020年
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターにおける父親の育児講座への参加に関する一考察』日本保育学会 第73回大会(奈良教育大学)、2020年
- ・鈴木順子『保育系学生にとっての実習の意義～保育所・幼稚園の実習を踏まえて～』日本保育者養成教育学会 第4回研究大会(福山市立大学)、2020年
- ・鈴木順子『絵本の読み聞かせを通じた父親参加の意義に関する一考察』日本子育て学会 第11回大会(白百合女子大学)、2019年
- ・鈴木順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察～習い事との関連に着目して～』日本家庭教育学 第34回大会(貞静学園短期大学)、2019年
- ・鈴木順子『地域の子育て支援センターの現状～父親支援を通して～』日本保育学会 第72回大会(大妻女子大学)、2019年
- ・鈴木順子『保育所・幼稚園での実習を通しての学生の意識変化に関する一考察』日本保育者養成教育学会 第3回研究大会(東北福祉大学)、2019年
- ・鈴木順子『父親の子育て支援センター利用を通して』日本子育て学会 第10回大会(日本福祉教育専門学校)、2018年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレス関連からの一考察』日本保育学会 第71回大会(宮城学院大学)、2018年
- ・鈴木順子『「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の検討～幼稚園教育要領・保育所保育指針から～』日本保育者養成教育学会 第2回研究大会(共立女子大学)、2018年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレスに関する研究』日本保育学会 第70回大会(川崎医療福祉大学)、2017年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅲ』日本家庭教育学会 第32回大会(貞静学園短期大学)、2016年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅱ』日本保育学会 第69回大会(東京学芸大学)、2016年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究』日本保育学会 第68回大会(椋山女学園大学)、2015年

(特許)

なし

(その他)

- ・『コロナ禍における育児～子どもや夫婦とのかかわりを大切に～』2021年、日本家庭教育学会機関誌「家庭フォーラム:特集 コロナ禍における家庭教育」第31号, 52～61頁
- ・『第29回子育て講演会講師』日東子育て支援センター(日進市)、2021年、演題「現代の子育て事情～子どもとの関わりから～」
- ・『2020年度高大連携授業(東邦高等学校)』2021年
- ・『豊田市子育て支援施設リーダー研修会講師』(子育て支援施設長、豊田市立園長対象)2019年
- ・『日本家庭教育学会の口頭発表の座長』2019年
- ・『発達障害をもつお子さんの保護者に対する講演会の講師(ボランティア)(主催 ジーニアスキッズ植田校)』2019年
- ・『「愛知県創生研鑽会」(平成30年度愛知県下の企業が複数集まり、「愛知県の元気を日本一にするためにできること」をテーマに、愛知県、名古屋商工会議所、名古屋大学の協力の中で、「愛知県創生研鑽会」という研修会に私の父親支援の調査内容を提供した)に私の父親支援の調査内容を提供』2019年
- ・『修文大学短期大学部附属幼稚園の保護者に対する育児相談』2018～2020年随時
- ・『「2018年市民大学公開講座」を家庭教育支援情報紙「フレママだより」(第91号)に掲載』2018年
- ・『平成30年度「2018年市民大学公開講座」(一宮市教育委員会)講師』2018年
- ・『修文大学大学祭にいられた地域の保護者に対する子育て相談』2018年
- ・『平成30年度高大連携による「保育授業」講師』(愛知県立一宮商業高等学校と修文短大)2018年
- ・『平成29年度「愛知県現任保育士研修会」乳児保育研修講師』2017年
- ・『平成29年度高大連携による「保育授業」講師』(愛知県立一宮商業高等学校と修文短大)2017年
- ・『平成28年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』2016年10月
- ・『平成28年度「愛知県現任保育士研修会」乳児保育研修講師』2016年
- ・『平成28年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』2016年8月
- ・『とよた子育て総合支援センターの子育て情報誌の執筆の依頼』2016年
- ・『平成27年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』2016年1,2月
- ・『家庭教育学の構想』研究会にて、「父親の育児に関する一考察」を発表、今までの研究内容についての話』日本家庭教育学会(貞静学園短期大学)、2016年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本保育学会 日本家庭教育学会 日本保育者養成教育学会 日本子育て学会

○自己評価

今年度の発表は4度、発表に臨むことができ、オンライン形式であったが、参加者との討論もできた。また、論文も学会に1本、学会機関誌に1本投稿した。今年度の目標である地域子育て支援センター等の研究については学会発表、また投稿することができたため、今年度掲げた目標は十分に達成できたと考えられる。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会での情報の確認・把握を行い、任務の遂行を行う。教授会、学科会議、幼小保課程委員会等に参加する。

(計画)

所属委員会(生協委員会・地域創造研究所運営委員会)、教授会、学科会議、幼小保課程委員会等にて自身の役割を果たす。生協委員会、地域創造研究所運営委員会活動においては、生協委員会の役割と課題について認識し、生協委員の一員として委員会の運営に携わる。地域創造研究所運営委員会においては、地域貢献ができる研究活動を進めていく。

○学内委員等

地域創造研究所運営委員、生協委員等

○自己評価

・教授会、学科会議、幼小保課程委員会への毎回の出席。地域創造研究所運営委員は委員会に毎回の出席、また委員会主催のセミナーに数回、参加した。生協委員については委員会に出席、学内の定期的な委員会と別に年に数回のインカレ理事会に出席。生協総代会を前に学生組合員から書面議決書等の配布と回収をした。配布、及び回収数:教育学部 26 名。

・全国保育士養成協議会主催に以下の日程で参加。2021 年度は 3 回出席した。

①4/19、13:30～15:30 開催: 令和 3 年度全国保育士養成協議会中部ブロック総会

②9/16, 17 の 2 日間開催: 令和 3 年度全国保育士養成セミナー

③11/27 13:00～16:30 開催: 2021 年度全国保育士養成協議会中部ブロック第 24 回セミナー

・保育・幼教就職セミナーの保育所就職を希望する学生の模擬面接担当として、日進市こども福祉部こども課の武田先生(元日進市指導保育士)に依頼し、希望学生 12 名に面接を実施し、面接後には課題(学んだ事と今後の課題)を課し、コメントを返信した。

・入試関係: 学内入試時に面接、東邦高等学校入試監督を行った。入試問題(小論文)を 2 度作成。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究の成果を地域に還元し、地域貢献をする。研究を所属学会で発表することにより、所属学会会員と意見交換をすることで知見を広め、社会に貢献する。大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「地域社会に貢献しうる人材育成」を自分自身でも実践していく。

(計画)

昨年度、地域子育て支援センターの利用者を対象に調査した結果を分析し、各所属学会にて研究発表を行う。調査結果の分析をまとめ、地域に還元する。

○学会活動等

日本保育学会、日本保育者養成教育学会、日本家庭教育学会、日本子育て学会での大会に参加、及び発表することで、地域で実施した調査をより深く考察することができた。また学会の機関誌投

稿にて家庭教育に寄与した。

○地域連携・社会貢献等

昨年度、学生2名が実習でお世話になった日東保育園併設の令和3年度日東子育て支援センターからの依頼にて、「第29回子育て講演会」講師(2021年10月)を務めた。演題は「現代の子育て事情～子どもとの関わりから～」である。講演会後のアンケートを頂いたが好評であった。

○自己評価

学会への機関誌投稿、地域子育て支援センターでの講演会等、おおむね地域貢献ができたと感じている。また学会活動、地域への社会貢献においては地域の施設への還元、学会の大会発表において目標は達成できた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「基礎学力を踏まえた専門知識と自らの経験を基に、創造的に考えたうえで、課題についての確に判断しうる人材を育てることを念頭に授業に関わる研究を進めことにより、常に学ぶ姿勢を心掛けるようにする。具体的には、自らの知識やスキルを向上できるように、教育、研究活動に対して文献や学会への参加等を通して学ぶ姿勢を心掛ける。

VI 総括

授業に関しては、学生から一定の評価は得られたように思う。今年度の研究活動の目標も達成することができた。今後、さらに精進し、社会貢献に繋がる成果の取り組みに尽力していく。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	虎岩 朋加
最終学歴	学 位	専門分野
State University of New York at Buffalo, Graduate School of Education, Department of Educational Leadership and Policy 修了	Ph. D. In Social Foundations	教育学 教育哲学 ジェンダー論

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を受けて、人の成長の過程に十全に関与し支援することのできる保育士そして幼稚園・小学校の教員に求められる総合的な力の開発に、学生各自が取り組めるよう教育活動を通じて支援する。その際、「オンリーワン」としての学生に対峙する構えをもって行う。

(計画)

- ① 学生の表現力や感性、探求心などに働きかけられるように、また、学生自身が自らの制約的なものの見方に取り組んで視野を拡大できるように、明快に分節化され構造化され、かつやりがいのある教材を提供する。
- ② 様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導をおこなう。
- ③ 演習では、学生が所属意識を醸成できるホームグラウンドになるような教育環境づくりをおこなう。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育原理、教育社会学、教育実習事前及び事後の指導（幼稚園）、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、サービス・ラーニング実習Ⅰ

(後期)

教育課程論（幼・小）、教職概論（幼・小）、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、教育実習Ⅰ、サービス・ラーニング実習Ⅱ

○教育方法の実践

専門演習では、対面授業実施時は、多文化・多様性と教育に関する文献での学びに基づき、名古屋地域の多文化状況を学生が経験できるように、名古屋国際センター訪問と国際センター職員によるセミナーへの参加を行ったり、大須商店街で異文化を見つけるアクティブラーニングなどを実施したり、名古屋レインボープライドのイベント（オンライン）に参加したりした。リモート授業の際は、ブレイクアウトルーム機能を使い、小グループで議論をするなど、学生の授業参画を促した。さらに、4年時の研究の土台となるよう後期に研究計画書の作り方を指導した。総合演習では、対面授業実施の際は、レジュメの作成の仕方、効果的なプレゼンテーションの仕方などを丁寧に指導

し、ゼミ発表の基礎的スキルを学生全員が獲得することができた。また、表面的な問いにとどまらず、深い問いにつながるようなディスカッションをファシリテーションすることができた。さらに、文献での学びを活動に活かすグループでの「平和」を伝える絵本づくりなどアクティブラーニングを実施した。2年生は昨年度ほぼ大学生活を体験できなかったことから、対面時においてもリモート時においても、常に、学生が互いを知ることができるように、アイスブレイク活動を実施したり、ブレイクアウトルームを活用したりして、互いの交流を図った。また、基礎演習では、様々なことを決める際に議論をおこなったり、グループでの活動を促したりしながら、演習の場所がホームグラウンドとなるように配慮した。

支援を必要とする個別の学生に対しては、個別に学生と面談を持ち、丁寧に話を聞くなどの時間を持った。

講義においては、わかりやすく文節化され構造化された教材を作成し提示した。また、毎回の授業において、今回得た学びや質問などを学生が記入するミニッツペーパーを実施し、次の回の冒頭で、ミニッツペーパーに記載されていたことを抜粋して紹介し、質問には丁寧に答えたり、間違った理解を解説したり、コメントに対する担当教員からのフィードバックを行った。オンデマンドでは、質問用掲示板を毎回作成した。ミニッツペーパーへのフィードバックを記載したファイルも毎回掲示した。また、動画教材を使用して、ケーススタディを行い、受講生全体を巻き込んだディスカッションも実施できた。

○作成した教科書・教材

「教育原理」「教育社会学」「教職概論」「教育課程論」いずれの講義科目においても、明快でわかりやすく構造化・文節化されたスライド教材を作成した。内容に基づいた課題も組み入れ、学生が毎回の授業で到達すべき学びを明らかにすることができた。

○自己評価

概ね達成できた。計画に掲げた通り、教材については、明快に分節化され構造化され、かつやりがいのある教材を提供できた。様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導を行った。演習では、学生が所属意識を醸成できるホームグラウンドになるような教育環境づくりを行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

以下のように継続している研究課題がある。

- ① 継続「包摂的社会の在り方の比較研究」
- ② 継続「多様性に配慮する包摂的教育学の構築」
- ③ 継続「カナダ映画の人権教育への応用」

○目標・計画

(目標)

- ① 科研「Comparing governance of lesbian communities in Singapore and Japan」(主担)は再延長となり、本年度が最終年度である。これまでの研究成果から、日本とシンガポールで異なる社会的な条件が個々の非異性愛の女性の家族を含む他者との関係性や、自己認識の在り方を規定していることを明らかにした。明確になった研究成果に基づき、本年度は、個々

の女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかという本研究課題の大テーマをめぐり本研究のまとめをおこなうことを目標にしている。

- ② 科研「政治学との接合による規範的教育学の再構築」(分担)は2年目に入った。研究会を定期的に行い、検討を進めた結果、本年度は「教育の生政治論」グループでは、生権力が教育において具体的にどのように現象しているのかを分析することを目標にしている。
- ③ 共同研究「カナダ映画の人権教育への応用」は2年目に入った。カナダ映画は多様なマイノリティを中心に据えた作品を提供してきたが、さまざまな多様性(人種・民族・性的)の交差する在り方に、カナダの多文化政策の可能性と限界が見えてくることがわかった。本年度は多様なマイノリティの中での性的マイノリティの位置づけの表象の在り方を分析して、人権教育への応用を考察することを目標にしている。

(計画)

- ① 研究のまとめをおこなう。
- ② 共同研究者とともに、研究計画を具体的に策定しているので、それに沿って、公開研究会を複数回実施し、研究進捗状況報告をおこなう。
- ③ 共同研究者とともに策定した研究計画に沿って、学会での研究成果の発表をおこなう。

○2014年4月から2022年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

虎岩朋加(2021)「第6章 測定の科学と教育評価—誰が何のために測るのか」松下晴彦・伊藤彰浩・服部美奈編『教育原理を組み直す—変革の時代をこえて』名古屋大学出版会 106-122頁

(学術論文)

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美(2021)人権教育を念頭においた日加ドキュメンタリ比較——「カレシのおっばい」と「ジェマのまままで」が描く 乳房除去手術と性的マイノリティのありかた——『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』19号、19-30頁

(学会発表)

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美(2021年9月11日)「21世紀のカナダ映画にみるマイノリティ表象—性的、人種・民族的マイノリティの交差をめぐって」日本カナダ学会第46回年次研究大会、オンライン開催

虎岩朋加(2021年10月23日)「批判意識を育てることの意義とその困難——ベル・フックスの教育を巡る理論と民主主義——」アメリカ教育学会第33回大会公開シンポジウム

(特許)

(その他)

虎岩朋加(2021年10月3日)教育と政治研究会生政治班「happinessのペダゴジーではなく、hap(偶然の出来事)のペダゴジー」研究ノート共有

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

(継続)基盤研究B(20H01638)政治学との接合による規範的教育学の再構築 2020-2022 分担(代表者・高宮正貴)

(継続)基盤研究C(17K02091)Comparing governance of lesbian communities in Singapore and Japan 2017-2022 代表者

○所属学会

日本教育学会、教育哲学会、日本デューイ学会、教育思想史学会、アメリカ教育学会、日本カナダ学会

○自己評価

①達成が不十分である。本年度は、個々の非異性愛の女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかという本研究課題のテーマをめぐり研究のまとめをおこなうことを目標にしていたが、新たな職場での業務遂行に時間がかかり、じっくり執筆に取り組むことはできなかった。来年度にかけて、研究のまとめの論稿を作成したい。

②概ね達成できた。公開研究会を実施することはできなかったが、所属する「生政治」班では、研究進捗状況及び研究ノートを共有することができた。今年度最後にもう一度研究会を実施する予定になっている。

③概ね達成できた。トランスジェンダーをめぐり日本とカナダの映像を比較検討し、論文を発表することができた。また、カナダ映画のマイノリティ表象を分析する研究発表をすることができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部学科、委員会などでそれぞれの役割について学びながら、職務を遂行し、大学運営に貢献する。

(計画)

所属する学部、委員会、作業部会のそれぞれの事業計画に即して、割り当てられた任務を完遂する。

○学内委員等

教務委員会

国際交流センター委員会

幼小保課程委員会

教育学部将来構想ワーキンググループ

○自己評価

概ね達成できた。所属する学部や、委員会、作業部会それぞれの事業計画に即して、割り当てられた役割を理解し、遂行することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を教育活動に還元するとともに、社会に広く共有する。

(計画)

国内・国外での研究成果の発表により、研究成果を広く社会に共有するとともに、学会での研究交流から得た知見を教育活動に還元する。また、教員免許更新講習での講習科目の担当をすることも、最新の研究知見の還元を図る。

○学会活動等

教育哲学会編集委員（2021年9月～現在）

○地域連携・社会貢献等

新潟県人権施策懇談会委員（2020年4月～2022年3月）

2021年度教員免許更新講習講師（2021年8月11日）

NPO 法人参画プラネット実践研究所メンバー

○自己評価

概ね達成できた。予定されていた国外での研究成果発表は学会中止により、実現しなかった。免許更新講習の講師を務めたり、また、新潟県人権施策懇談会委員として意見書を作成したりして、研究成果の社会への還元ができた。NPO 法人参画プラネット主催の実践研究所にもメンバーとして参加し、市民活動への研究成果還元を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研究会へ積極的に参加し、研究・教育へのモチベーションを維持し向上させる。

VI 総括

教育活動、地域連携・社会貢献活動については、概ね計画を達成することができた。研究活動については、一部遅れが見られるものの、共同研究では、役割と目標を遂行することができた。上記以外に、これまでライフワークとして取り組んできた、フェミニズム教育に関する原稿を書き進めることができ、これは、来年度から再来年度にかけて発表の計画となっている。招待シンポジウムにも応じて、前述のフェミニズム教育に関する論考の一部を発表することができた。新たな職場環境において、新たな役割を得て、それらの業務の内容を理解し、遂行することや、職場環境・教育環境に慣れることに時間を要したが、そのような環境にあつて、教育活動、地域連携・社会貢献活動、研究活動のいずれも、ある程度計画を達成することができ、大学教員としての役割を十分に遂行することができた。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	新實 広記
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学大学院教育学研究科 芸術教育専攻修士課程	修士 (学術)	図画工作・造形

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

小学校教諭・保育者（幼稚園教諭及び保育士）養成課程において、その役割は現在多様化している。小学校では、コロナ禍をきっかけに ICT 教育が急速に進んでおり、新たな教授法の指導も求められている。学生が将来、質の高い教育、保育を行うためには、新たな社会の要求や教育、保育現場から求められる人材の育成も視野に入れ、教育活動を行っていききたい。

そのためには、大学での学びと現場での学びを効果的に構成し学生の実践力を育てていくことが重要であると考えている。「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し教育活動を行いたい。

(計画)

- ・サービス・ラーニングの活用を通して、多様化する教育・保育現場の現状をリアルに把握して、学習者中心の教育を取り入れる。
- ・学んだ内容を体験的に理解できるように学内において地域向けの造形ワークショップや教育現場での実践的な授業を行い、実践力を高める。
- ・学生自身で自らの課題に気付けるように教育、保育現場での学びを促し、苦手意識や不安を克服できるようにサポートする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育内容（造形表現）、図画工作科教育法、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、
サービス・ラーニング実習Ⅰ

(後期)

幼児と造形表現、図画工作、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、
サービス・ラーニング実習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

今年度も、コロナ禍の影響のため各演習で、近隣の幼稚園などの教育現場と連携して、学生に実践的な学びの機会を提供することができなかった。しかしながら、サービス・ラーニング実習においては、近隣の幼稚園、学内の保育園に学生が現場での体験的な学びや、子どもとの実際の触れ合うことの重要性を理解いただき、実施することができた。

また、造形・図画工作の授業では、実技の授業内容が多く大半を対面授業で行うことができたが、オンライン授業では、普段対面授業ではできない街体験や身の回りにある廃材を利用した造形活動なども実施して授業内容を工夫することができた。

教育学部では、表現力豊かな保育者、教員養成を目指しているが、昨年度に続き今年度も大学近隣のうりんこ劇団と連携して、基礎演習で観劇会も行いプロの役者から表現することの素晴らしさをリアルに体験する機会を学生が得ることができた。

○作成した教科書・教材

- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第7版」発行 愛知東邦大学教育学部 2022(令和4)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、矢内淑子、白井克尚、水野順子、梶浦恭子
「サービス・ラーニングハンドブック 第6版」発行 愛知東邦大学教育学部 2021(令和3)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第5版」発行 愛知東邦大学教育学部 2020(令和2)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学教育学部 2019(平成31)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学教育学部 2018(平成30)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第3版」発行 愛知東邦大学教育学部 2017(平成29)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第2版」発行 愛知東邦大学教育学部 2016(平成28)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第1版」発行 愛知東邦大学教育学部 2015(平成27)年3月

○自己評価

コロナ禍の中で、学生も戸惑いはあったが、教育現場で急速に取り入れられているICTの活用など、新たな授業方法の指導ができるように、今後も授業内容を改善し新たな授業方法にも挑戦していきたい。

学生による授業評価アンケートの結果では、多くの学生が授業内容を理解できたとの回答であった。ただ、今年度も、予習復習ができたと答える学生の割合はまだ高い状況ではない。今後は、予習復習がされているかを確認できるような授業の進め方も考えていきたい。

図画工作、造形の授業では、苦手意識のある学生も一定数いるが、学生一人ひとりの苦手意識を克服できるような授業づくりを継続していきたい。また、保育・教育現場での実践力を身につけられるように、地域の幼稚園や保育園、小学校と連携して、現場の先生方や子どもたちと触れ合いながら体験的に学べる環境づくりに力を入れていきたい。

II 研究活動

○研究課題

研究課題1

「子どもの造形と図画工作における子どもを主体とした教材・題材の研究」

研究課題2

「美術空間の創造（社会におけるアートの役割と可能性の考察）」

○目標・計画

（目標）

研究課題 1

美術教育で養われる「想像力」と「創造力」は、人が人として生きていく上でとても大切なものである。「子どもの造形と図画工作における子どもを主体とした教材・題材の研究」では、子ども自らが発見と失敗の冒険を体験できるような教材、題材の研究である。行政や教育現場、企業と地域連携し、さまざまな造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を理解していただき、美術教育が重要な学問であることを伝えていくことを目標とする。また、実践を通して子どもの様子の観察や、保育者、保護者への聞き取り調査なども行い、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムとして提供できるように論文の執筆や教科書の執筆などにも取り組む。

研究課題 2

社会におけるアートの役割と可能性の考察を実践的に研究する。アートの起源や歴史、アートが社会に与えた影響、人間とアートの関わりなどを振り返りながら、現代における美術教育の意義を考察する。

また、昨年度はコロナの影響で開催することができなかったが、これまで生活圏内に美術館がない山間部の子どもたちや授業時間にゆとりがなく美術館に行く事ができない子どもたちのために、校舎や空き教室を利用した学校美術館の研究を4年間継続して行ってきた。CDやテレビではなくコンサートで生演奏を聞くのと同様に、彫刻や絵画作品を生活空間の校舎内に展示し制作者のギャラリートークや造形ワークショップを通して作品を直に感じながら理解を深めてもらう実践研究である。今年度は、オンライン美術館の可能性も考えながら小学校の現場と連携して行うことを企画したい。

さらに、「美術空間の創造」の研究では「環境とアート」としてパブリックアートの観点からも研究を行う。都市における環境デザインやその土地の歴史文化、そこに暮らす人々も作品の要素として捉え、相互に共鳴し形成される環境アートの制作研究を試みるものである。

これらの研究を続けながら、今年度も「美術空間の創造」というテーマで、「芸術や美術」が果たして人間にとって生活の中でどのような役割があるのかを根源的に捉える研究を進めたいと考えている。

（計画）

- ・日本美術教育学会学会誌編集委員 を継続して行う。
- ・空間と彫刻表現の可能性を探る作品制作と展示を行う。
- ・小学校教諭、保育者養成における表現関係科目の造形に関する教材、題材、技法、造形表現活動の意義についてこれまでの研究成果を論文にまとめる。
- ・美術作家の作品展示と鑑賞教室、アーティストトークで学校の校舎を美術館にする「学校美術館」を計画。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・樋口一成 新實広記 他『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』

- 共著 萌文書林 第3章 版画 4.版を用いた表現④-スチレン版画 pp76-77 第5章デザイン・映像メディア表現 12. モダンテクニックとその活用 pp128-129 13. モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp130-131 第6章 18 モザイクで表す pp186-187 2020(令和2年)1月
- ・新野貴則 福岡知子 新實広記 他 『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して 子供の資質・能力を育む』 共著 萌文書林 第4章 図画工作科の実践事例 14. 中学年 立体に表す活動② pp158-161 図画工作科で用いる材料や技法 4. 木で表す (木材の加工法と用具) pp236-237 8. 版で表す pp241 10. 様々な接着剤、接着テープの性質 pp244-pp245 2019(令和元年)8月
 - ・『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』 共著第5章 幼稚園・小学校におけるサービス・ラーニング (新實 広記) 唯学書房 2019(平成31年)2月
 - ・樋口一成 新實広記 他 『幼児造形の基礎 乳幼児の造形表現と造形教材』 共著 萌文書林 第3章 幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解「版画①」版の種類や用具の使い方 pp. 68-69 第4章 幼児造形教育への実践-大学での実技体験や教育現場での実践例「カラージュ」 pp. 130-131、「ゴム版をつくろう」 pp. 156-157、「木を切る・打つことからの展開」 pp. 166-167、「共同での制作-ものづくり交流の教材実践」 pp. 200-201 2018(平成30年)11月
 - ・大橋功 松岡宏明 新實広記 他 『美術教育概論 (新訂版)』 共著 日本文教出版 第Ⅱ部 第7章 幼児造形表現指導の計画と実践 pp84-89 2018(平成30年)10月
 - ・辻泰秀 新實広記 他 『造形教育の手法 えがく・つくる・みる』 共著 萌文書林 第3章 「版画」 スチレン版画 pp. 66-67 第5章 「デザイン・映像メディア表現」 モダンテクニックとその活用 pp. 118-119 モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp120-121 モザイクで表す pp170-171 2017 (平成28年)3月
 - ・辻泰秀 新實広記 他 『幼児造形の研究 保育内容「造形表現」』 共著 萌文書林 第3章 「幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解」 pp. 68-69 第4章 「幼児造形教育への実践 -大学での実技体験や教育現場での実践」 pp. 126-127 pp148-149 pp158-159 pp194-195 2013 (平成26年)4月
- (学術論文)
- ・古市久子、新實広記、矢内淑子、伊藤数馬、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 III -造形表現の授業の分析を通して -東邦学誌 第46巻第1号 2017(平成29年)6月10日発刊
 - ・辻泰秀、早矢仕晶子、新實広記、江村和彦「造形教育における美術鑑賞の指導法(2)」-「学校美術館」でのギャラリー・トークの方法-岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 第65巻第2号 2017(平成29年)3月
 - ・古市久子、矢内淑子、伊藤数馬、新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 II -授業実践を通して -」東邦学誌 第45巻第2号 2016(平成28年)12月発行
 - ・古市久子、矢内淑子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 I -保育実践教科書を分析する-」東邦学誌 第44巻第2号 2015(平成27年)12月発行
 - ・新實広記「保育者養成課程における地域連携を活用した造形表現科目の授業改善」-保育実践力の育成を目指した取り組み-」東邦学誌 第43巻1号 2014(平成26年)6月発行
- (学会発表)

- ・パネリスト：新實広記、稲垣誠、水谷誠孝 モデレーター：山極裕史 「aaca サロン まちとのインターフェイス・人とのインターフェイス」 建築美術工芸協会 2020（令和2年）年12月18日（金）17:00-18:30
- ・新實広記、水谷誠孝 平成30年度全国保育士養成セミナー 中部ブロック独自企画 ワークショップ「さまざまな素材を写して遊ぶ版画」
一般社団法人全国保育士養成協議会主催 2018(平成30)年9月16日
- ・山田唯仁、辻泰秀、新實広記「学校美術館」鑑賞教育プロジェクト2-作品・アーティスト・子どもをつなぐ活動- 美術科教育学会 2017(平成29)年3月28日
- ・新實広記「世界子ども絵画展の可能性」ものづくり教育会議 日本美術教育学会東海地区研究会
ポスター発表 2015(平成27)年12月
- ・新實広記「大学・学校・園・美術館との連携による学校美術館と造形ワークショップの実践」
2015(平成27)年11月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 II アーティストによる造形ワークショップ 2015(平成27)年11月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 I「学校美術館」アーティストによるギャラリー・トーク 2015(平成27)年11月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記「ガラス廃棄便を生かした造形教育活動の可能性」口頭発表 ものづくり教育会議
2014(平成26)年11月
- ・「学校美術館」の可能性 ポスター発表 大学美術教育学会 辻泰秀、山本政幸、新實広記
2013(平成25)年10月13日

(特許)

なし

(その他)

<報告書>

- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.5 2021(令和3)年7月
- ・「おてら meets フェスティバル アール・ブリュット展ギャラリー・トーク」全美協造形教育フォーラム 2019 報告 大学美術教育研究 全国大学造形美術教育教員養成協議会 第19号
2021(令和3)年3月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.5 2020(令和2)年7月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.4 2019(平成31)年7月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.3 2018(平成29)年7月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.2 2017(平成29)年7月
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」 東邦学誌 第44巻第1号 2015(平成27)年6月
- ・新實広記「ガラス廃棄瓶を使用した教材研究—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO.5 ものづくり教育会議 2014(平成26)年3月
- ・新實広記「保育者養成校における地域連携事業—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO.4 ものづくり教育会議 2013(平成25)年3月

- ・新實広記「大人と子どもが共に学ぶワークショップ」ものづくり教育研究 NO.3 ものづくり教育会議 2012(平成 24)年 3 月

<主要作品発表>

- ・新實広記「itoten」グループ展 2022 年 3 月 横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記 「芸術の隣人たちー豊田気鋭のアーティスト展ー」 2022 年 2 月
豊田市民ギャラリー/愛知・豊田
- ・新實広記 企画展「揺籃の時間」 2021 年 6 月
Cassina ixc. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記「Vessels」個展 2021 年 2 月 白要堂 /愛知・豊田・足助
- ・新實広記「itoten」グループ展 2020 年 11 月
京都文化博物館別館ホール/京都・中京区
- ・新實広記「Vessel」コミッションワーク 屋内彫刻 2020 年 5 月
HOTEL OREIN 静岡/葵区
- ・新實広記「itoten」グループ展 2019 年 11 月
横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記「次代を担うとよたのアーティストたち展」グループ展 2019 年 8 月
豊田市民文化会館 展示室 A
- ・新實広記「Vessel」コミッションワーク 野外彫刻 2019 年 1 月
PARK FRONT 香椎照葉 /東区・福岡
- ・新實広記「itoten」グループ展 2018 年 10 月代官山ヒルサイドテラス/代官山・東京
- ・新實広記「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞 2018 年 7 月
山口県立萩美術館 / 山口
- ・新實広記「VESSEL-光のうつわ-」個展 2018 年 7 月 豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記「光の図形」個展 2018 4 月 masayoshi suzuki gallery / 岡崎・愛知
- ・新實広記「十人十色 ガラスの展覧会 Vol.5～伊賀秋色～ イートーテン」 2017 年 11 月 史跡旧崇広堂 /伊賀市
- ・新實広記 「十人十色ガラスの展覧会 ～黒壁秋色～ イートーテン」 2017 年 10 月 慶雲館 / 長浜市
- ・新實広記 「新實広記展-名づけられた光-」個展 2017 年 5 月 Cassina ixc. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「BOX 展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 2017 年 4 月 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「現代ガラスの表現展」グループ企画展 2016(平成 28)年 12 月 大一美術館 (愛知)
- ・新實広記 「第 3 回街に飛び出す作品展」 2016(平成 28)年 10 月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「とよたルミアール・プロジェクト 新實広記展」個展 企画展 2016(平成 28)年 8 月 豊田市役所東庁舎展示スペース (愛知)
- ・新實広記 「feeling in glass 感じとるかたち」グループ企画展 2016 (平成 28)年 4 月 富山市ガラス美術館 (富山)
- ・新實広記 「街なかミュゼ」中野哲学堂集合住宅コンペ野外彫刻採用 2016(平成 28)年 1 月 AACA 建築会館 (東京)

- ・新實広記 「大手町 JX タワーホトリア広場野外彫刻設置」 2015(平成 27)年 12 月 大手町 JX タワー (ホトリア広場)
- ・新實広記 「農村舞台アートプロジェクト」 個展 平成 26 年度文化庁 地域発・文化芸術創造 発信イニシアチ 2014(平成 26)年 8 月 (加塩町加塩神社農村舞台) 主催/豊田市・豊田市教育委員会 (財) 豊田市文化振興財団
- ・新實広記 「時の記憶 -美術展-」 グループ展 2014(平成 26)年 2 月 知立市文化会館パティオ 池鯉鮒
- ・新實広記 「ヒカリノカケラ」 個展 2013(平成 25)年 5 月スペース AQUA
- ・新實広記 「Vessel」 個展 企画展 2013(平成 25)年 4 月 Masayoshi Suzuki gallery
- ・新實広記 「ARTISTS FILE 04」 グループ展 2012(平成 24)年 8 月 Masayoshi Suzuki gallery

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本美術教育学会、大学美術教育学会、日本保育学会、日本建築美術工芸協会、全国大学造形美術教育教員養成協議会、ものづくり教育会議

○自己評価

これまで、行政や教育現場、企業と連携しながら、さまざまな造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を伝えてきた。また、実践を通して子どもの様子の観察や、保育者、保護者への聞き取り調査なども行い、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムとして提供できるように論文の執筆や教科書の執筆などにも取り組んできた。しかしながら本年度も、コロナ禍の中、研究活動において様々な制約があった。毎年参加している学会や毎年企画してきた、教育現場でのワークショップなども開催を延期、中止せざるを得ないものが多くあった。しかしながら、オンラインの活用で、これまで遠方で参加できなかった講演会やシンポジウムにも積極的に参加することができ、研究分野における議論や情報交換を多くの方と行い研究を深めることができた。

また、幼稚園教諭との研修会や教員免許更新講習などは、今年度は対面で行うことができ、改めて対面で講義することや、実際に実技で身体を動かし理解することの意義を再確認できた。それらの研修や講習では、アンケート調査などを実施して、教育、保育現場の課題を確認することができた。

さらに、これまで実践してきた学校美術館も、昨年度はコロナ禍のため中止となっていたが、今年度は再開することができた。この活動は、アートが社会に与える影響や人とアートの関わりを考察するために行っているが、現代における美術教育の意義を考察することでもある。その実践例として、毎年、生活圏内に美術館がない山間部の子どもたちや授業時間にゆとりがなく美術館に行く事ができない子どもたちのために、校舎や空き教室を利用した学校美術館の研究を継続して行ってきた。彫刻や絵画作品を生活空間の校舎内に展示し制作者のギャラリー・トークや造形ワークショップを通して作品を直に感じながら理解を深めてもらうことができた。

「環境と彫刻」をテーマにした研究では、都市の環境やその土地の歴史文化、そこに暮らす人々も作品の要素として捉え、相互に共鳴し形成される環境彫刻の制作研究を試みるものである。本年度は、豊田市文化振興課企画の「芸術の隣人たちー豊田気鋭のアーティスト展ー」に参加し、自ら

の造形表現の紹介と豊田市文化会館に作品設置を行った。今後、地域の人々に作品鑑賞をしていただき、公共施設の空間が設置した彫刻を通して豊かなものになることを願っている。

今後も「美術空間の創造」というテーマで、「芸術や美術」が人にどのような役割があるのかを考察していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

配属された業務を的確に迅速に行って円滑な運営に努めることはもとより、問題解決のための新たな可能性を常に考え、イノベーションを試みる。通常の業務に加えて、常に学生の教育効果を考え学生が主体的に学べる場をつくることに努力する。新たな提案を行う時は一時的な提案ではなく「持続できる」仕組みを考え、活動内容を広げていく工夫を凝らす努力を続ける。

(計画)

教育学部執行部では、学部教員、学生、学部をサポートしていただく職員の方の現状と課題、要望を把握し、魅力的な学部になるように学部長と共にアイデアを出し合い、改善と発展を行う。

学生委員会では、特に「学生満足度向上のためのアクティブラーニングステーションの見直し」、「課外活動における学生表彰検討」、「学びの意欲を促すための学生表彰制度設計」を計画。

○学内委員等

教育学部執行部、学生委員会、幼小保課程委員会、大学講義室設備更新WG、教育学部将来構想WG、サービス・ラーニング委員会、高大接続WG

○自己評価

今年度も、コロナ禍の影響で各委員会ではオンライン会議を中心に行うことになった。学生委員会においては、今年度から委員長となり学生委員会がこれまでに抱えてきた課題や今後必要となる取り組みを委員会メンバーと検討することができた。学生会の主体的な活動を促し、魅力的な学校環境づくりを学生と共に考えていきたい。また、コロナ禍における部活動や東邦ラーニングハウスの運営方法など、学生の健康を守りながらも可能な限り活動ができるように感染症対策会議と連携して検討を重ねることができた。新たな奨励金制度の検討、食堂のリニューアルとアクティブラーニングステーションの活用なども来年度から具体的に組み立てるように、委員会メンバーと議論を深めることができた。また、高大接続WGでは、入学生や本学学生が4年間でどのようなことに挑戦できるのかを一覧に整理した、マップ作りを提案して、具体的なシステム作りを検討した。

教育学部将来構想WGでは、社会の今後の大きな変化も予測しながら、教育学部の魅力づくりと改革について担当教員と積極的に意見交換を行うことができた。今後も、さらなる学園の発展と学生が主体となって学びができる大学になりように尽力していきたい。そのためにも、今後も与えられた業務を的確に迅速に行って、円滑な運営に努めていきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自らの専門知識を地域に還元し、教育現場や社会における多様な課題に積極的に取り組む。

(計画)

学内においては、積極的に地域の教育活動に貢献する。学外においては教育現場、行政、企業などと協力し、子どもの造形ワークショップ、展覧会を企画、運営する。また、これらの取り組みを社会に発信し、愛知東邦大学と地域との連携をさらに深める。

○学会活動等

- ・ものづくり教育会議 会員 (2012～現在) 会長 (2018～現在)
- ・日本美術教育学会 会員 (2010～現在) 大会編集委員 (2010～現在)
- ・大学美術教育学会 会員 (2010～現在)
- ・日本保育学会 会員 (2012～現在)
- ・全国大学造形美術教育教員養成協議会 (2015～現在) 協議会委員 (2016～現在)

○地域連携・社会貢献等

- ・教員免許状更新講習 選択領域 3 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2021(令和 3)年 8 月
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2021(令和 3)年 10 月 23 日
- ・「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク 講師 2021(令和 3)年 12 月 津島市立高台寺小学校学
- ・講演会企画 ものづくり教育会議
「障がいのある人の表現の魅力と多様性」
講師：今泉 岳大 TAKEHIRO IMAIZUMI 岡崎市美術博物館 学芸員

○自己評価

今年度は、会長を務める「ものづくり教育会議」において、岡崎市美術博物館 学芸員の今泉 岳大 氏を招聘して「障がいのある人の表現の魅力と多様性」講演会の企画をすることができた。

また、これまで行ってきた造形表現指導の研究成果を生かして、今年度も愛知県私立幼稚園連盟の 2 年目教員の方に対して研修会を行うことができた。研修会では、幼児造形の意義とその指導法を、約 300 名の 2 年目幼稚園教諭の方に伝えることができた。

さらに、「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」を行い、作品展示と鑑賞を通して、アート魅力を子どもたちや、小学校教員に伝えることができた。

今後も、学会活動、地域連携・社会貢献等を積極的に行い、地域の保育や教育現場の多様な課題と向き合い、より良い保育者、教員養成ができるように研究を深めていきたい。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

- ・とよしん育英財団教育文化奨励賞 とよしん育英財団 2019(平成 31)年 3 月 28 日
- ・「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞
山口県立萩美術館 / 山口 2018(平成 29)年 7 月
- ・「BOX 展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 建築会館 / 東京 2017(平成 28)年 4 月

配属された仕事はもとより、積極的に研究活動、大学運営に関わり、より多くの人と交流し、自らのスキルを増やして、周りの人に感謝の気持ちを忘れずに、学生、教職員から、真に信頼して事を任せられる人材になれる様に努めたい。

VI 総括

今年度も、コロナ禍の影響は様々にあったが、オンライン授業も Google classroom を活用して工夫して取り組むことができた。今後は、保育者・教員養成校における ICT の活用にも積極的に取り組み授業の実践方法やその工夫を考えていきたい。

また、教育活動においては、毎年、教育現場との連携を重視して、学生がリアルに教育現場を体験し主体的に取り組める教授方法、環境整備を実行してきたが、今年度もコロナ禍の影響で地域との連携をすることができない状況となってしまった。しかしながら、近隣の幼稚園、学内の保育園に現場での体験的な学びの重要性を説明しご理解いただき、サービス・ラーニングを実施することができた。基礎演習では、感染対策を徹底してプロの表現を直に感じてもらう「劇団うりんこ観劇会」を実践することができた。

各委員会では、共に働く教職員の助けを得て迅速かつ的確に業務を行うことができた。今年度から、学生委員会委員長として働いたことで、学生生活の様々な課題や、大学の魅力、可能性を探ることができた。

今後も、共に働く教職員に対して「感謝」の気持ちを大切にして、学生のより良い教育環境の整備と大学教育全体の発展へとつなげていくことを目標に努力していきたい。

以 上

2021 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教職支援センター	特任教授	辻 正人
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学（社会科）	学士	

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

教育公務員特例法の一部改正に伴い、「教員としての資質に関する指標を定める」方針が示され、各自治体・任命権者は、「養成・採用・研修」の各段階での「資質・能力」を明確にした指標を作成した。愛知県においても、平成 29 年 11 月に「愛知県教員育成指標」を策定し、養成段階においては、「愛知県が求める着任時の姿」が示された。これを受け、教職を目指す学生に身に付けさせるべき資質・能力について、東邦プロジェクト B(教職探究講座:小学校授業参観)を通して、課題を明確にし、その解決に努める。

（計画）

- ① 「愛知県教員育成指標」の「愛知県が求める着任時の姿」について分析する。
- ② 東邦プロジェクト Bにおいて、資質・能力の育成につながる場面を明確した実践を行う。じ
- ③ 教員養成に関する効果的な学習支援の在り方を探る。

○教育方法の実践

- ① 他自治体の「教員育成指標」と比較することで、愛知県特有の視点を明らかにするとともに、着任時の姿に近づけるために、正課外として、現場体験を重視した「名東区学校授業・行事参観」「研究実践校参観」などを計画し、「指導力向上特別講座」としてまとめ実践的指導力や自己改善意欲の向上を図ろうと予定した。
- ② 小学校授業参観における観点・視点を明確にするために、どの場面に注目することが重要かを考えさせ、参観に臨ませることを予定した。
- ③ 項目を絞った過去問集を作成し、「毎日学習」として挑戦させることにより、効率よく学習が進められるよう工夫した。

○自己評価

各自治体の資料を収集し、分析した結果、名古屋市は特有の表現がなされていたものの、他についてはほとんどが同様の内容となっていた。「使命感」「責任感」「情熱」といった素養が求められており、「指導力向上特別講座」としてその土台作りのための具体策を考えていた。しかし、①②ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で参観等ができなかった。②については、授業の様子を動画で見せることにより、静止画面を活用し、ポイントを押さえながら学習を進めることができた。③については、採用試験での「教職教養」を重点的に扱い、問題を解きながら覚えていく手法を取り入れ、学習習慣を身に付けさせることから自信を持たせることができた。

II 研究活動

○研究課題

学生に自信をもって採用試験に挑戦させるよう、効果的な特別講座の在り方を探求する。

○目標・計画

(目標)

全国的に教員採用試験の倍率が下がってきているとはいえ、本学の学生にとっては高い壁となっている。自信をもって試験に臨ませるために、知識・技能を高めることはもとより、効果的な学習方法を身に付けさせることも必要である。TAC による特別講座との連携を図るとともに、計画的な模擬試験の受験や過去問を中心とした繰り返しの学習を展開し、学び方を学ぶ充実した特別講座の在り方を探っていく。

(計画)

- ① 学生の受験希望自治体の試験傾向を分析する。
- ② 教員主体の特講と TAC の特講との内容の調整を図る。(一般・教職教養、面接、論文)
(できるだけ重複がないよう、専門性をもって実施することによる成果を探る。)
- ③ 日々の学習成果を確かめるために計画的に模擬試験に挑戦させる。(その効果を探る。)
- ④ 関連のある問題を繰り返し解くことからポイントを絞った学びを進めていく。
(ポイントを絞り集中的に学ぶことに効果があるか探る。)

○自己評価

①については、学生に最新の情報を伝えるために、「教育新聞」やインターネットでの情報収集に努めた。自己 PR や志望動機に自治体の求める教師像を書き込むなど、効果的に活用できた。また、可能な範囲で複数の自治体を受験するよう勧めた。②については、学生の習熟度を勘案し、TAC の特講を「一般教養重点特講」として位置付け、教職特講(教職教養)と明確に分けて指導した。また、専門教科である保健体育については、3 年生前期から開始する「保健体育特講」を新設した。③については、年間 5 回実施される東京アカデミーの公開模擬試験に、家経済的負担も考慮し 3 回以上挑戦させることとした。この模擬試験を一つの区切りとして学習を進めたことにより、計画的に勉強を進めることができた。④については、一つの項目に照準を当て、関連した問題を過去問集としてまとめ、集中的に繰り返し取り組ませた。このことにより、知識量も増え、正答率も高まってきた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

教職支援センター長として、センター業務をさらに充実させることが役割である。

(計画)

- ① 教育センター主催で教採合格に向けた特別講座を充実させる。
- ② 文科省による教職課程「実地調査」の可能性が高いので、その準備を進める。
- ③ 最新課題である ICT 活用指導力向上に向け、関係部署と調整をしたうえで東邦学園としての FD 開催を設定する。
- ④ 複数免許取得等の課題解決に向け、他大学の教職センター等との交流を図る。

○自己評価

①については、一般教養と教職教養それぞれに重点を置いた講座とすることで、効果的な学習を進めることができた。また、中高教職課程の学生を対象とした「保健体育特講」は、外部講師の招聘を得て開始し、参加者数は少なかったものの、充実した内容となった。特別講座ではないが、3年生を対象とした採用試験合格を目指した「現役合格した先輩に話を聞く会」の設定は、大変効果的で学生に安心感をもたせるとともに、意欲の向上に寄与した。②については、名市大の情報収集を行い準備を進めていくこととしていた。しかし、ここ2年は新型コロナウイルスの影響で実施されなかったこともあり、役割分担はしたものの、確認・点検作業ができていなかった。来年度に向けては6月をめどに一定の資料を作成することで進めている。③については、予定通り、名古屋市教育センターの学校情報化支援部長の藤谷先生によるSDを実施した。名古屋市における状況をもとに、現場実態を知ることができ、講評であった。また、教育センター主催の公開授業のDVDを頂き、教職課程の先生方への貸し出しの案内も行った。④については、他大学の聞き取りを行うとともに、通信教育を実施している大学の資料収集をした。教育学部をもち小学校免許を認定する大学としては、在学中の複数免許取得は難しい状況にある。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

サービス・ラーニング(授業科目)を通じて、学校・園などへの訪問を進める中で、名東区内の幼稚園・保育所・小中学校・児童福祉施設との連携をさらに深めていく支援を行う。また、サービス・ラーニング委員会の主催する事業を支援し、地域連携を図っていく。さらに、科目外の学校支援ボランティア活動の紹介に努め、学生に学校等の実情を掴ませる機会を提供する。そのため、名東区の校長会等との連携をさらに深めていく。

(計画)

- ① サービス・ラーニングの成果を報告しながら、学校・園など諸機関の行事の支援を進める。
- ② 名東区子育て支援ネットワーク協議会のメンバーとして、担当教員とともに、地域の社会貢献を図るとともに、名東文化小劇場・名東図書館での行事を支援し、関係強化を図っていく。
- ③ TOPOSを通して、学校支援ボランティアの紹介をする。
- ④ 名古屋市教育委員会や名東区校長会との連絡を密にし、互いに協力する体制を続ける。

○自己評価

①については、コロナ渦であり一部変更はあったものの、小学校行事への参加・教育関係機関での実習を行うことができた。学校を始め教育機関の方々への感謝の気持ちと学生への将来への糧とすることを期待したい。②については、協議会の活動自体が縮小され、十分な支援ができない状況であった。③については、TOPOSとともに、教職支援センターニュース NO.14 や特別号を発行し、学生への周知を図った。特に、教職支援センターニュース NO.14 や特別号への掲載内容は、名古屋市の教員採用試験での特典があることを強調したレイアウトとした。④については、名古屋市の教育先進校視察の調整や名東区内の授業・行事参観等で支援をいただいた。今後も教育現場を訪問しての活動が増えていくことを考え、さらなる連携を深めていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・最新教育情報を把握し、学生の指導に役立てる方策を考える。
- ・教職課程の教員や学生を支援する体制を再構築する。

VI 総括

今年度は、教職支援センターとしての役割を再度考える良い機会となった。学生の教職・保育士等になる夢を実現させるためには、両課程委員会との連携をより密にして、具体的支援の在り方を探っていかなければならない。特に、一人一人の学生の個性や思いを大切にしたい個別指導やニーズに応える対策を講じていくことが重要だと再確認した。

特別講座については、筆記試験対応として「一般教養重点特講」を設定しただけでなく、「指導力向上特講」を位置付けたこと、「新任・講師のための教職探究講座」を充実させたことは、即戦力として活躍できる土台を形成する一助になると考える。また、

以 上